

2001.9.13
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月13-14日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が6兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。

すなわち、9月11日までは、当座預金残高を5.7～6.3兆円とする調節を行った。また、米国での大規模テロ事件発生後の9月12日以降は、資金決済の円滑と金融市場の安定を確保するため、8兆円を上回る当預残高を造成する調節を行った。こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、9月12日に0.031%に小幅強含んだことを除き、0.01%以下^(注)の水準で安定的に推移した。

(注) コール市場における取引金利の刻み幅は、9月6日以降、0.01%から0.001%へと引下げられた。これに伴い、O/Nレート（加重平均値）は、0.002～0.003%に低下している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも一段と高水準となった。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	61,547	(53.1)	51,006	(31.1)	8,920	<386>	10,541	<1,302>

—— () は前年比%、<> は前年実績値
 —— 01年8月積み期は、9月13日までの平均値 (前年も同様)

以 上

金融調節実績の推移

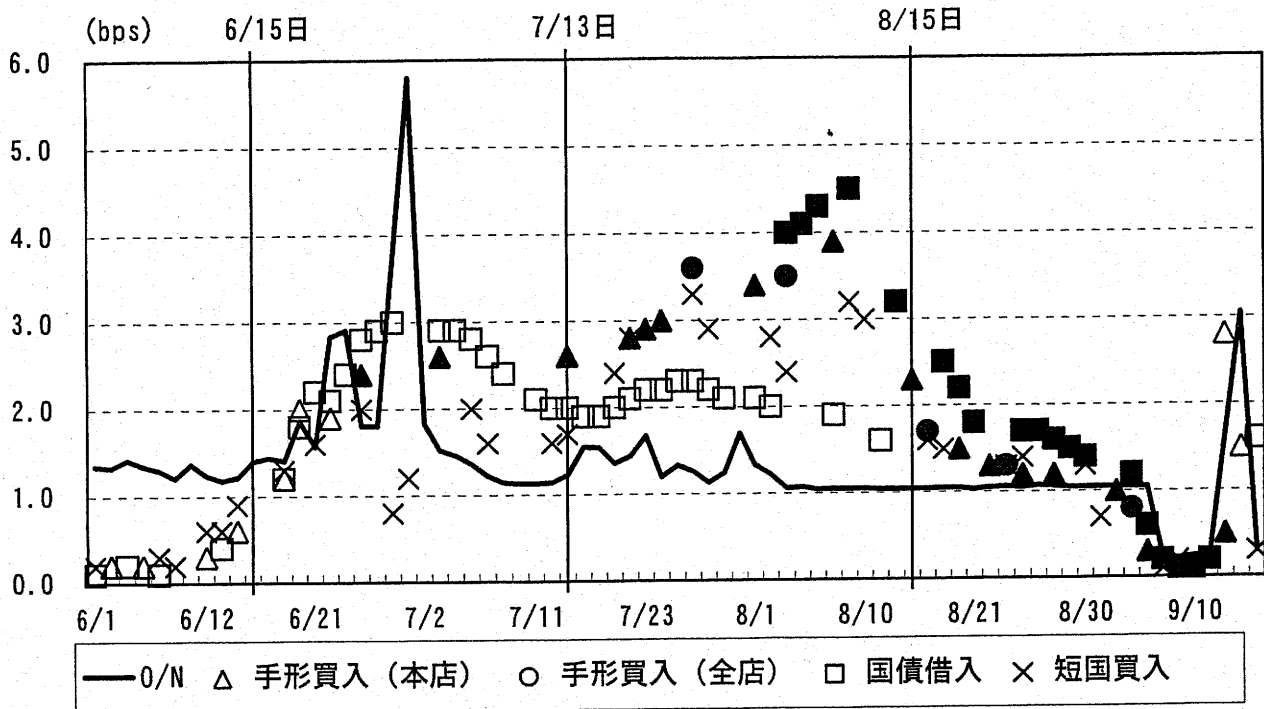
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅			準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)		積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高						
8月13日(月)	50,000	+0	+20,000	0.01	49,700	39,300	3,100	36,800	-700	10,400	6,000	0
8月14日(火)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,700	42,700	5,900	36,800	-700	8,000	4,800	0
8月15日(水)	57,000	+7,000	+21,000	0.01	58,700	49,500	12,700	—	12,700	9,200	2,000	0
8月16日(木)	61,000	+2,000	+21,000	0.01	61,200	51,500	2,100	40,300	7,700	9,700	3,600	0
8月17日(金)	63,000	+2,000	+25,000	0.01	62,300	49,200	3,600	39,700	5,800	13,100	6,200	0
8月20日(月)	60,000	-2,000	+21,000	0.01	59,700	47,100	4,200	39,600	3,100	12,600	7,100	0
8月21日(火)	57,000	-2,000	+18,000	0.01	58,200	42,600	2,800	39,600	100	15,600	9,300	0
8月22日(水)	60,000	+2,000	+21,000	0.01	59,700	44,700	3,400	39,500	1,400	15,000	9,300	0
8月23日(木)	60,000	+0	+21,000	0.01	58,900	41,800	4,200	39,600	-2,700	17,100	11,600	0
8月24日(金)	61,000	+2,000	+24,000	0.01	60,300	46,700	5,600	39,300	1,100	13,600	9,900	0
8月27日(月)	60,000	+0	+22,000	0.01	59,800	48,400	7,400	39,300	1,600	11,400	5,700	0
8月28日(火)	62,000	+2,000	+24,000	0.01	62,100	50,500	5,100	38,900	6,400	11,600	5,400	0
8月29日(水)	58,000	-4,000	+20,000	0.01	58,300	48,300	4,200	38,600	5,500	10,000	5,000	0
8月30日(木)	62,000	+4,000	+25,000	0.01	61,600	49,400	5,200	38,300	5,900	12,200	8,700	0
8月31日(金)	60,000	-2,000	+26,000	0.01	59,300	54,200	9,900	37,100	7,000	5,100	600	0
9月3日(月)	60,000	+1,000	+25,000	0.01	60,100	53,300	10,000	36,600	6,600	6,800	3,000	0
9月4日(火)	60,000	+0	+26,000	0.01	60,800	53,900	9,200	35,900	8,500	6,900	3,200	0
9月5日(水)	60,000	-1,000	+26,000	0.01	59,800	50,700	7,600	35,200	7,900	9,100	5,900	0
9月6日(木)	59,000	-1,000	+26,000	0.002	58,400	52,600	10,300	34,400	7,800	5,800	1,900	0
9月7日(金)	59,000	+1,000	+38,000	0.002	58,300	48,300	11,900	33,700	1,400	10,000	5,100	0
9月10日(月)	58,000	+0	+30,000	0.002	58,600	52,300	12,200	32,400	7,700	6,300	1,300	0
9月11日(火)	62,000	+3,000	+37,000	0.003	61,600	53,000	11,900	30,300	10,600	8,600	2,400	0
9月12日(水)	83,000	+21,000	+70,000	0.031	81,900	71,700	23,600	24,300	20,100	10,200	3,200	0
9月13日(木)	83,000	+1,000	+83,000	0.003	83,400	72,100	42,100	21,500	4,600	11,300	4,200	0

(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移 (%)

	00/8月	01/5月	01/6月	01/7月	01/8月 (8/16~9/13)
無担O/Nレート加重平均値	0.25	0.01	0.02	0.01	0.009

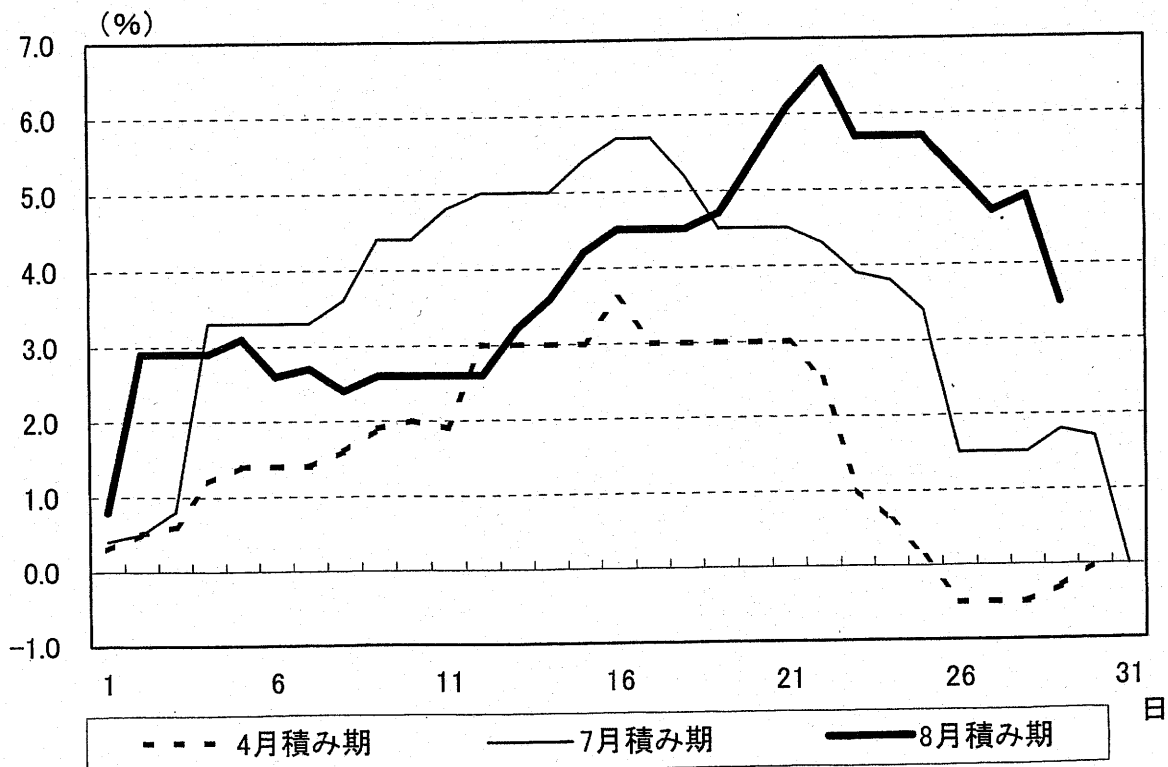
無担0/Nレート及びオペレートの推移



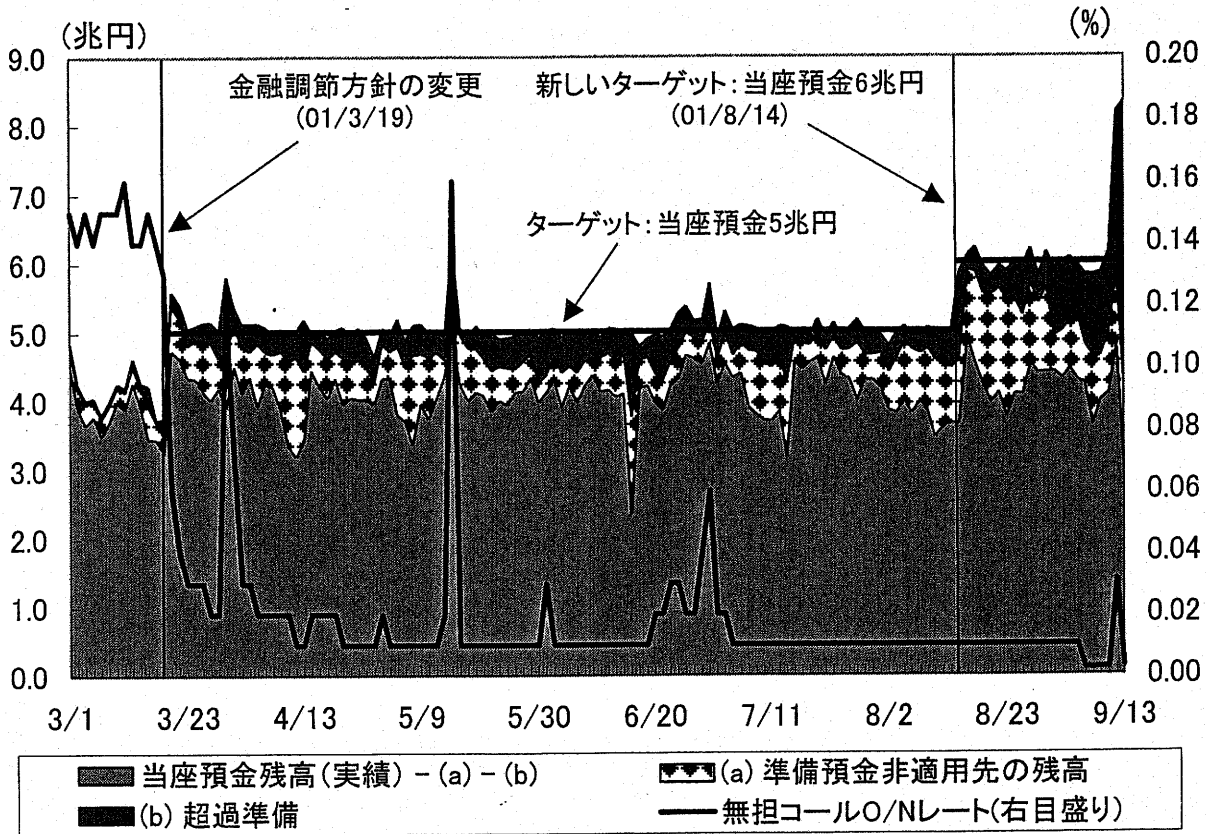
- (注) 1. オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 手形買入(本店)、手形買入(全店)、国債借入のうち、黒で塗りつぶされているものはエンドが9月末を越えているもの。

(図表1-3)

都銀の日割対比積み進捗率の状況



日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-5)

超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	当座預金5兆円 ^(注2)			当預残高6兆円		
			01/7月積み期	(01/8月積み期 ^(注3))	9/11日まで	9/12日以降	
超過準備	2,864	4,020	3,319	8,920	7,147	32,858	
都銀	43	140	141	236	0	3,421	
地銀	150	195	134	826	509	5,105	
地銀Ⅱ	239	566	483	1,040	991	1,698	
長信銀	433	11	5	82	37	692	
外銀	1,709	2,661	2,170	5,640	4,644	19,093	
非準預先	6,378	6,150	6,422	10,541	10,525	10,755	
短資	5,213	2,436	2,990	5,396	5,522	3,694	
一部系統	}	948	821	1,242	1,274	813	
政府系		316	281	248	246	282	
証券会社等		2,451	2,330	3,654	3,483	5,967	
合計	9,242	10,171	9,741	19,461	17,672	43,613	

(注1) 99/12月積み期、2000/2-3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日~8/15日の平均(したがって、当預ターゲットが6兆円に引上げられた初日の8/15日を含む)

(注3) 8/16日~9/13日の平均

最近の資金供給オペ結果の推移

(億円、%)

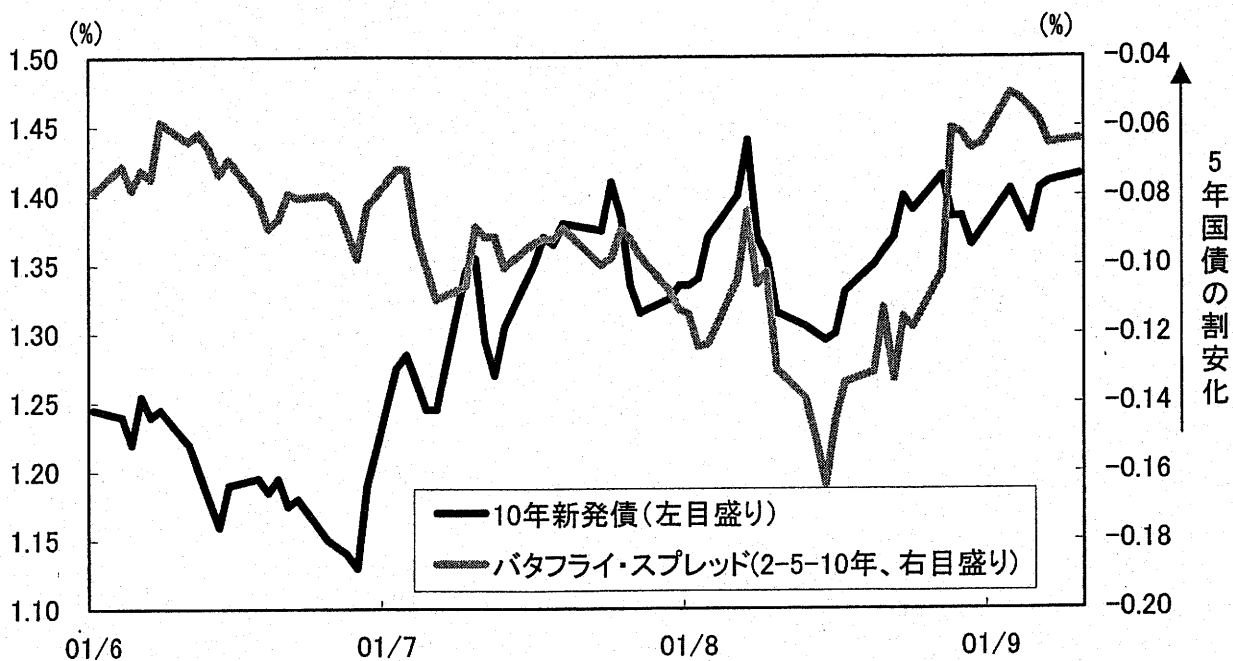
オペ手段	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
				応札倍率(倍)			
手形買入(本店)	8月15日	3M	6,000	2.62	0.023	0.018	46.1
	8月20日	3M	6,000	3.64	0.015	0.014	30.5
	8月22日	3M	8,000	2.81	0.013	0.012	15.4
	8月24日	3M	6,000	2.46	0.012	0.011	70.4
	8月28日	1M	6,000	2.62	0.012	0.011	78.2
	9月3日	3M	6,000	2.38	0.010	0.009	85.0
	9月5日	3M	6,000	2.29	0.003	0.002	66.3
	9月12日	1W	10,000	2.12	0.028	0.015	30.8
	9月12日	2W	10,000	2.19	0.015	0.006	27.6
	9月12日	3M	6,000	2.60	0.005	0.003	31.7
手形買入(全店)	8月16日	3M	8,000	2.83	0.017	0.015	25.1
	8月23日	3M	8,000	2.92	0.013	0.011	33.3
	9月4日	3M	8,000	2.23	0.008	0.006	51.5
CP買現先	8月21日	1M	4,000	1.96	0.023	0.022	62.2
	8月27日	1M	4,000	1.45	0.019	0.017	全取り
	9月7日	1M	4,000	1.74	0.006	0.004	全取り
	9月13日	1M	4,000	1.44	0.005	0.004	全取り
短国買現先	8月15日	3W	5,000	2.97	0.012	0.010	34.6
	8月31日	1M	5,000	2.44	0.005	0.004	24.6
	9月5日	1M	5,000	2.50	0.001	0.001	35.5
国債借入	8月15日	1M	5,000	2.38	0.032	0.028	全取り
	8月17日	1M	5,000	2.35	0.025	0.023	全取り
	8月20日	2M	5,000	3.29	0.022	0.020	27.1
	8月21日	2M	5,000	3.08	0.019	0.018	22.6
	8月24日	2M	5,000	3.90	0.017	0.017	86.0
	8月27日	2M	5,000	3.21	0.017	0.016	47.8
	8月28日	2M	5,000	3.44	0.016	0.015	52.1
	8月29日	2M	5,000	2.62	0.015	0.014	18.3
	8月30日	1M	5,000	2.25	0.014	0.013	83.6
	9月4日	1M	5,000	3.07	0.012	0.010	22.1
	9月5日	2M	5,000	2.31	0.006	0.003	42.7
	9月6日	2M	5,000	2.02	0.002	0.001	34.6
	9月7日	2M	5,000	1.92	0.001	0.001	45.8
	9月10日	1M	5,000	2.56	0.001	0.001	28.8
	9月11日	1M	5,000	3.23	0.002	0.002	29.8
9月13日	2W	5,000	2.24	0.016	0.011	全取り	
短国買入	8月16日	-	5,000	4.04	0.016	0.015	66.5
	8月17日	-	5,000	4.03	0.015	0.014	77.3
	8月23日	-	5,000	4.81	0.013	0.013	59.6
	8月24日	-	5,000	4.69	0.014	0.014	55.2
	8月30日	-	5,000	3.45	0.013	0.012	54.0
	8月31日	-	5,000	2.99	0.007	0.007	全取り
	9月6日	-	6,000	4.17	0.001	0.001	32.9
	9月7日	-	6,000	3.79	0.002	0.001	12.4
	9月13日	-	6,000	3.89	0.003	0.002	8.5

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

2. シャドローはエンドが9月末を越えないもの(短国買入を除く)。

(図表1-7)

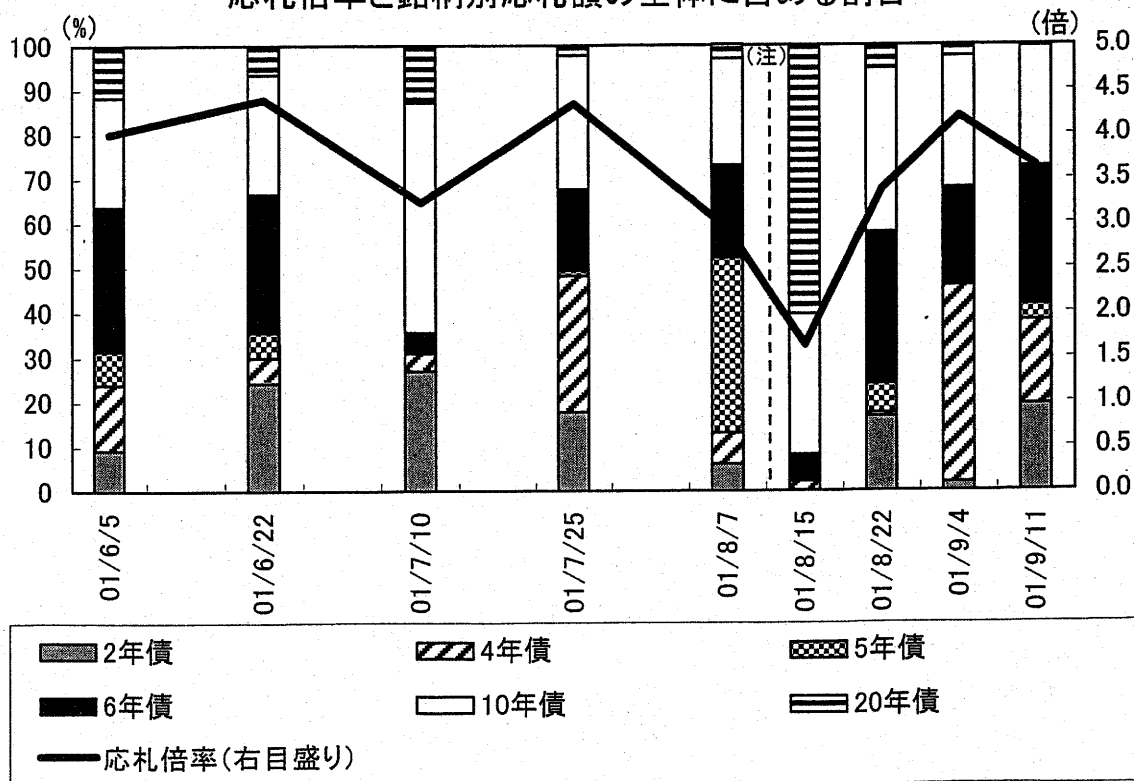
債券相場とイールドカーブの動向



(注) バタフライ・スプレッドとは、5年国債金利から、2年国債金利と10年国債金利の線形補完値を差し引いて得られる数値。この値が大きいほど、イールドカーブ上での、5年国債の割安感が強まる。

(図表1-8)

国債買入オペの応札状況 — 応札倍率と銘柄別応札額の全体に占める割合 —



(注) 8/14日: 長期国債買入額の増額(月4千億円→月6千億円)。

2001.9.13
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2、3）、株価は、内外の景況感悪化やIT関連企業の業績予想下方修正などを受けて下落した後、米国における同時多発テロ事件発生により世界経済に対する不透明感が一段と強まったことなどを受けて、下落幅を一段と拡大している。

また、円の対ドル相場は、米国景気の先行き不透明感の強まりなどを背景に、8月末には一時118円台前半まで上昇した後、介入警戒感の強まりなどから一旦122円台近辺まで反落したが、米国におけるテロ事件発生を受けて再度上昇し、ごく最近では概ね118～119円台で推移している。

長期金利は、景況感の悪化から補正予算増額及び国債の需給悪化に対する思感が広がったほか、株価下落を受けて投資家のリスク・テイク姿勢がやや慎重化したこともあって、前回会合以降幾分上昇している。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは低格付債ではやや拡大する動きがみられたものの、全体では横這い圏内の動きとなっているほか、ジャパン・プレミアムもほぼ解消された状況が続いている。また、ターム物金利は、前回会合によるさらなる金融緩和措置の決定を受けて9月中間期末越えの資金調達に対する安心感が広がったことを背景に一段と低下している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表4）、前回会合によるさらなる金融緩和措置の決定を受けて9月中間期末越えの資金調達に対する安心感が広がったことを背景に一段と低下した。9月11日の米国における同時多発テロ事件発生以降も、本行による潤沢な資金供給を受けて、総じてみれば落ち着いた推移となっており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.030%と既往最低圏で推移している。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表5）、追加緩和を受けて期近のレートが低下する一方、期先のレート変動は限定的となっており、引き続き3か月物金利が2002年半ばまで横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

—— 先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のサーベイ調査（9月初実施、共同通信調べ）をみると（図表6）、今後3か月ないし6か月以内に当座預金残高の増額などによる金融緩和を予想する向きは、8月の政策変更前の前回調査時対比でさらに増加している。

	前回決定会合 直前(8/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/13日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.070%	0.020% (9/6-11日)	0.070% (8/10-13日)	0.030%
FBレート (3か月物)	0.030%	0.002% (9/6-7日)	0.030% (8/10-13日)	0.005%
TBレート (6か月物)	0.030%	0.002% (9/6-7日)	0.030% (8/10-13日)	0.004%
ユーロ円金先レート (2002/3月限)	0.145%	0.090% (9/10日)	0.145% (8/10日)	0.100%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表7）、景況感の悪化から補正予算増額及び国債の需給悪化に対する思惑が広がったほか、株価下落を受けて投資家のリスク・テイク姿勢がやや慎重化したこともあって、前回会合以

降幾分上昇した。また、米国におけるテロ事件発生後は、「質への逃避」から国債が買われるとの思惑と、株式市場等での混乱から投資家が金利リスク・テイク姿勢も慎重化するのではないかとの懸念が交錯しながら揉み合う展開となっており、足許では概ね1.4%台前半で推移している。

	前回決定会合 直前(8/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/13日)
10年新発債 利回り	1.315%	1.295% (8/15日)	1.445% (9/13日)	1.445%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表7、8）、中長期ゾーンの上昇が目立っている。

—— なお、前回決定会合での緩和措置の債券市場への影響については、今回の変更が必ずしも時間軸効果に対する期待を強める内容と受け止められていないこと、株価下落を受けた投資家のリスク・テイク姿勢の慎重化などからポートフォリオ・リバランス効果が働きづらい環境にあること、などを背景に限定的なものとなっている。

—— また、ムーディーズがわが国の長期債務（円建）格付を現行のAa2から格下げ方向で見直すことを公表した（9月6日）ほか、S&Pが長期債務のアウトルックをネガティブに変更した（9月11日）が、過去の格下げの影響が限定的だったことなどを眺め、特段の影響はみられていない（図表9）。

長期金利の先行きに対する見方を市場参加者へのサーベイ調査（8月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表10）、想定される金利水準は、ほぼ前月調査時なみとなっている。

—— 同サーベイ調査より市場参加者の注目ポイントをみると（図表10）、債券需給および金融政策への注目度が高まっている。一方、景気動向への注目度は、景気の後退を市場が織込みつつある中（図表11）、幾分低下している。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表12）、期末に向けた益出しの動きや企業業績に対する懸念から、一部の低格付債でスプレッドがやや拡大する動きがみられたものの、全体では横這い圏内の動きとなっている。

—— 一方、金融セクターのスプレッドは（図表13）、株価が大幅に下落した一部行で、格下げをきっかけに国内社債スプレッドが一段と拡大する動きがみられるが、全体では引き続き落ち着いた動きとなっている。

	前回決定会合 直前(8/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.387%	0.383% (9/6日)	0.409% (9/11日)	0.399%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.521%	0.518% (9/6日)	0.558% (8/24日)	0.536%

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ、図表13）、3か月物でみると、総じてほぼ解消された状態が続いている。

(4) 株式市場

株価（図表 14、15）は、内外の景況感悪化や IT 関連企業の業績予想下方修正などを受けて下落した後、米国におけるテロ事件発生により世界経済に対する不透明感が一段と強まったことなどを受けて、下落幅を一段と拡大している。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,000ポイント前後、日経平均株価が10,000円割れと、前回会合直前（1,182ポイント、11,735円）の水準を大幅に下回っている。

—— なお、8月14日の金融緩和については、今回の緩和が3月に導入された量的緩和の延長線上の政策と受け止められたほか、3月の経験からいわゆる「流動性相場」に対する期待の高まりがみられなかったことから、特に大きな反応はうかがわれていない。

	前回決定会合 直前(8/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,182pts	990pts (9/12日)	1,198pts (8/14日)	1,003pts (9/13日)
日経平均株価	11,735円	9,610円 (9/12日)	11,917円 (8/14日)	9,613円 (9/13日)
NY ダウ平均	10,416ドル	9,605ドル (9/10日)	10,423ドル (8/24日)	9,605ドル (9/10日)
NASDAQ 総合指数	1,956pts	1,687pts (9/7日)	1,982pts (8/13日)	1,695pts (9/10日)

—— 業種別株価の動きをみると（図表14、15）、ほぼ全面安となっている。最近では、IT関連、素材の下落が目立っているほか、米国におけるテロ事件発生以降は、輸送関連が大幅に下落している。

先行きについては、米国経済・金融動向に大きく依存するものの、基本的には、期末を挟んだ持ち合い解消圧力の一服をなど受けて一時的に反転する可能性がある一方、企業の業績予想下方修正の動きが続くと考えられることから、反発力に欠ける展開が予想される。

—— 困みに、市場参加者に対するサーベイ調査（9月初実施、クイック調べ）をみると（図表17）、株価底打ちの時期と水準に対する見方が、前回調査時に比べて慎重化している。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 19、20、23）、米国景気の先行き不透明感の強まりや、9月末決算に向けたわが国金融機関による外貨建て資産処分思惑等を背景に、8月末には一時118円台前半まで上昇した。その後、介入警戒感の強まりやムーディーズがわが国の長期債務格付を引下げ方向で見直すと公表したことなどを受けて一旦122円台近辺まで反落したが、米国におけるテロ事件発生を受けて再度上昇し、ごく最近では概ね118～119円台で推移している。

ユーロの対ドル相場は（図表 19、20、23）、米国景気に関する不透明感の強まりや ECB による利下げ期待から8月中旬には0.92ドル台まで上昇

した。その後、予想比強目の米国経済指標（NAPM等）等を受けて一旦0.88ドル台まで下落したが、その後は米国雇用関連指標の悪化や上記米国テロ事件等を背景に反発、最近では0.90～0.91ドル台での展開となっている。

円の名目実効為替相場（図表19）は、対ドル相場につれて上下する展開となったが、最近では前回会合時に比べ上昇している。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表21）、ドル/円、ユーロ/ドルとも、ドル・プット・オーバー幅が拡大と縮少を繰り返しており、方向感を見定め難くなっている状況がうかがわれる。

	前回決定会合 直前(8/10日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (9/12日)*
ドル/円	121.90円	118.45円 (8/31日)	123.19円 (8/14日)	119.43円
ユーロ/ドル	0.8936ドル	0.8824ドル (9/6日)	0.9240ドル (8/22日)	0.9071ドル
ユーロ/円	108.93円	105.57円 (9/4日)	110.64円 (8/20日)	108.33円

* NY市場16時時点計数

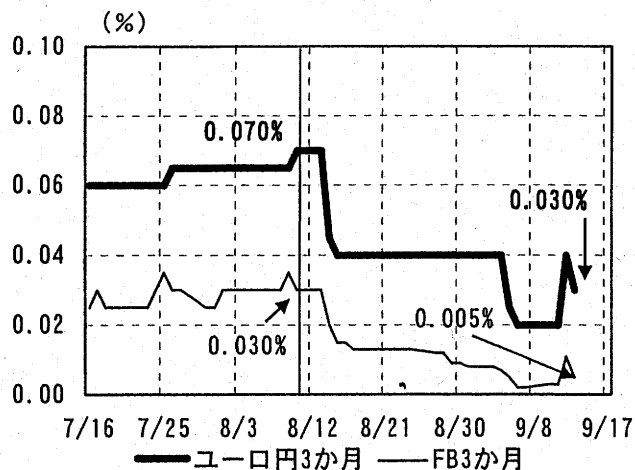
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

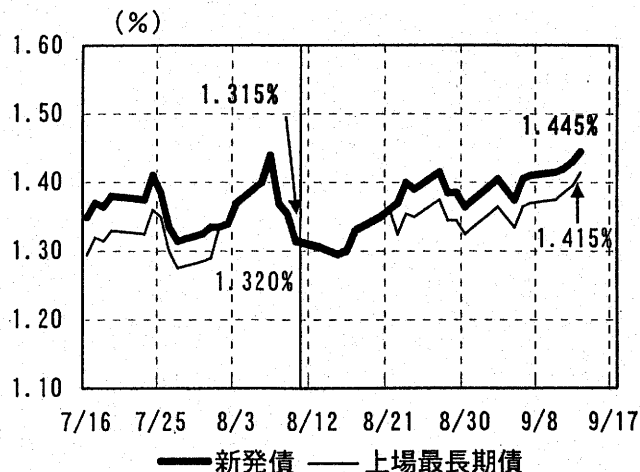
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 金融政策変更後の局面比較
- (図表 3) 米国の株価等の推移
年明け後の各国株価指数の騰落率
- (図表 4) ターム物レート等の推移
- (図表 5) ユーロ円金利先物市場
- (図表 6) F B 入札動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 7) 長期金利の推移等
- (図表 8) 長期金利のスプレッド動向
- (図表 9) ムーディーズによる格下げの影響
対内中長期債投資と世界国債インデックスにおける日米国債の対
世銀円建債金利と本邦国債金利との格差
- (図表 10) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 11) コンセンサス・フォーキャストによる各指標の見通し
- (図表 12) 社債流通利回りの動向
- (図表 13) ジャパン・プレミアム等
- (図表 14) 株式相場の推移
- (図表 15) 98 年 10 月と今次下落局面の比較
- (図表 16) 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- (図表 17) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表 18) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 19) 主要為替相場の推移
- (図表 20) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 21) ドル／円、ユーロ／ドル リスクパ－サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 22) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 23) 最近のドル相場を巡る状況

最近の主要な金融・為替市場の動向

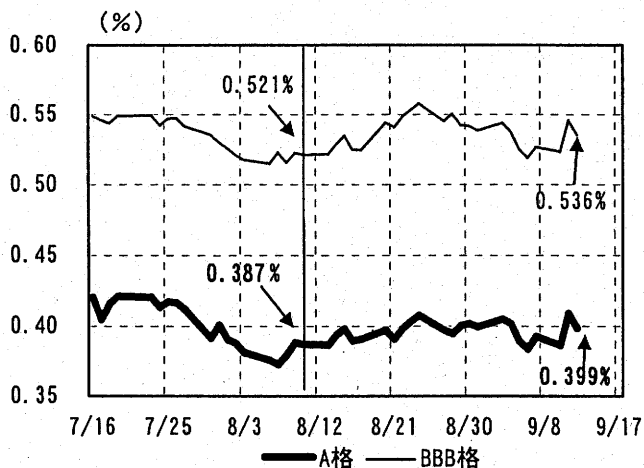
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



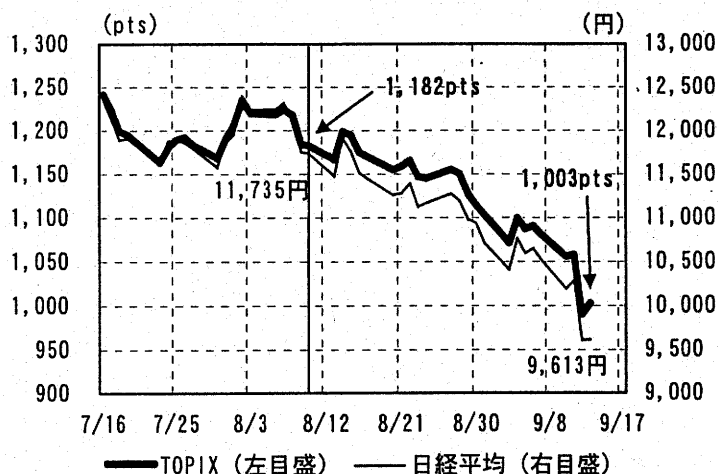
(2) 長期国債流通利回り (10年)



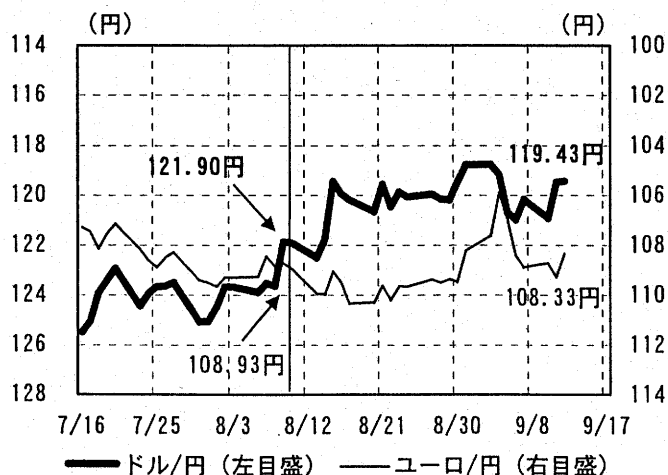
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



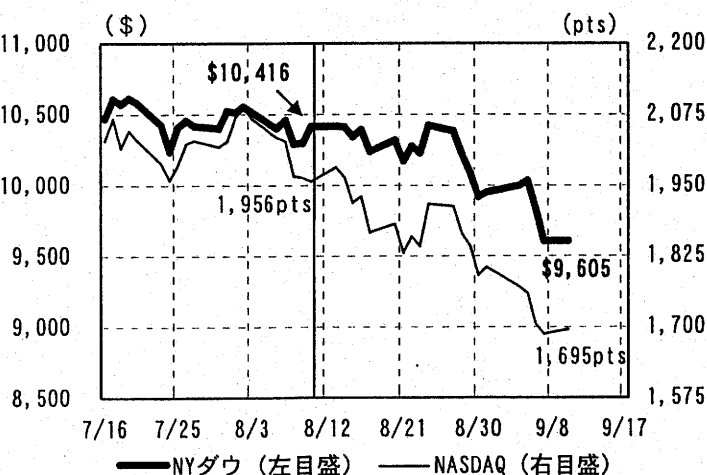
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 8/28日 7月の完全失業率：5.0%、有効求人倍率：0.60倍
- 31日 R&I、大手邦銀（みずほG各行、三井住友、三和、東海、あさひ）の長期債務格付を引き下げ
- 9/6日 Moody's、日本国債の格付（現行Aa2）を格下げ方向で見直し
- 7日 2001/4-6月期の実質GDP、前期比▲0.8%（市場事前予想：同▲0.7%＜日経調べ＞）
- 11日 S&P、日本国債の格付（現行AA+）のアウトルックを「ネガティブ」に変更（引け後）米国で大規模テロ事件発生

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日（8/10日）。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が13日、(3) (5) が12日、(6) は10日（11日以降は休場）。

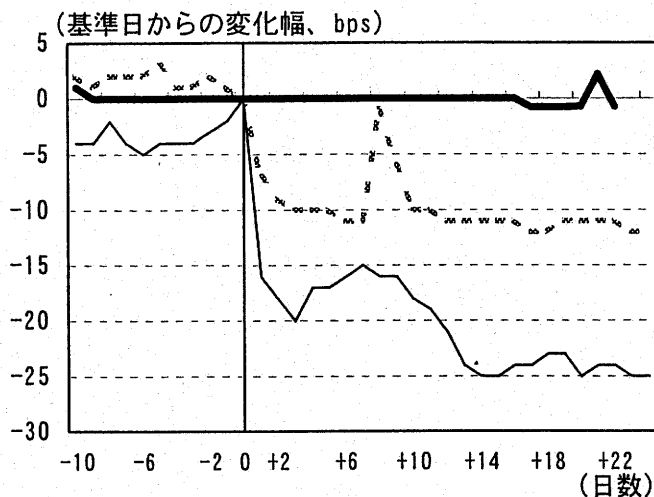
(注3) (5) はNY市場16時時点。

金融政策変更後の局面比較

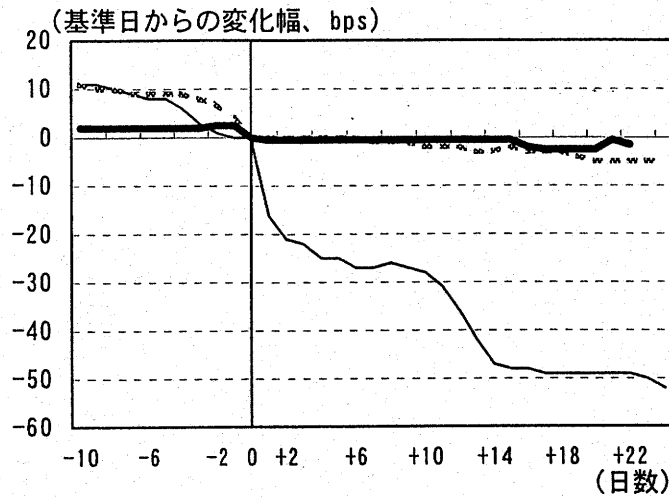
(各系列の基準日)

- 99/2/12日：金融市場調節方針の変更（ゼロ金利政策）
- 01/3/19日：金融市場調節の操作目標の変更等
- 01/8/14日：当預残高を5兆円程度から6兆円程度に引き上げ

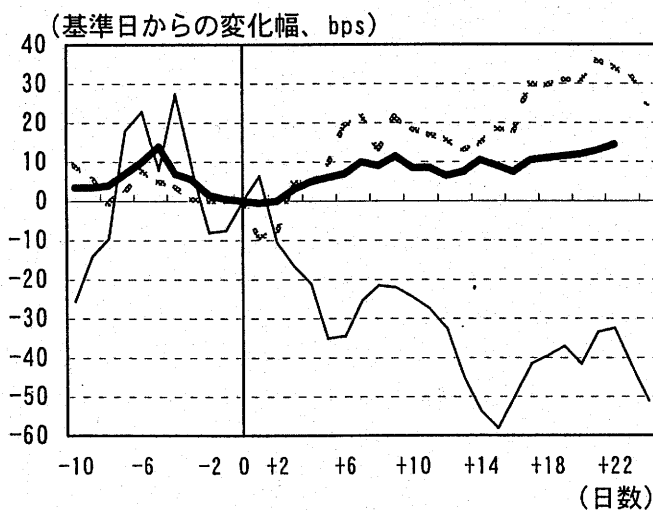
(1) 無担コールO/Nレート



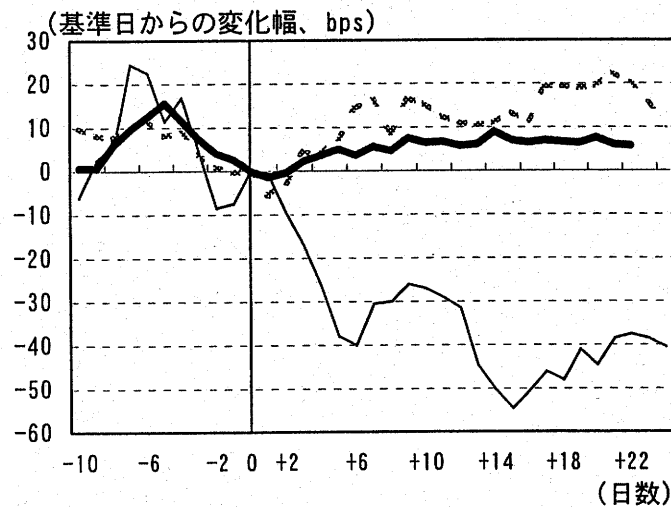
(2) 1-0円3か月物出合いレート



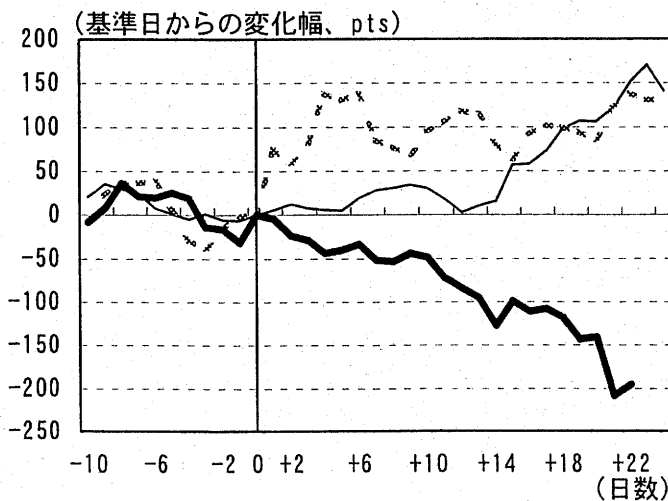
(3) 新発10年国債利回り



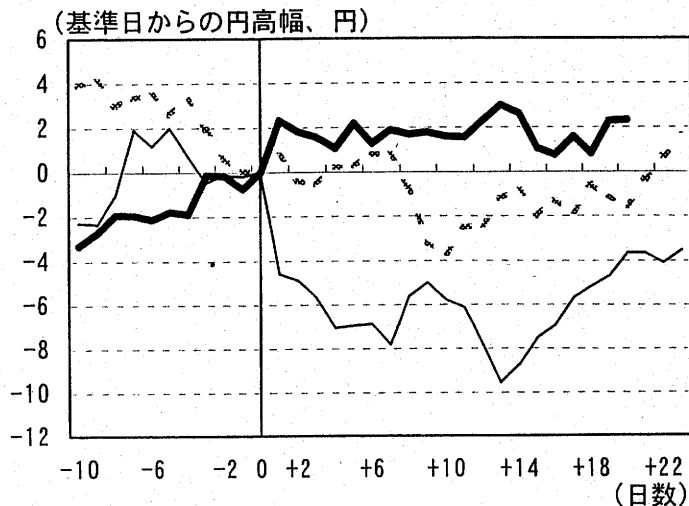
(4) 既発5年国債利回り



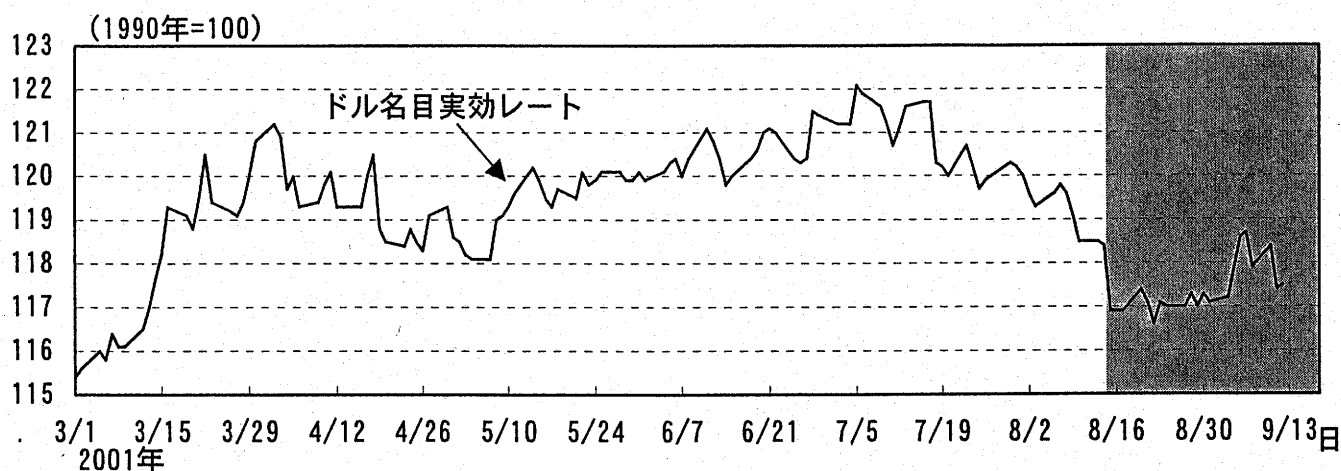
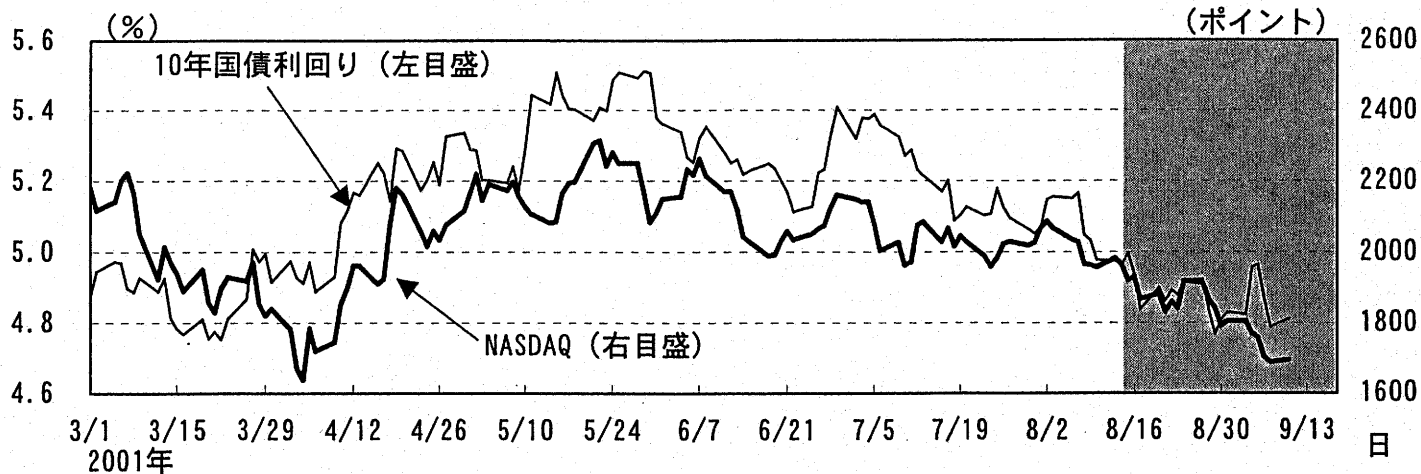
(5) TOPIX



(6) 円/ドルレート (NY16時)

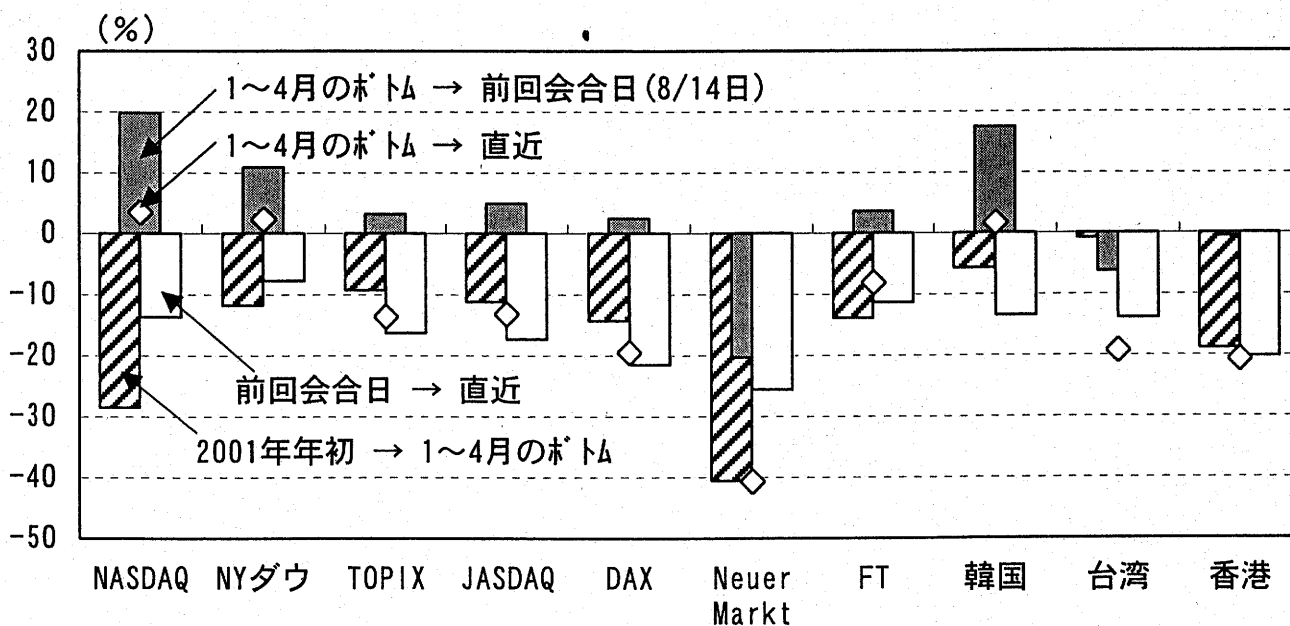


米国の株価等の推移



(注) シャドーは前回会合日 (8/14日) 以降。

年明け後の各国株価指数の騰落率



年初来のボトム	4/4日	3/22日	9/12日	9/12日	9/11日	9/11日	9/11日	9/12日	9/13日	9/12日
銘柄数	4,217	30	1,490	899	30	340	101	848	518	33
時価総額	2,820	3,220	2,492	60	578	40	1,748	153	219	365

(注) 1. 直近は、米国が9/10日、欧州が9/12日、アジアが9/13日。なお、ドル名目実効レートは9/12日。
2. 時価総額の単位は10億ドル (9/10日現在)。

(出所) Bloomberg

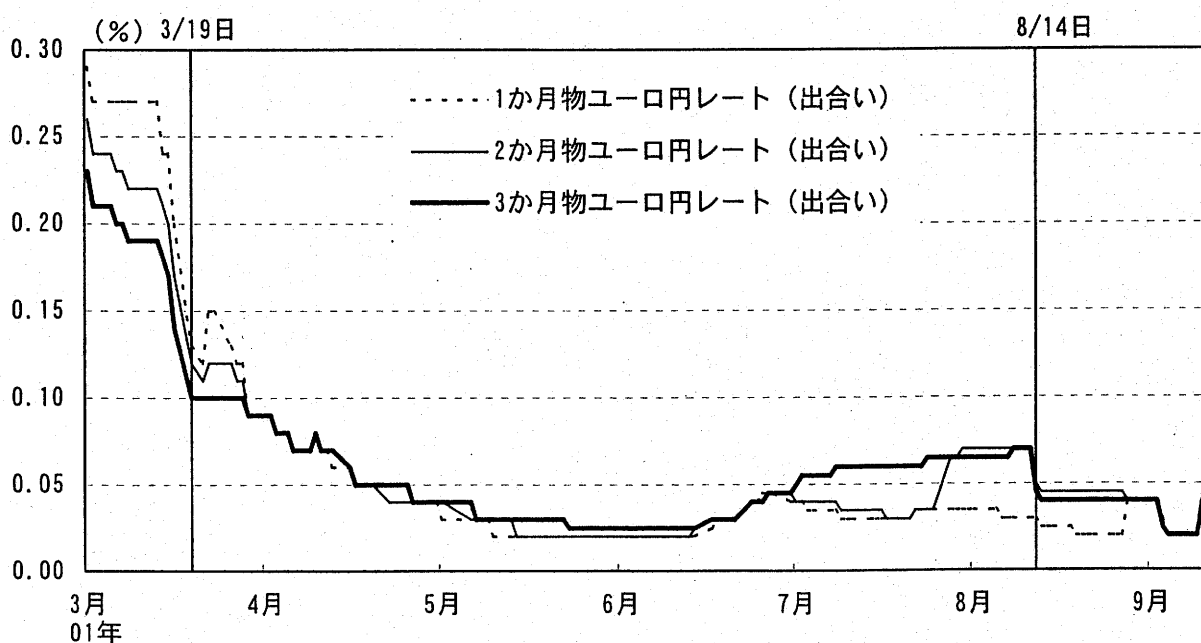
ターム物レート等の推移

(1) ターム物レート等の推移

(%)

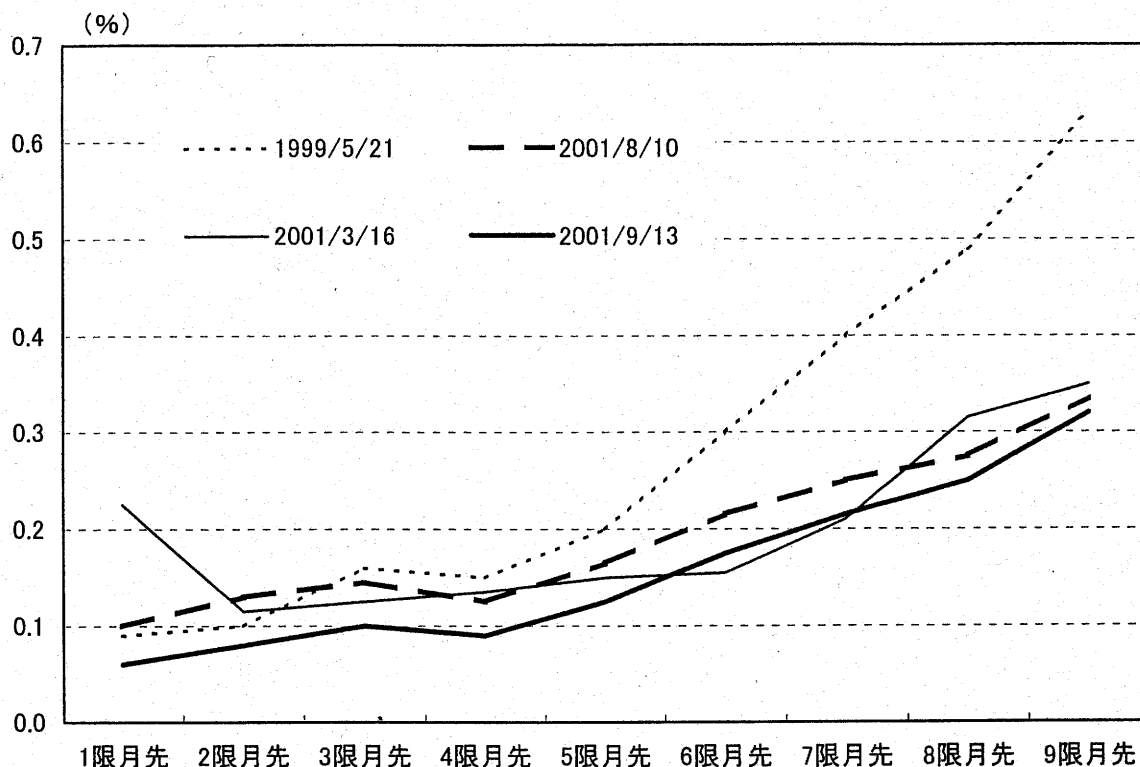
	無担コール	ユーロ円レート (出会いベース)				短国レート		
	0/N	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.26	0.370	0.680	0.660	0.670	0.270	0.300	-
99/6/9 (A)	0.03	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.14	0.200	0.170	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
6/1	0.01	0.020	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 (B)	0.01	0.030	0.050	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
8/15	0.01	0.025	0.045	0.040	0.055	0.015	0.015	0.014
8/24	0.01	0.020	0.045	0.040	0.055	0.013	0.014	0.014
8/31	0.01	0.040	0.040	0.040	0.050	0.008	0.008	0.009
9/5	0.01	0.030	0.025	0.025	0.040	0.005	0.005	0.006
9/6	0.002	0.020	0.020	0.020	0.040	0.002	0.002	0.002
9/7	0.002	0.020	0.020	0.020	0.040	0.002	0.002	0.002
9/10	0.002	0.020	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/11	0.003	0.020	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.030	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
9/13 (C)	0.003	0.020	0.020	0.030	0.045	0.005	0.004	0.004
(B)→(C)	▲0.007	▲0.010	▲0.030	▲0.015	▲0.015	▲0.015	▲0.016	▲0.016
(A)→(C)	▲0.027	▲0.030	▲0.030	▲0.020	▲0.035	▲0.020	▲0.024	▲0.031

(2) ユーロ円レートの推移

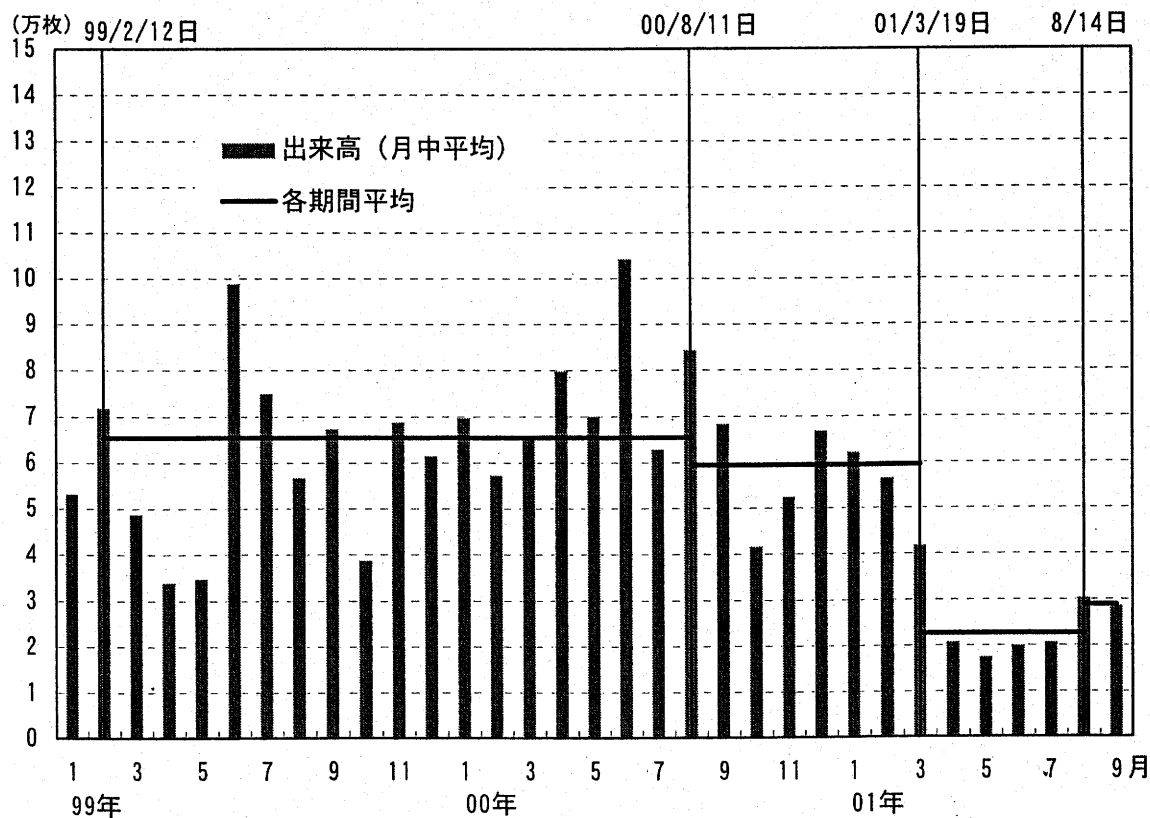


ユーロ円金利先物市場

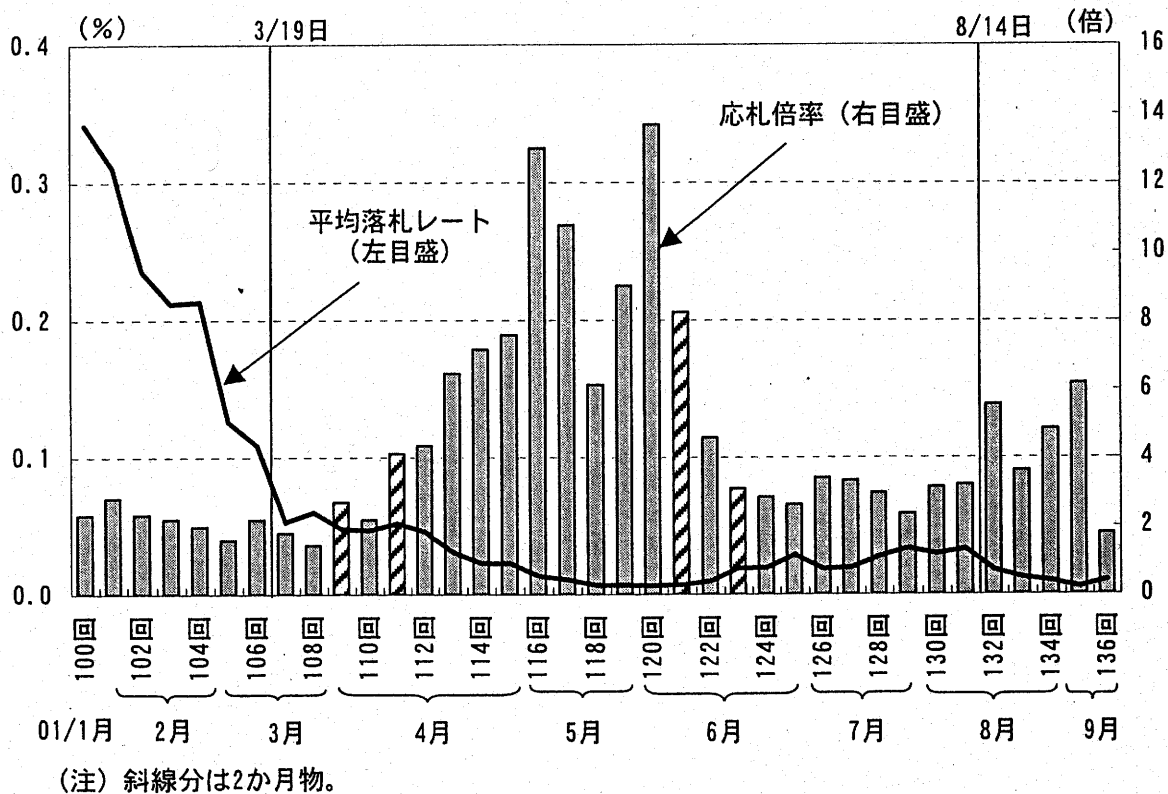
(1) ユーロ円金利先物イールド・カーブの推移



(2) ユーロ円金利先物の取引動向



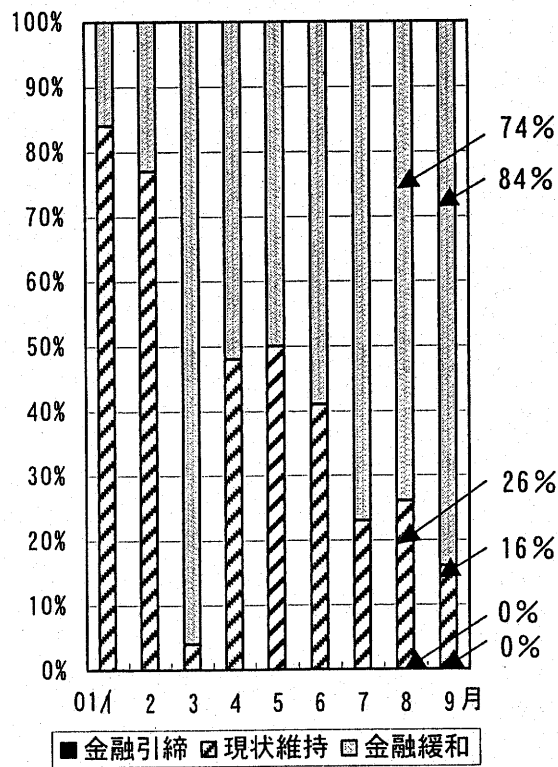
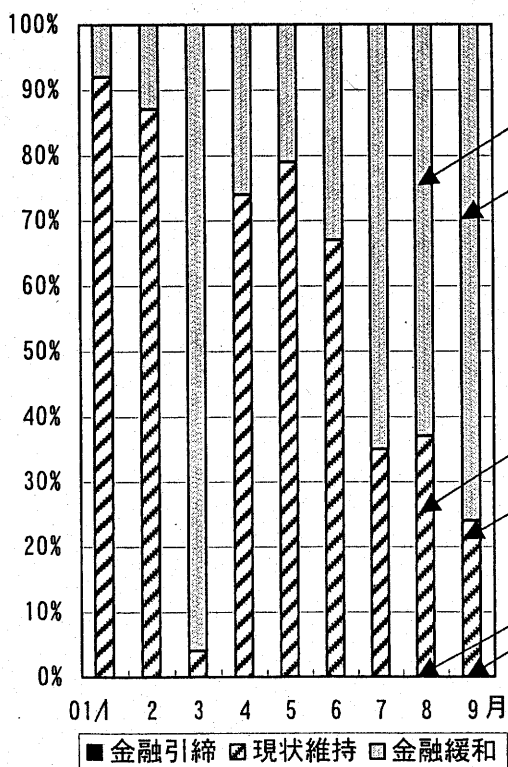
FB入札動向



市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後3か月以内の政策スタンス

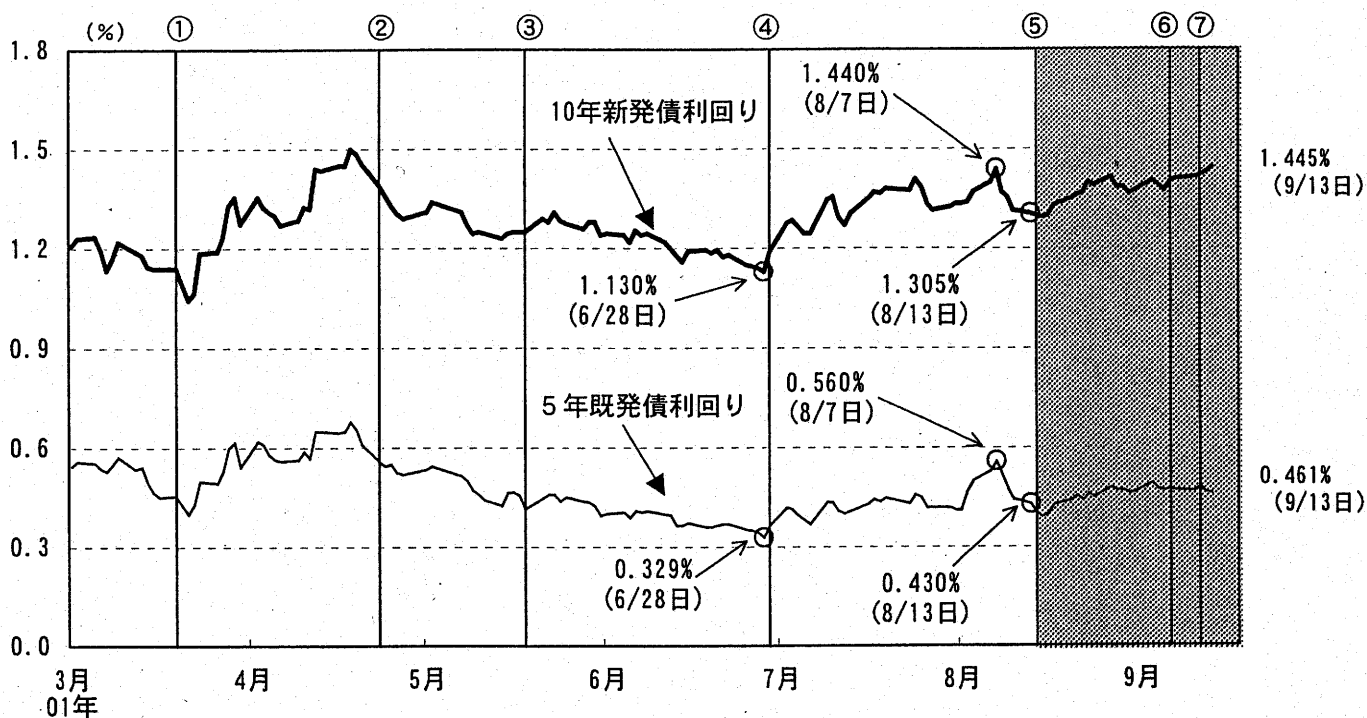
②今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

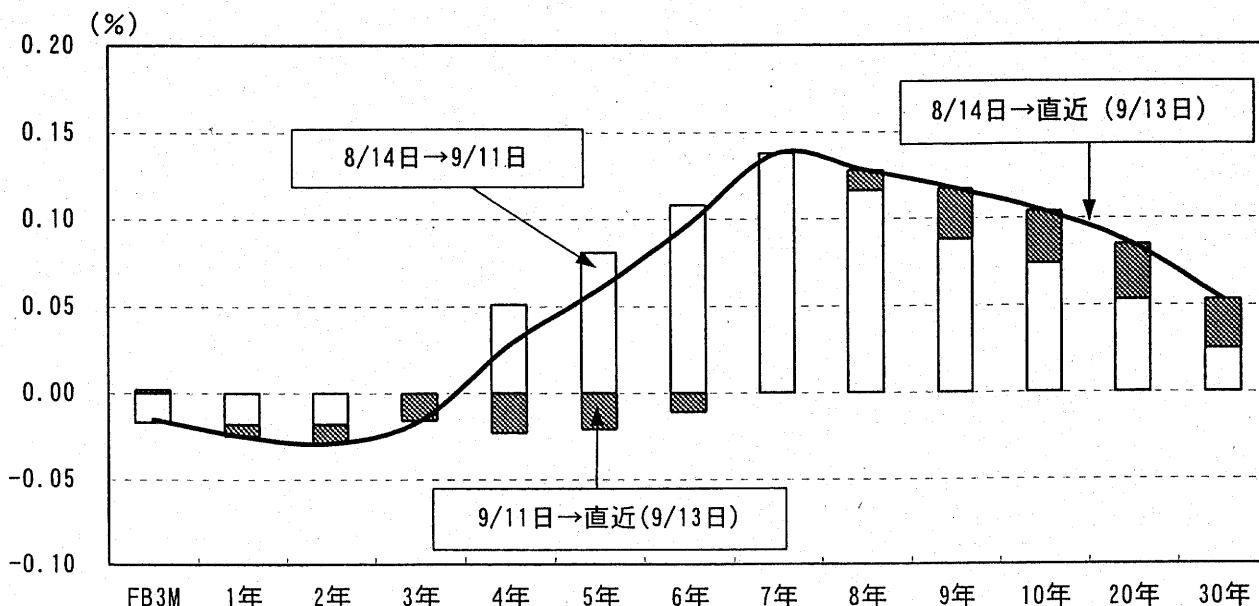


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャド一部分は前回会合日 (8/14日) 以降。

(主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- ⑤8/14日：追加金融緩和策決定
- ⑥9/6日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ⑦9/11日：S&P、日本国債の格付 (現行AA+) のアウトルックを「ネガティブ」に変更
 : (引け後) 米国で大規模テロ事件発生

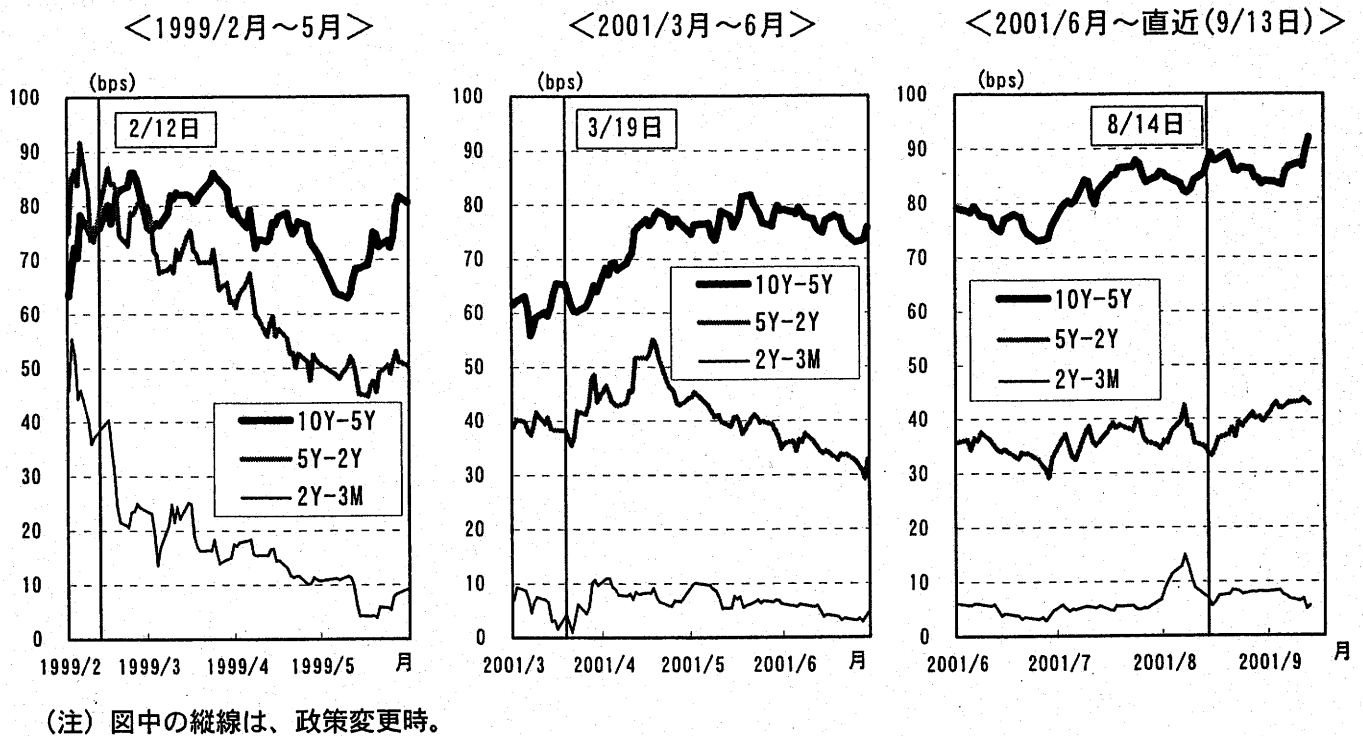
(2) イールド・カーブの変化幅



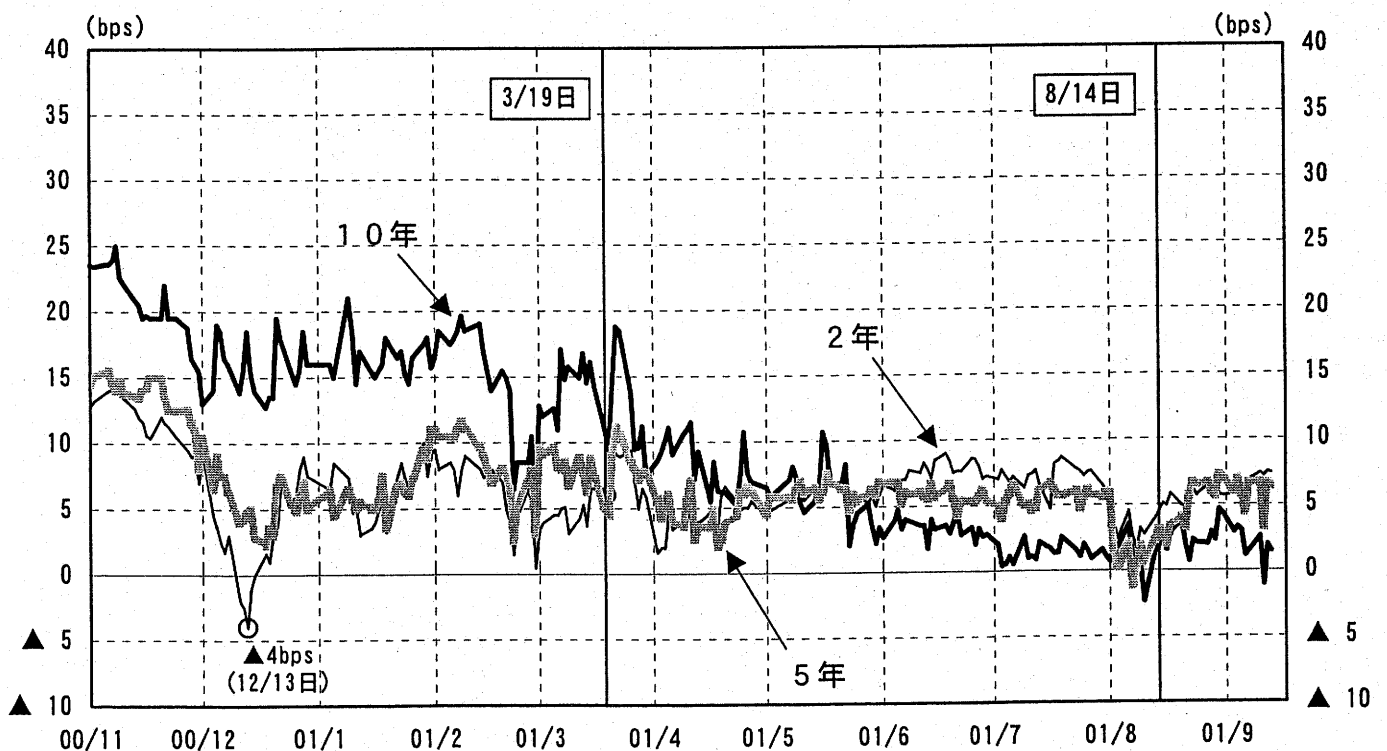
(出所) 日本証券業協会

長期金利の спреッド 動向

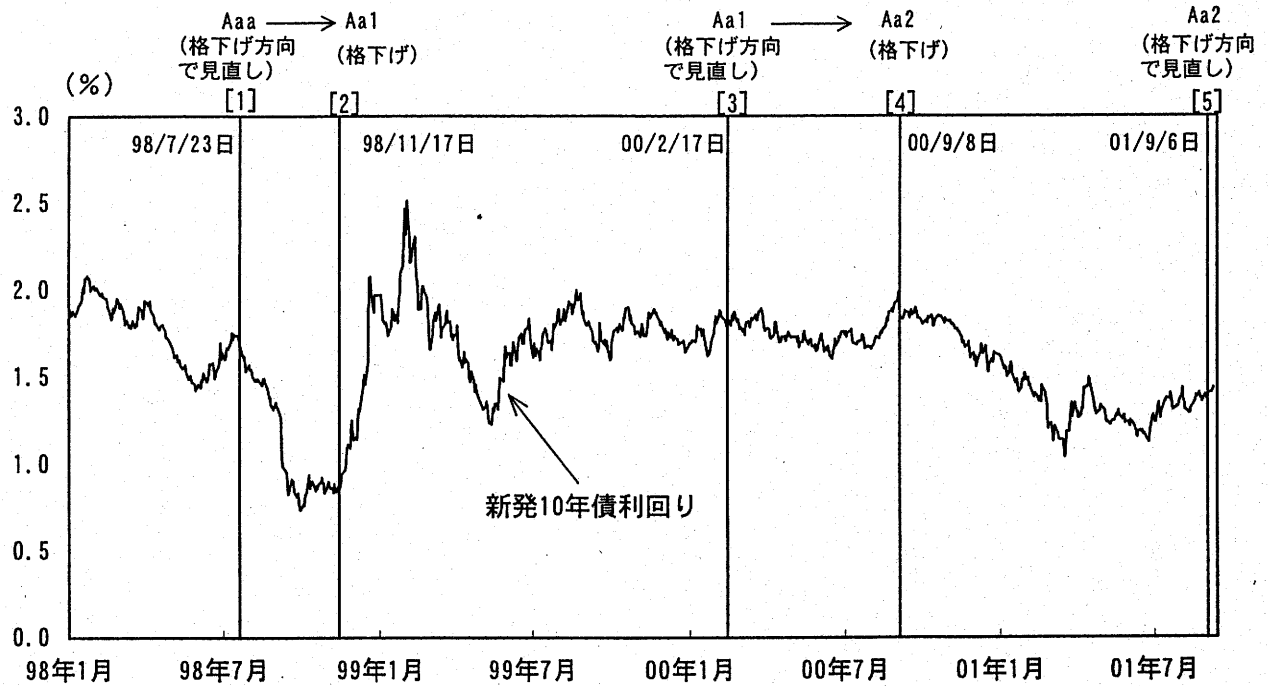
(1) 長期金利のゾーン間スプレッド



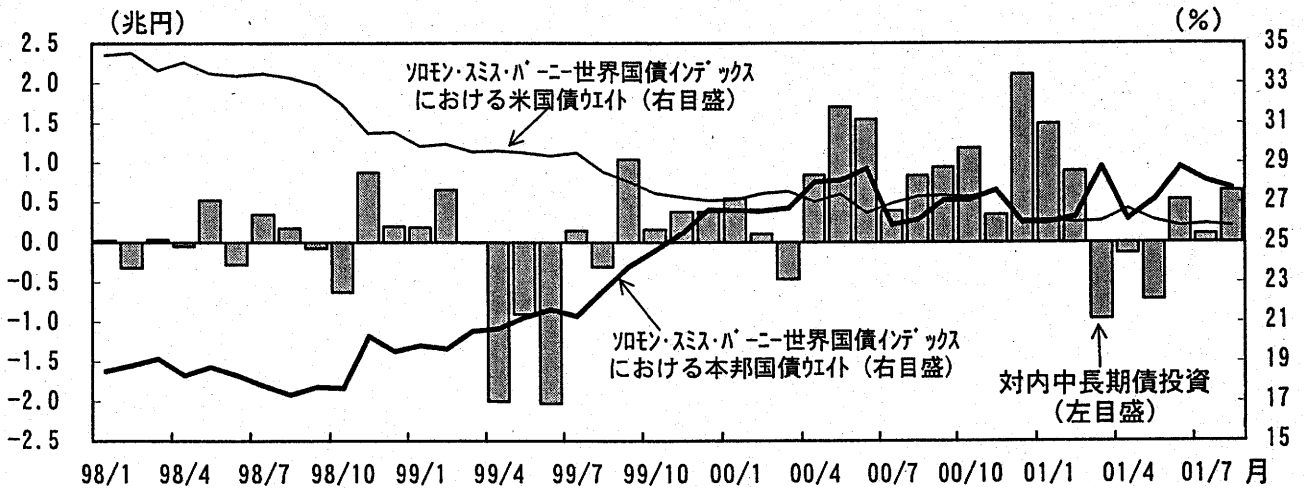
(2) スワップ・スプレッド (スワップレート-国債利回り) の推移



ムーディーズによる格下げの影響

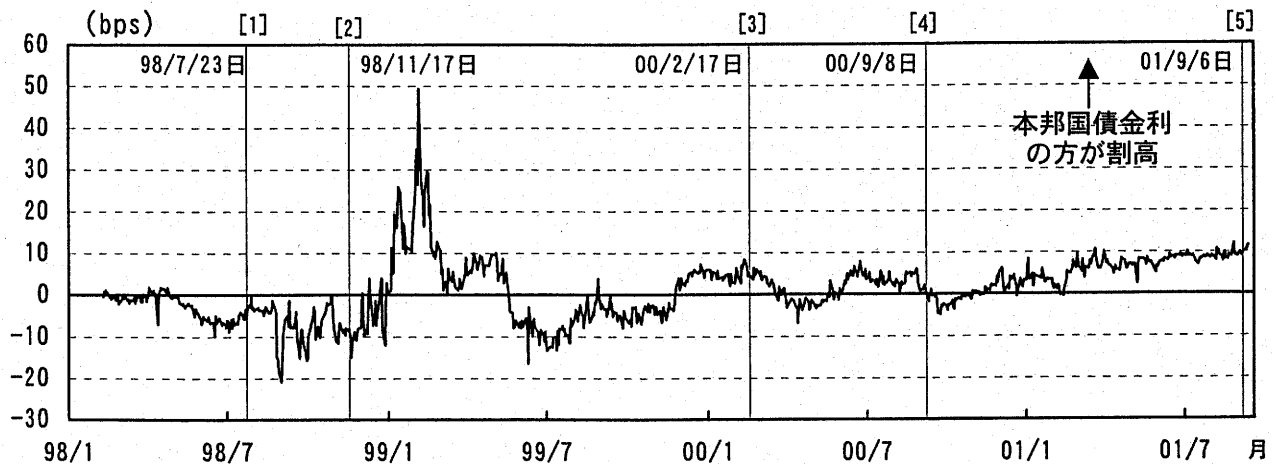


対内中長期債投資と世界国債インデックスにおける日米国債ウエイト



(注) 2001/6月分までは決済ベース、7、8月分は約定ベース。
 (出所) 財務省、日興ソロモン・スミス・バーニー

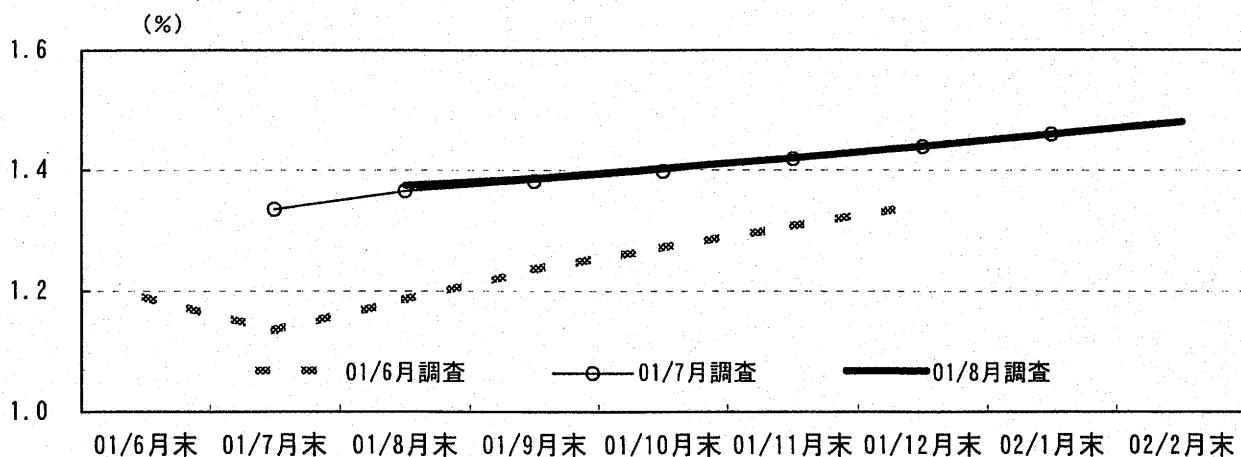
世銀円建債金利と本邦国債金利との格差



(注) 世銀債は2008/2/18日償還債(クーポン:2%)、本邦国債は2008/3/20日償還債(クーポン:2.1%)。
 (出所) Bloomberg

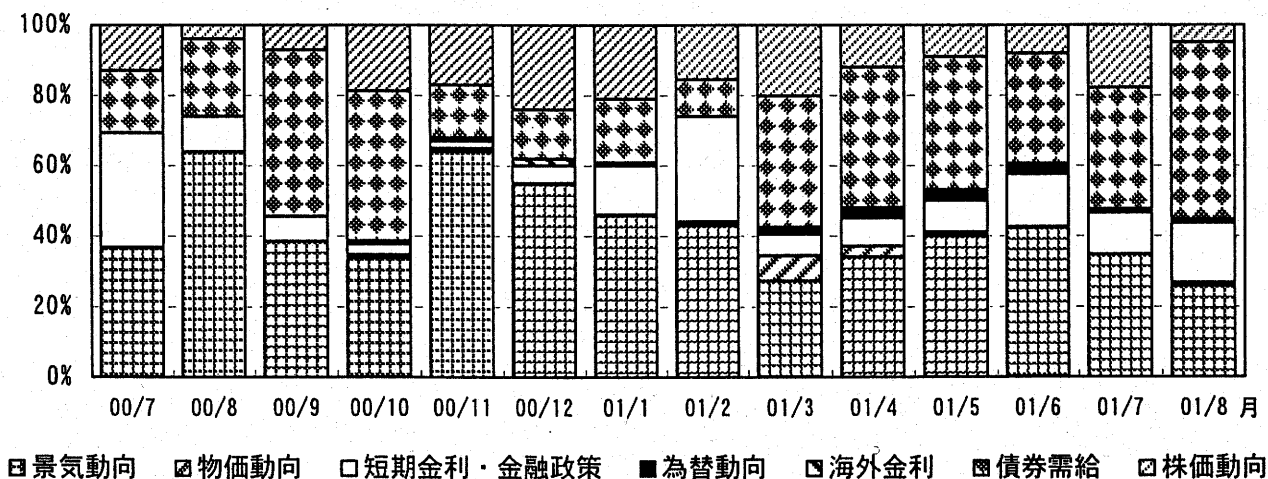
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

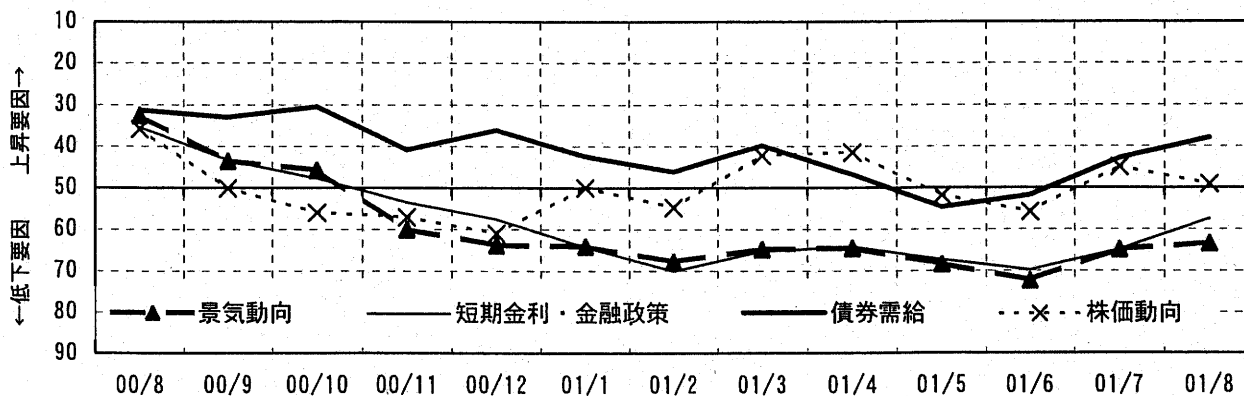


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

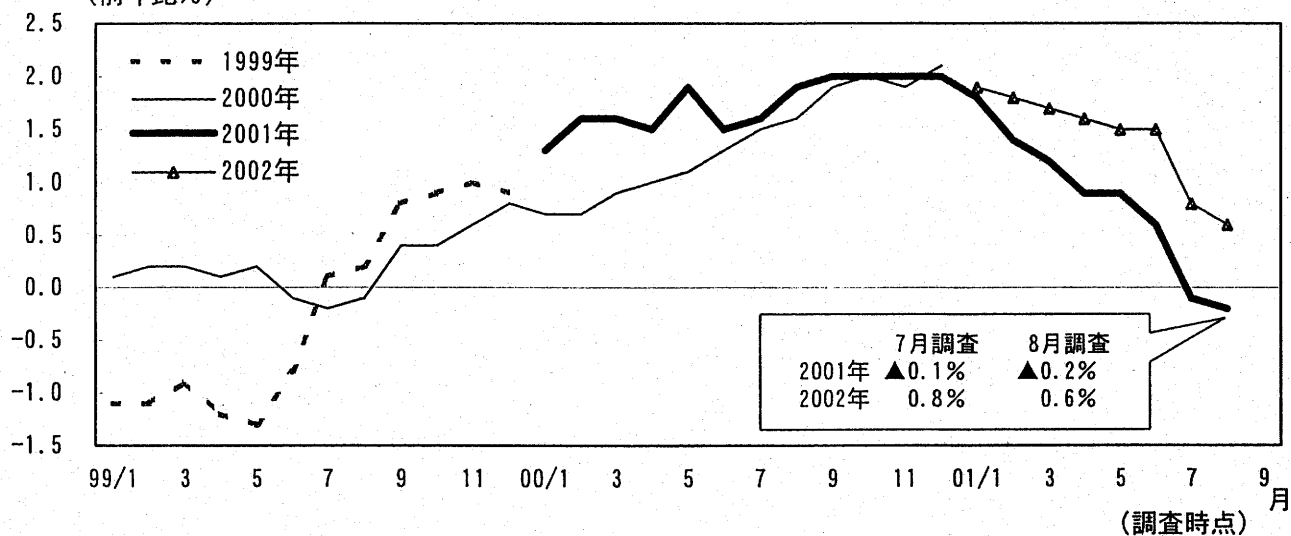
(調査方法) 調査期間: 8/28~30日(新発債利回り: 1.370~1.385%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当273名(回答率60.4%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

コンセンサス・フォーキャストによる各指標の見通し

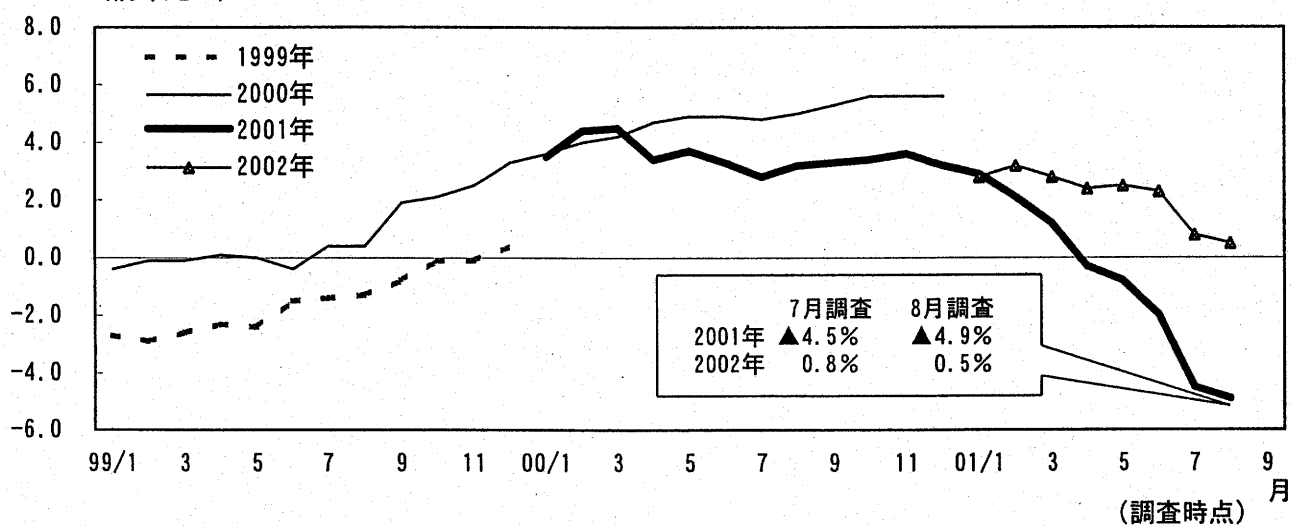
(1) 実質GDP

(前年比%)



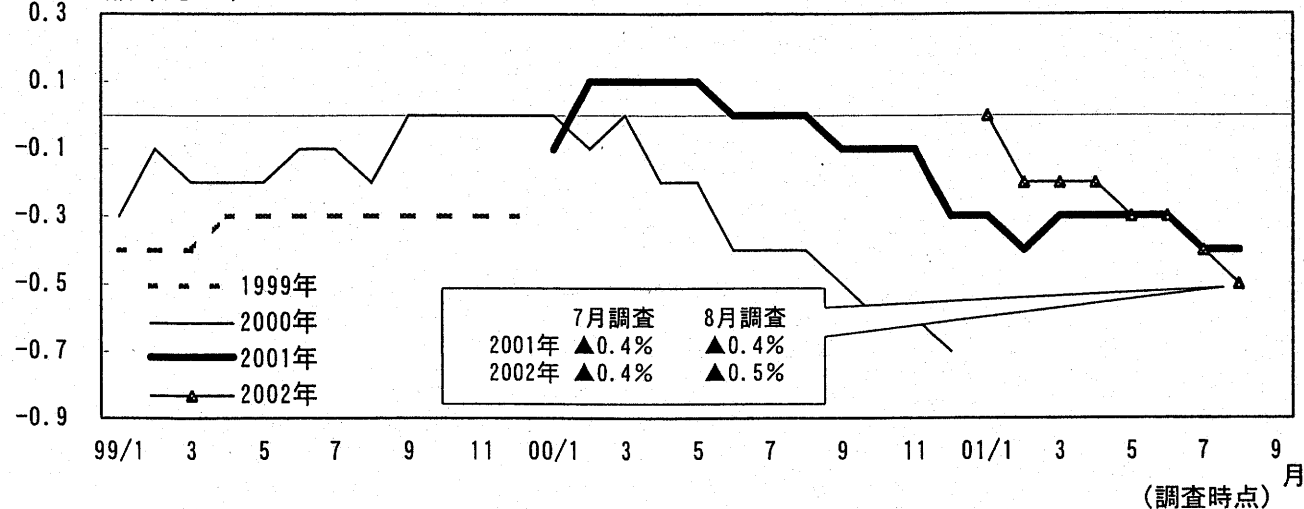
(2) 鉱工業生産

(前年比%)



(3) CPI

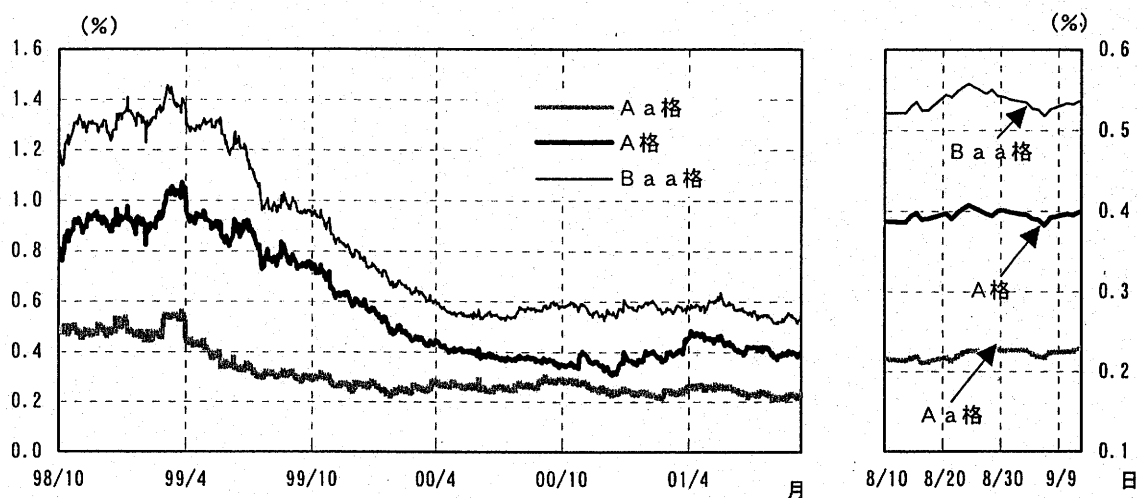
(前年比%)



(図表12)

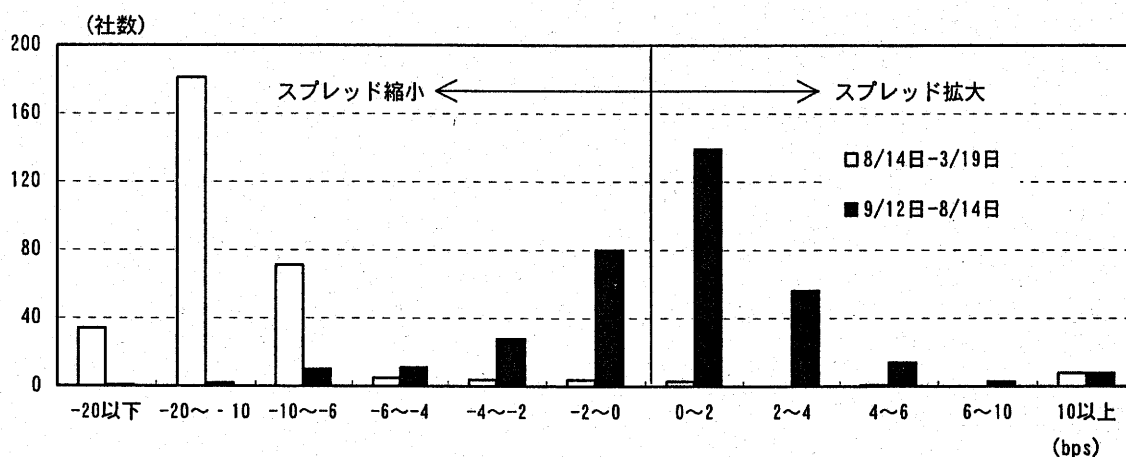
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド拡大上位10社 (9/12日-8/14日)

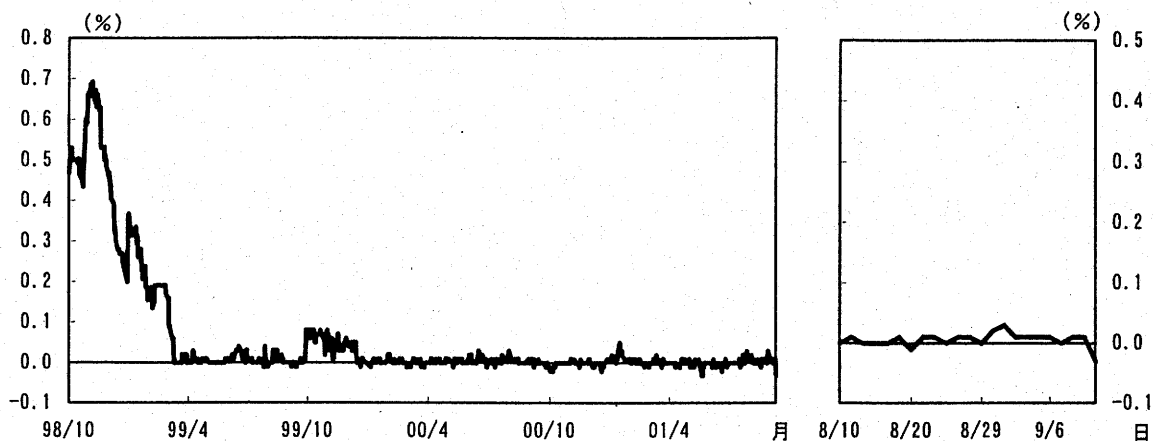
(bps)						(bps)					
順位	発行体	業種	格付	スプレッド (9/12日)	スプレッド 変化幅 (9/12日-8/14日)	順位	発行体	業種	格付	スプレッド (9/12日)	スプレッド 変化幅 (9/12日-8/14日)
1	マイカル	小売	B+	3,859.1	604.4	6	長谷工コーポレーション	建設	B	3,983.0	23.6
2	フジタ	建設	B	3,603.6	49.8	7	アイワ	電気機器	BBB-	169.9	17.6
3	ベスト電器	小売	BB+	232.1	44.0	8	ソフトバンク	卸売	BBB-	281.0	11.0
4	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	238.2	27.5	9	南海電気鉄道	陸運	BBB	87.7	7.5
5	あさひ銀行	銀行	BBB+	84.4	24.6	10	住友金属工業	鉄鋼	BBB	91.7	7.4

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

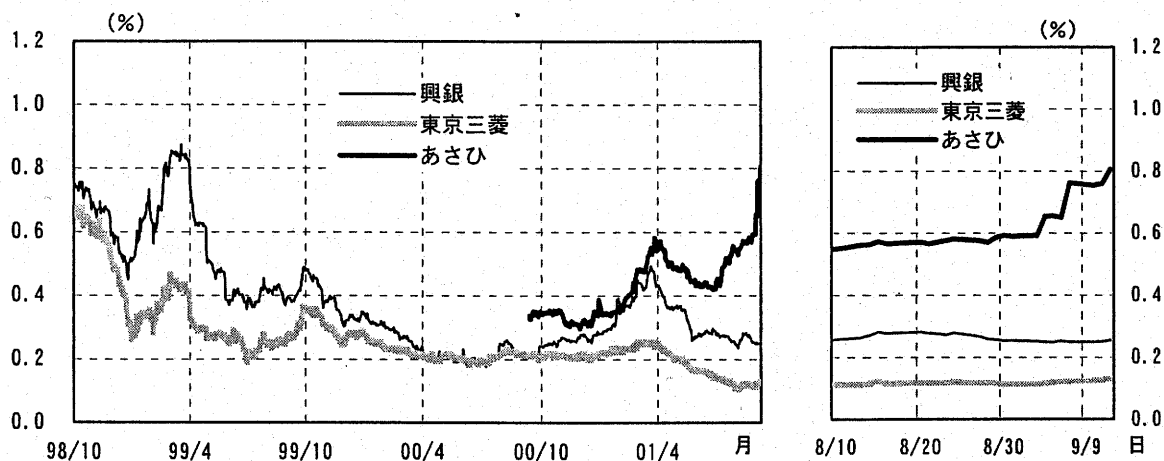
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR－パークレイズ3か月物ドルLIBOR。

(2) 銀行債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
 2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。
 3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

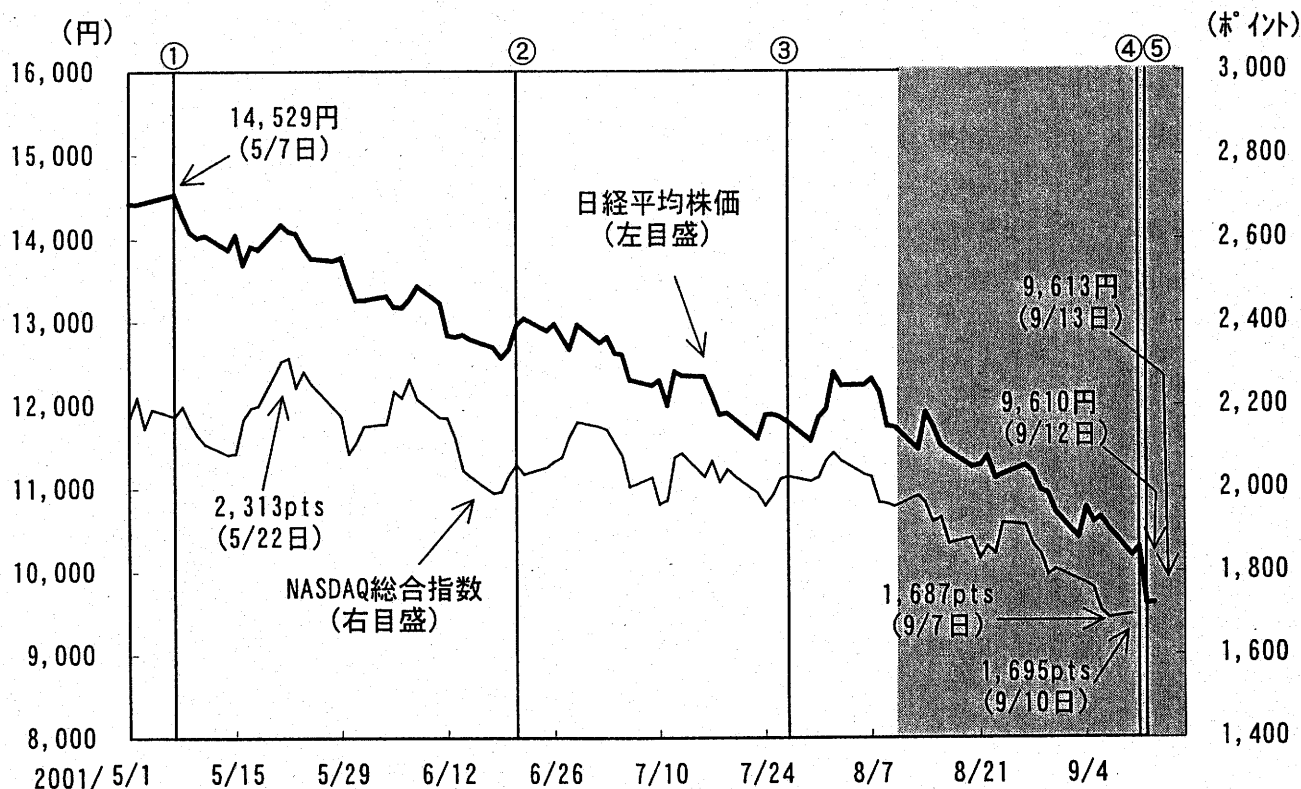
(3) 都銀・信託銀行の株価推移

	(pts, 円, %)					
	98/10/1	99/11/4 (A)	01/5/2	01/7/23 (B)	01/9/13	B/A
銀行株指数	275	561	363	259	270	▲ 53.9
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	421,000	493,000	▲ 70.2
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	889,000	975,000	▲ 42.3
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	528,000	614,000	▲ 54.6
三井住友	903	1,699	1,176	849	941	▲ 50.0
大和	146	501	174	124	137	▲ 75.2
あさひ	323	907	368	200	128	▲ 77.9
住友信託	247	1,068	880	706	735	▲ 33.9
安田信託	66	213	119	84	72	▲ 60.6
中央三井信託	353	1,170	269	192	167	▲ 83.6

(注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。

株式相場の推移

(1) 株価の推移

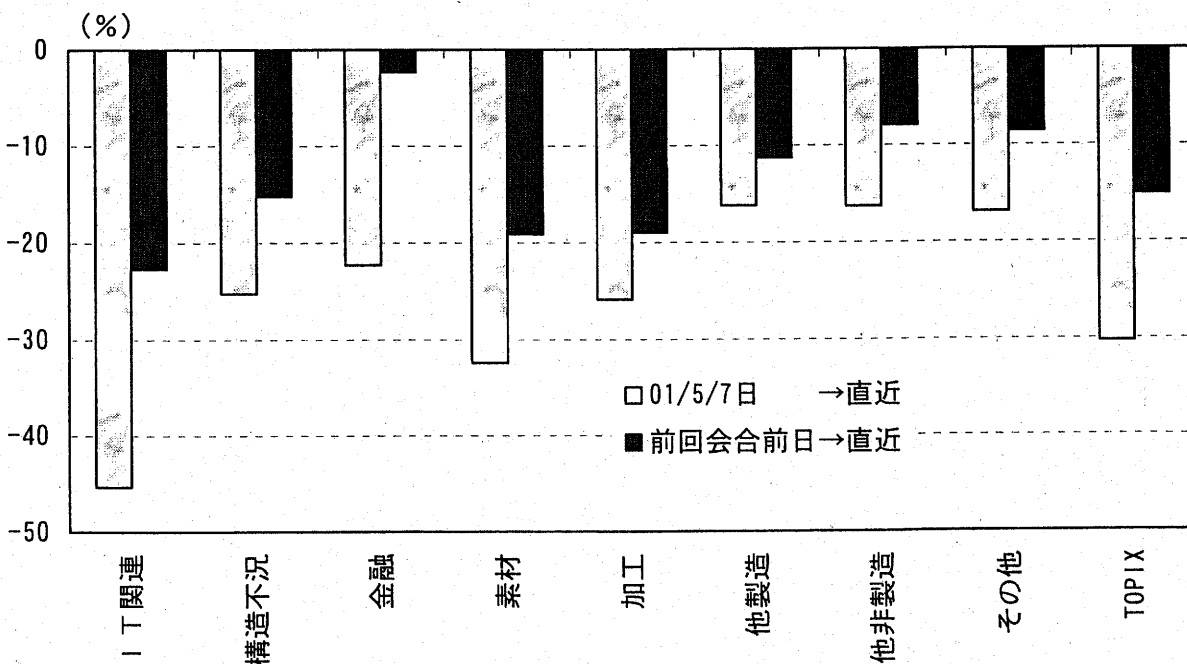


<主な出来事>

- ①5/ 7日：小泉首相 所信表明演説
- ②6/21日：経済財政諮問会議 基本方針を発表
- ③7/29日：参院選で自民党大勝
- ④9/11日：(引け後) 米国で大規模テロ事件発生
- ⑤9/12日：日経平均、TOPIX 年初来安値を更新

(注) シャドー部分は前回会合日(8/13日)以降

(2) TOPIX業種別株価の騰落率



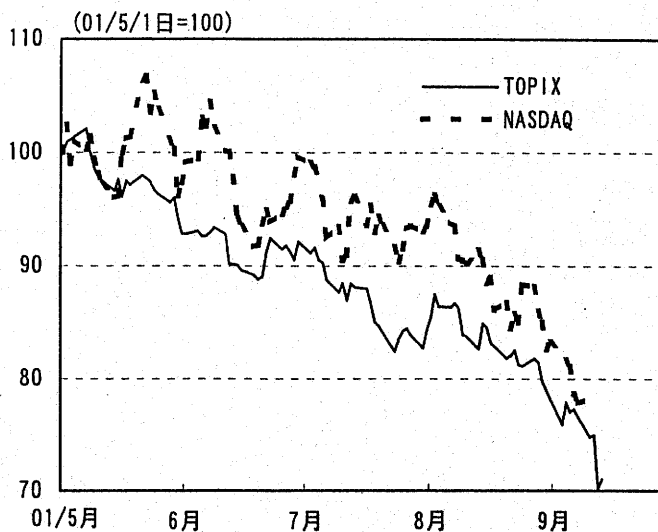
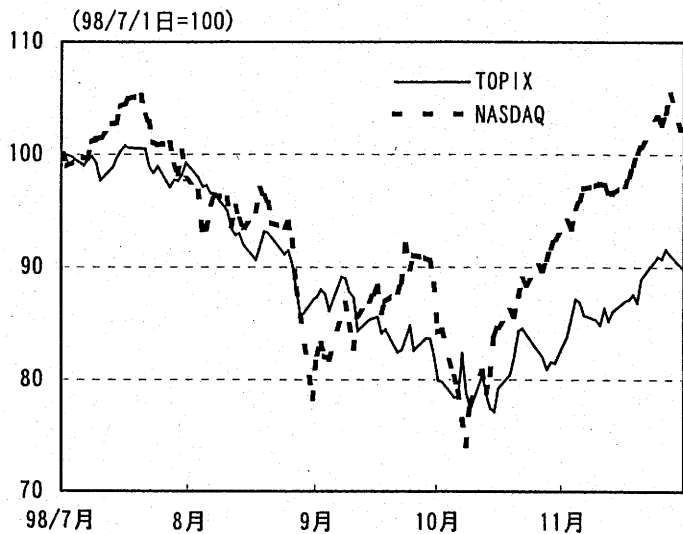
(注) IT関連は電機、通信、サービス、構造不況は小売、建設、不動産、金融は銀行、保険、他金融、素材は繊維、紙パ、化学、ゴム、ガラス、鉄鋼、非鉄、金属、加工は機械、輸送、精密、他製造は食品、医薬、石油石炭、他製品、他非製造は電ガス、陸運、海運、空運、倉庫、卸売、証券、その他は水産、鉱業。

98年10月と今次下落局面の比較

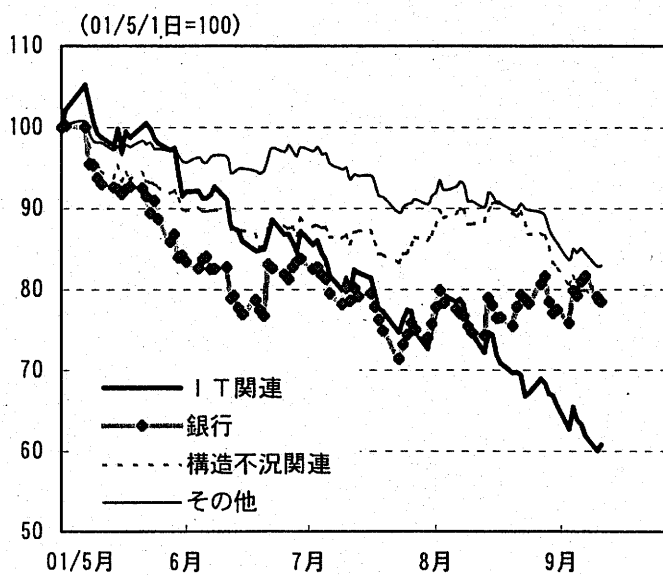
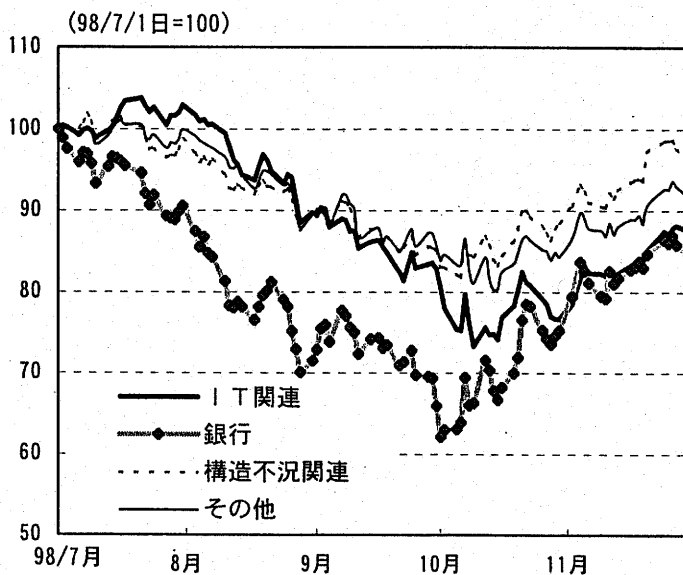
<98年10月局面>

<01年5月局面>

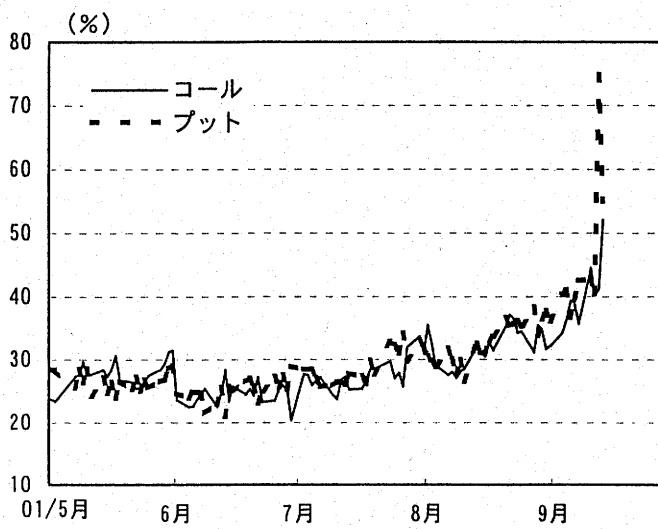
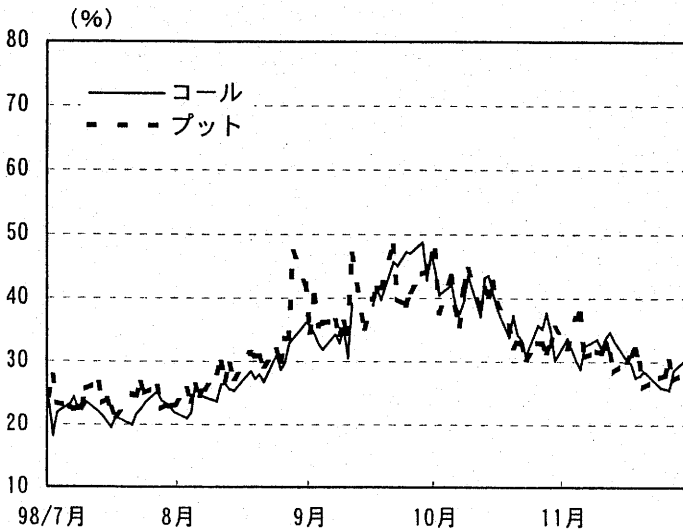
(1) 日米株価



(2) セクター別株価



(3) インプライド・ボラティリティ



主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	委託売買シェア
		信用		関連主体	うち銀行等			
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	54.1%
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	48.0%
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	51.5%
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	48.6%
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	50.0%
6月	+259	+382	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	54.5%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
8/6 ~ 8/10	+385	+286	+259	▲ 765	▲ 676	+399	▲ 278	48.7%
8/13 ~ 8/17	+203	+63	+78	▲ 1,290	▲ 685	+544	+970	52.5%
8/20 ~ 8/24	+23	▲ 17	▲ 32	▲ 1,934	▲ 874	+319	+838	50.3%
8/27 ~ 8/31	+59	+22	+95	▲ 1,224	▲ 541	+918	+443	51.7%
9/3 ~ 9/7	+12	▲ 233	+29	▲ 1,206	▲ 405	+315	+24	49.8%

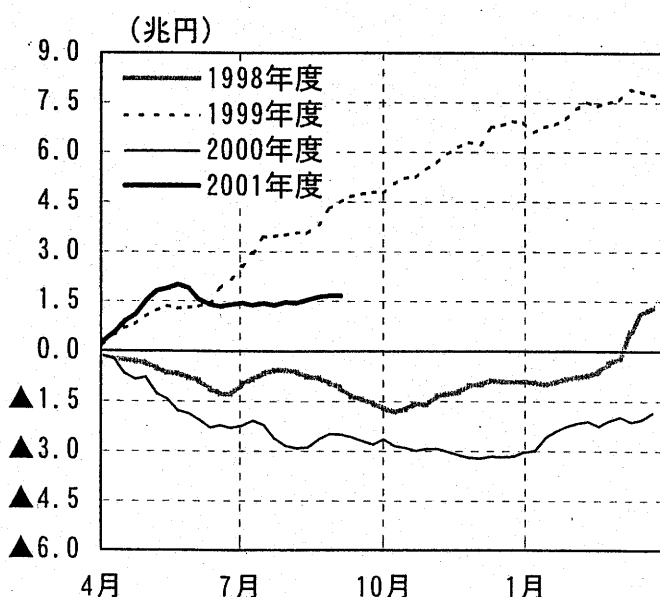
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

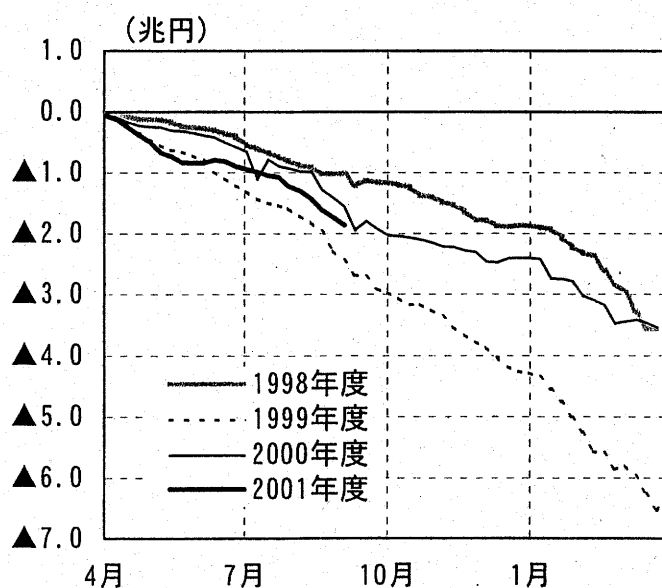
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



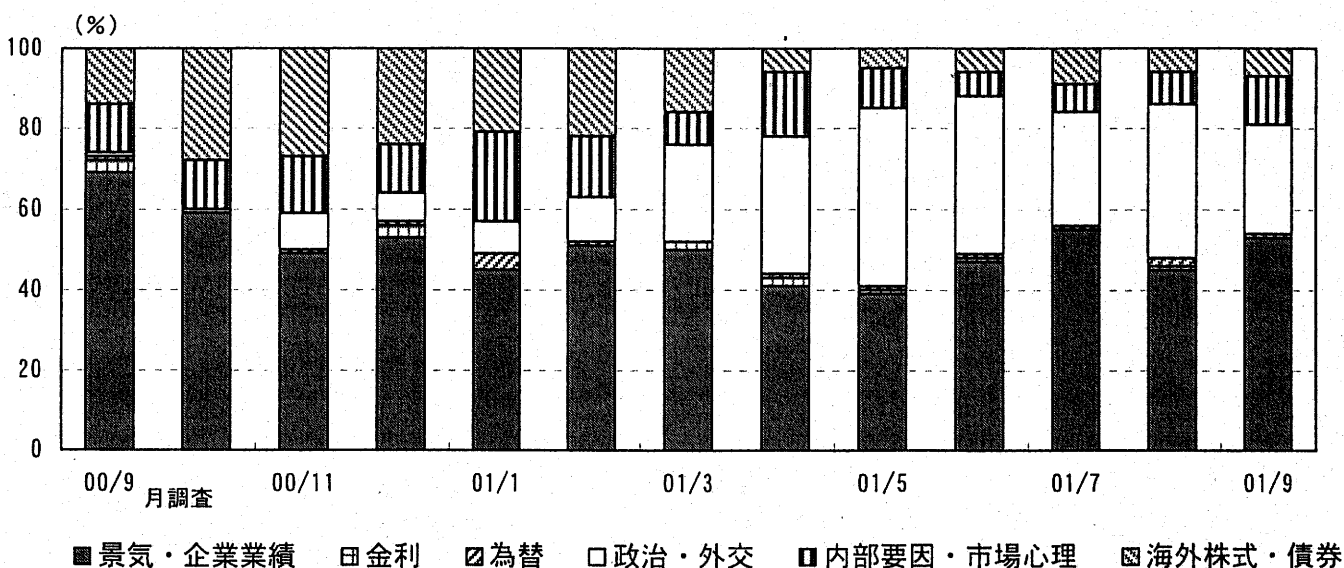
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保。

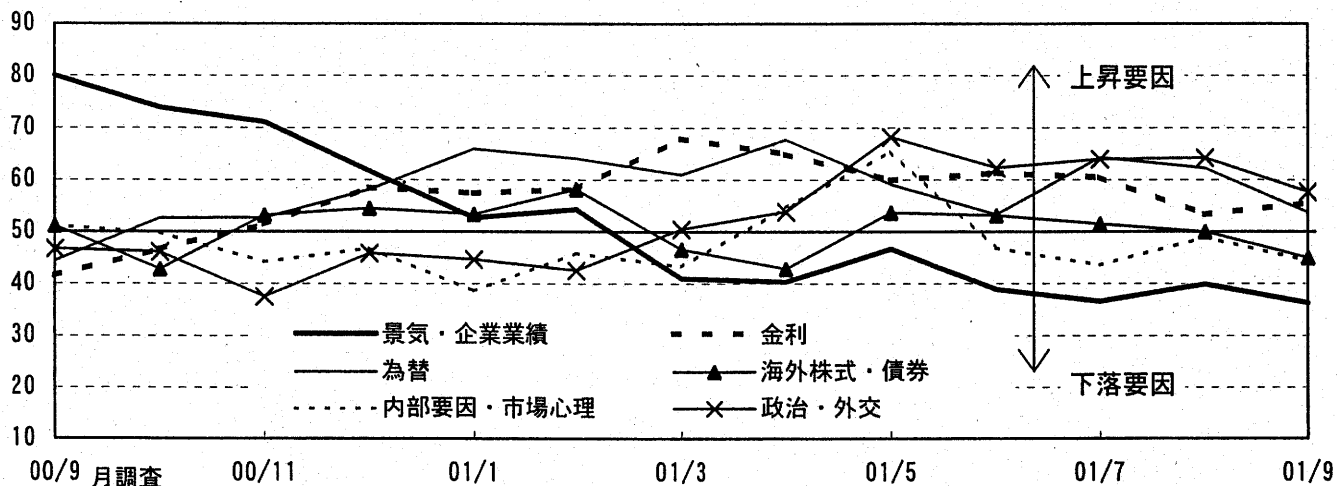
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



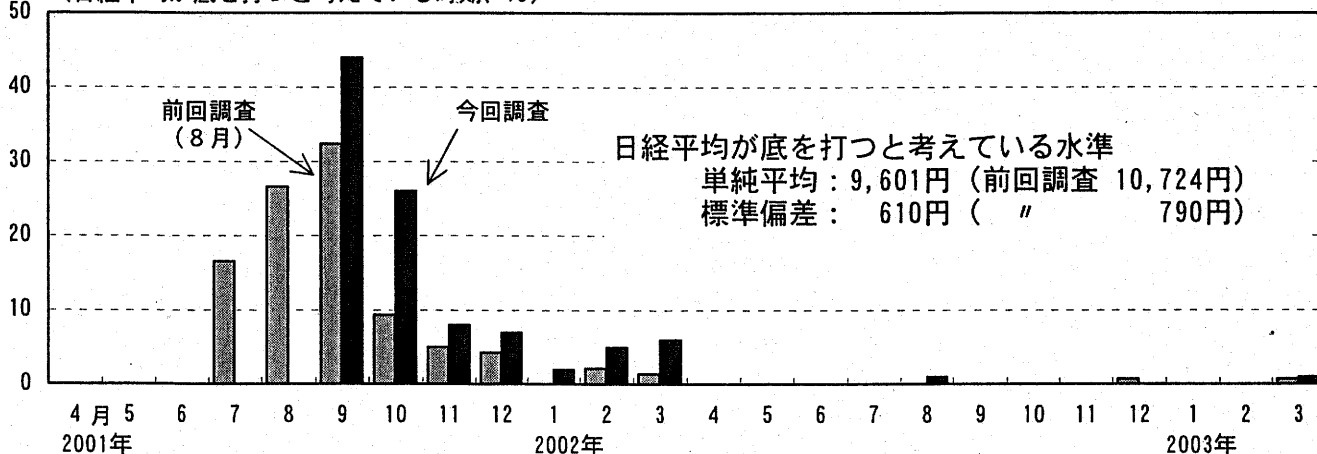
(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 株価底打ちの時期と水準に対する見方

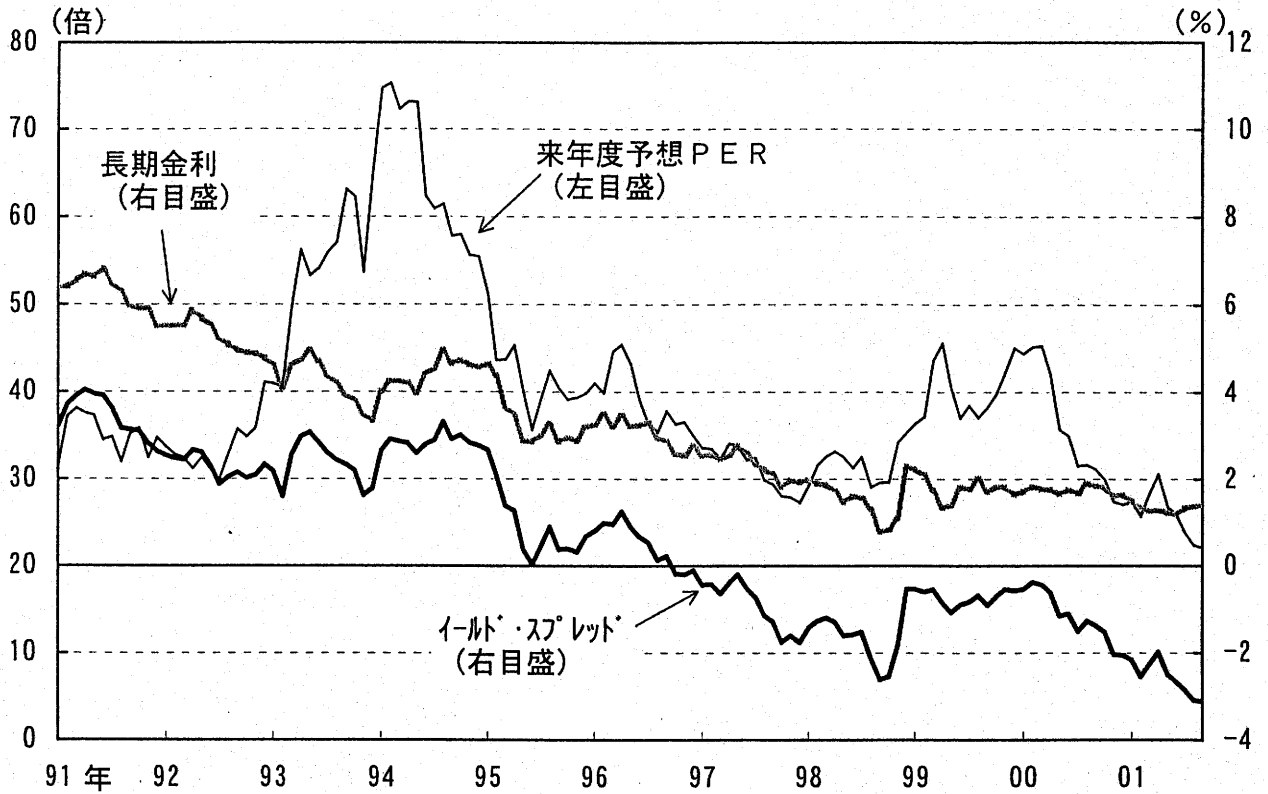
(日経平均が底を打つと考えている時期、%)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者313名(回答者179名)、調査期間：9/4～6日(当該時期の日経平均株価：10,325～10,812円)。

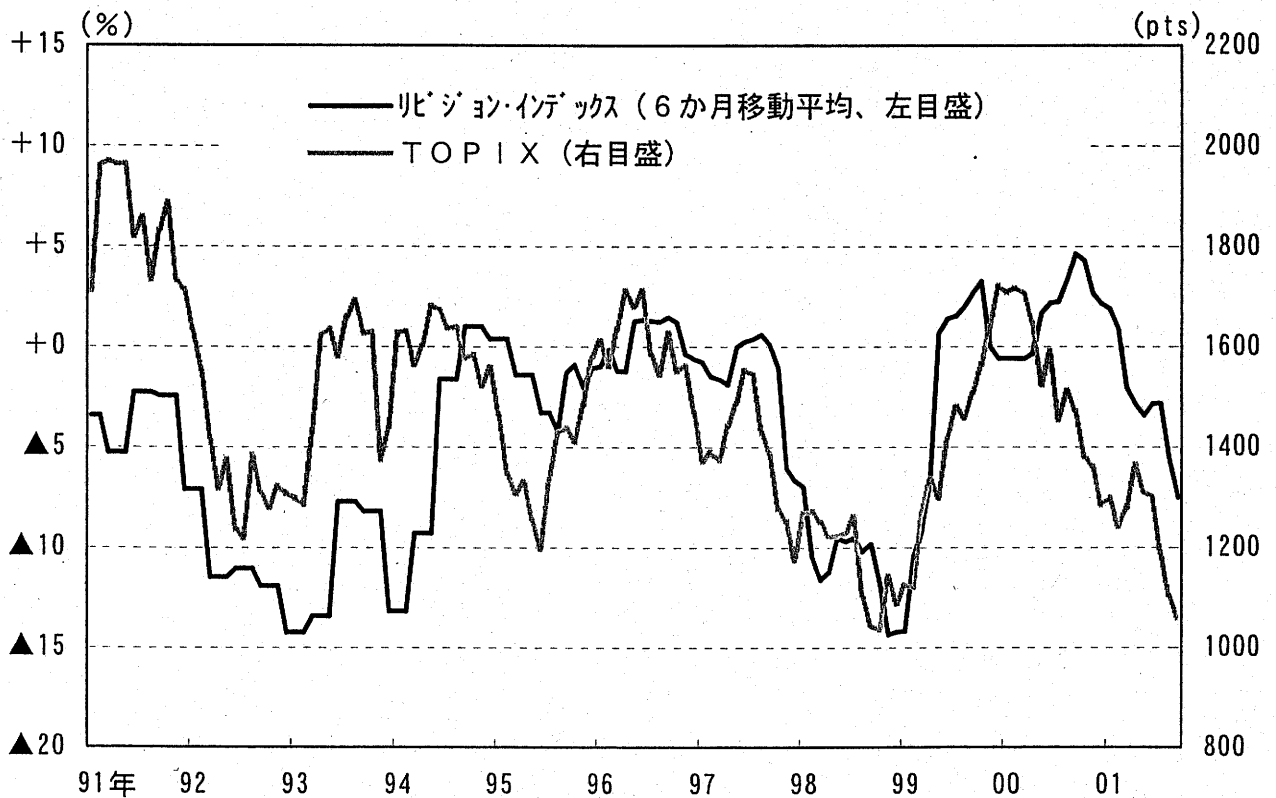
(図表18)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は9/6日。

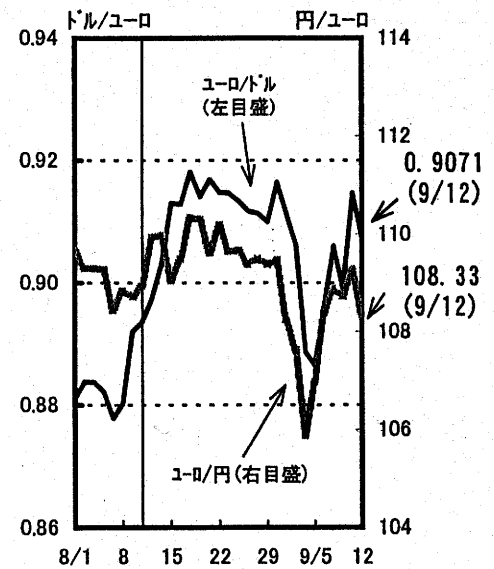
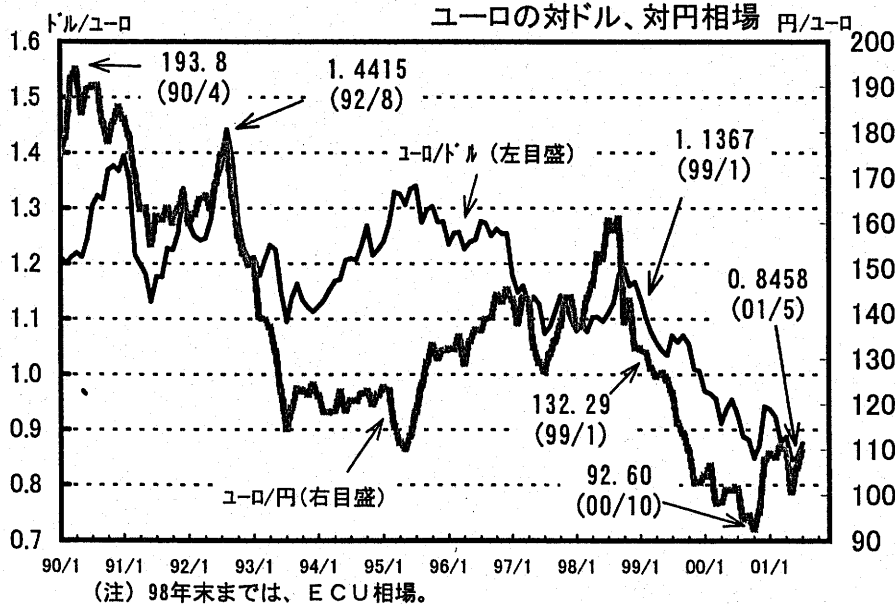
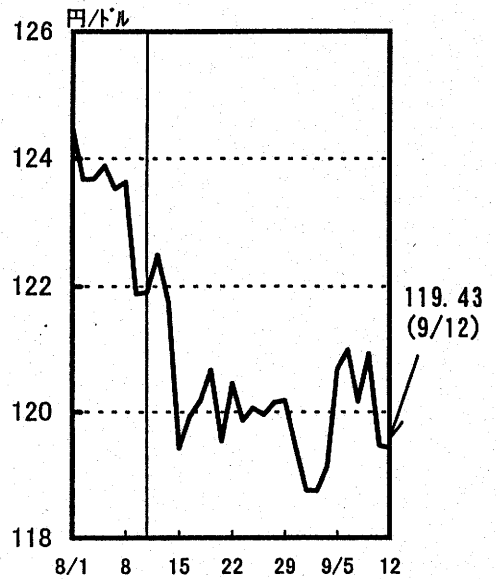
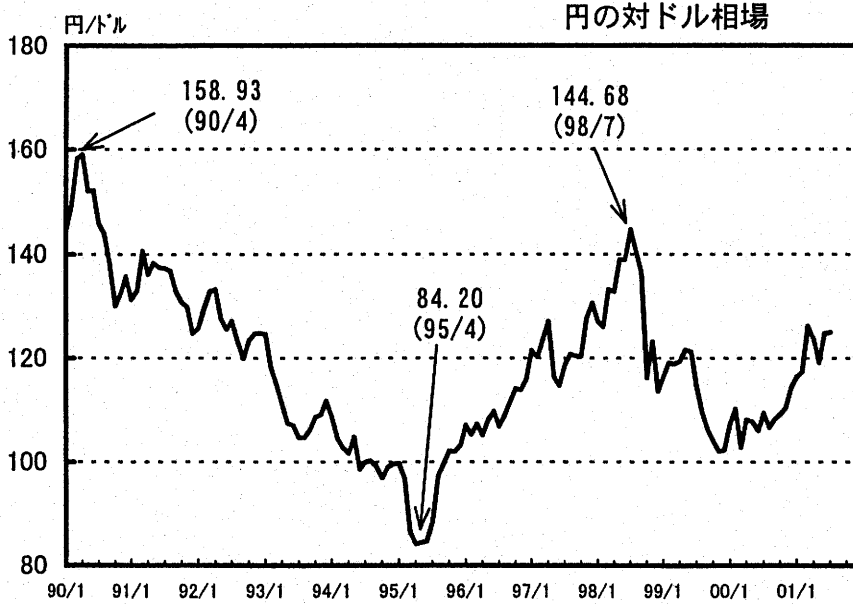
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



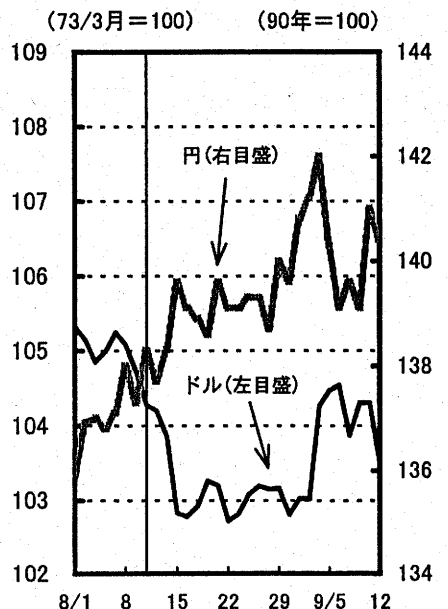
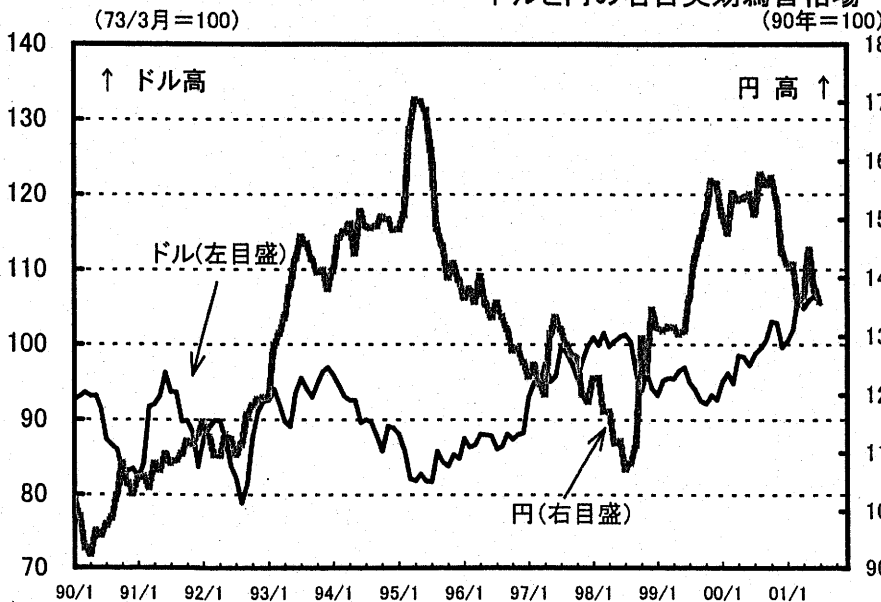
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は9/11日。
 2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100で算出し、6か月間の移動平均をとった。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月10日時点を示す(以下同じ)

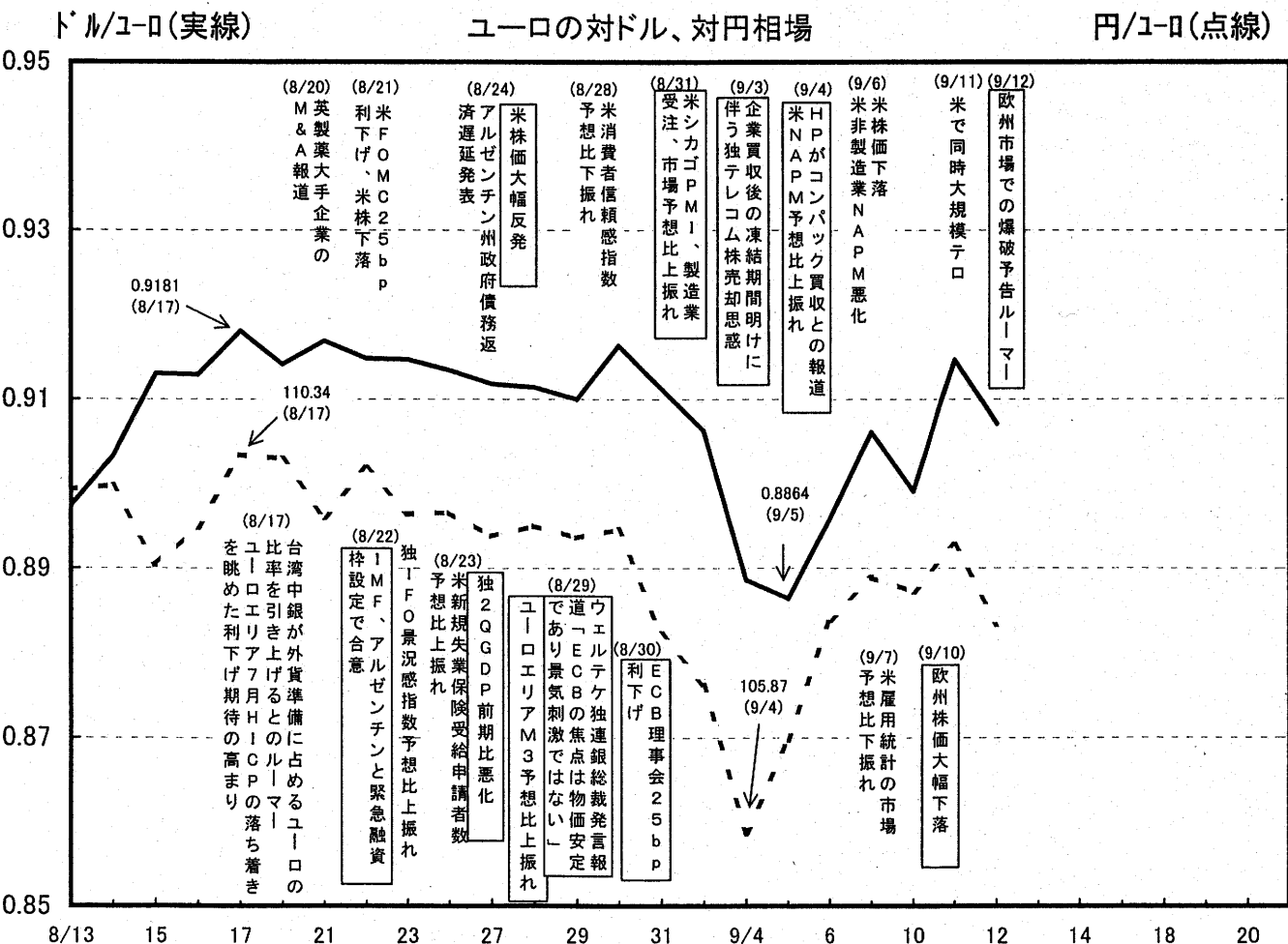
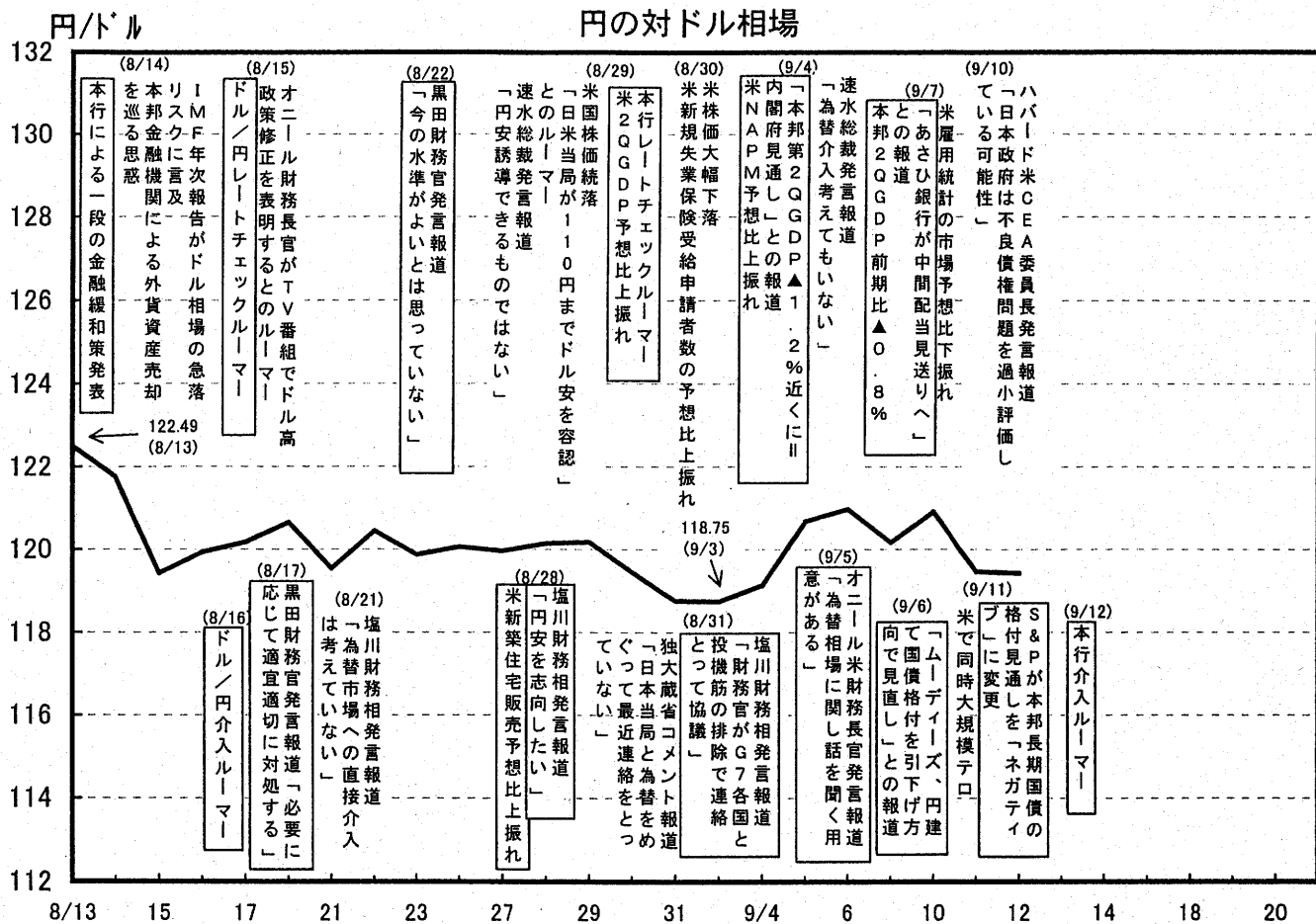


ドルと円の名目実効為替相場



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因



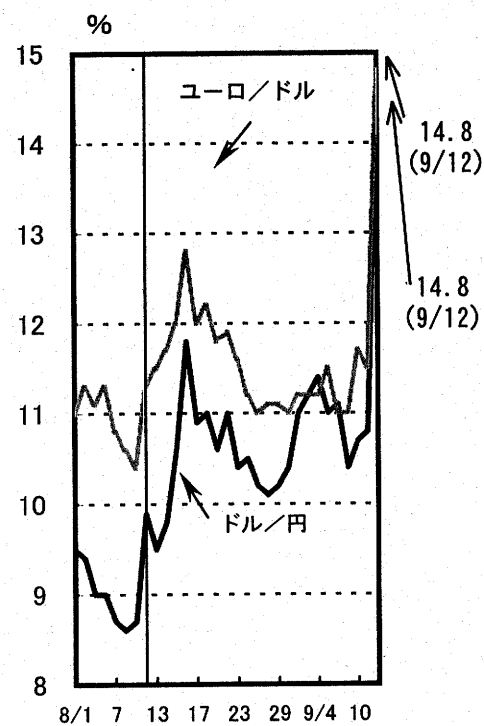
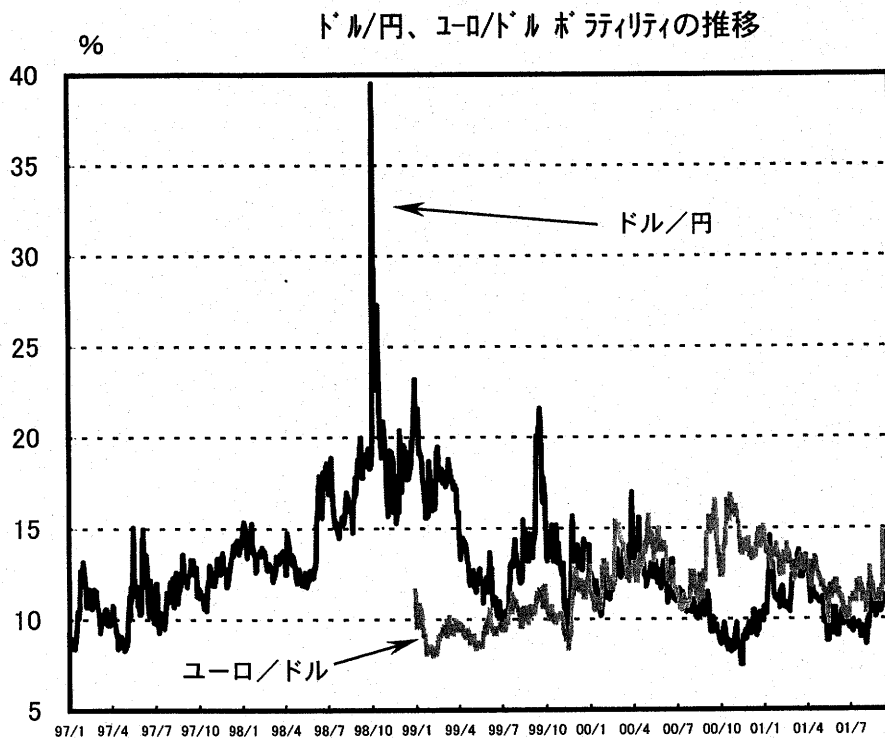
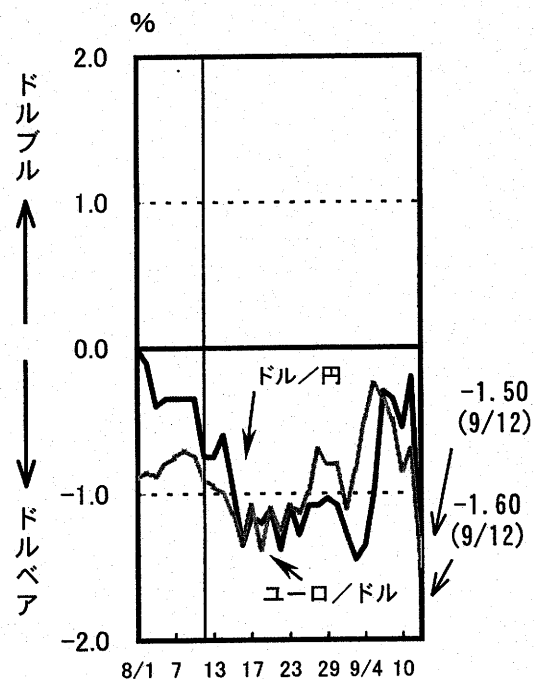
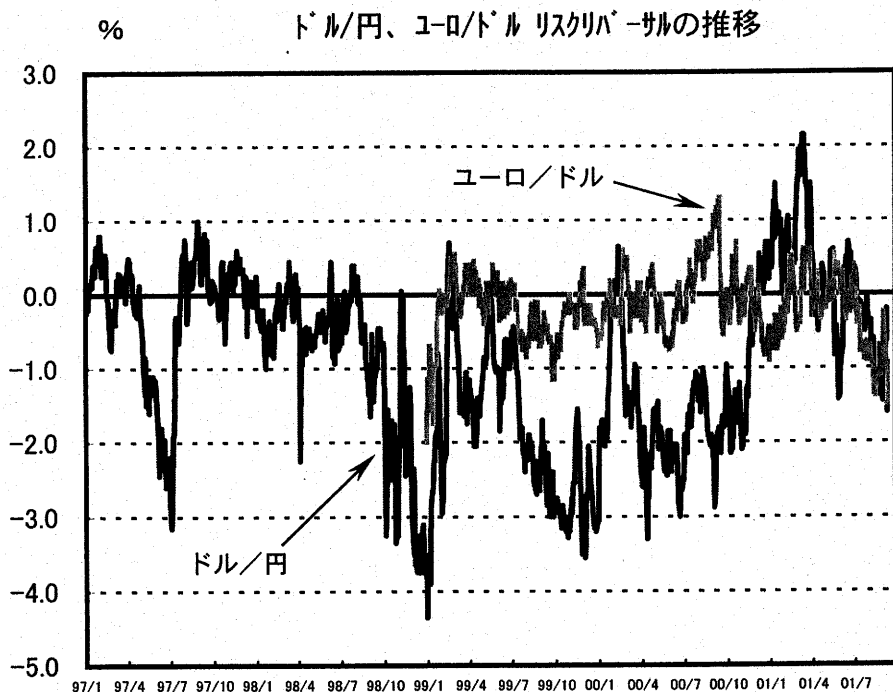
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。

(図表21)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月10日時点を示す(以下同じ)

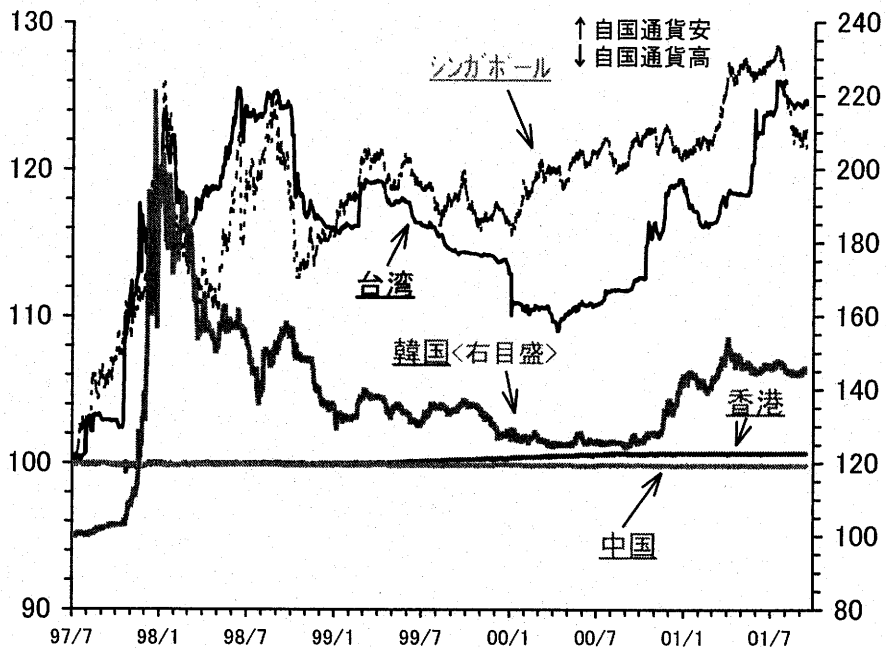


(図表22)

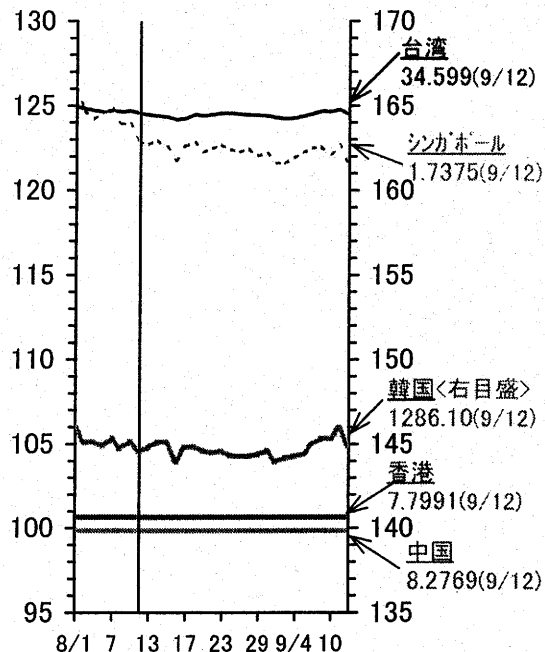
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

(1997/6/30 = 100)

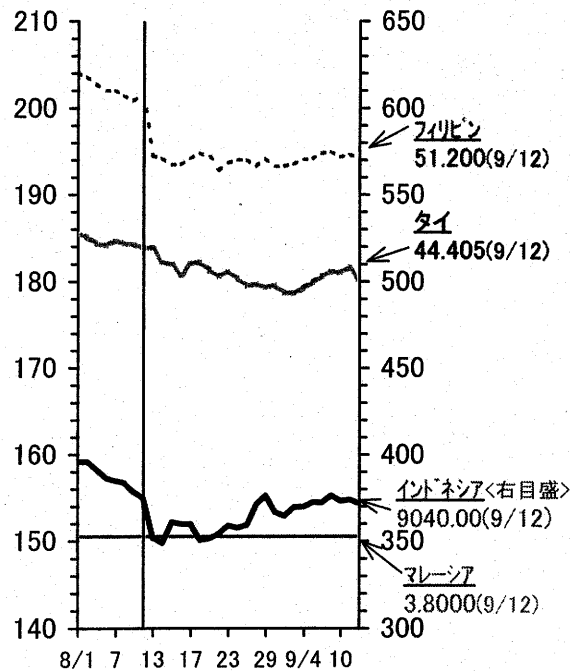
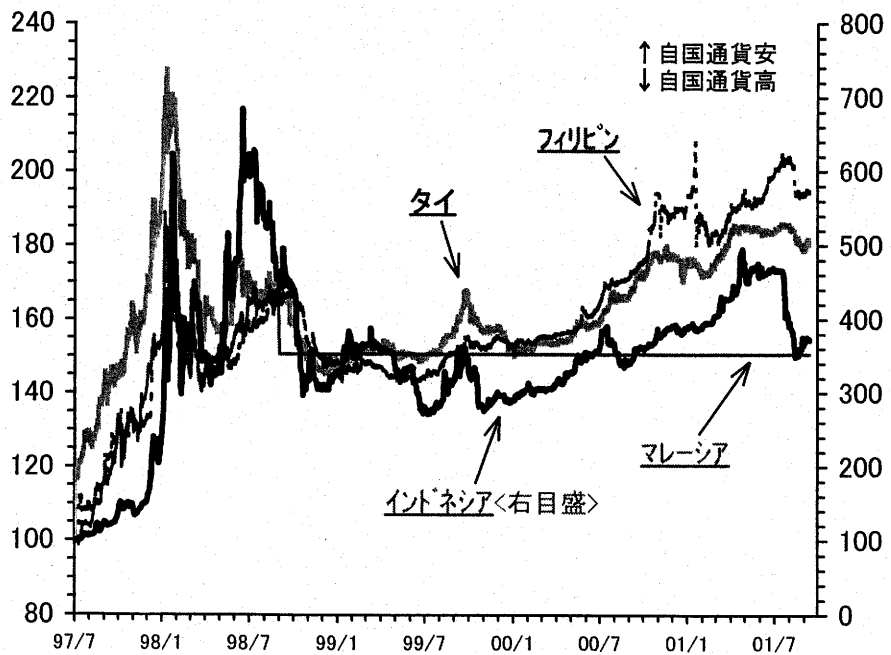
(1) NIEs、中国



グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月10日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



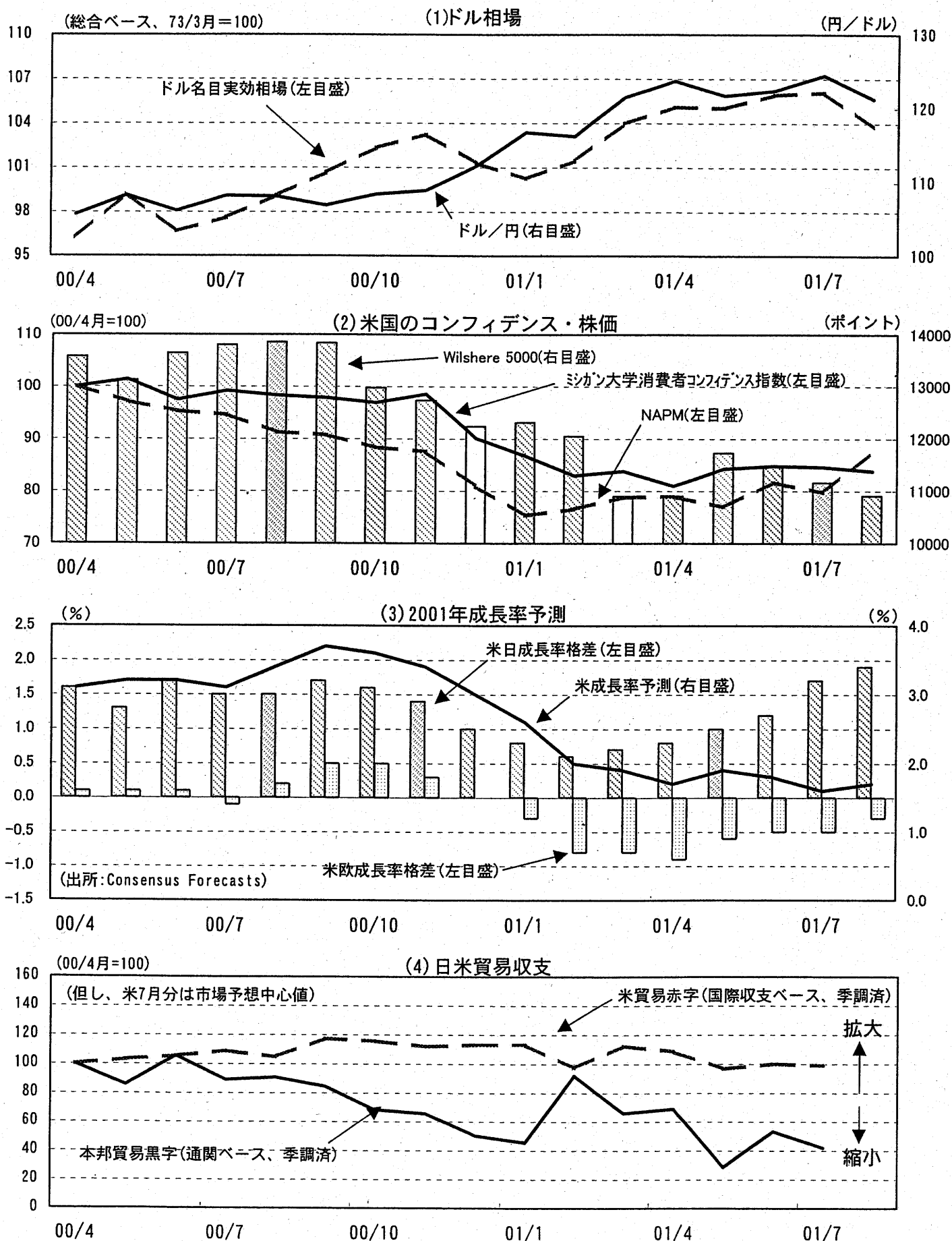
(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
9/12日時点	△31.0	△19.7	△ 0.6	△17.6	△44.5	△73.1	△33.6	△48.5

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

最近のドル相場を巡る状況



<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2001.9.18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節実績の推移
- (図表1-2) 無担O/Nレート及びオペレートの推移
- (図表1-3) 都銀の日割対比積み進捗率の状況
- (図表1-4) 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- (図表1-5) 超過準備等の保有状況
- (図表1-6) 米国の同時多発テロ事件後の3極中銀による資金供給
- (図表1-7) 円転コストの急低下（決済日ベース）
- (図表1-8) 国債買入オペの応札状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2-2) 金融政策変更後の局面比較
- (図表2-3) 各国株価と金利の動向
- (図表2-4) 株式相場の推移
- (図表2-5) 98年10月と今次下落局面の比較
- (図表2-6) 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- (図表2-7) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表2-8) ターム物レート等の推移
- (図表2-9) ユーロ円金利先物市場
- (図表2-10) FB入札動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表2-11) 長期金利の推移等
- (図表2-12) 長期金利のスプレッド動向
- (図表2-13) ムーディーズによる格下げの影響
対内中長期債投資と世界国債インデックスにおける日米国債ウエイト
世銀円建債金利と本邦国債金利との格差
- (図表2-14) ジャパン・プレミアム等
- (図表2-15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-16) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパワード（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表2-17) 最近のドル相場を巡る状況

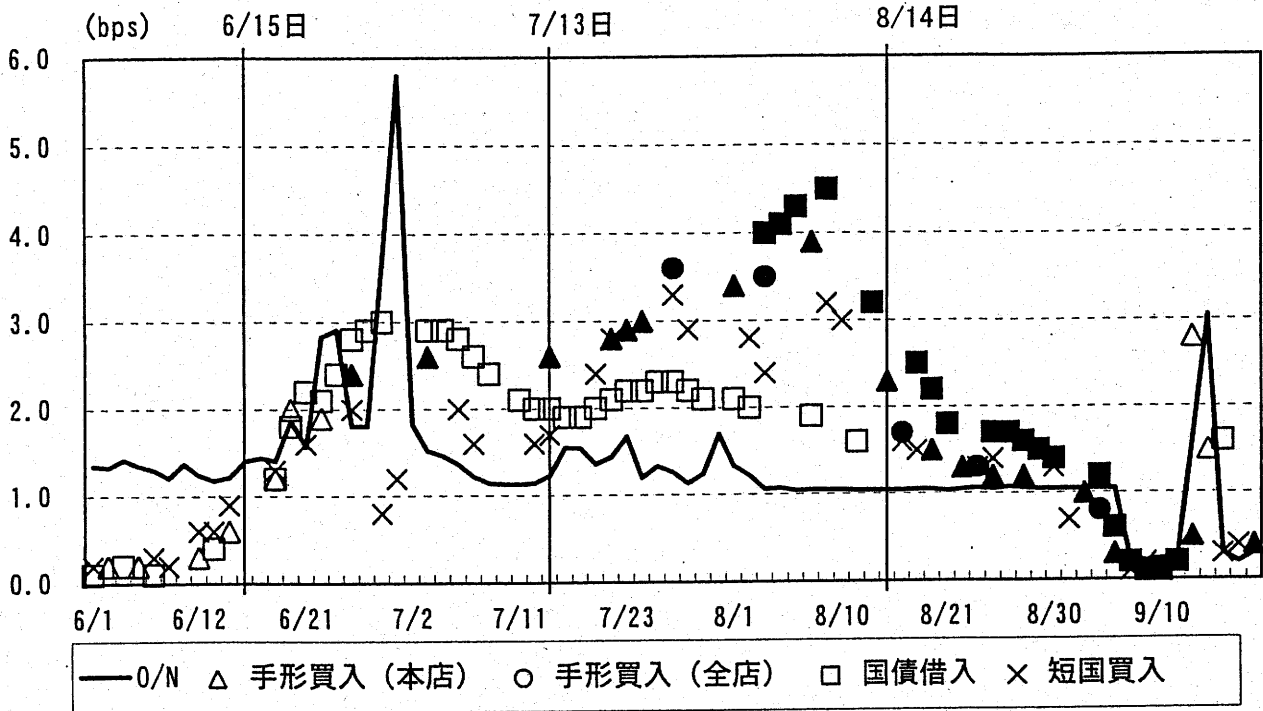
金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅			準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高				
8月13日(月)	50,000	+0	+20,000	0.01	49,700	39,300	3,100	36,800	-700	10,400	6,000	0
8月14日(火)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,700	42,700	5,900	36,800	-700	8,000	4,800	0
8月15日(水)	57,000	+7,000	+21,000	0.01	58,700	49,500	12,700	-	12,700	9,200	2,000	0
8月16日(木)	61,000	+2,000	+21,000	0.01	61,200	51,500	2,100	40,300	7,700	9,700	3,600	0
8月17日(金)	63,000	+2,000	+25,000	0.01	62,300	49,200	3,600	39,700	5,800	13,100	6,200	0
8月20日(月)	60,000	-2,000	+21,000	0.01	59,700	47,100	4,200	39,600	3,100	12,600	7,100	0
8月21日(火)	57,000	-2,000	+18,000	0.01	58,200	42,600	2,800	39,600	100	15,600	9,300	0
8月22日(水)	60,000	+2,000	+21,000	0.01	59,700	44,700	3,400	39,500	1,400	15,000	9,300	0
8月23日(木)	60,000	+0	+21,000	0.01	58,900	41,800	4,200	39,600	-2,700	17,100	11,600	0
8月24日(金)	61,000	+2,000	+24,000	0.01	60,300	46,700	5,600	39,300	1100	13,600	9,900	0
8月27日(月)	60,000	+0	+22,000	0.01	59,800	48,400	7,400	39,300	1,600	11,400	5,700	0
8月28日(火)	62,000	+2,000	+24,000	0.01	62,100	50,500	5,100	38,900	6,400	11,600	5,400	0
8月29日(水)	58,000	-4,000	+20,000	0.01	58,300	48,300	4,200	38,600	5,500	10,000	5,000	0
8月30日(木)	62,000	+4,000	+25,000	0.01	61,600	49,400	5,200	38,300	5,900	12,200	8,700	0
8月31日(金)	60,000	-2,000	+26,000	0.01	59,300	54,200	9,900	37,100	7,000	5,100	600	0
9月3日(月)	60,000	+1,000	+25,000	0.01	60,100	53,300	10,000	36,600	6,600	6,800	3,000	0
9月4日(火)	60,000	+0	+26,000	0.01	60,800	53,900	9,200	35,900	8,500	6,900	3,200	0
9月5日(水)	60,000	-1,000	+26,000	0.01	59,800	50,700	7,600	35,200	7,900	9,100	5,900	0
9月6日(木)	59,000	-1,000	+26,000	0.002	58,400	52,600	10,300	34,400	7,800	5,800	1,900	0
9月7日(金)	59,000	+1,000	+38,000	0.002	58,300	48,300	11,900	33,700	1,400	10,000	5,100	0
9月10日(月)	58,000	+0	+30,000	0.002	58,600	52,300	12,200	32,400	7,700	6,300	1,300	0
9月11日(火)	62,000	+3,000	+37,000	0.003	61,600	53,000	11,900	30,300	10,600	8,600	2,400	0
9月12日(水)	63,000* ¹	+1,000	+43,000									
	73,000* ²	+11,000	+57,000									
	83,000* ³	+21,000	+70,000	0.031	81,900	71,700	23,600	24,300	20,100	10,200	3,200	0
9月13日(木)	83,000	+1,000	+83,000	0.003	83,400	72,100	42,100	21,500	4,600	11,300	4,200	0
9月14日(金)	85,000	+1,000	+63,000									
	80,000* ⁴	-4,000	+58,000	0.002	79,500	65,800	44,300	-	44,300	13,700	3,500	0
9月17日(月)	79,000	+0	+41,000	0.003	78,100	67,000	13,500	39,900	11,200	11,100	400	0

- (注) 1. ノーオペ
2. 9:03に10,000億円の即日手形買入オペをオファー後
3. 10:05に再度10,000億円の即日手形買入オペをオファー後
4. 12:10に5時同時処理前スタートの手形売出をオファー後

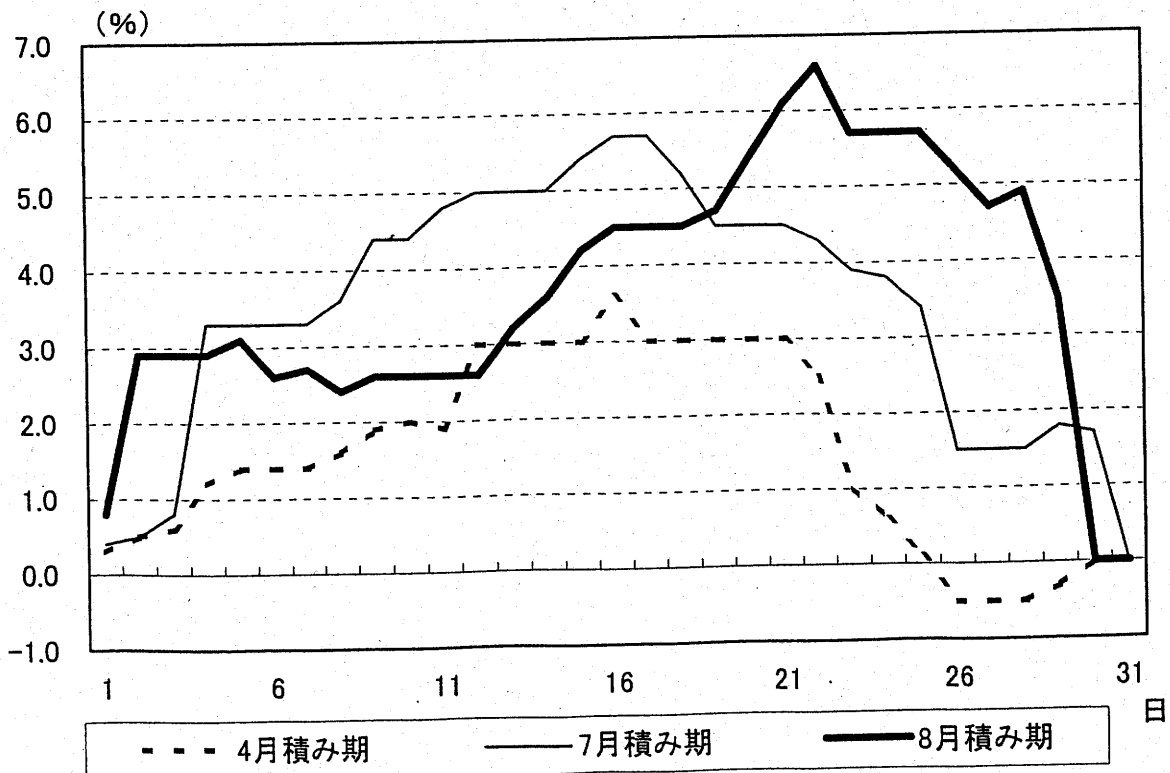
無担0/Nレート及びオペレートの推移



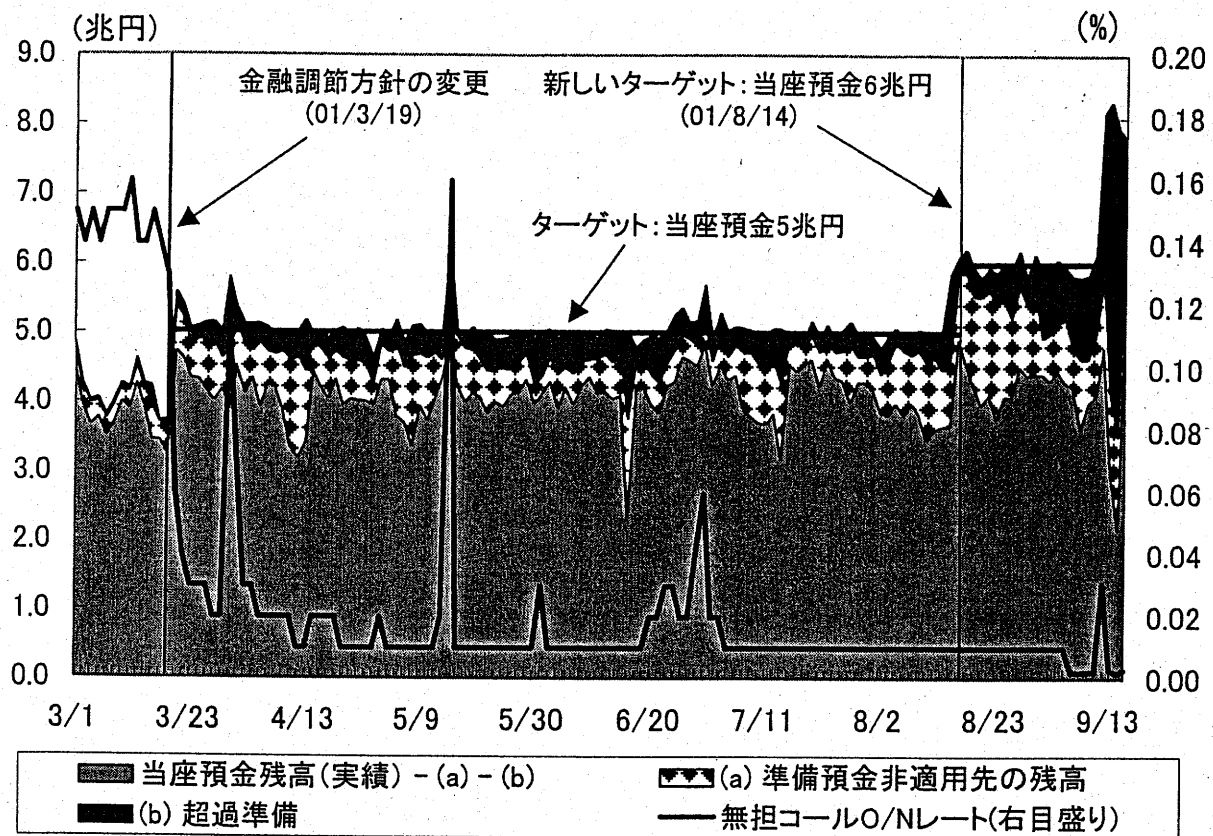
- (注) 1. オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 手形買入(本店)、手形買入(全店)、国債借入のうち、黒で塗りつぶされているものはエンドが9月末を越えているもの。

(図表1-3)

都銀の日割対比積み進捗率の状況



日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-5)

超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	当座預金5兆円 ^(注2)		当預残高6兆円			
			01/7月積み期	(01/8月積み期 ^(注3))	9/11日まで	9/12日以降	
超過準備	2,864	4,020	3,319	11,205	7,147	38,592	
都銀	43	140	141	1,290	0	9,998	
地銀	150	195	134	1,110	509	5,162	
地銀Ⅱ	239	566	483	1,120	991	1,991	
長信銀	433	11	5	105	37	566	
外銀	1,709	2,661	2,170	6,267	4,644	17,227	
非準備先	6,378	6,150	6,422	10,745	10,525	12,227	
短資	5,213	2,436	2,990	5,274	5,522	3,597	
一部系統	}	948	821	1,220	1,274	855	
政府系		1,165	316	281	244	246	231
証券会社等		2,451	2,330	4,007	3,483	7,544	
合計	9,242	10,171	9,741	21,949	17,672	50,818	

(注1) 99/12月積み期、2000/2-3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日~8/15日の平均(したがって、当預ターゲットが6兆円に引上げられた初日の8/15日を含む)

(注3) 8/16日~9/15日の平均

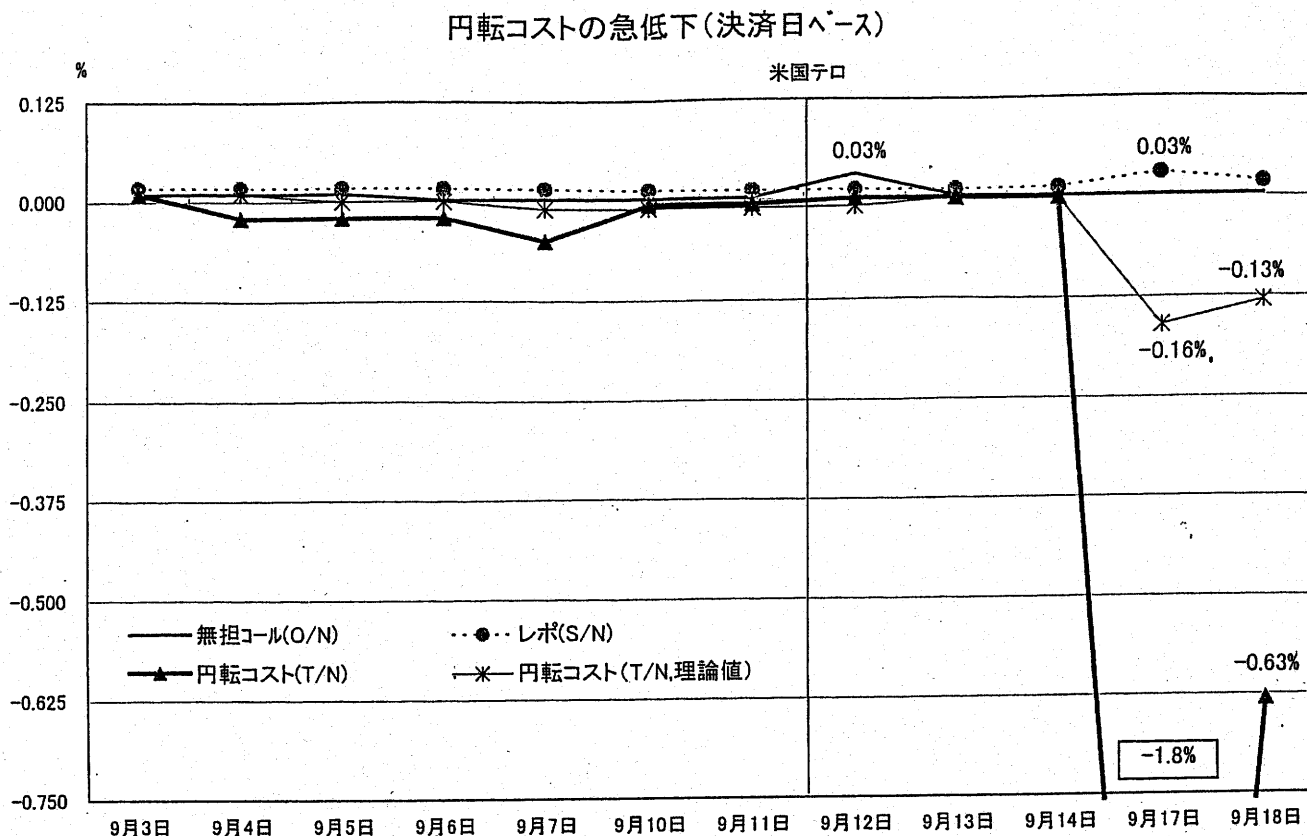
米国の同時多発テロ事件後の3極中銀による資金供給<注1>

	Fed	本行	ECB
即日の資金供給オペ	システムレポ	手形買入	Quick Tender
供給ターム	O/N	1W及び10日	O/N
供給額			
9/12日	380億ドル(4.5兆円)	2.0兆円	690億ユーロ(7.5兆円)
9/13日	700億ドル(8.3兆円)	ノーオペ	400億ユーロ(4.4兆円)
9/14日	812億ドル(9.7兆円)	ノーオペ	ノーオペ
中銀貸出(9/12日)	454億ドル(5.4兆円)<注2>	なし	ネグリジブル
所要準備額(A)	130億ドル(1.5兆円)	4.1兆円	1253億ユーロ(13.7兆円)
当座預金残高			
9/12日(B)	1087億ドル(12.9兆円)	8.2兆円	1869億ユーロ(20.4兆円)
9/13日(C)	N.A	8.3兆円	1431億ユーロ(15.6兆円)
9/14日(D)	N.A	8.0兆円	1139億ユーロ(12.4兆円)
(B)/(A)	8.3倍	2.0倍	1.5倍
(C)/(A)	N.A	2.0倍	1.1倍
(D)/(A)	N.A	2.0倍	0.9倍
O/Nレート			
直前	3.50%(9/10日)	0.003%(9/11日)	4.29%(9/11日)
9/12日	N.A	0.031%(9/11日比:+0.028%)	4.42%(9/11日対比:+0.13%)
9/13日	4.50%(9/10日対比+1.00%)	0.003%(9/11日対比:-%)	4.28%(9/11日対比:▲0.01%)
9/14日	3.50%(9/10日対比:-%)	0.002%(9/11日対比:▲0.001%)	4.23%(9/11日対比:▲0.06%)

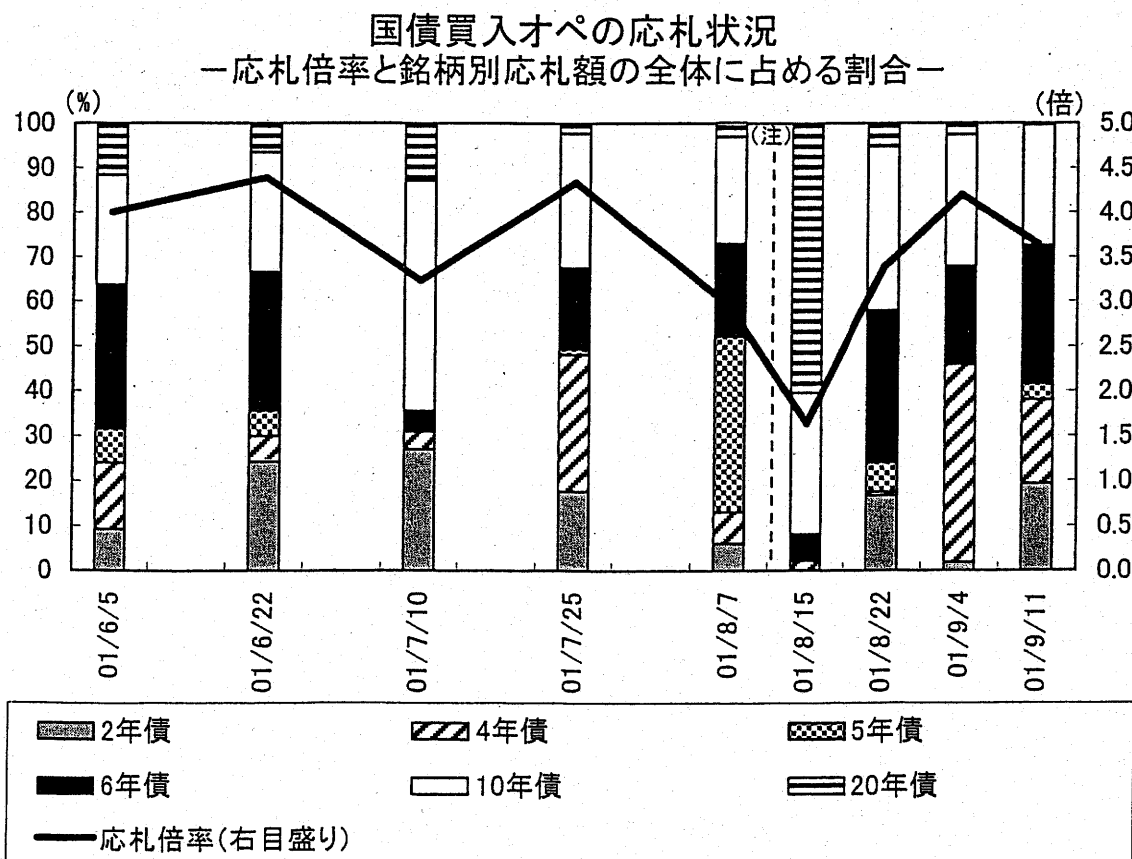
<注1> 円換算には119円/ドル、109円/ユーロを適用。

<注2> Fedの貸出は9/12日残高の週間増加額。

(図表1-7)



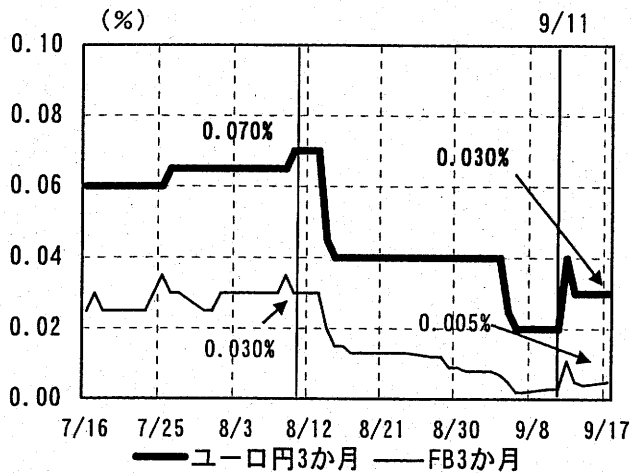
(図表1-8)



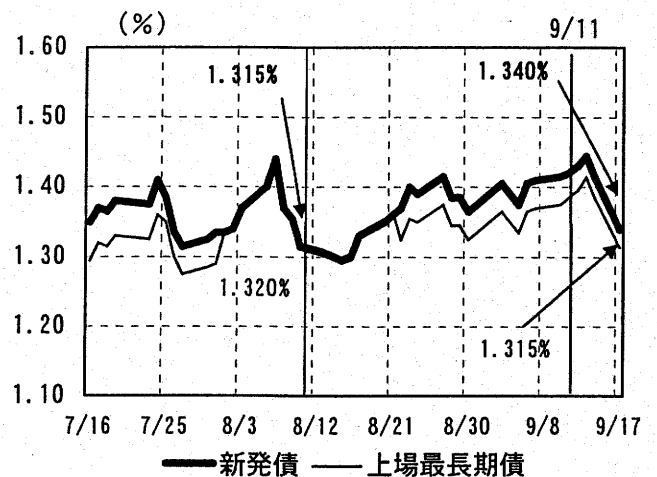
(注)8/14日:長期国債買入額の増額(月4千億円→月6千億円)。

最近の主要な金融・為替市場の動向

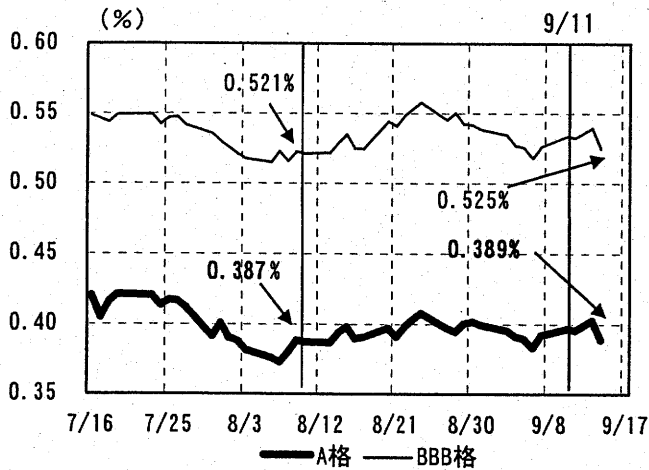
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



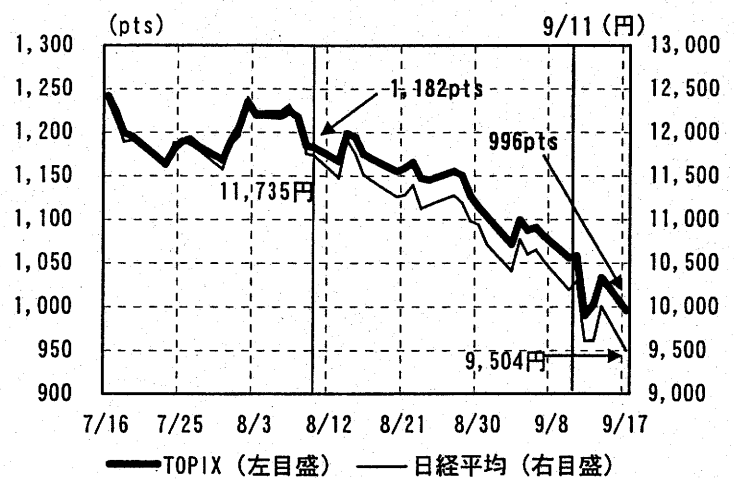
(2) 長期国債流通利回り (10年)



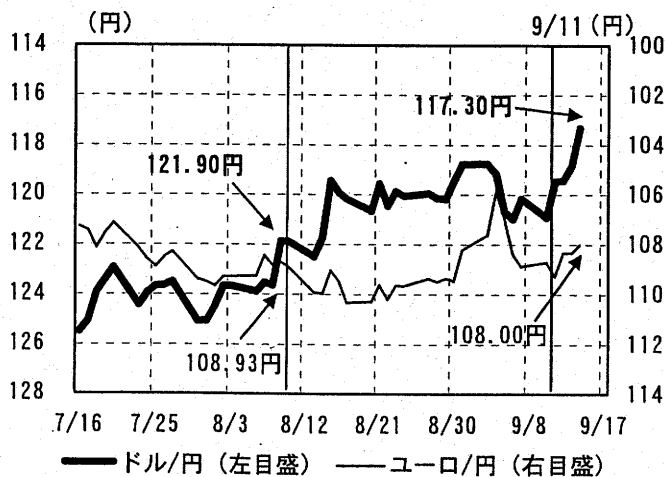
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



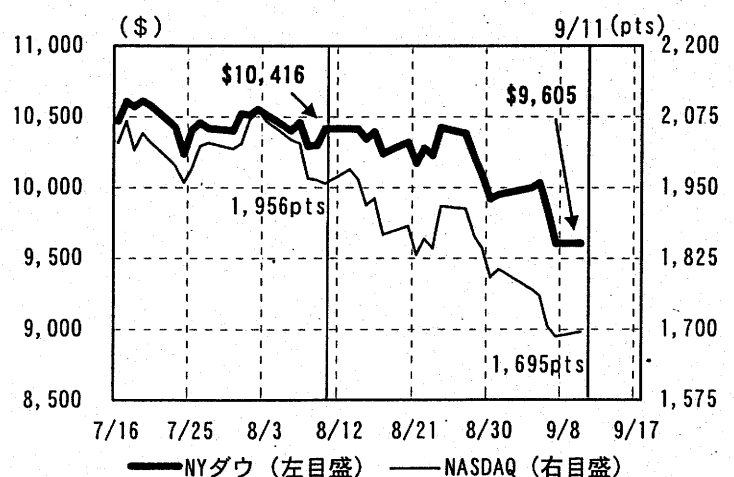
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 8/28日 7月の完全失業率：5.0%、有効求人倍率：0.60倍
- 31日 R&I、大手邦銀（みずほG各行、三井住友、三和、東海、あさひ）の長期債務格付を引き下げ
- 9/6日 Moody's、日本国債の格付（現行Aa2）を格下げ方向で見直し
- 7日 2001/4-6月期の実質GDP、前期比▲0.8%（市場事前予想：同▲0.7%<日経調べ>）
- 11日 S&P、日本国債の格付（現行AA+）のアウトルックを「ネガティブ」に変更
（引け後）米国で同時多発テロ事件
- 14日 マイカルが民事再生法の適用を申請

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(8/10日)および米国における同時多発テロ事件(9/11日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が17日、(3) (5) が14日、(6) は10日(11日以降は休場)。

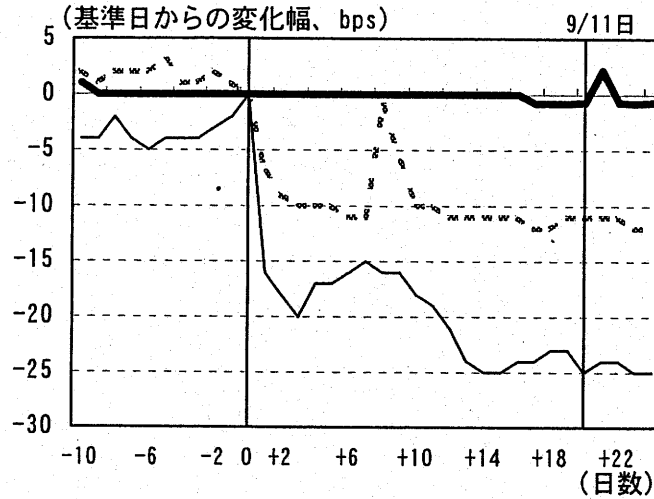
(注3) (5) はNY市場16時時点。

金融政策変更後の局面比較

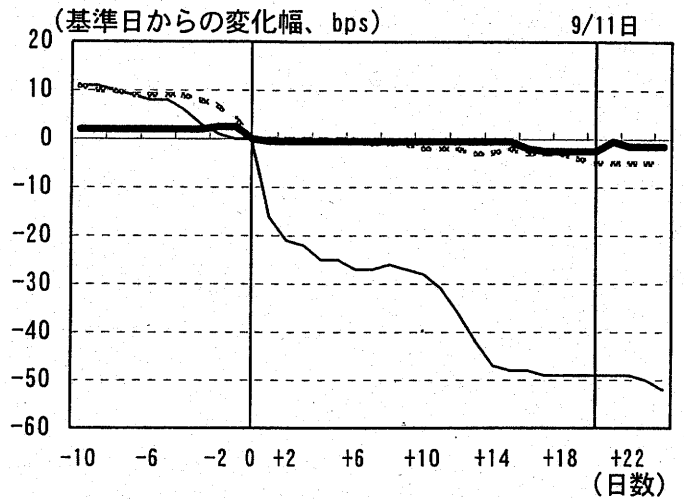
(各系列の基準日)

- 99/2/12日：金融市場調節方針の変更（ゼロ金利政策）
- 01/3/19日：金融市場調節の操作目標の変更等
- 01/8/14日：当預残高を5兆円程度から6兆円程度に引き上げ

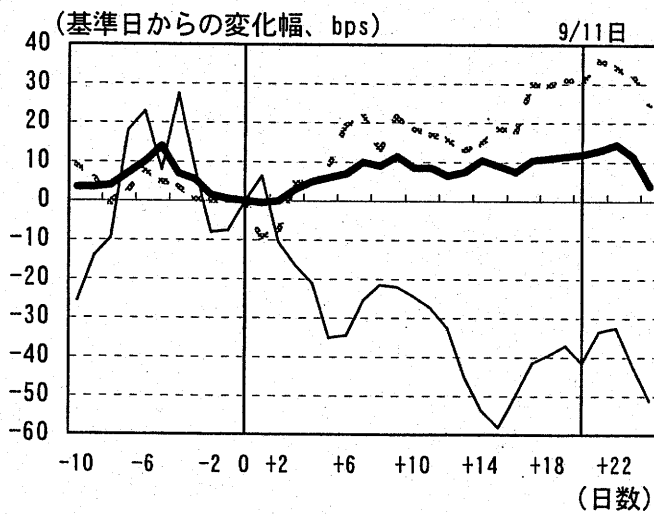
(1) 無担コールO/Nレート



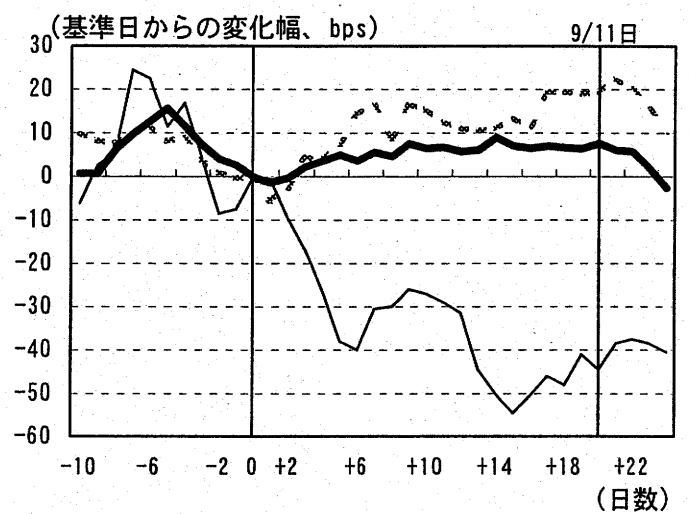
(2) ユーロ円3か月物出合いレート



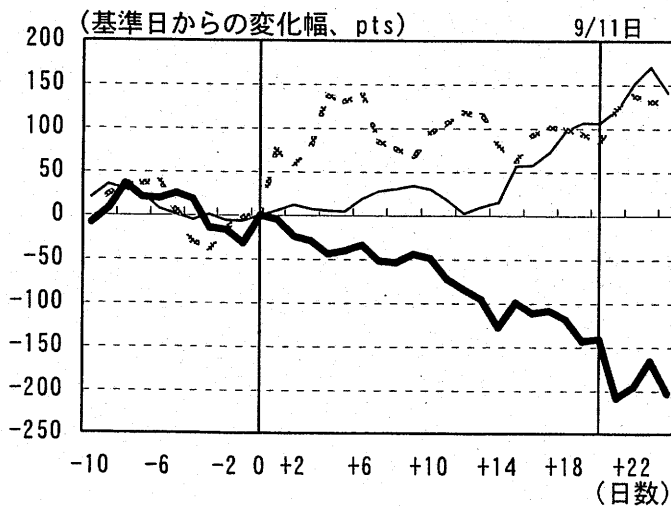
(3) 新発10年国債利回り



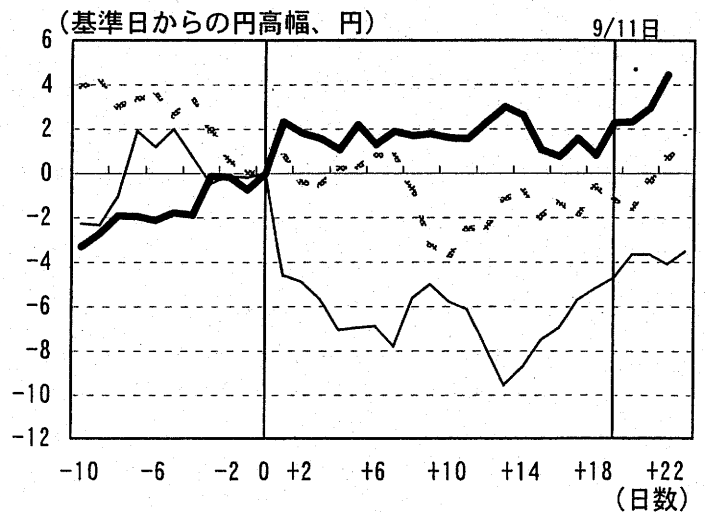
(4) 既発5年国債利回り



(5) TOPIX

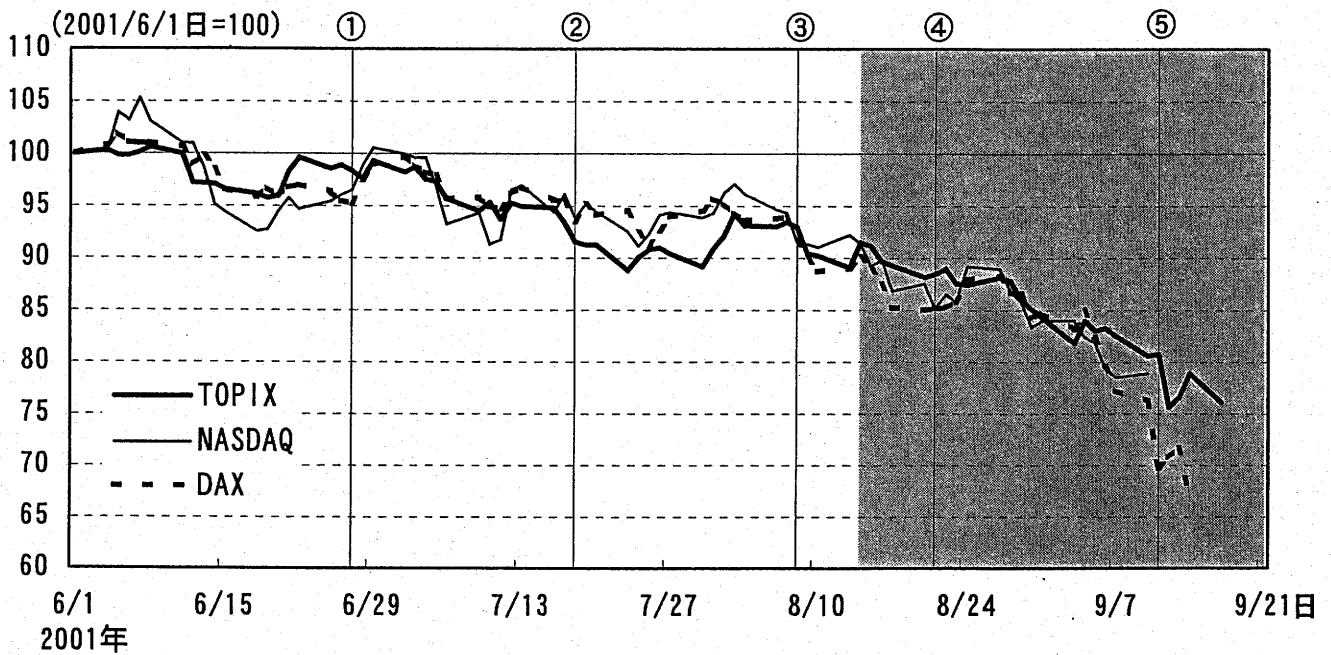


(6) 円/ドルレート (NY16時)



各国株価と金利の動向

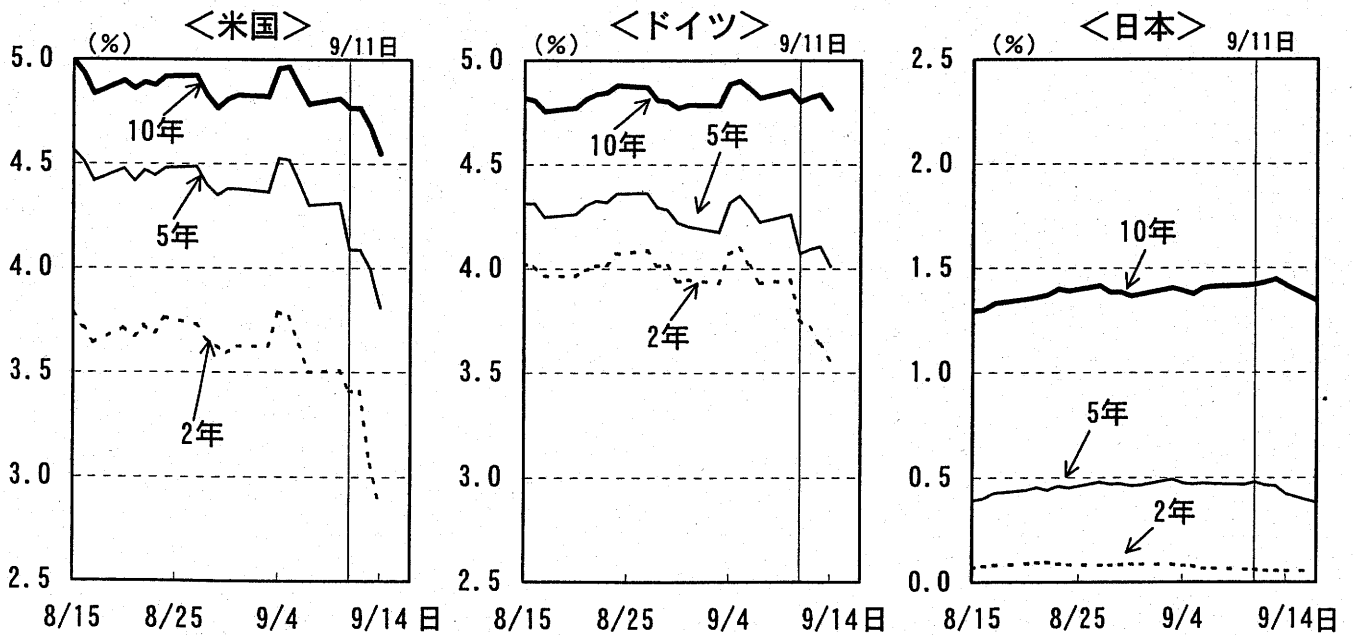
(1) 日米独株価の推移



<主な出来事>

- ①6/27日：FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ、②7/18日：グリーンスパンFRB議長が下院で証言、
- ③8/8日：米国地区連銀経済報告発表、④8/21日：FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ、
- ⑤9/11日：米国同時多発テロ事件

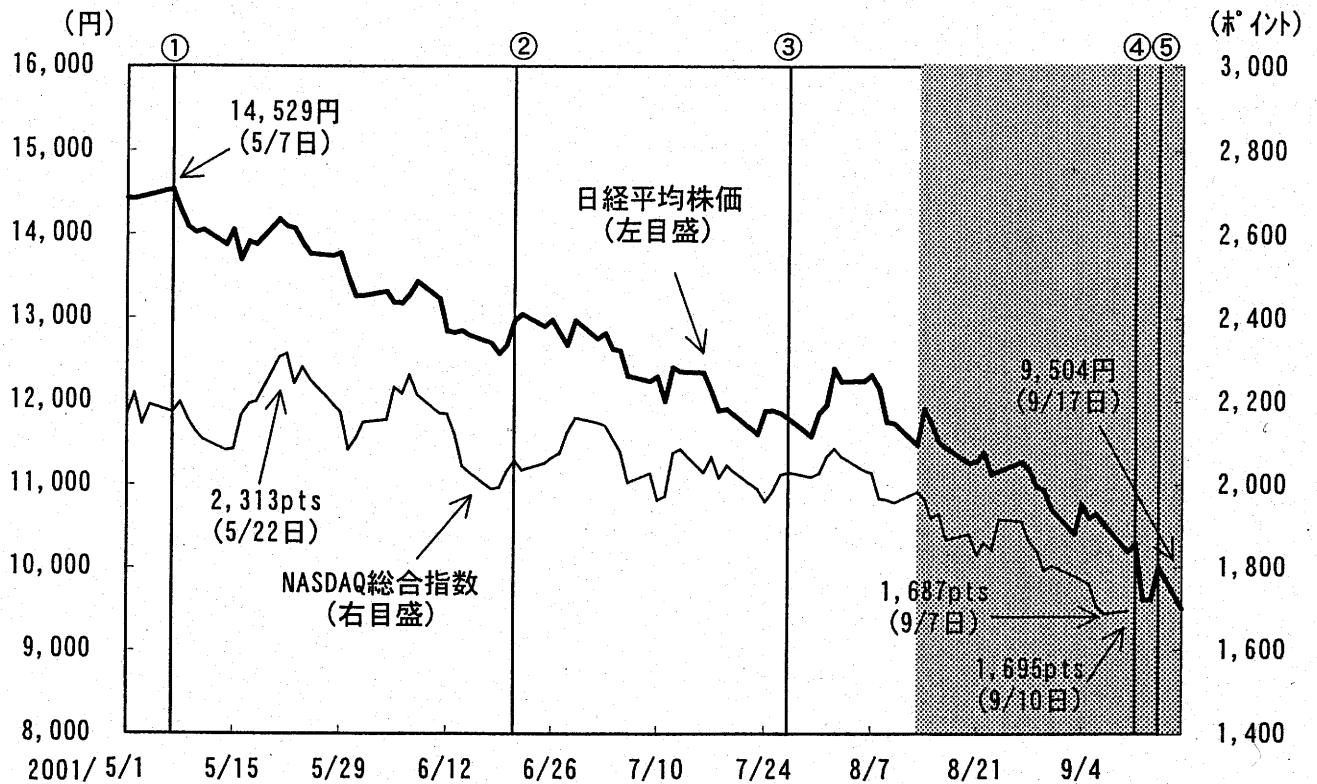
(2) 日米独長期金利の推移



(出所) Bloomberg

株式相場の推移

(1) 株価の推移

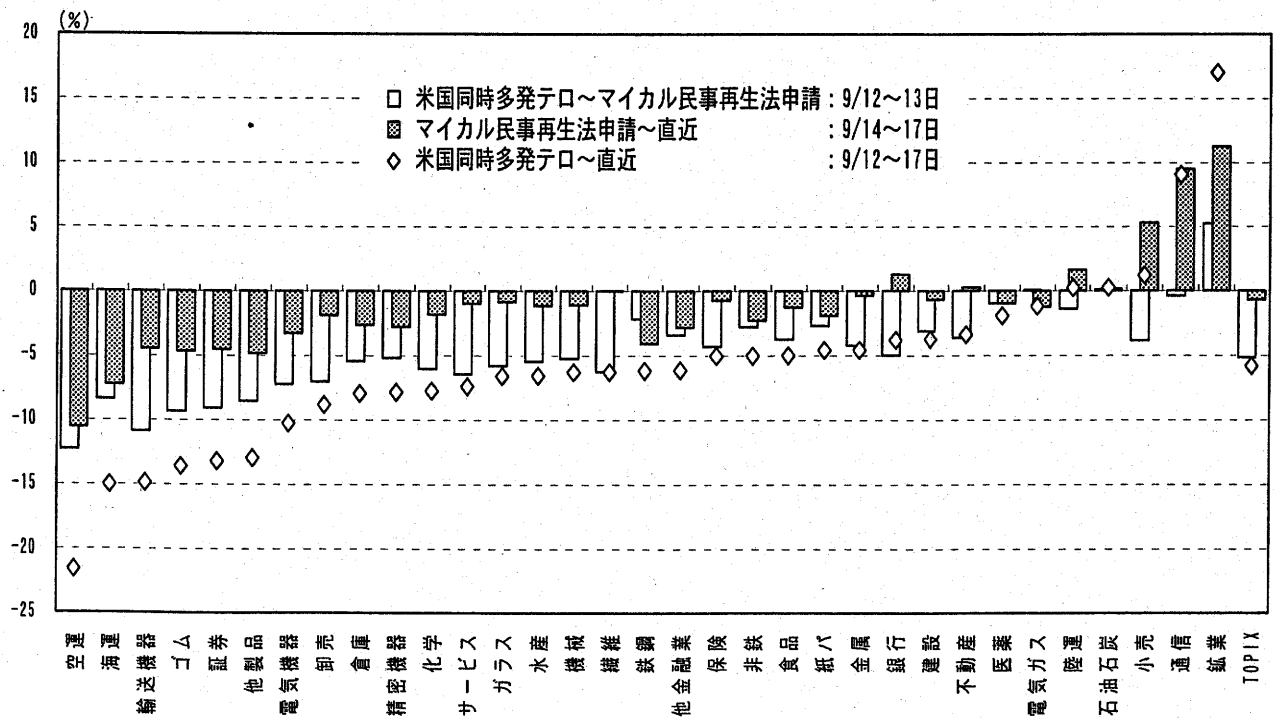


<主な出来事>

- ①5/7日：小泉首相 所信表明演説
- ②6/21日：経済財政諮問会議 基本方針を発表
- ③7/29日：参院選で自民党大勝
- ④9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ⑤9/14日：マイカルが民事再生法の適用を申請

(注) シャドー部分は前回会合日(8/14日)以降

(2) TOPIX業種別株価の騰落率

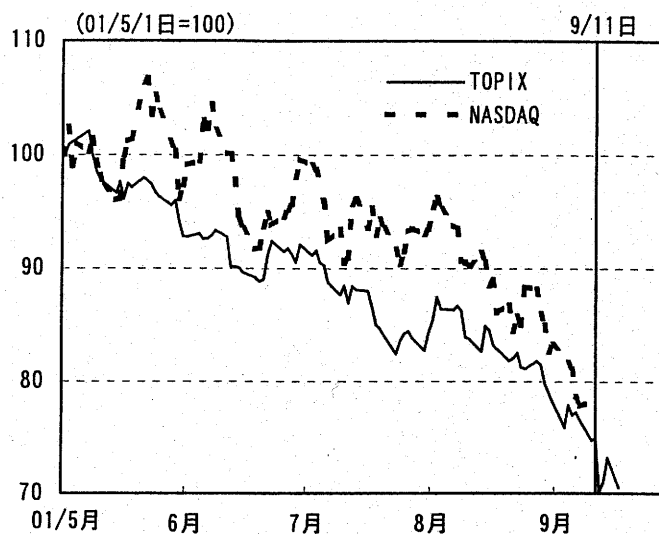
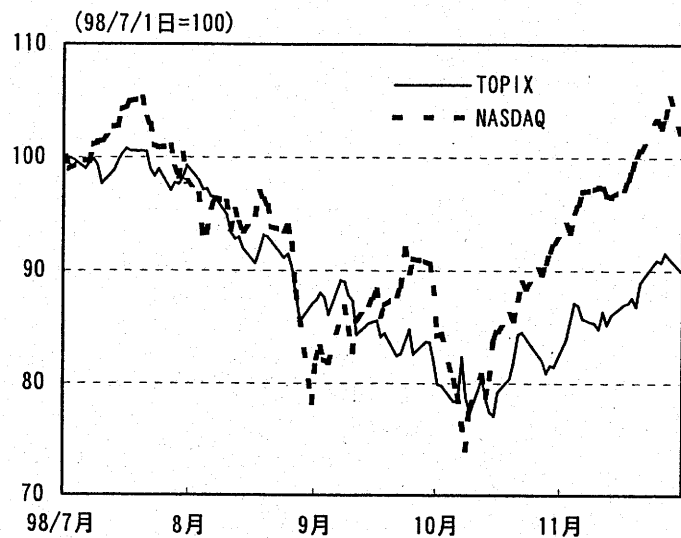


98年10月と今次下落局面の比較

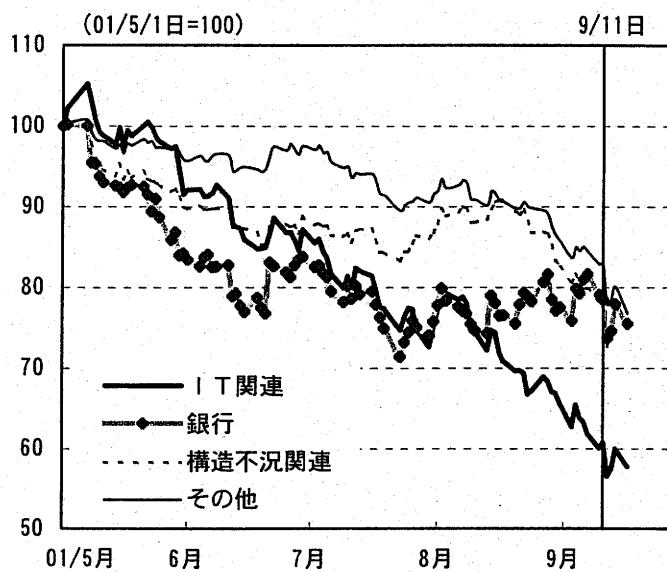
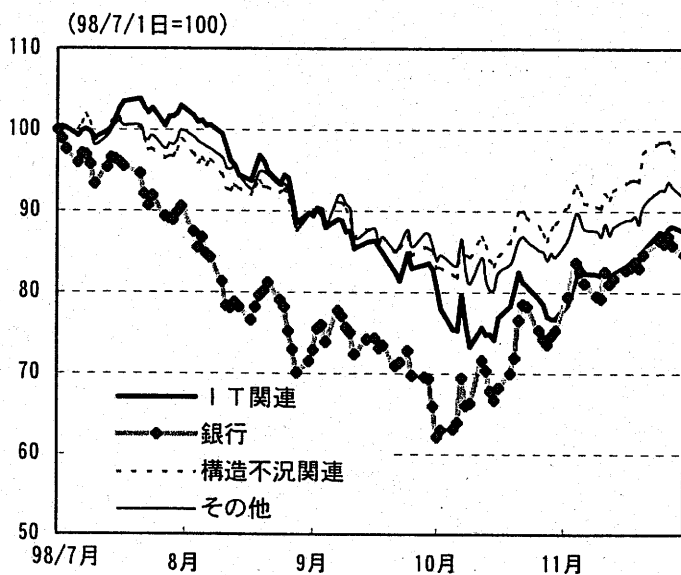
<98年10月局面>

<01年5月局面>

(1) 日米株価

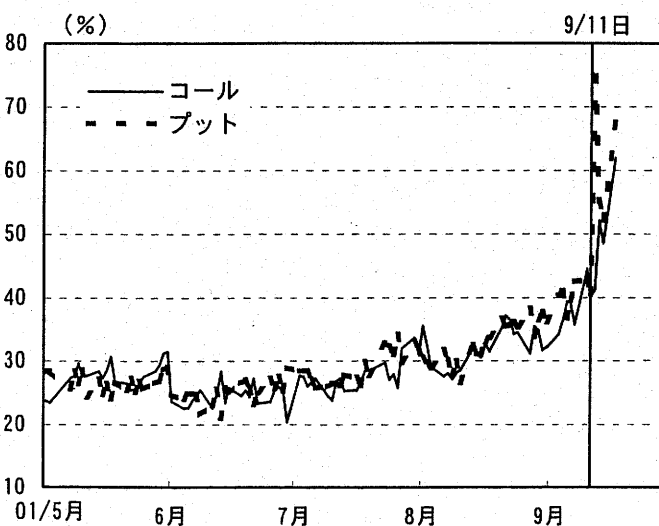
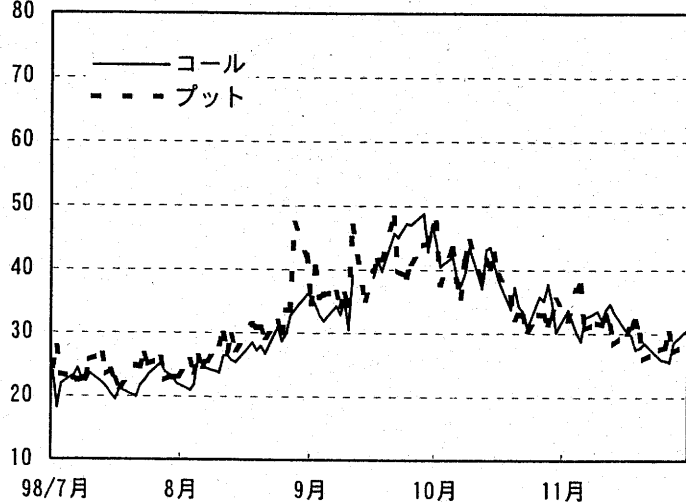


(2) セクター別株価



(3) インプライド・ボラティリティ

(%)



主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家	
		信用		うち銀行等			委託売買シェア	
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	54.1%
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	48.0%
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	51.5%
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	48.6%
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	50.0%
6月	+259	+382	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	54.5%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
8/6 ~ 8/10	+385	+286	+259	▲ 765	▲ 676	+399	▲ 278	48.7%
8/13 ~ 8/17	+203	+63	+78	▲ 1,290	▲ 685	+544	+970	52.5%
8/20 ~ 8/24	+23	▲ 17	▲ 32	▲ 1,934	▲ 874	+319	+838	50.3%
8/27 ~ 8/31	+59	+22	+95	▲ 1,224	▲ 541	+918	+443	51.7%
9/3 ~ 9/7	+12	▲ 233	+29	▲ 1,206	▲ 405	+315	+24	49.8%

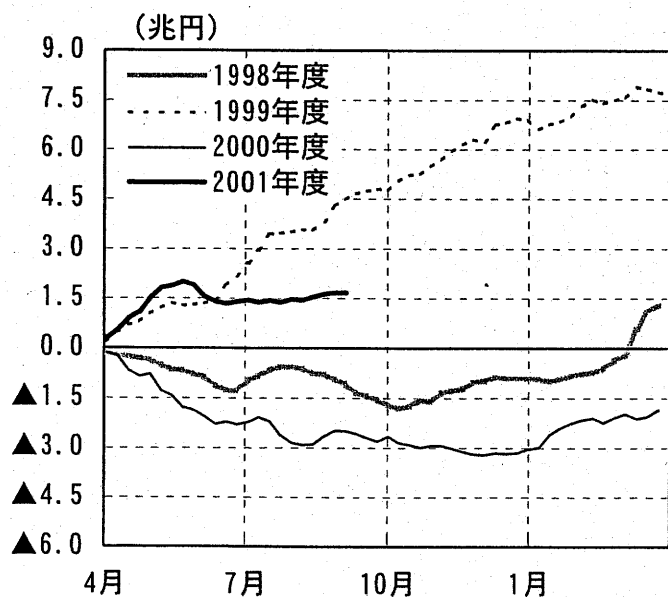
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

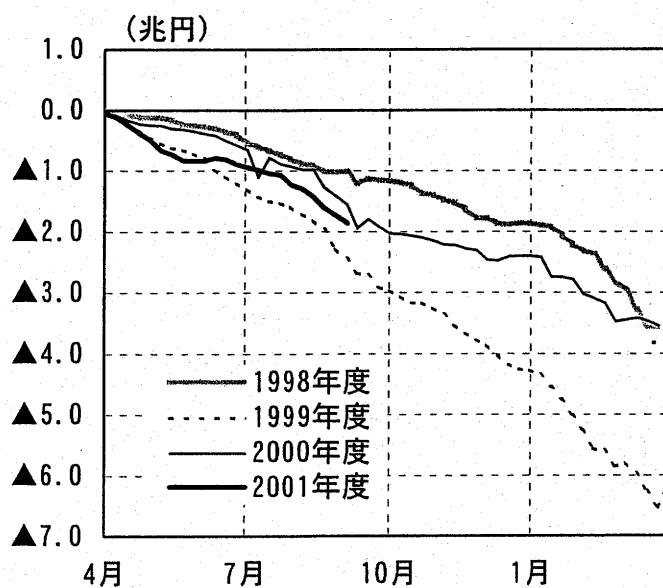
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



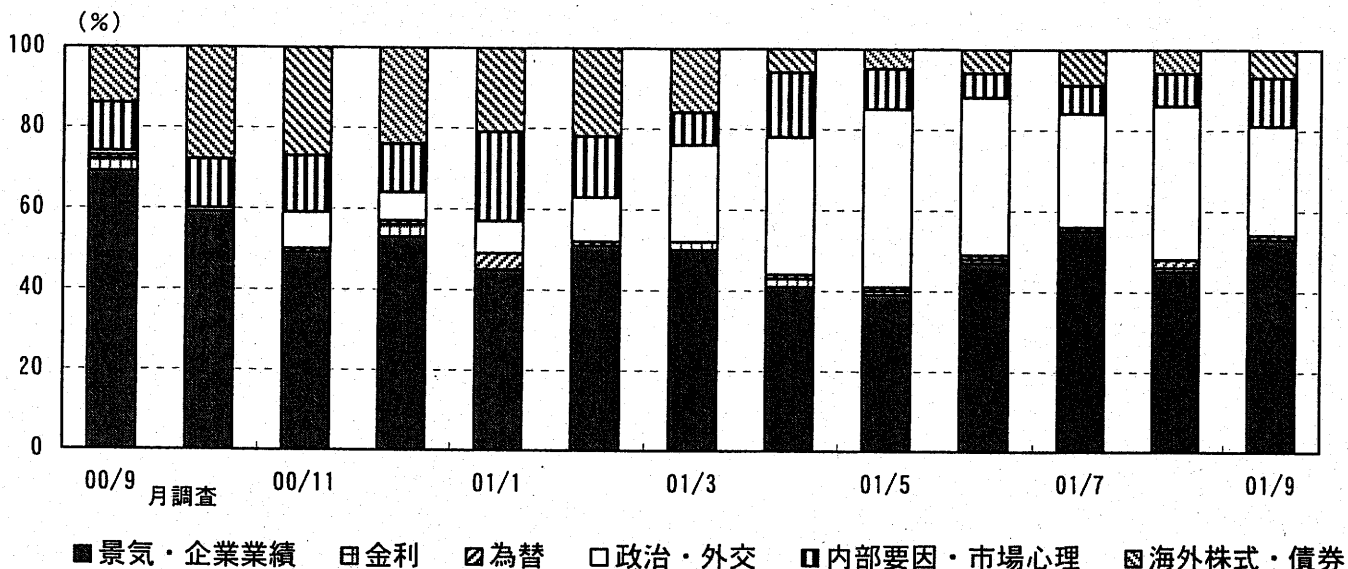
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保。

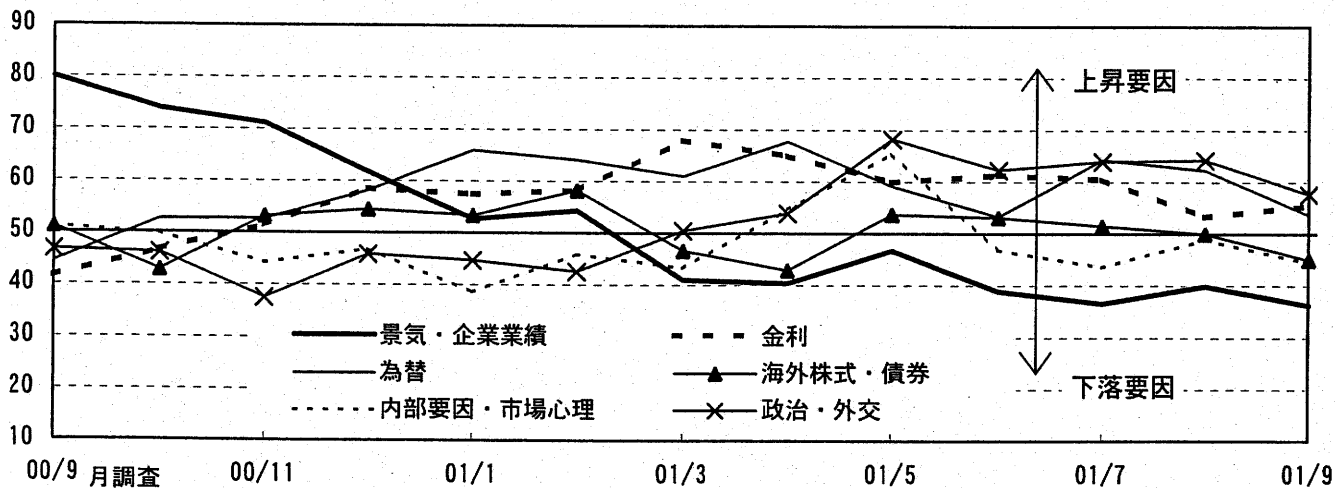
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



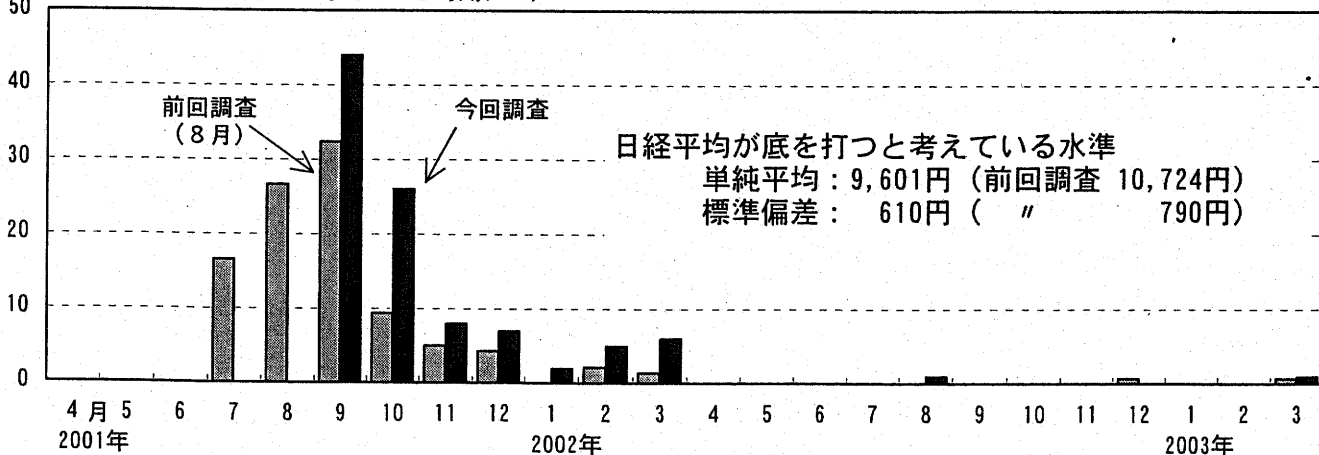
(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50
下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 株価底打ちの時期と水準に対する見方

(日経平均が底を打つと考えている時期、%)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者313名(回答者179名)、
調査期間：9/4～6日(当該時期の日経平均株価：10,325～10,812円)。

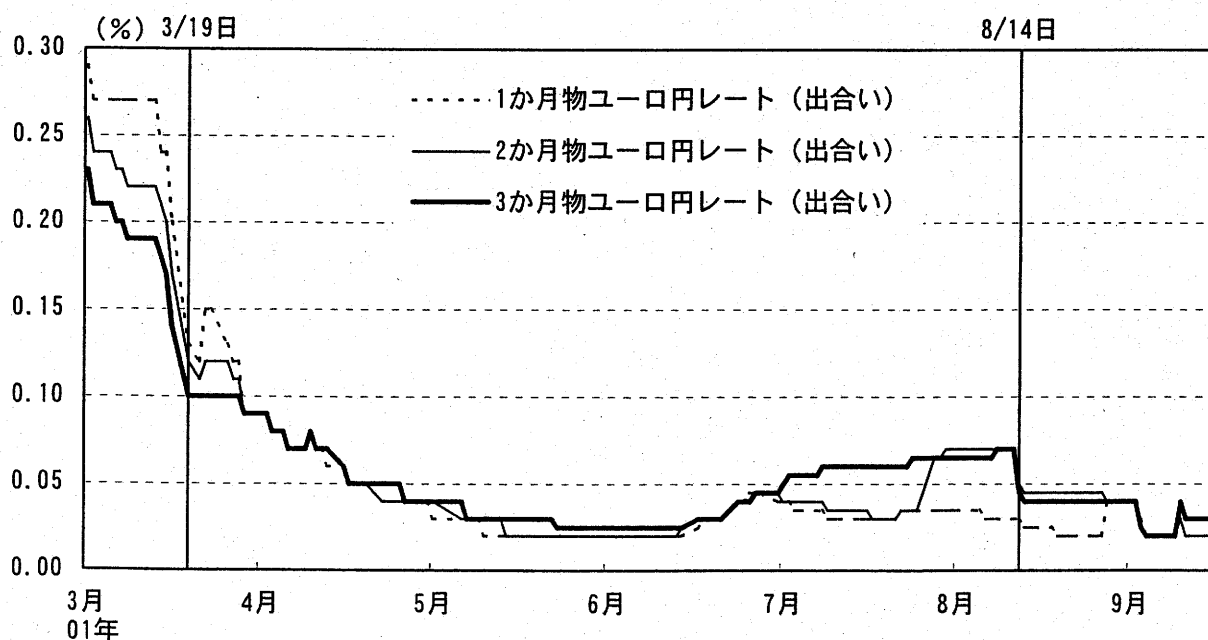
ターム物レート等の推移

(1) ターム物レート等の推移

(%)

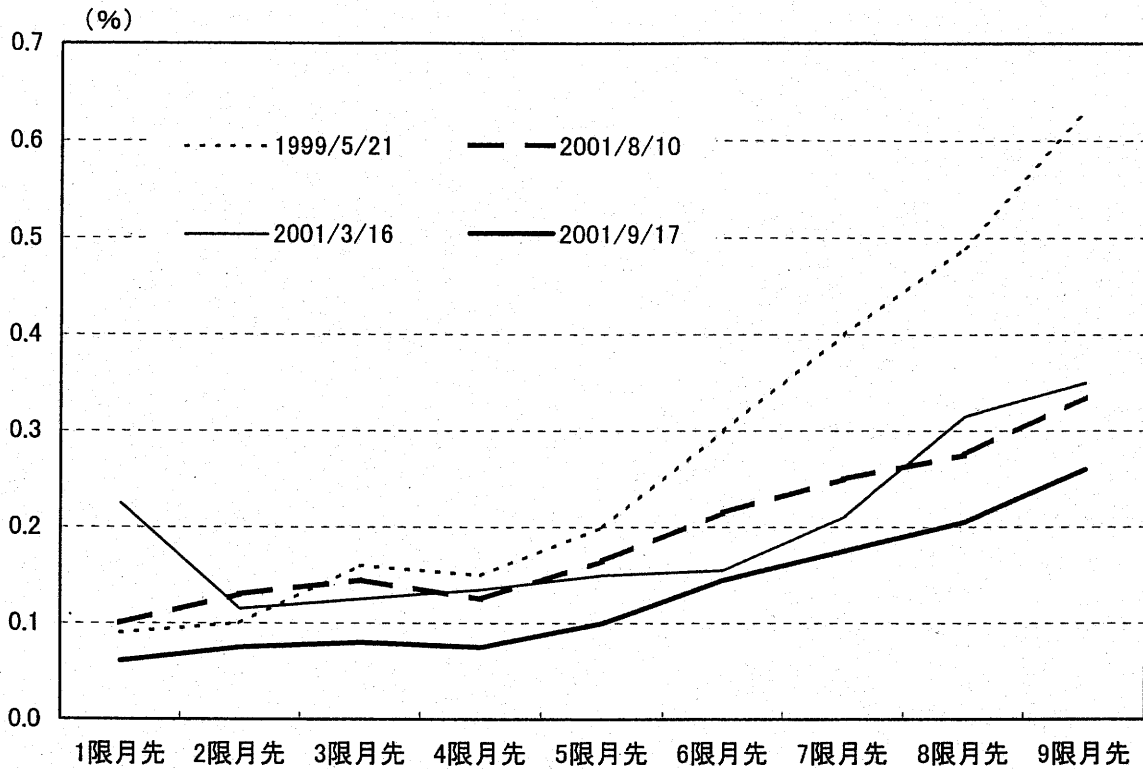
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.26	0.370	0.680	0.660	0.670	0.270	0.300	-
99/6/9 (A)	0.03	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.14	0.200	0.170	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
6/1	0.01	0.020	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 (B)	0.01	0.030	0.050	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
8/15	0.01	0.025	0.045	0.040	0.055	0.015	0.015	0.014
8/24	0.01	0.020	0.045	0.040	0.055	0.013	0.014	0.014
8/31	0.01	0.040	0.040	0.040	0.050	0.008	0.008	0.009
9/5	0.01	0.030	0.025	0.025	0.040	0.005	0.005	0.006
9/6	0.002	0.020	0.020	0.020	0.040	0.002	0.002	0.002
9/11	0.003	0.020	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.030	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
9/13	0.003	0.020	0.020	0.030	0.045	0.005	0.004	0.004
9/17 (C)	0.003	0.020	0.020	0.030	0.045	0.005	0.005	0.006
(B)→(C)	▲0.007	▲0.010	▲0.030	▲0.015	▲0.015	▲0.015	▲0.015	▲0.014
(A)→(C)	▲0.027	▲0.030	▲0.030	▲0.020	▲0.035	▲0.020	▲0.023	▲0.029

(2) ユーロ円レートの推移

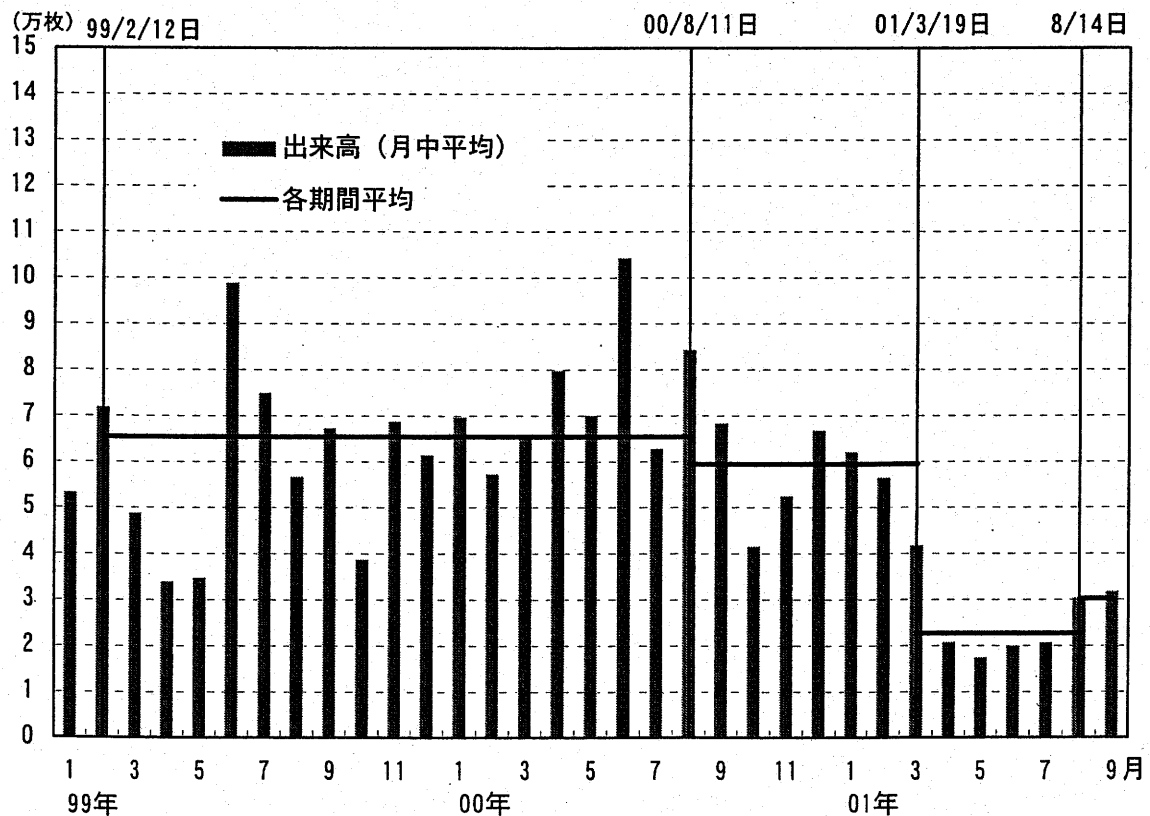


ユーロ円金利先物市場

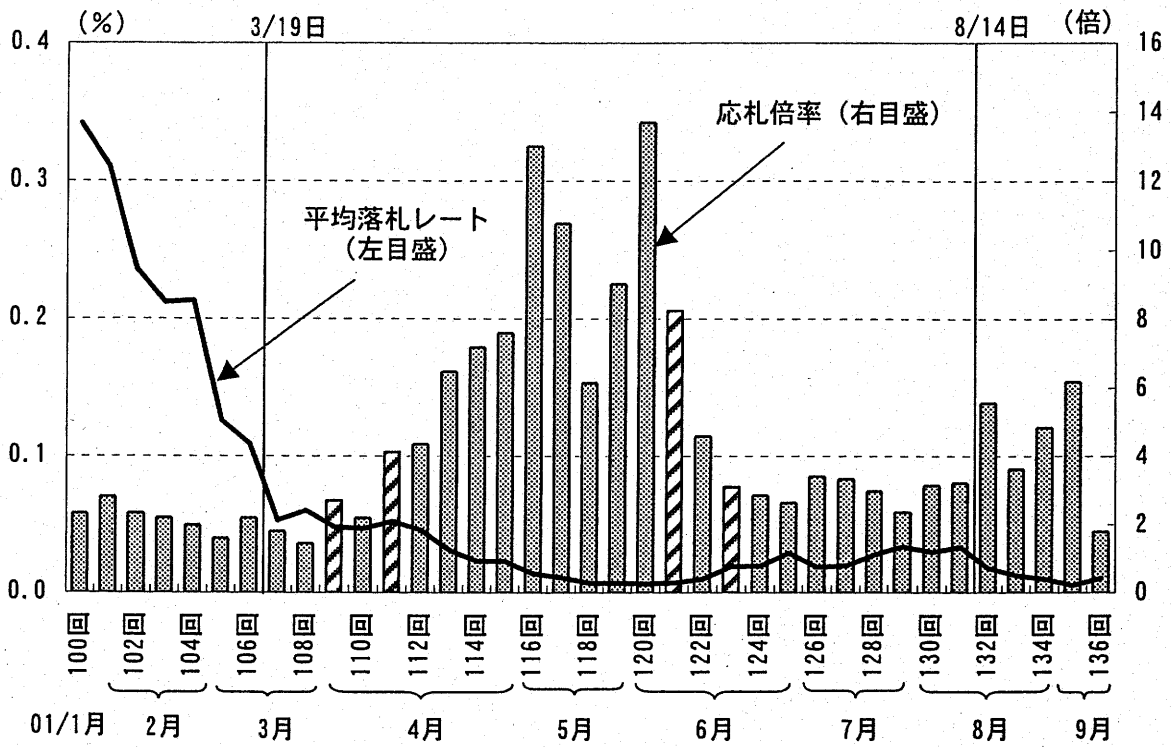
(1) ユーロ円金利先物イールド・カーブの推移



(2) ユーロ円金利先物の取引動向



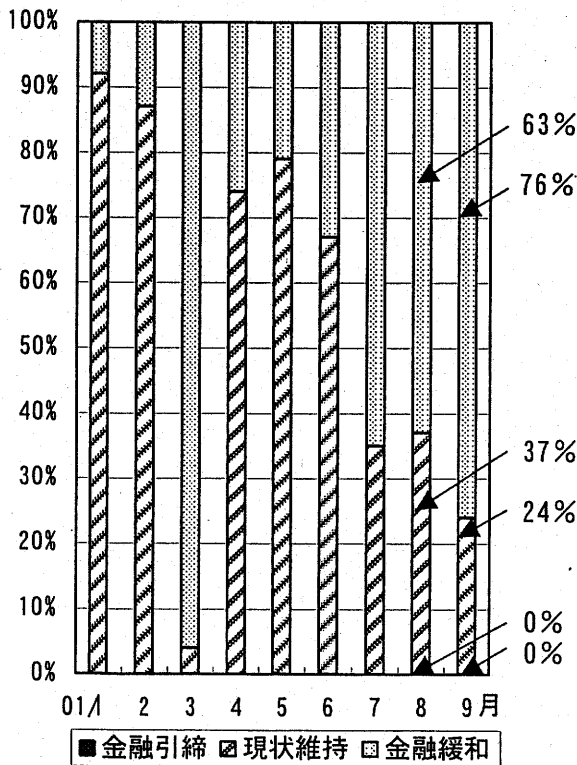
FB入札動向



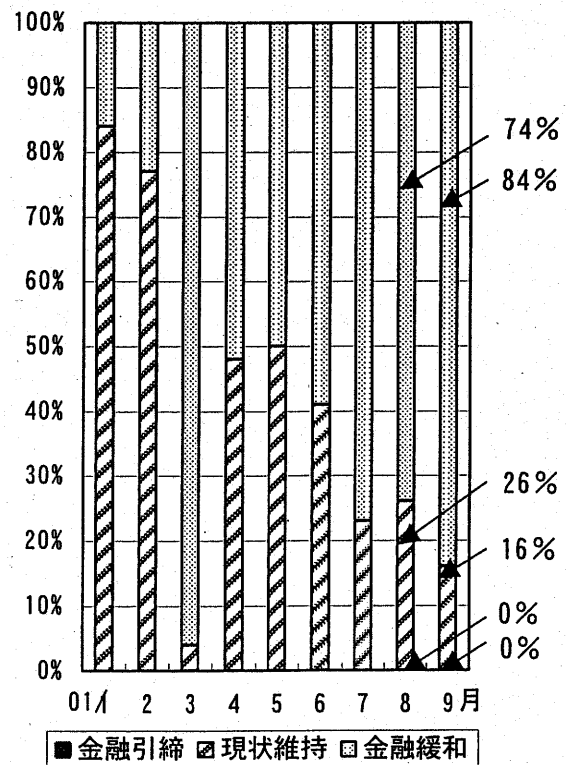
(注) 斜線分は2か月物。

市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後3か月以内の政策スタンス



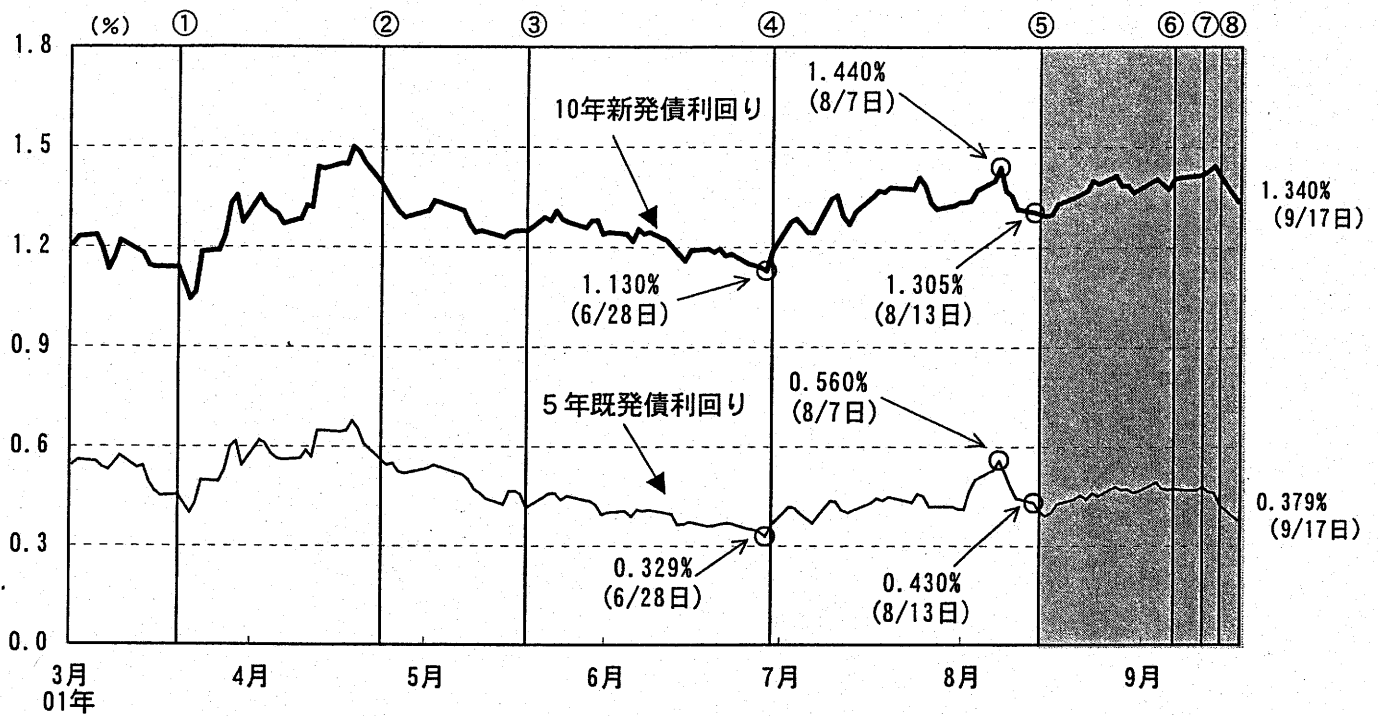
②今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

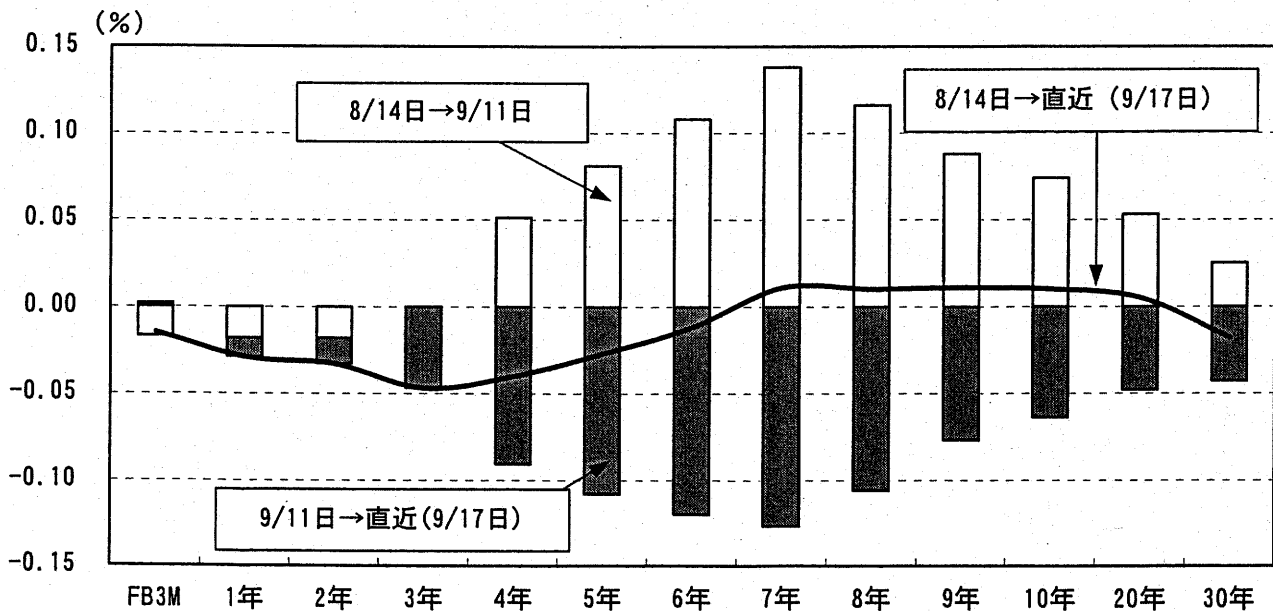


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (8/14日) 以降。

(主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- ⑤8/14日：追加金融緩和策決定
- ⑥9/6日：Moody's、日本国債の格付(現行Aa2)を格下げ方向で見直し
- ⑦9/11日：S&P、日本国債の格付(現行AA+)のアウトルックを「ネガティブ」に変更
 : (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ⑧9/14日：マイカルが民事再生法の適用を申請

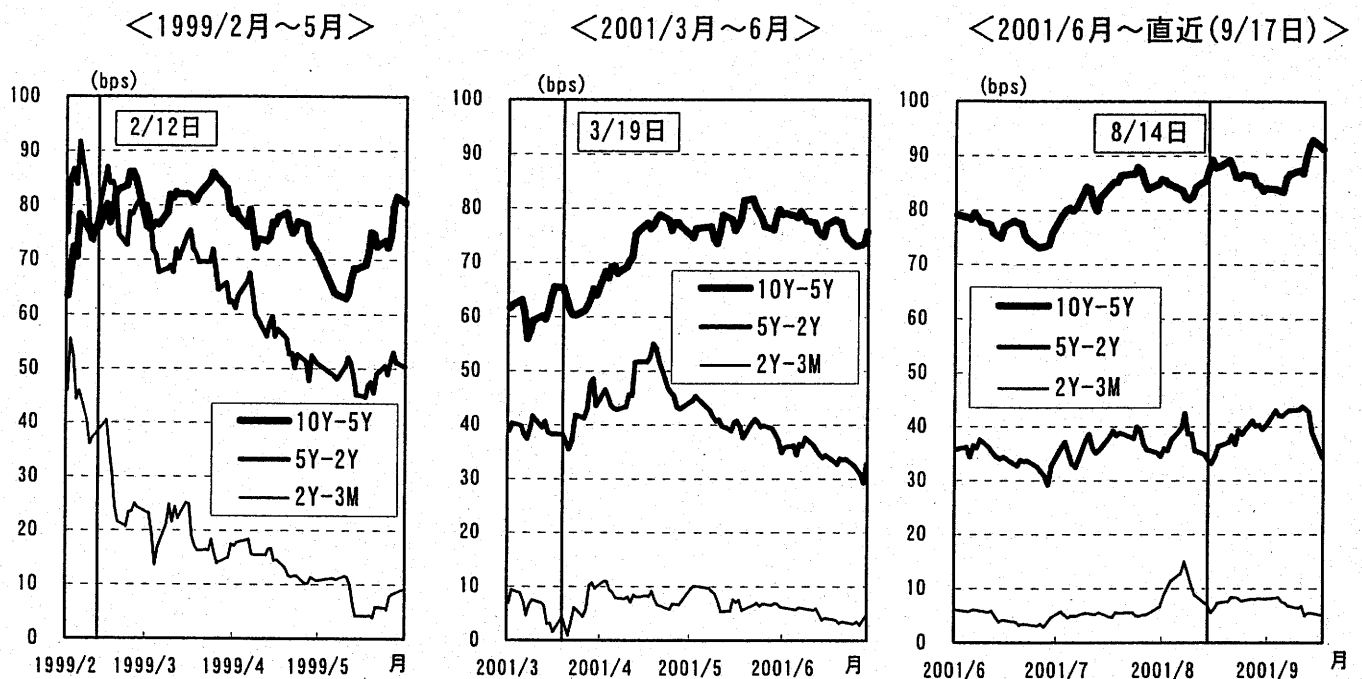
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

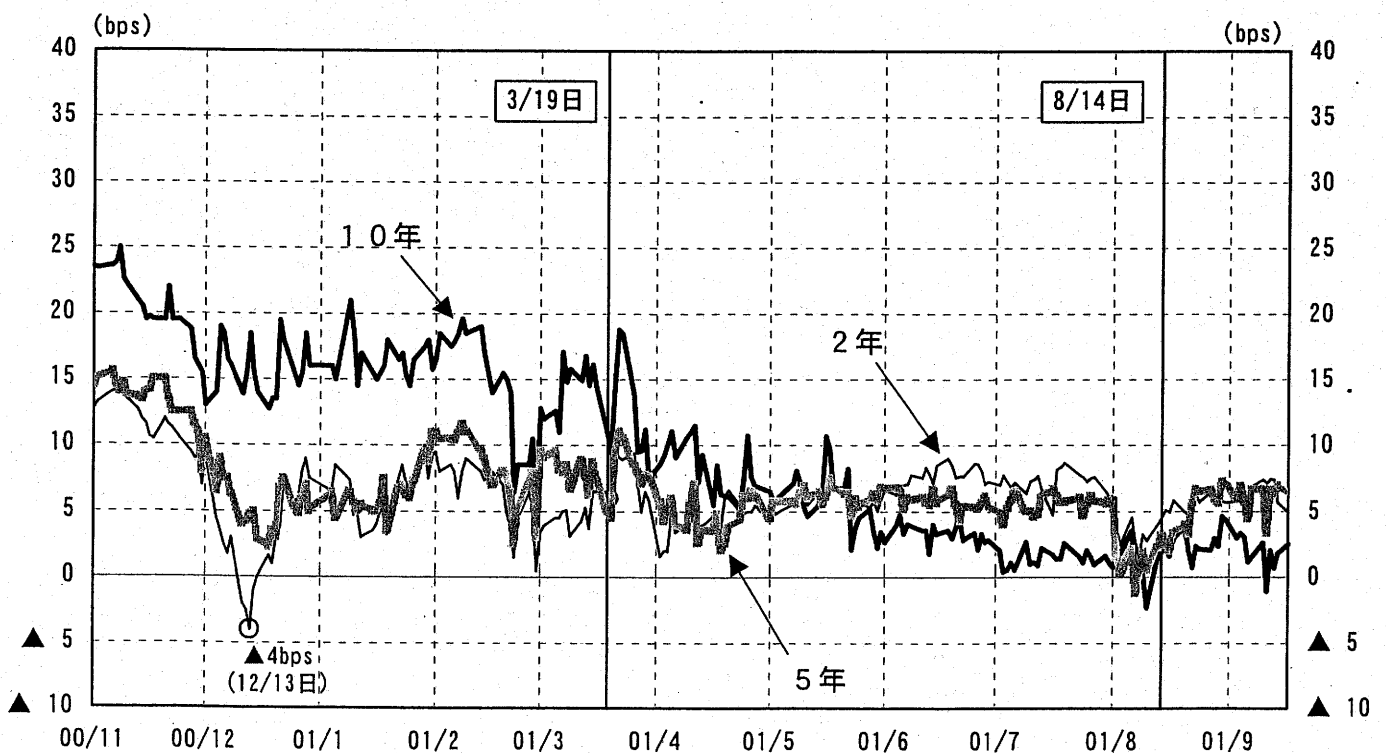
長期金利の спреッド 動向

(1) 長期金利のゾーン間スプレッド



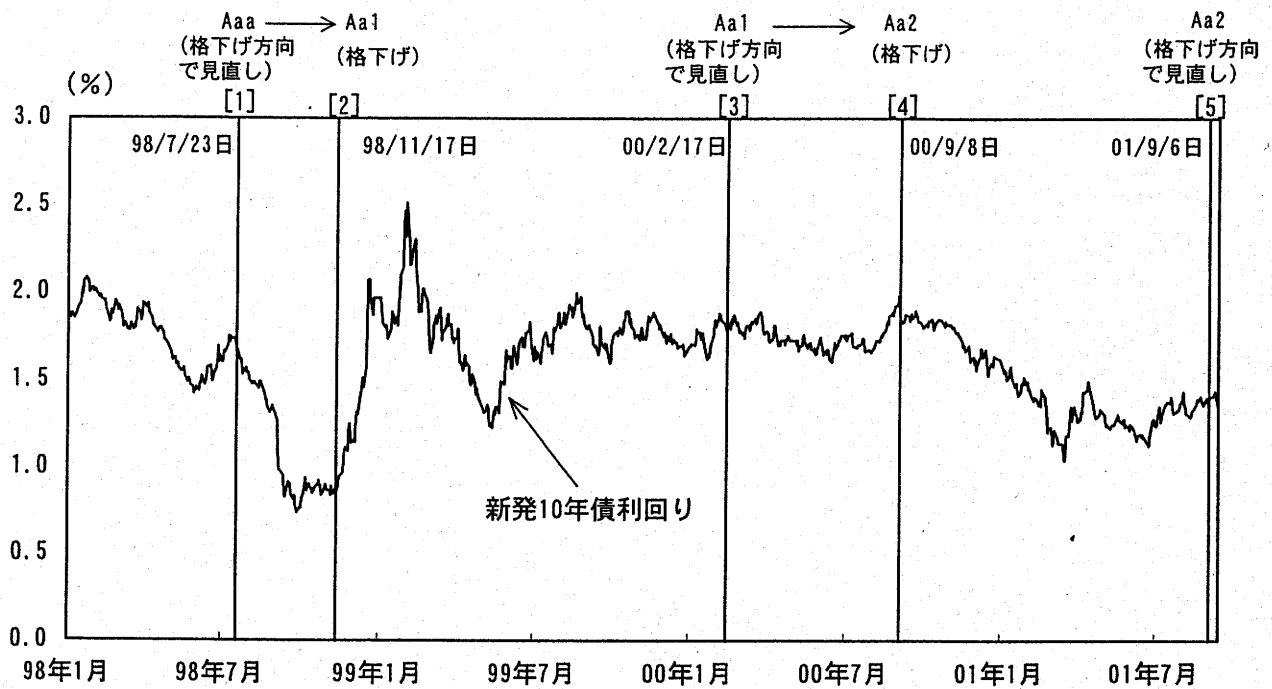
(注) 図中の縦線は、政策変更時。

(2) スワップ・スプレッド (スワップレート-国債利回り) の推移

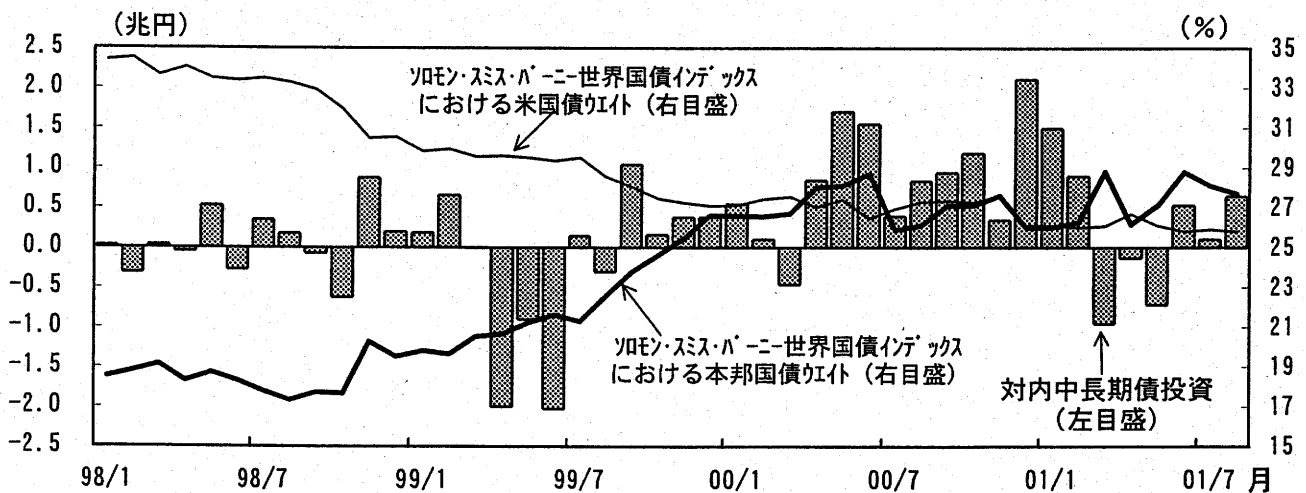


(データ出所) Bloomberg

ムーディーズによる格下げの影響



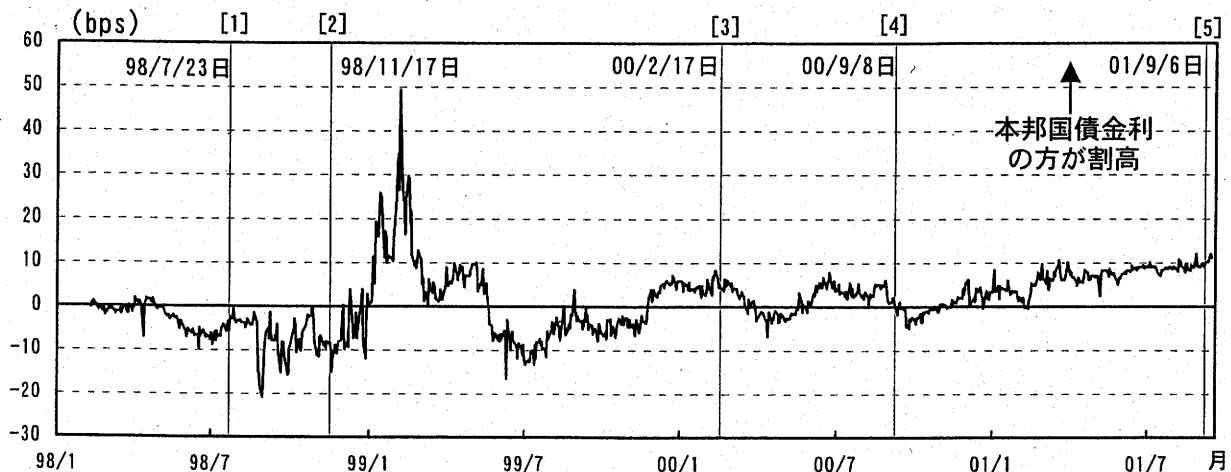
対内中長期債投資と世界国債インデックスにおける日米国債ウエイト



(注) 2001/6月分までは決済ベース、7、8月分は約定ベース。

(出所) 財務省、日興ソロモン・スミス・バーニー

世銀円建債金利と本邦国債金利との格差

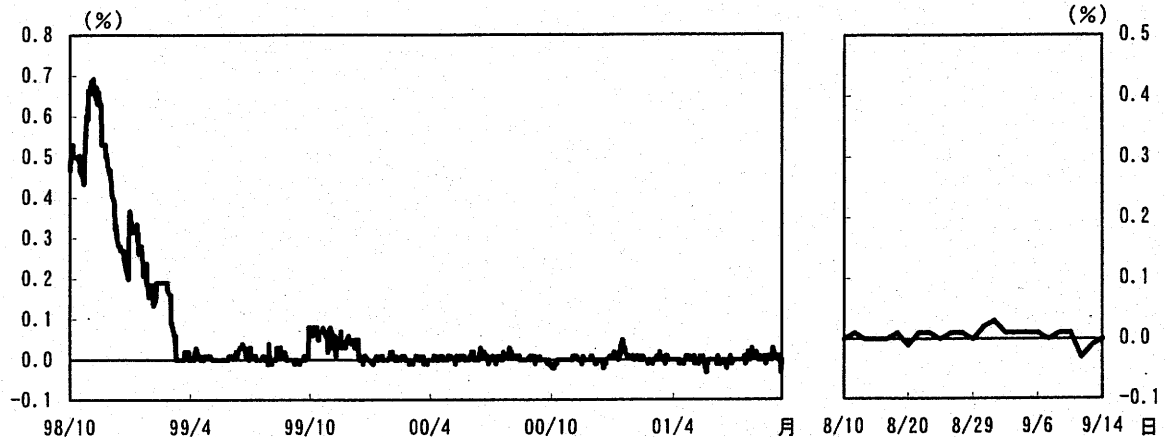


(注) 世銀債は2008/2/18日償還債(クーポン:2%)、本邦国債は2008/3/20日償還債(クーポン:2.1%)。

(出所) Bloomberg

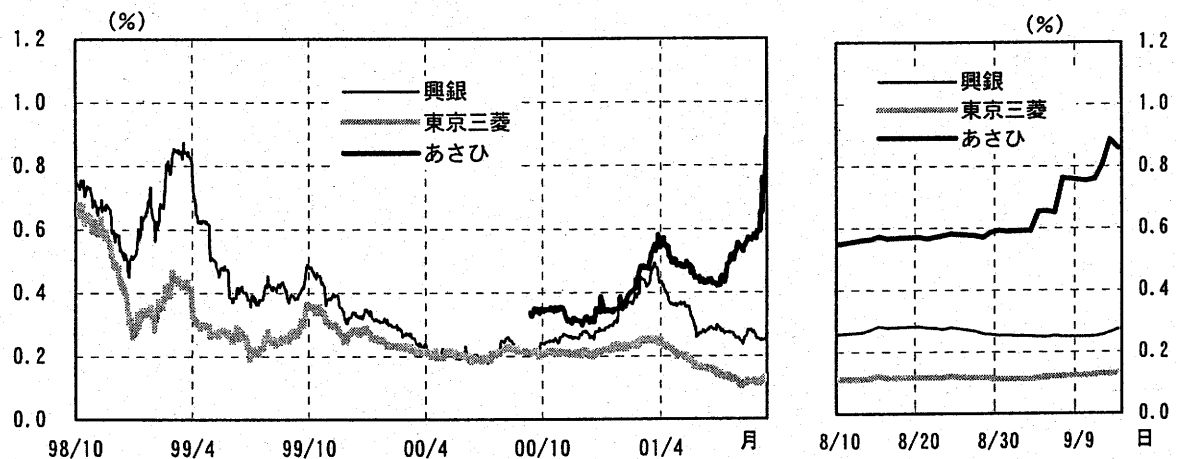
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

(2) 銀行債流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。
3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

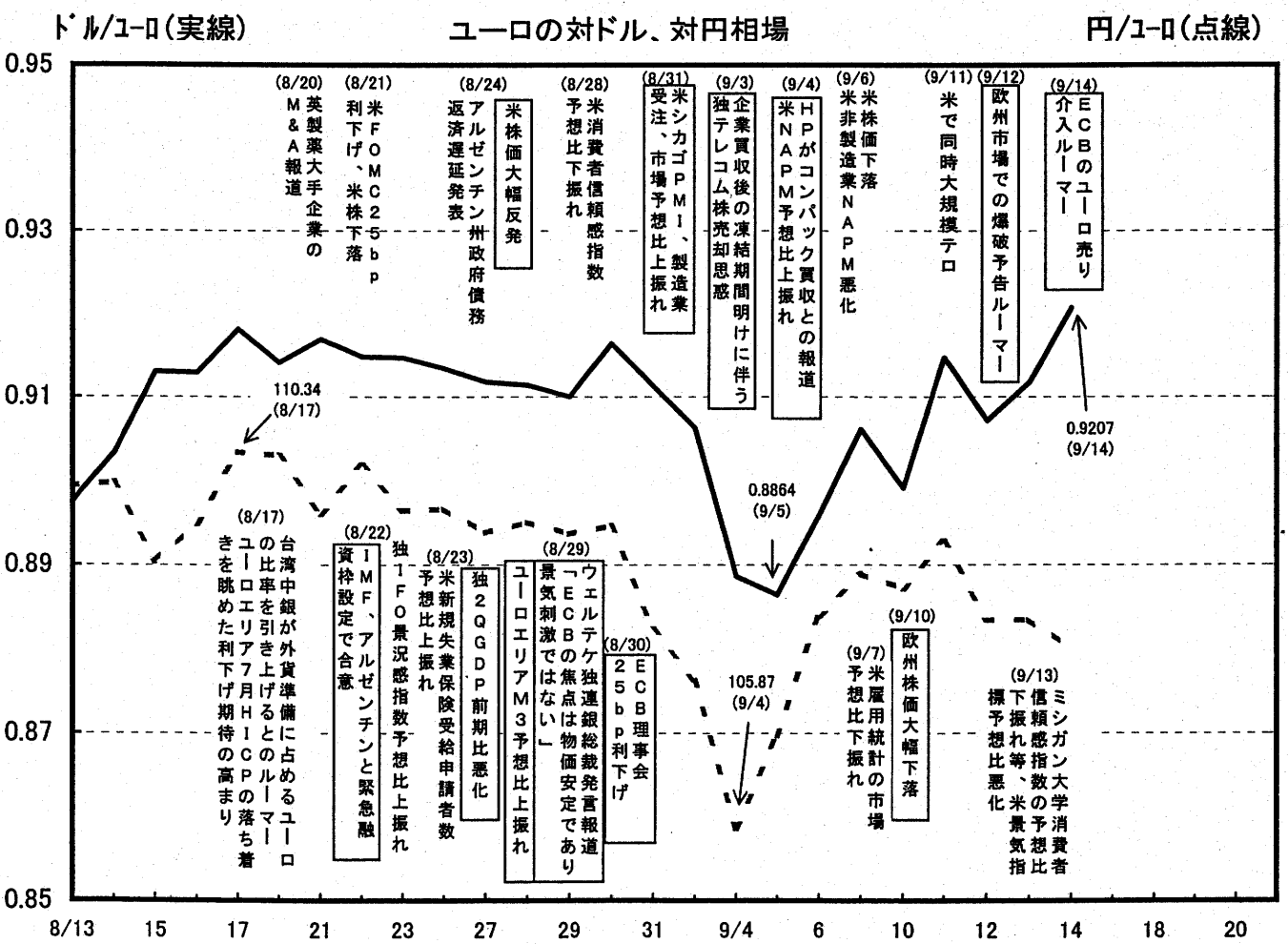
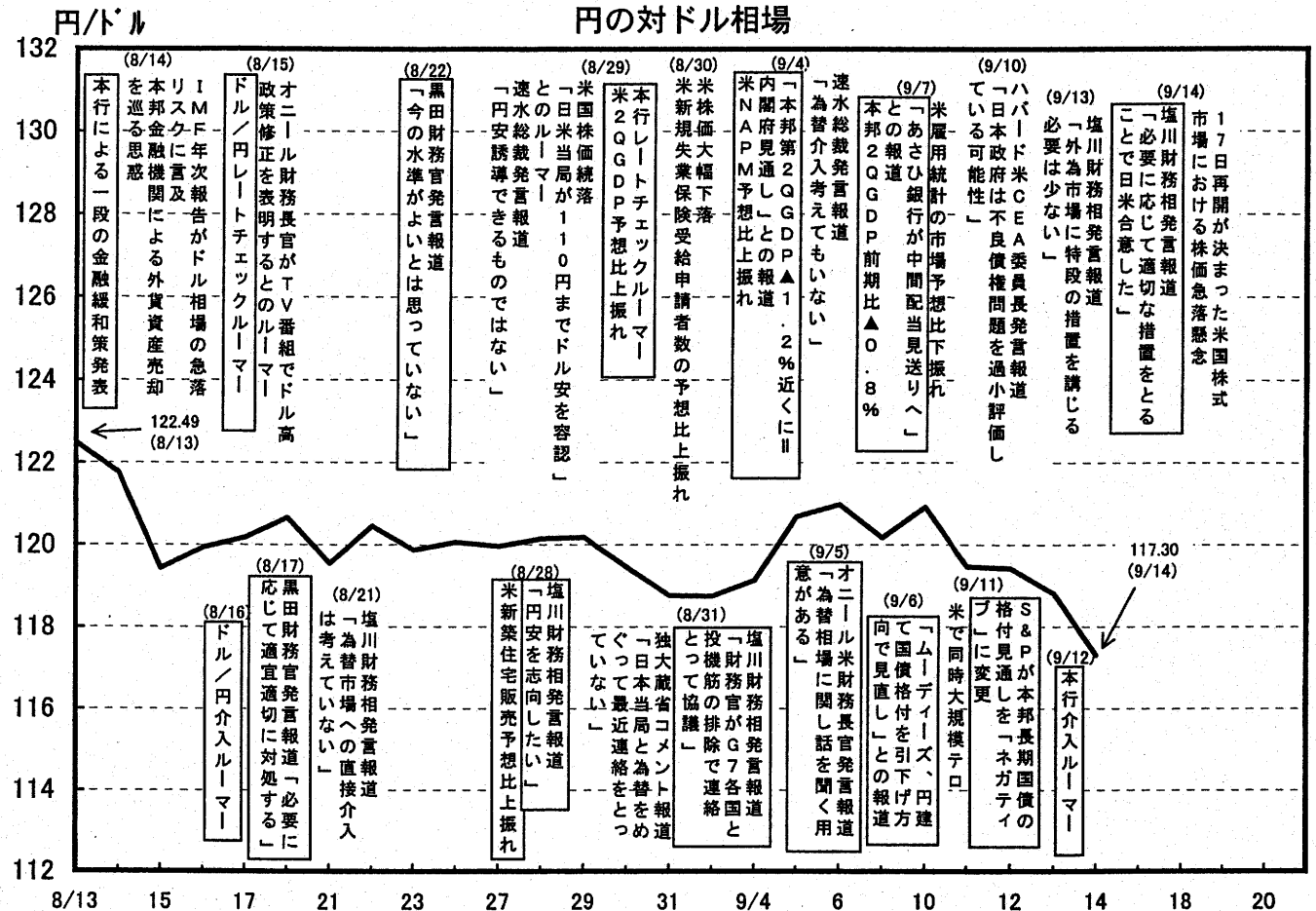
(3) 都銀・信託銀行の株価推移

	98/10/1	99/11/4 (A)	01/5/2	01/7/23 (B)	01/9/17	B/A
銀行株指数	275	561	363	259	274	▲ 53.9
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	421,000	478,000	▲ 70.2
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	889,000	1,030,000	▲ 42.3
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	528,000	658,000	▲ 54.6
三井住友	903	1,699	1,176	849	968	▲ 50.0
大和	146	501	174	124	142	▲ 75.2
あさひ	323	907	368	200	130	▲ 77.9
住友信託	247	1,068	880	706	703	▲ 33.9
安田信託	66	213	119	84	59	▲ 60.6
中央三井信託	353	1,170	269	192	158	▲ 83.6

(注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したものの。

(図表 2 - 15)

最近の為替相場動向とその変動要因



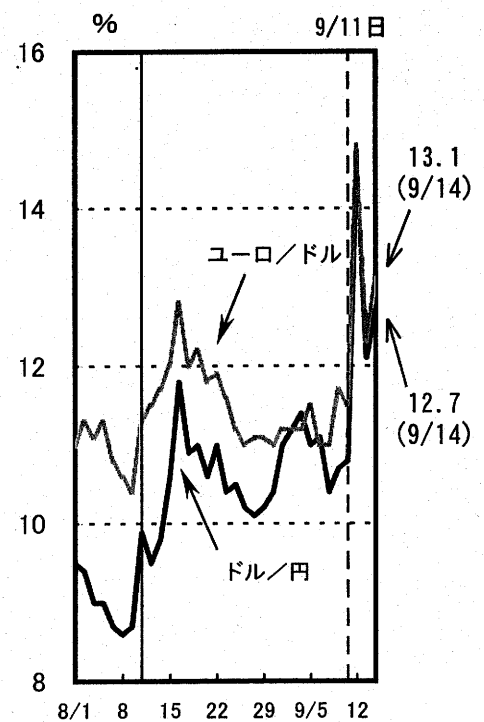
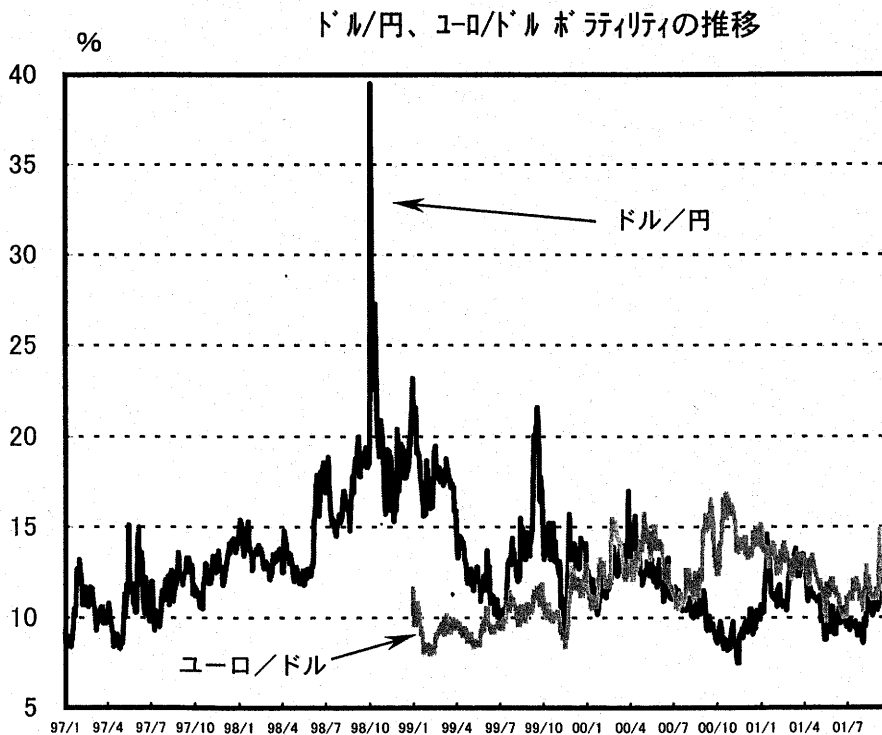
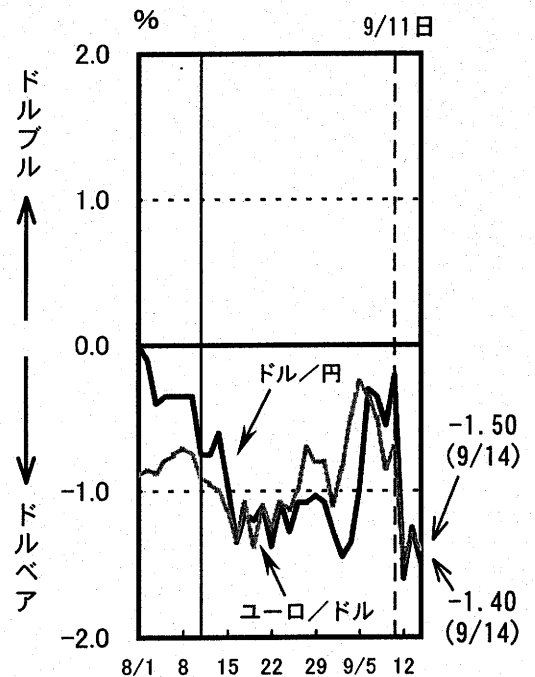
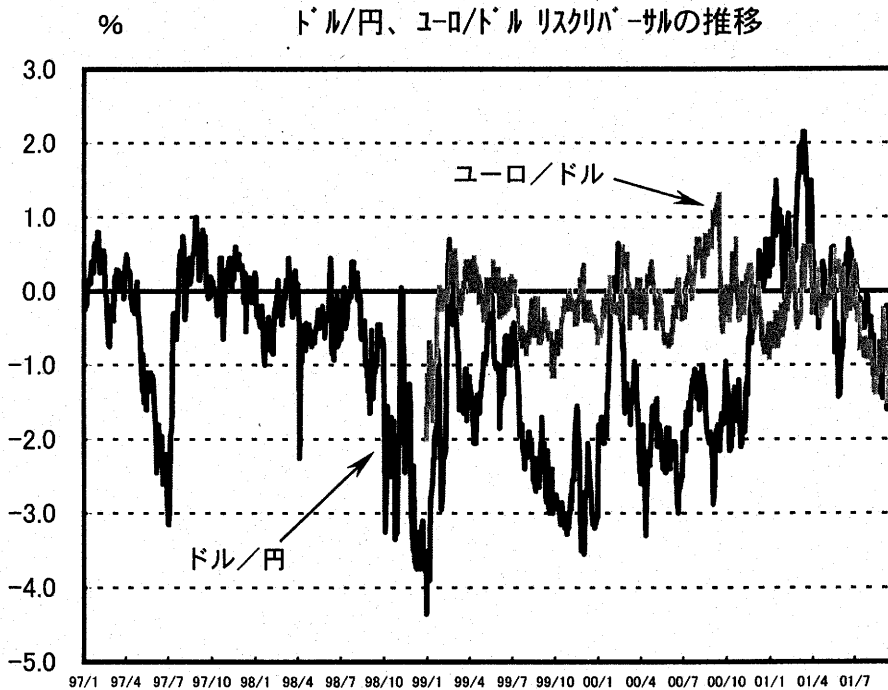
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。

(図表2-16)

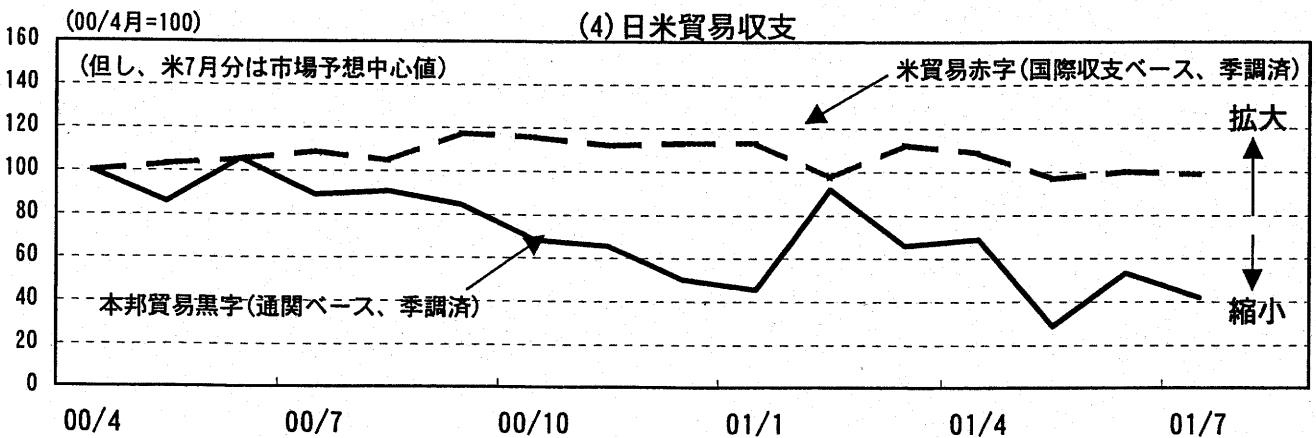
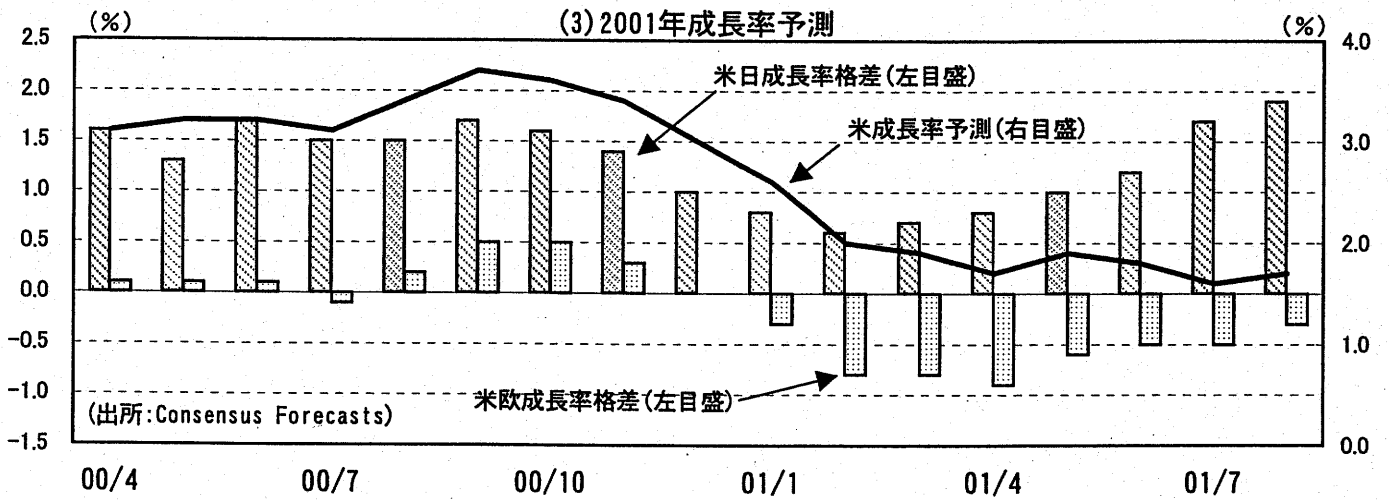
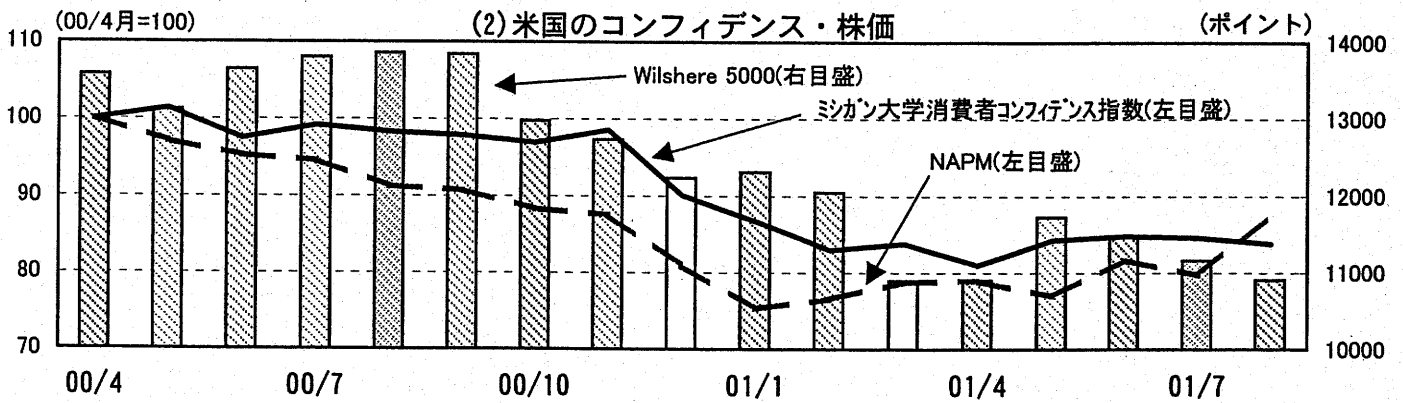
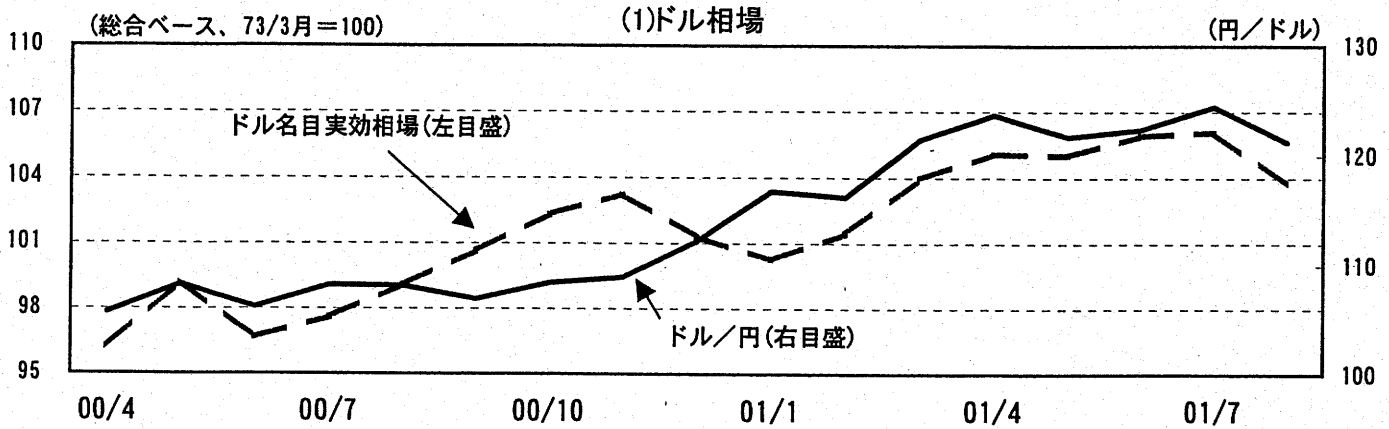
ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした8月10日時点を示す(以下同じ)



最近のドル相場を巡る状況



2001.9.13
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

米国で9月11日に発生した同時多発テロ事件は、金融市場をはじめ、同国の社会・経済全般に甚大な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、未だ事態の收拾さえ終わっていない現時点で、テロ事件によって生じた様々な問題が米国経済にどのように影響するかについて見定めるのは時期尚早であり、この点に関しては、今後の動向に十分注意していくことが重要である。そこで、以下では、主にテロ事件発生よりも以前に得られた各種マクロ統計や関連情報をもとに、米国経済の現状について整理・評価することとした。なお、国際金融市場の動向については、これまでの市場の動きに加えて、テロ事件発生後の米国および欧州・アジア等各市場の反応について現状得られた情報を整理した。

(1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要は引き続き底堅く推移しているが、企業部門においては、生産調整が続く中で、収益悪化を背景にIT関連を中心とした設備投資の減少が目立っており、全体として調整色の強い景気展開が続いている。第2四半期のGDP成長率（暫定推計値、8月29日公表）は、事前推計値の前期比年率+0.7%から同+0.2%へと大幅に下方修正された。需要項目別にみると、個人消費が上方修正された一方で、設備投資や在庫投資は下方修正となっており、家計部門の底堅さと企業部門の弱さがより明確に確認された。

足許の家計関連指標の動きをみると、7月の実質個人消費は、前月比+0.2%と引き続き底堅い伸びを維持した。所得面では、減税小切手の送付

等により 7 月の実質可処分所得が前月比+1.8%と大幅に増加、これに伴って家計貯蓄率も前月の 1.0%から 7 月は 2.5%と大幅に上昇した。この間、8 月の消費者コンフィデンス指数は、雇用環境の悪化が続いていることなどを背景に 2 か月連続で前月比悪化した。住宅投資については、住宅ローン金利低下の影響もあって、7 月の住宅着工件数（年率 167.2 万戸）が前月比+2.8%の高い伸びとなるなど、引き続き堅調に推移している。

一方、企業部門については、IT 関連を中心に多くの業種で引き続き生産の減少がみられているが、自動車など一部製造業では生産・受注が持ち直す兆しもみられており、鉱工業生産指数も 7 月は前月比▲0.1%にまで減少幅が縮小した。また、企業マインドの面でも、8 月の NAPM（全米購買者協会）指数（製造業）は、生産・受注判断指数に大幅な改善がみられたことから、前月比大きく改善した。もっとも、設備稼働率が引き続き低下傾向を辿っている下で、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は前月の大幅減少（前月比▲3.1%）に続き 7 月も同▲1.3%となるなど、これまでのところ設備投資を巡る厳しい環境に改善の兆しはみられていない。この間、8 月の NAPM 指数（非製造業）は前月比著しく悪化しており、これまで相対的に悪化度合いが緩やかであった非製造業でも、業況の悪化が進んでいる様子が窺われる。企業収益も悪化傾向が続いており、第 2 四半期の名目企業収益（税引き後）は、前期比▲2.0%と 3 四半期連続の減益となった。

雇用面の動向をみると、8 月の失業率は前月の 4.5%から 4.9%に上昇、非農業部門雇用者数も製造業を中心に前月比大幅に減少しており、雇用環境は厳しさを増しつつある。

この間、物価面では、7 月の消費者物価指数はガソリン価格の下落を主因に前月比▲0.3%と 2000 年 4 月以来のマイナスとなり、コアベースでも同+0.2%と引き続き落ち着いた動きとなっている。

また、対外バランス面では、第 2 四半期の経常収支は輸入の減少を主因

に前期に続き赤字幅が大幅に縮少した（経常収支赤字の対名目 GDP 比率も前期の▲4.4%から▲4.2%へ低下）。

こうした状況下、FRB は、8 月 21 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）において、「個人消費の伸びは維持されているが、企業収益の悪化、設備投資の抑制基調が続いているほか、外需面でも海外景気の減速が懸念される一方で、財・労働市場の緩和から物価面の動きは引き続き落ち着いている」として、FF レート誘導目標水準の 0.25%の引き下げを決定し（3.75%→3.5%、年初来 7 回目、累積引き下げ幅は 3.0%）、公定歩合の 0.25%の引き下げを承認した（3.25%→3.0%）。また、先行きのリスクに関しても、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」との判断を示した。

（2）欧州

ユーロエリアの景気は減速が明確化している（図表 2）。すなわち、主要国の実質 GDP 成長率（前期比年率）をみると、輸出の伸び鈍化、設備投資の減速などから、ドイツ（第 1 四半期+1.6%→第 2 四半期▲0.1%）、イタリア（同+3.2%→▲0.5%）がマイナス成長に転じたほか、フランス（同+1.7%→+1.0%）でも成長率の低下がみられており、景気の減速がドイツから周辺国に広がっている姿が窺われる。

ドイツ等主要国では、IT 関連を中心に生産は総じて減少基調を辿っている。製造業コンフィデンスも悪化傾向にあり、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減速している。このため、雇用面でも、これまで低下傾向にあったユーロエリアの失業率が 6 月以降 2 か月連続で 8.3%と横這いで推移しており、ドイツの失業者数が増大傾向にあるなど、一部では雇用環境悪化の兆しも窺われている。

一方、家計部門では、主要国における減税による下支え効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移しているが、ユーロエリアの消費者コンフィデンス指数がこのところ悪化傾向を辿っていることに加え、ドイツの

小売売上数量の伸び率低下といった弱材料もみられている。

この間、物価面では、既往のエネルギー価格上昇の影響が薄れてきていることから、生産者物価指数の上昇率低下が続いているほか、消費者物価指数も6月、7月と2か月連続で上昇率が低下した（5月前年比+3.4%→6月同+3.0%→7月同+2.8%、因みに7月の前月比は、生産者物価指数が▲0.4%、消費者物価指数が▲0.1%と、いずれも前月比マイナスとなった）。

こうした状況下、ECBは、8月30日の定例理事会において、「米国など海外景気の減速の影響等から域内の景気減速が一段と明確になっており、需要面からも物価上昇圧力が低下に向かうことが明らかになった」として政策金利を0.25%引き下げた（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利4.5%→4.25%、年初来2回目、累積引き下げ幅は0.5%）。

一方、イギリスでは、既往の雇用環境の改善や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費は引き続き底堅く推移しているが、輸出の伸び率低下が続く中で、生産も減少基調にある。この間、物価面では小売物価指数（RPIX）は、一時みられた天候要因による上昇圧力が剥落したため、7月は伸び率が低下した（6月前年比+2.4%→7月同+2.2%）。

こうした状況下、BOEは、8月までに年初来4度の利下げ（累積引き下げ幅は1.0%）を行った後、9月5日、6日に開催された金融政策委員会（MPC）では、政策金利を据え置いた。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、IT関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも一段と悪化するなど、景気の減速が続いている。第2四半期の実質GDP成長率をみると、特に台湾、シンガポール、マレーシアなど、IT依存度が相対的に高い先で前期比マイナス成長が続いたほか、香港もマイナス成長に転じた。

足許の経済指標の動きを個別にみると、台湾やシンガポールでは、輸出、

生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。韓国でも IT 関連財を中心に輸出、生産の減少が続いているほか、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減速しており、失業率の上昇などを映じて、消費者コンフィデンスも悪化傾向にある。

この間、物価については、インドネシアで、電気料金の上昇の影響等から高めの伸びが続いているが、韓国では公共料金値上げの影響が一巡したことなどから、物価上昇率はこのところ落ち着いた動きとなっており、その他の先も含めて NIEs、ASEAN 諸国では概ね物価安定基調が維持されている。こうした状況下、台湾は、政策金利の引き下げに踏み切った（3.50% → 3.25% <8月20日>）。

一方、中国では、輸出の伸び率低下が続いているが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表5）、長期金利は、8月中旬以降、8月の消費者コンフィデンス指数（28日公表）、第2四半期のGDP統計改訂値（29日公表）など、米国景気の後退懸念の高まりを示す経済指標の公表を受けて低下傾向を辿った。9月入り後は、市場予想比高めの8月のNAPM指数（4日公表）を受けて上昇した後、8月の失業率の大幅上昇（7日公表）で反落するなど、振れの大きい展開となっていたが、11日に発生した米国内の同時多発テロ事件の影響により、債券市場は取引停止の状態に陥った。この間、FF先物金利は、次回のFOMC（10月2日開催予定）における0.25%の利下げを織り込む水準となっており、市場では追加的な金融緩和期待が根強く窺われる。

株価は、8月中旬以降、IT関連の個別企業の業績悪化や景気後退懸念の

高まりを示唆する経済指標の公表（GDP 統計、失業率等）などから、ニューヨーク・ダウ、S&P500 指数、NASDAQ 総合株価指数とも、総じて下落した。その後、11日のテロ事件により、株式市場は11日以降取引停止が続いた。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識についても、市場における景気後退懸念の高まりなどを受けて、このところ拡大傾向にある。

欧州金融市場をみると（図表6）、ユーロエリアの長期金利（ドイツ国債10年物）は、強弱入り交じった経済指標（強：7月のIFO景況判断指数、8月の米国NAPM指数、弱：7月のドイツの鉱工業生産指数）の公表を材料に、8月中旬以降、大きな振れを伴いつつもほぼ横這い圏内の動きとなった。株価は、企業の業績悪化や景気後退懸念の高まりなどから、総じて下落傾向を辿った。なお、9月11日の米国テロ事件の影響としては、長期金利は11日に大幅に低下した後、12日にはほぼ事件発生前の水準に戻した。一方、株価は11日に大幅に下落した後、12日も薄商いの中、前日比ほぼ横這いとなった。

エマージング市場の動向をみると（図表7）、アルゼンチンでは、8月21日のIMFによる80億ドルの追加融資決定により対米国債スプレッドは大きく縮小したが、市場ではアルゼンチンの歳出削減策の実効性を疑問視する見方も根強いことからスプレッドの水準は依然高く、引き続き注意が必要な状況にある。また、ブラジルでも、景気後退懸念の高まりや欧米株価の下落の影響などから、通貨レアルは引き続き既往最安値圏内で推移している。この間、トルコでは、中銀による利下げや政府の経済プログラム遂行に対する期待感の高まりなどから、対米国債スプレッドの縮小がみられた。

一方、アジア通貨は、総じて安定基調を維持した。株価は、タイ（不良債権処理の進捗期待）、マレーシア（財政支出増大期待等）で一時上昇する

動きもみられたが、韓国で一部大手 IT 関連企業の経営難問題から株価が軟調に推移したほか、台湾、香港などでも IT 関連企業の業績悪化などから株価は総じて下落傾向を辿った。

なお、米国のテロ事件に伴い、アジアでは、台湾、マレーシア、タイで 12 日の株取引が停止されたほか（いずれも 13 日には取引再開）、韓国でも 12 日の取引開始が遅れるなどの影響がみられ、取引があった市場では株価は大幅に下落した。為替取引についても、台湾、マレーシアで為替取引が停止されたが（台湾は 12 日午後から取引再開、マレーシアは 13 日から取引再開）、ドルの対円相場下落を受けてアジア各国の通貨は小幅上昇となった。アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどでも、11 日に、株価・通貨が大幅に下落、その後株の取引が停止されるなどの影響がみられた（ブラジルは 12 日に株の取引を再開）。

3. 海外経済・国際金融の留意点

今回のテロ事件の影響については、ニューヨークを中心とする金融市場の機能低下、テロ警戒に伴う航空機等の交通機関の麻痺などといった既に現実のものとなっている各種の障害に加え、米国の企業・家計のマインド悪化、さらにはエマージング諸国の金融市場への影響伝播といった心理的な波及効果に至るまで様々なものが想定されるが、これらの要素はいずれも極めて不透明感が強く、その影響度は現時点では未知数と言える。そこで、以下では、テロ事件に起因する不透明感の強いリスクとは別に、現在の米国経済に内在するリスクおよび世界経済が晒されているリスクのうち主なものについて整理することとした。

海外経済の回復を脅かすリスクとして、次の 3 点に留意する必要がある。

(1) 米国の景気動向に関するリスク

米国では、個人消費、住宅投資など家計部門の需要がこれまでのところ堅調を持続してきており、IT 関連を中心に生産および設備投資の調整を続けている企業部門とは対照的な姿を示してきた。民間エコノミストの経済見通しなどでは、本年後半における景気回復が見込まれているが、これには

家計部門の堅調な需要が維持されること、企業部門においては少なくとも生産面での調整にある程度目処が付き、設備投資の減速に歯止めがかかることが必要とされる。

企業部門における生産調整については、一部自動車などで進捗がみられているが、受注・生産面で明確なピックアップの兆しは未だ窺われていない。収益環境も依然として悪化基調にある中で、企業は労働コスト（ULC）の増大に対して、製造業を中心に本格的な雇用調整を始めており、これが失業率の上昇をもたらしている。また、金融面でも、銀行の商工業向け貸出態度のタイト化が続いているという調査結果（FRBによる銀行貸出調査〈8月時点〉）もあり、こうした観点からも企業の支出行動への悪影響が懸念される。

こうした中、企業部門の雇用調整の動きは今後も当分続くとみられ、家計に対しては、所得、マインド面の双方から支出抑制的に働く可能性が高い。さらに、グリーンSPAN FRB議長が8月31日（於カンザスシティー連銀コンファレンス）の講演で、「ここ数年で家計支出に対する資産効果（株、住宅）は一段と重要性を増している（消費支出全体の5分の1程度は家計資産の動向に左右されるとの試算を紹介）」と指摘しているように、株価下落を主因とする逆資産効果の個人消費への影響も先行き懸念される。

もちろん、これまでの累積的金融緩和の効果、減税・物価安定による実質所得の増加といったプラス要因も期待されるが、減税の効果については、家計のマインド次第の面が強く、先行き消費拡大への効果が明確に現れてこなければ、景気回復の前提そのものが危うくなる可能性もある。

（2）貿易等を通じた世界景気の同時的減速が強まるリスク

東アジアでは、IT関連産業への依存度の高い台湾、シンガポールなどを中心に既に前期比マイナスの経済成長が続いているが、欧州でもドイツやイタリアの第2四半期の実質GDP成長率が前期比マイナスに転じるなど、景気の減速が急速に進んでいる。東アジアは、貿易依存度、IT依存度とも

に高いという点で、米国景気減速の影響が直接かつ短期間に現れている。欧州でも、製造業の比率が高く、米国向けを中心に域外輸出への依存度も高いドイツを核として、他の域内諸国にも景気減速が及ぶという貿易を通じた波及経路に加え、近年の M&A の増大などに伴う多国籍企業のシェアの上昇も収益・設備投資の面などから欧米間の景気の連関度の高まりに寄与しているとの見方もある。

このような様々な経路を通じて、米国の景気減速は従来に比べてより早く他地域に伝播し、その影響度もより大きくなっている可能性があり、また、こうした世界的な景気の減速は、米国側にも既に輸出の伸び率低下というかたちでフィードバックされている。このような循環が先行きさらに強まれば、それが世界経済の同時的な減速を一段と強めかねないというリスクについては、引き続き留意が必要である。

(3) エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国では、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いている。足許、アルゼンチンでは、IMF の追加融資の決定により金融市場はとりあえず小康を得ているが、債務返済能力に関する不安がなお払拭されておらず、対米国債スプレッドは引き続き高い水準にある。その他のエマージング諸国に関しても、アルゼンチンの混乱の影響は徐々に収まりつつあるものの、市場は引き続き不安材料に反応しやすい状態にあり、エマージング市場を取り巻くリスクにはなお注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	9～15
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	16～24
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	25
(図表5)	米国金利・株価	26～27
(図表6)	欧州金利・株価	28
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	29～32
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	33～37
(図表9)	対内外証券投資の推移	38

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月13日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.9	1.3	0.2			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	1.0	0.7	0.6	0.1	1.8	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.8	0.7	0.6	0.3	0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	0.1	1.3	1.3	0.0	0.0	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,681	1,736	1,710	1,756	1,678	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	132.3	113.9	115.0	118.9	116.3	
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,539	1,627	1,621	1,627	1,672	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲1.0 2.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲2.9 ▲15.2	0.1 ▲8.6	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲3.1 ▲20.3	▲1.3 ▲18.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲334.3	▲316.7	▲299.6	▲294.1		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,163.2 ▲4.6	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2			
12. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	46.8	42.1	43.3	44.7	43.6	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲0.2 4.4	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.3	▲0.9 ▲3.3	▲0.1 ▲3.1	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	80.3	77.9	76.4	75.7	76.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.2	4.5	4.5	4.5	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	107 97	96 63	▲74 ▲113	▲99 ▲157	13 ▲82	
17. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.5	4.1 2.9	4.2 3.3	4.3 3.2	4.2 3.5	
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7 1.3	1.0 3.7 0.3 1.2	1.3 3.9 0.4 1.5	0.3 3.3 0.4 1.6	▲0.4 2.5 0.1 1.6	▲0.9 1.5 0.2 1.6	
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	0.7 3.4 0.6 2.6	1.0 3.4 0.8 2.7	0.8 3.4 0.6 2.6	0.2 3.2 0.3 2.7	▲0.3 2.7 0.2 2.7	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.2	7.5	8.5	9.0	9.2	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	4.50	3.25	3.25	3.25	
22. FFRレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約5.00	約3.75	約3.75	約3.75	

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

米国GDP(2001年2Q<暫定推計値>)の概要

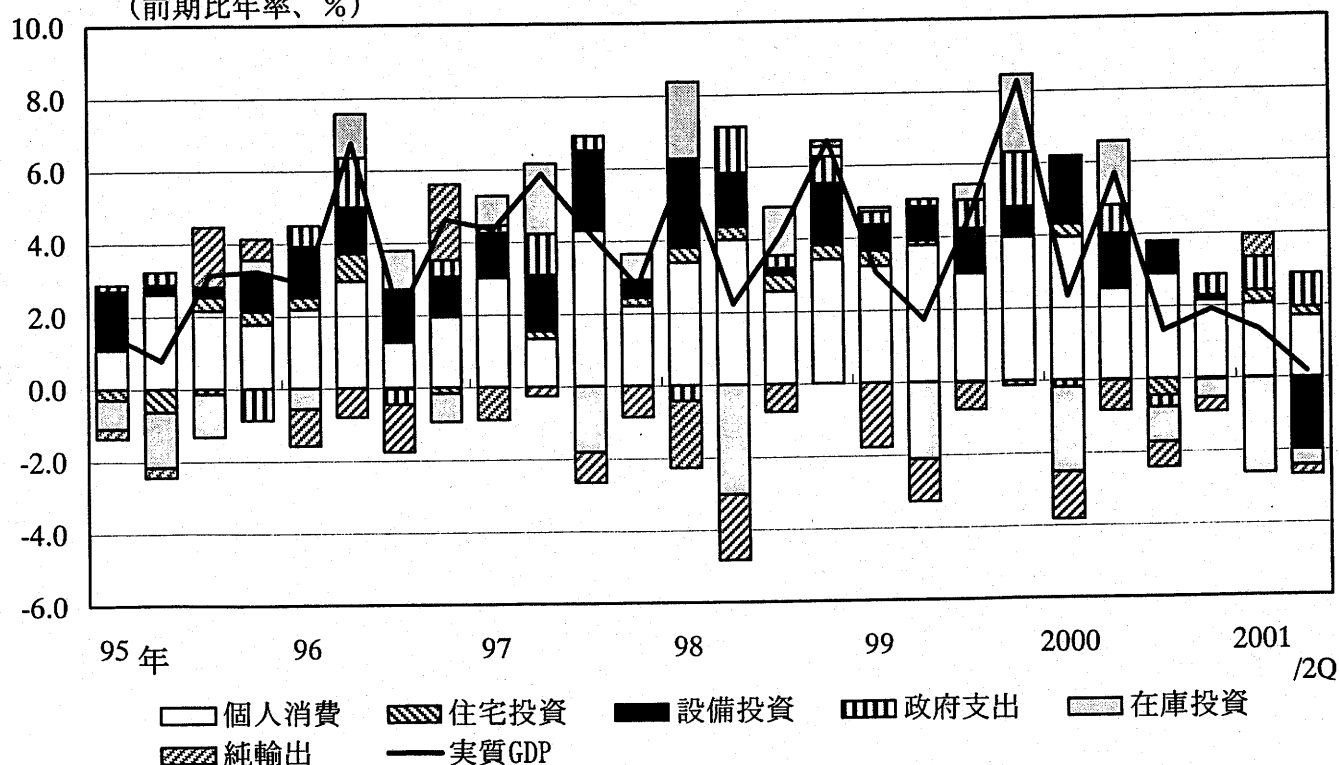
(1) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2000年 通年	2000 4Q	2001			2000年 通年	2000 4Q	2001		
				1Q	2Q	(改訂前)			1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.1	1.9	1.3	0.2	0.7	4.1	1.9	1.3	0.2	0.7
個人消費	68	3.3	2.1	2.1	1.7	1.4	4.8	3.1	3.0	2.5	2.1
住宅投資	4	0.0	▲ 0.1	0.4	0.2	0.3	0.8	▲ 1.1	8.5	5.8	7.4
設備投資	15	1.3	0.1	▲ 0.0	▲ 2.0	▲ 1.9	9.9	1.0	▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 13.6
在庫投資	1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 0.4	0.0	(▲ 11.5)	(▲ 8.9)	(▲ 69.9)	(▲ 11.3)	(0.2)
純輸出	▲ 4	▲ 0.8	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	(▲ 82.2)	(▲ 9.9)	(16.6)	(▲ 6.0)	(▲ 2.9)
<輸出>	12	1.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.1	9.5	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 12.2	▲ 9.9
<輸入>	▲ 17	▲ 1.8	0.1	0.8	1.2	1.0	13.4	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 6.7
政府支出	17	0.5	0.6	0.9	0.9	1.0	2.7	3.3	5.3	5.4	5.5

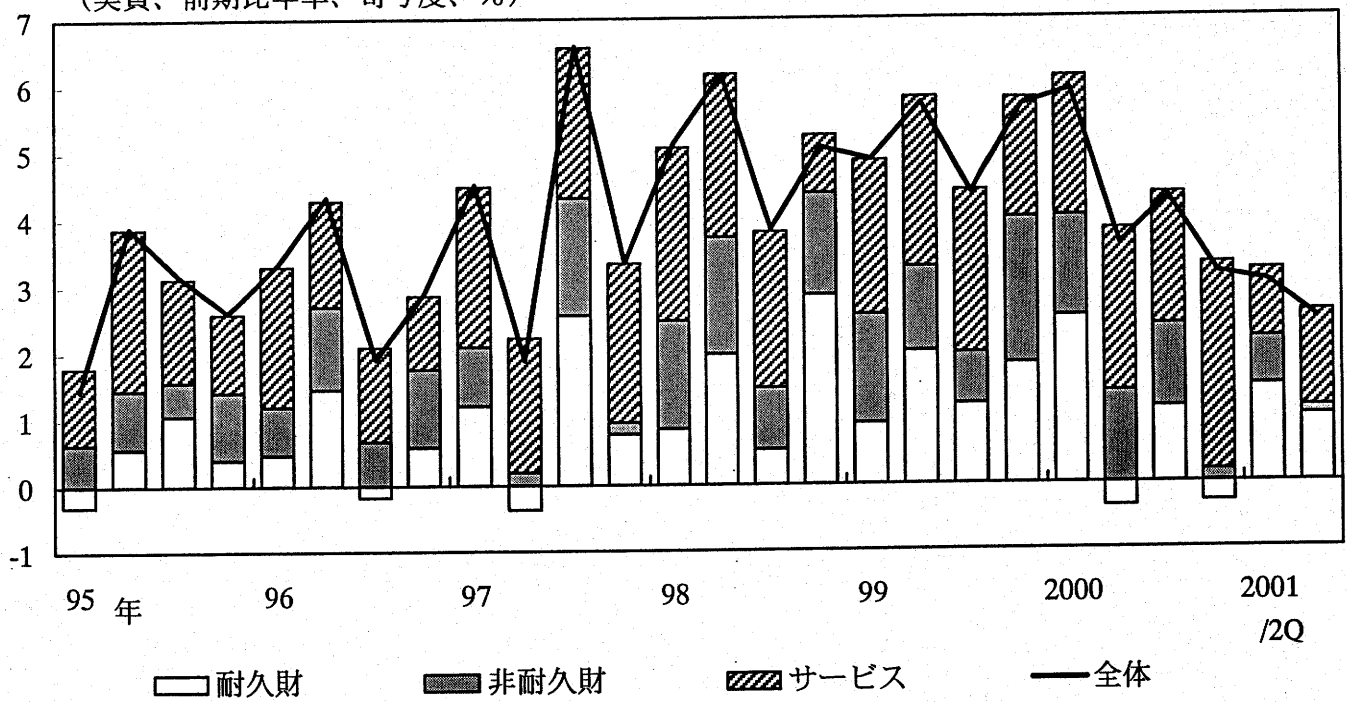
(2) 需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



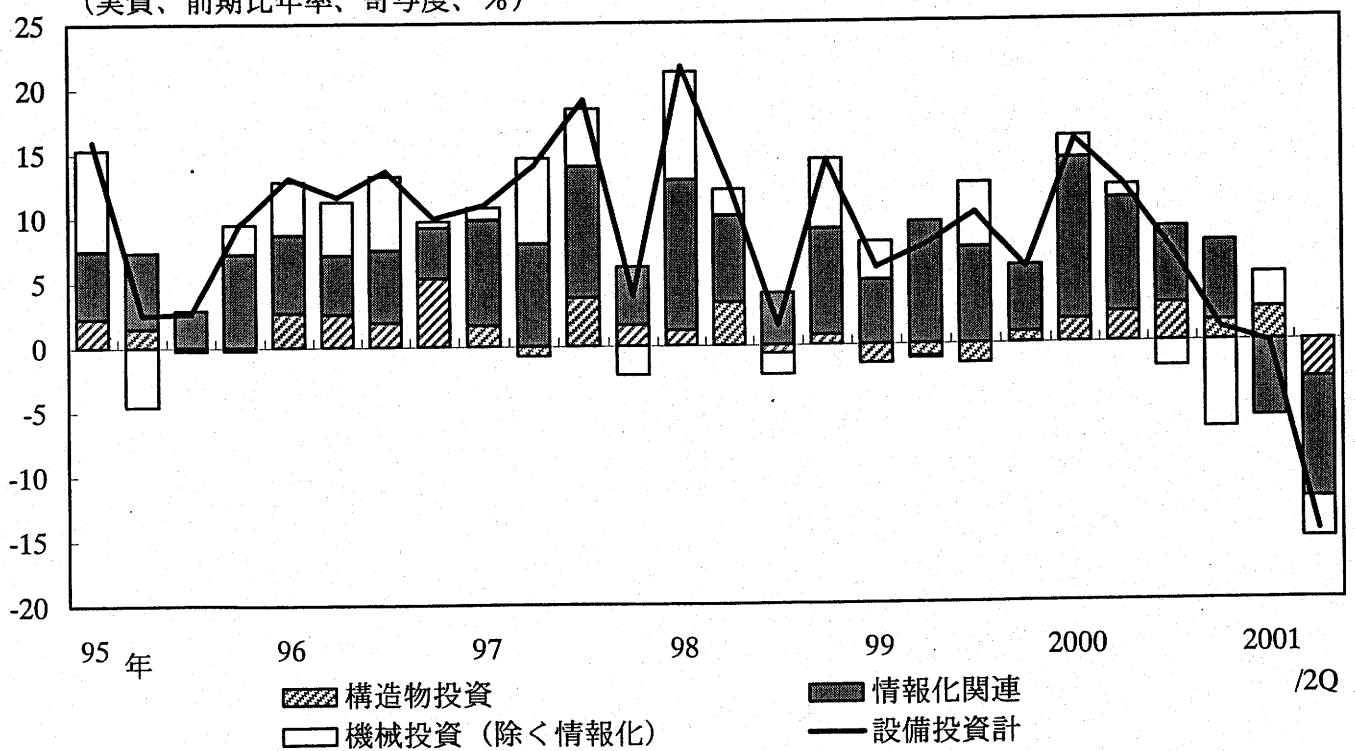
(3) 個人消費の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)



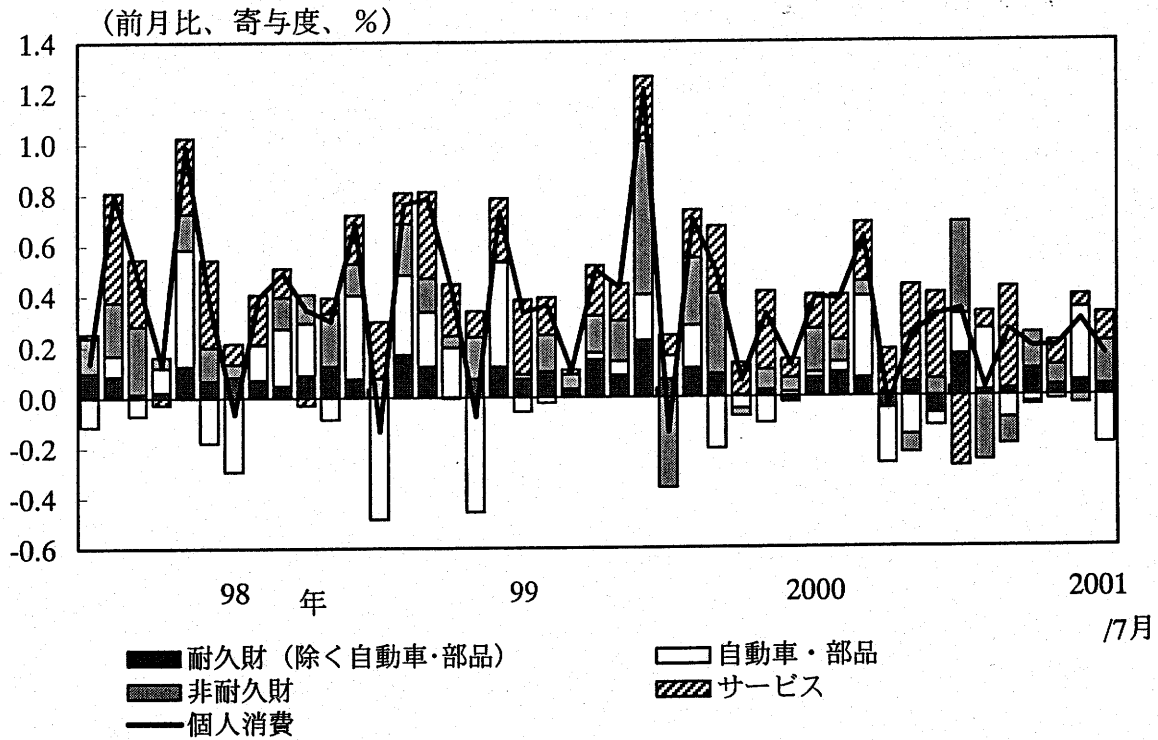
(4) 設備投資の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)

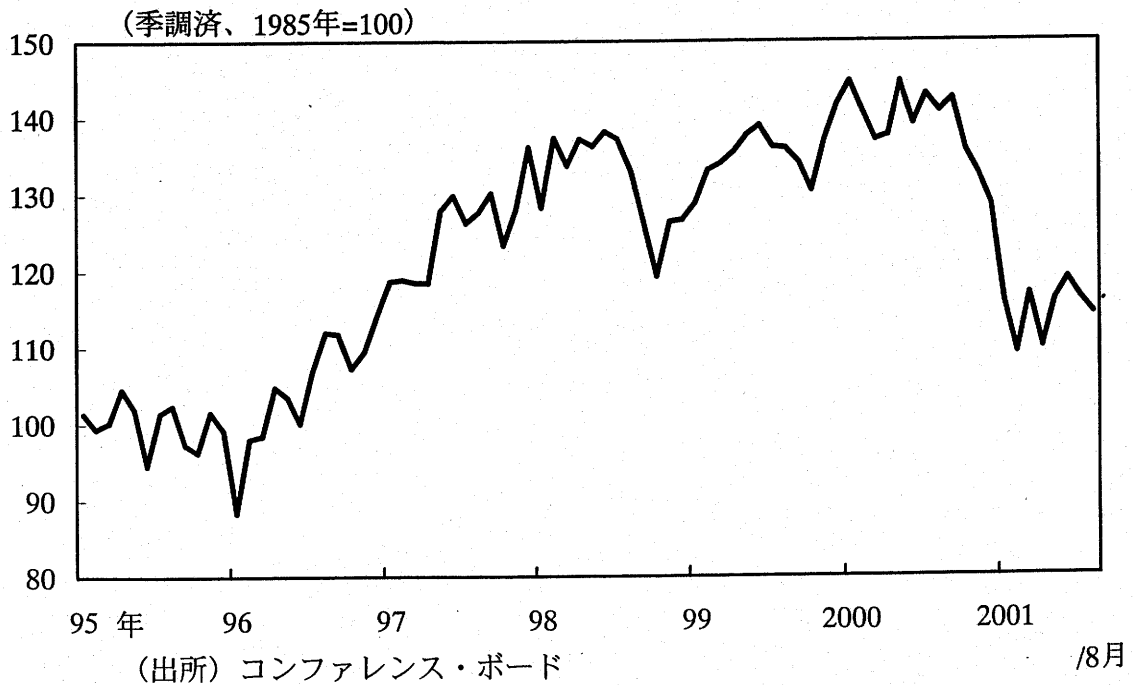


(図表1-4)

(5) 米国の個人消費

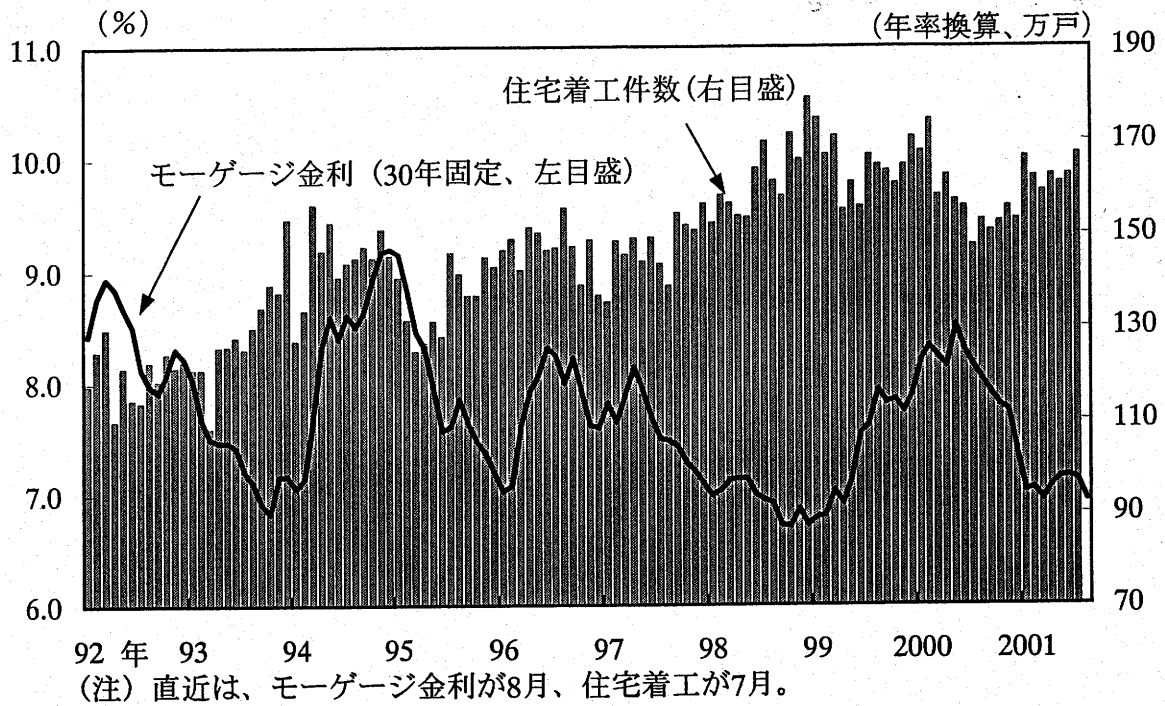


(6) 米国の消費者コンフィデンス

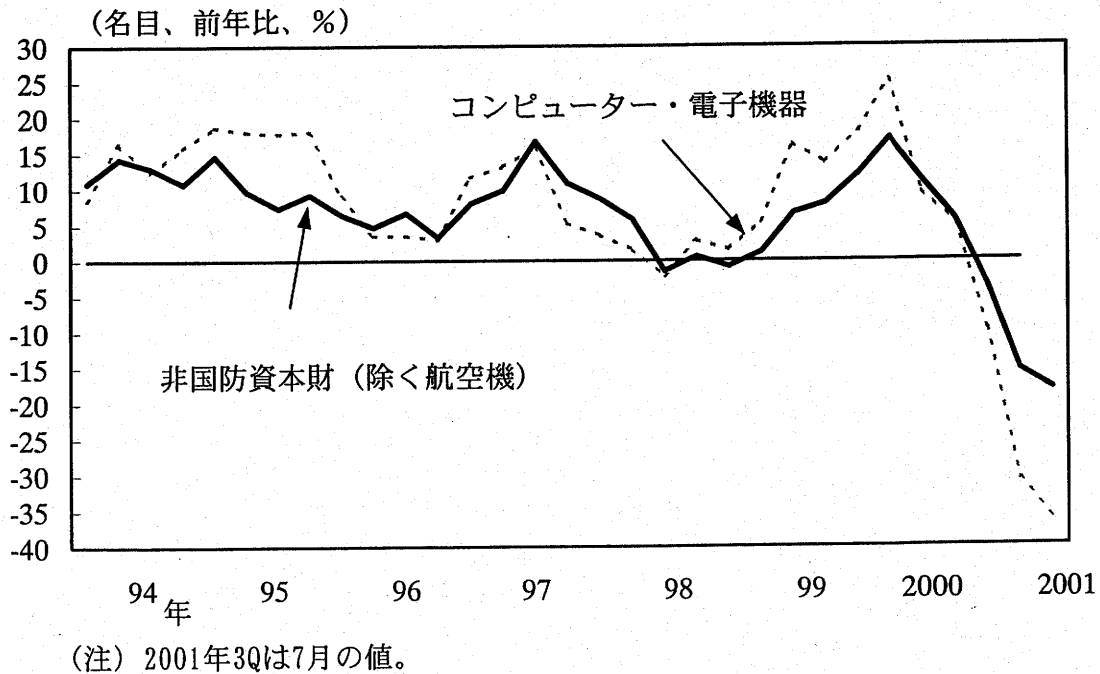


(図表1-5)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

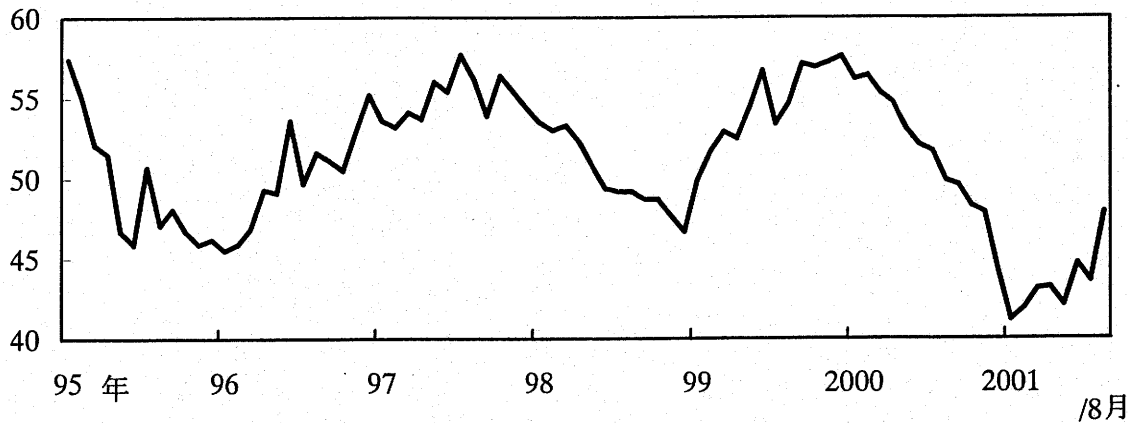


(8) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

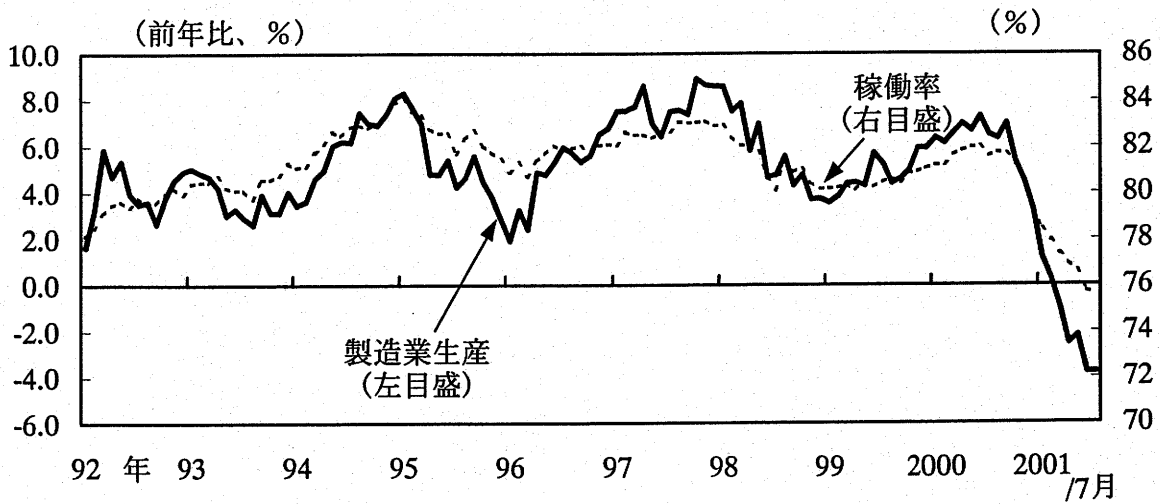


(図表1-6)

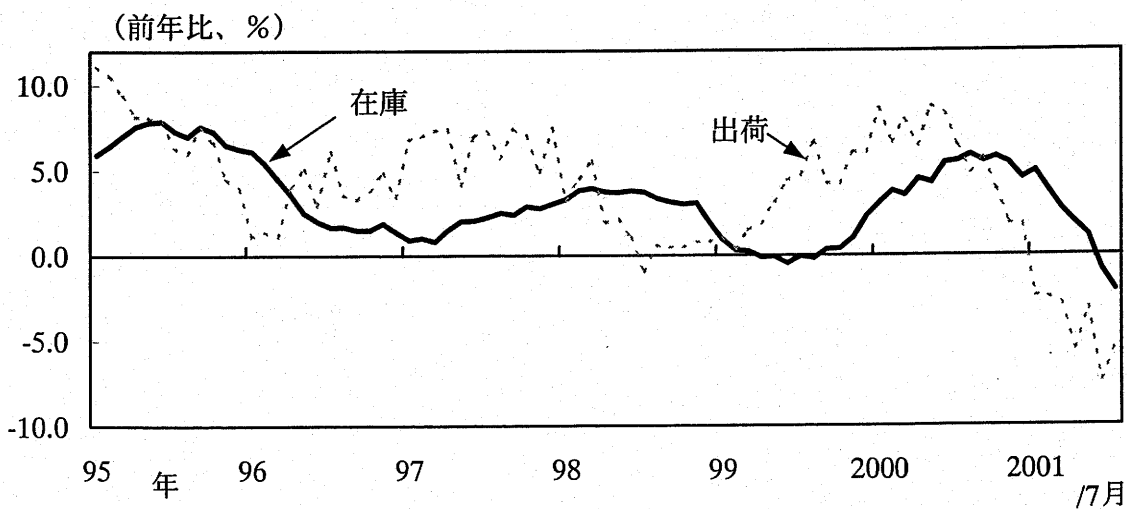
(9) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



(10) 米国の製造業生産・稼働率

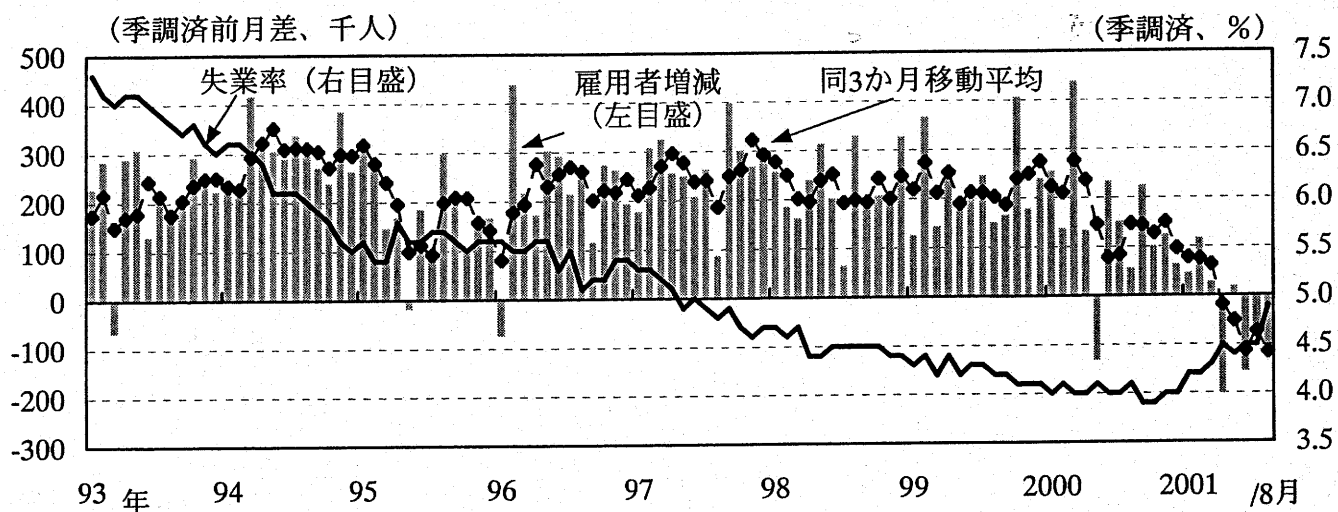


(11) 米国の製造業在庫・出荷

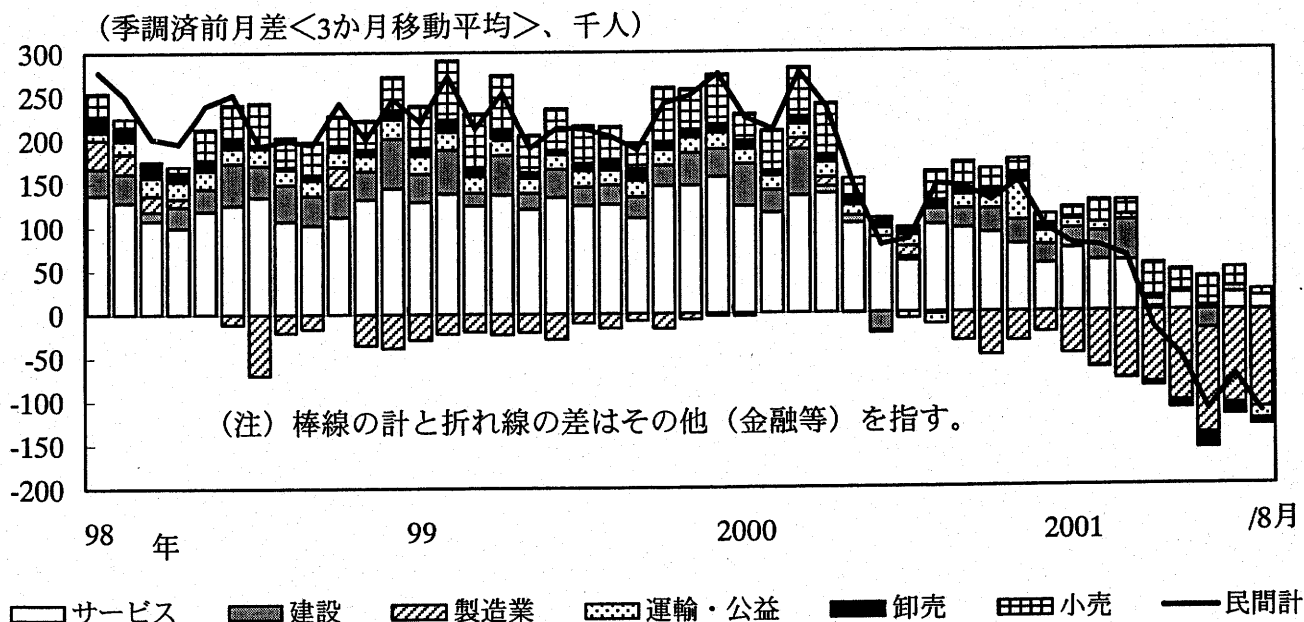


(図表1-7)

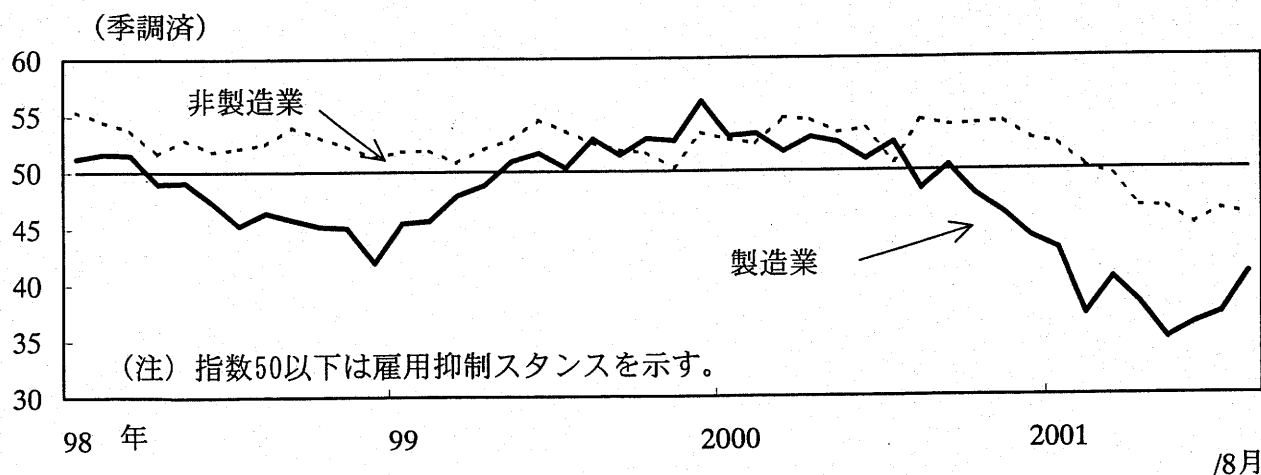
(12) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(13) 業種別雇用者数

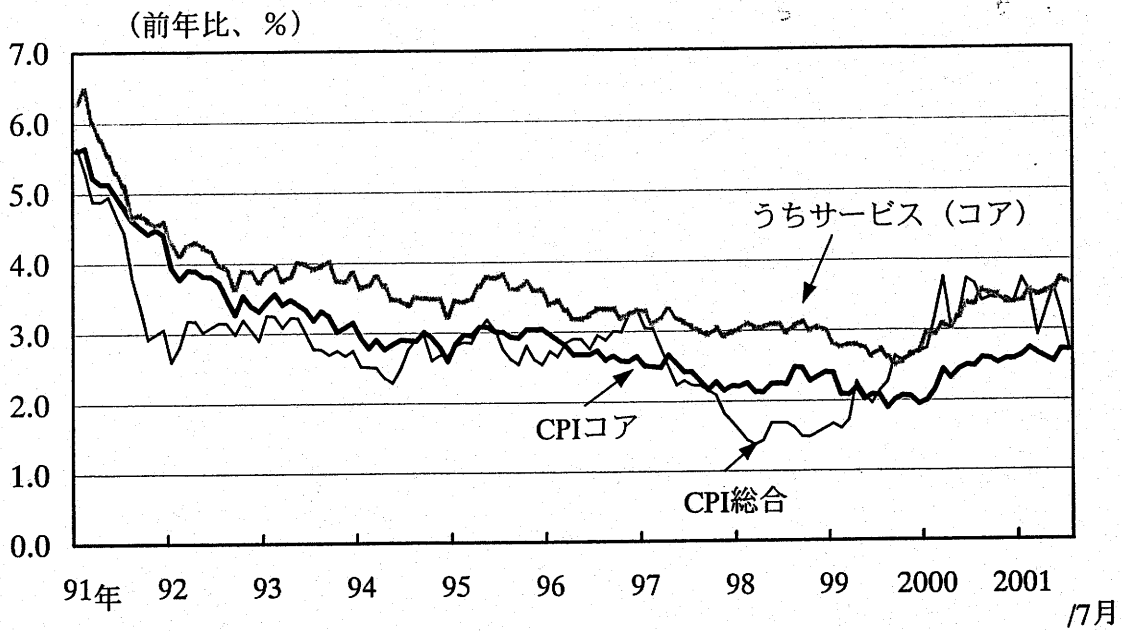


(14) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

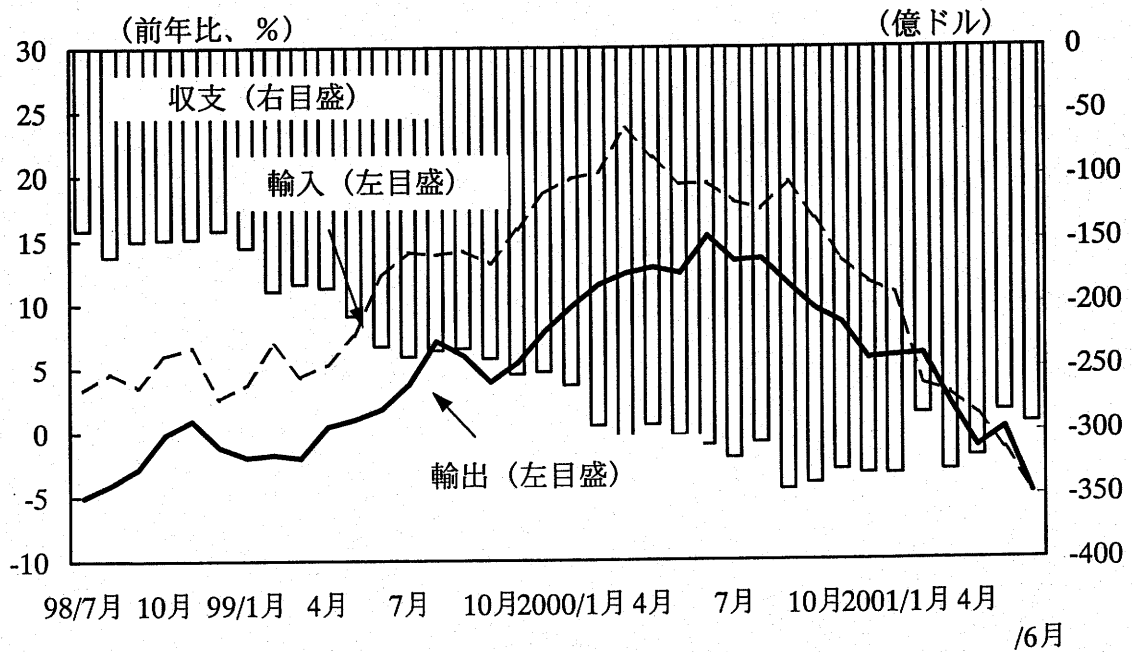


(図表1-8)

(15) 米国のCPI



(16) 米国の財・サービス収支



ユーロエリアの主要経済指標

〈 〉内は公表日

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 1.6	0.5 2.1	0.2 1.0	▲0.3 ▲0.2	<9/4日> 0.6 2.1		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,111 ▲3.2	1,144 ▲5.0	1,222 1.8	1,206 0.0	1,285 7.5		
4. 輸出 (前年比、%)	21.3	21.2	11.9	6.0	0.4	<9/7日> 9.4		
5. 輸入 (前年比、%)	28.9	28.6	12.3	5.6	▲1.4	2.7		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	77	3	▲10	17	6	50		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	1.4 5.5	▲0.3 4.1	▲0.8 0.6	▲0.2 ▲0.5	<8/20日> 0.6 1.4		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	104.4 5 ▲1	103.6 5 ▲3	103.0 1 ▲2	101.8 ▲5 ▲4	101.9 ▲5 ▲4	101.2 ▲7 ▲5	100.6 ▲9 ▲7	
9. PMI (ユーロゾン購買者指数) (DI、%)	57.5	54.5	52.1	48.5	48.5	47.9	47.3	<9/3日> 47.6
10. 失業率 (%)	8.8	8.5	8.4	8.3	8.4	8.3	<9/4日> 8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.5	1.4 6.2	0.0 4.6	0.6 3.7	0.2 3.7	0.0 3.3	<9/6日> ▲0.4 2.3	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.4 1.2	0.6 2.7 1.4	0.6 2.6 1.8	1.3 3.2 2.0	0.5 3.4 2.1	0.2 3.0 2.1	<8/17日> ▲0.1 2.8 2.0	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.8 4.8	4.5 4.6	6.1 5.9	5.2 5.3	6.1 5.9	<8/28日> 6.4	
14. 主要リファイナンス・レート (期末値、%)	4.75	4.75	4.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50 ※

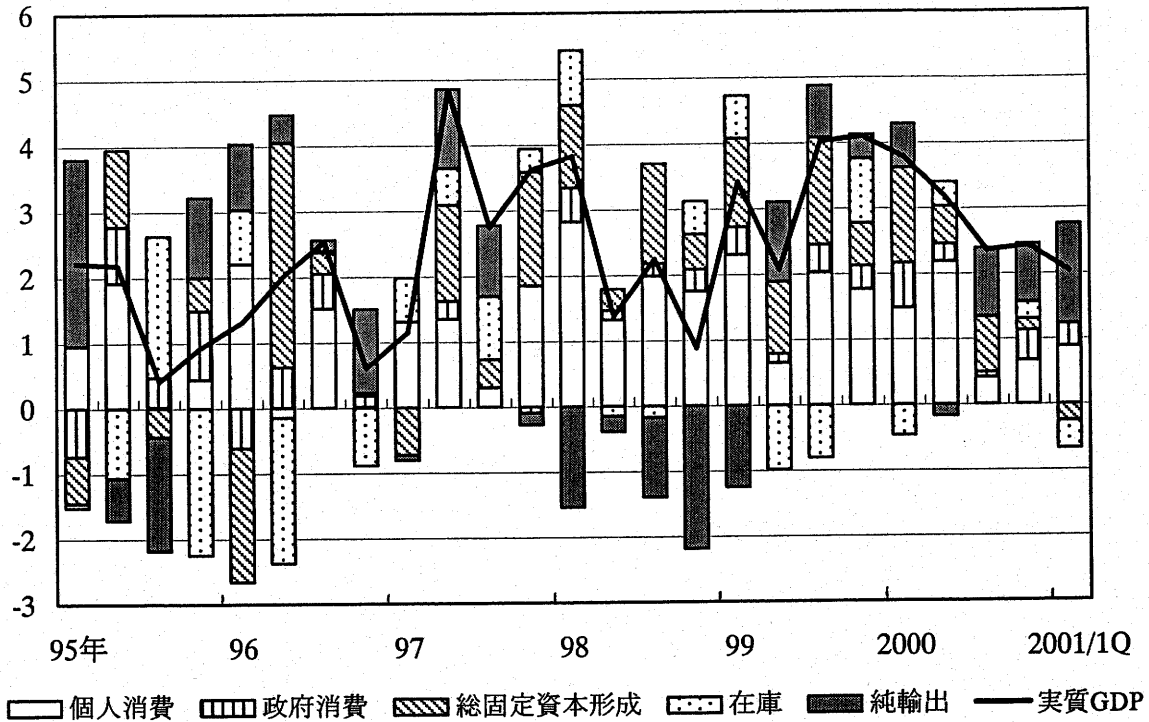
(出所) Eurostat, ECB, Datastream

- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比), 4. ~ 6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~ 6., 10., 13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ (M3) について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 + 4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。
 ※ ・ECBでは、8月30日、主要リファイナンス・レートの最低入札金利を25bps引下げ、4.25%とすることを決定・公表し、9月4日分オペより実施。

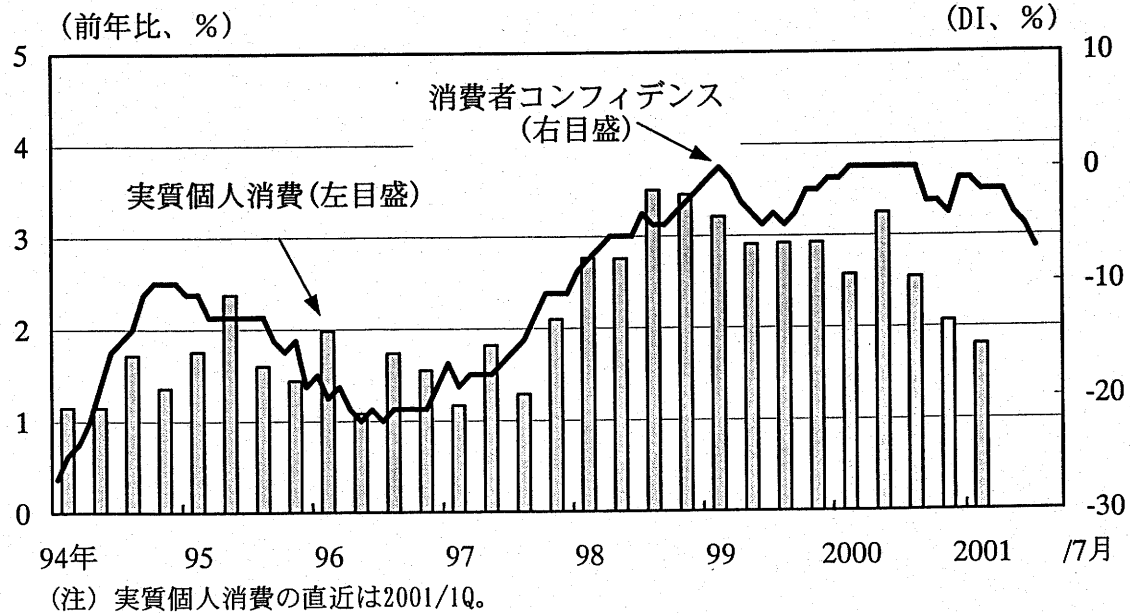
(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

(前期比年率、寄与度、%)

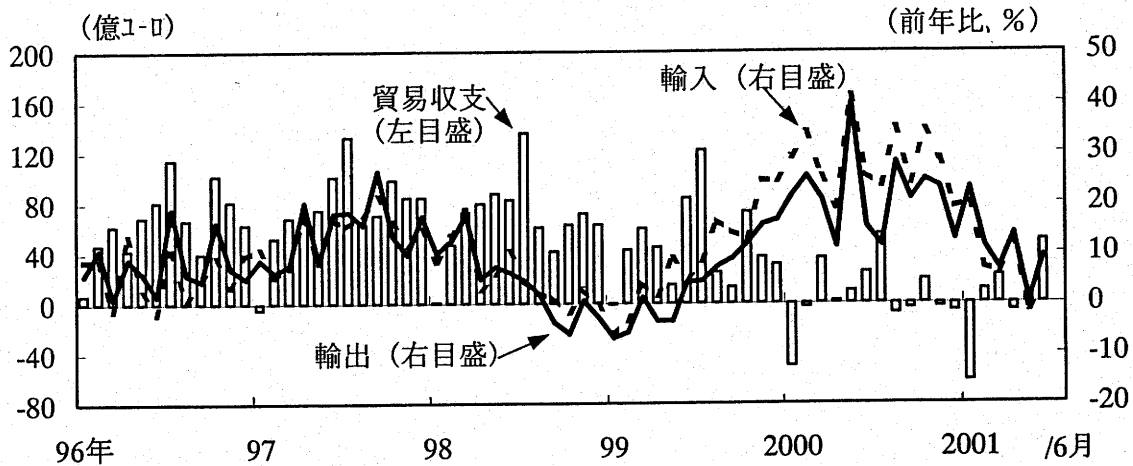


(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

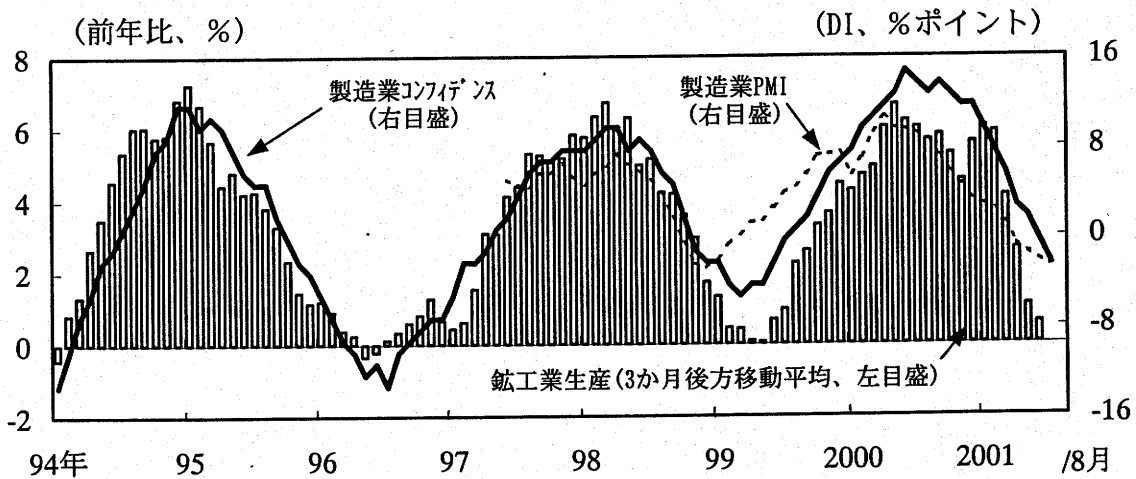


(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

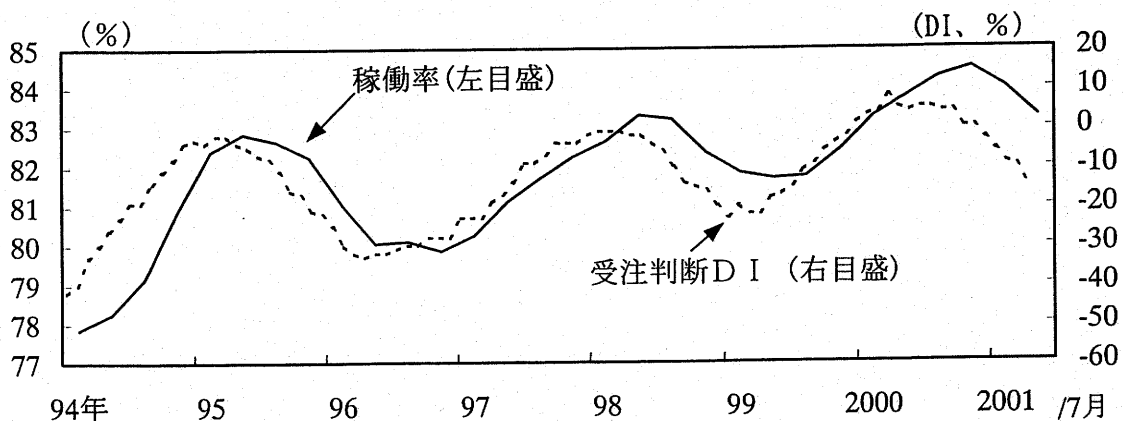


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
製造業コンフィデンスの直近は7月、鉱工業生産は6月。

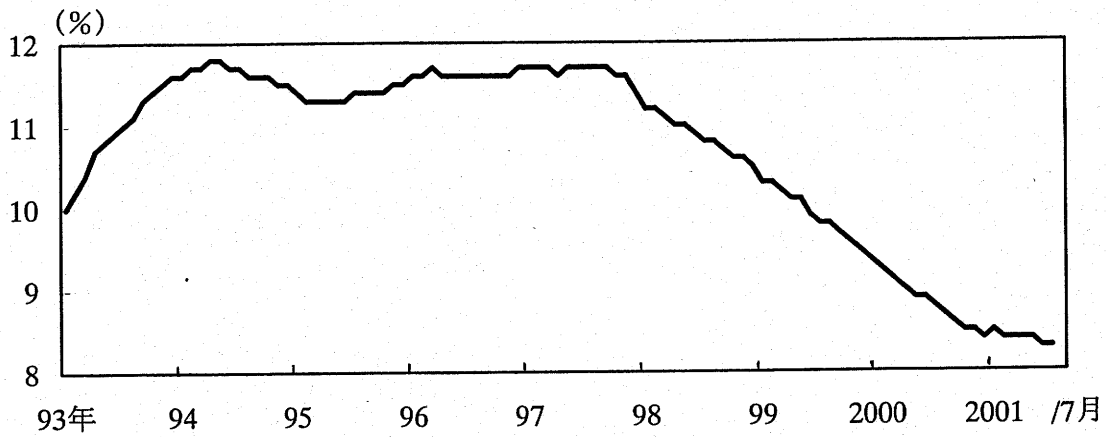
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



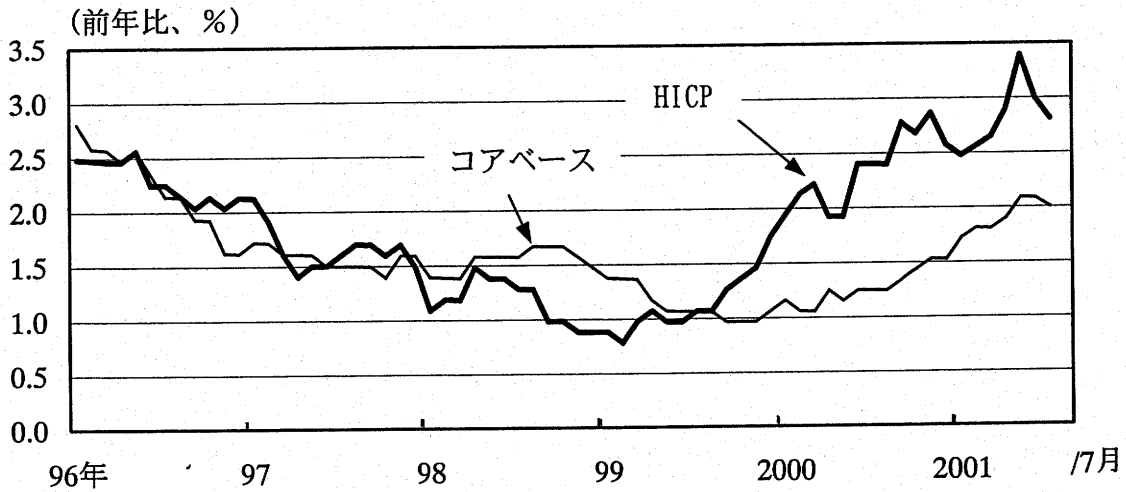
(注) 稼働率の直近は2001/2Q。

(図表2-4)

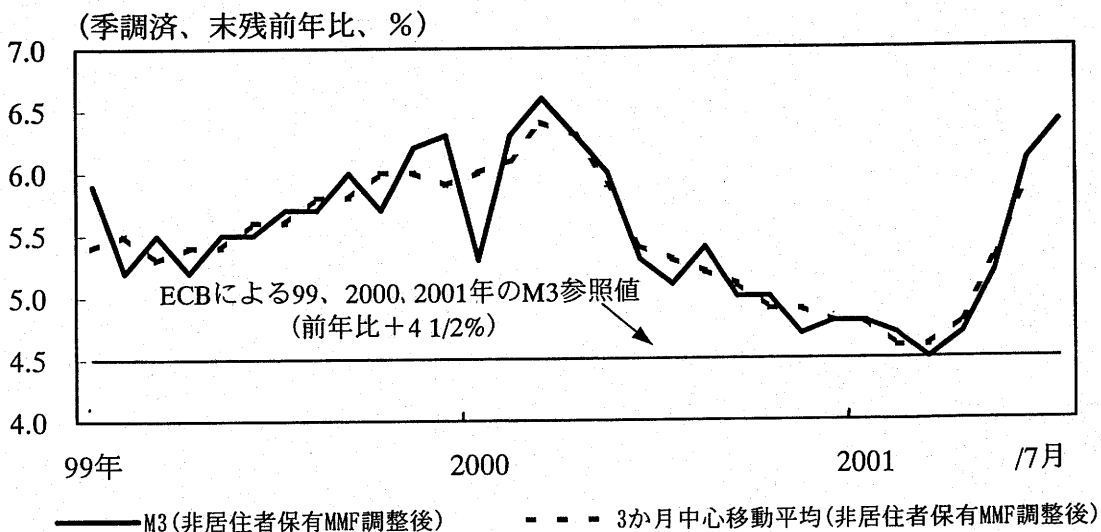
(6) ユーロエリアの失業率



(7) ユーロエリアの物価動向

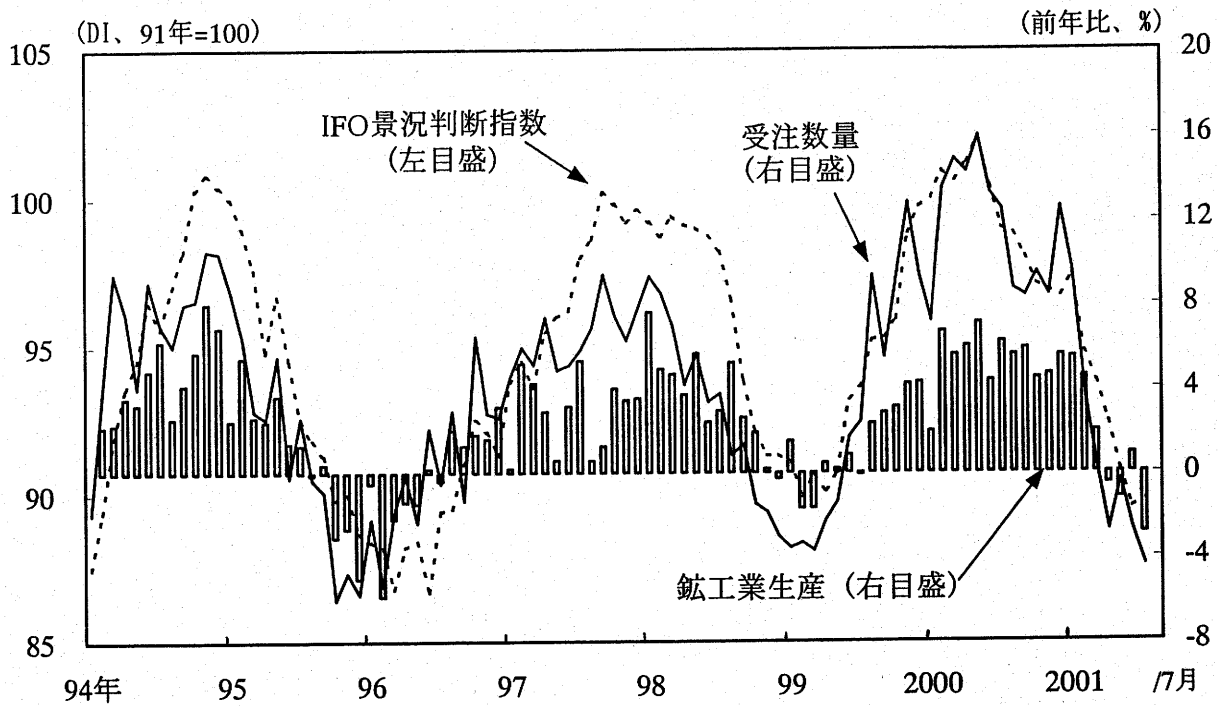


(8) ユーロエリアのマネーサプライ

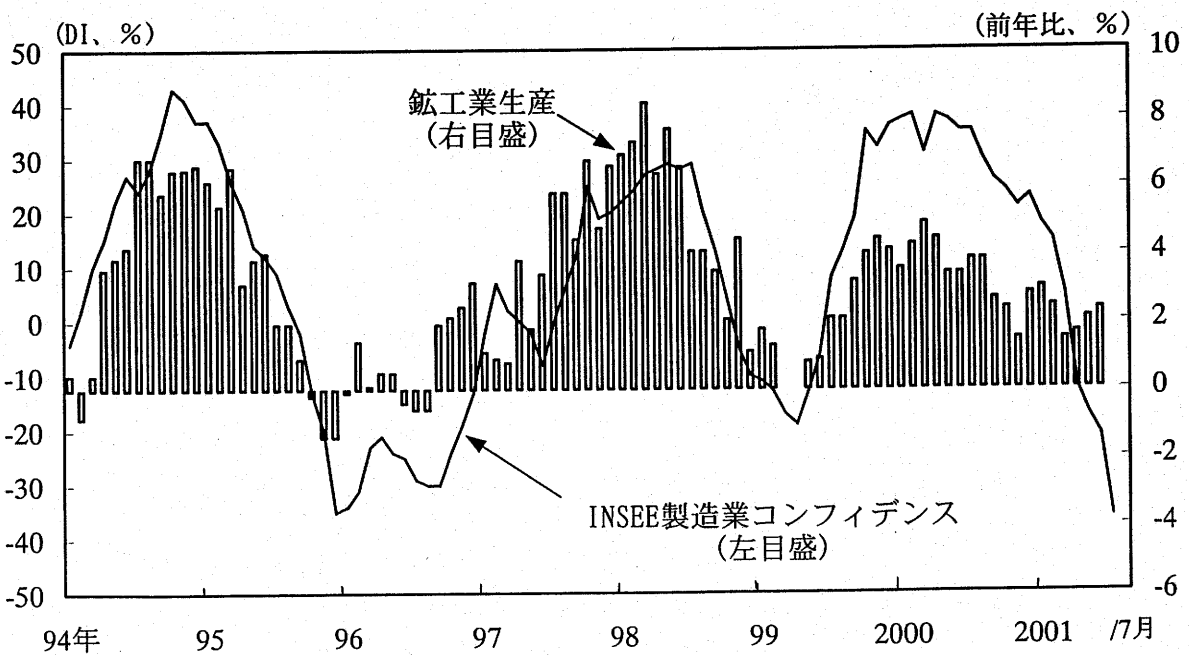


(図表2-5)

(9) ドイツの鋳工業生産、受注数量(全体)と景況判断DI



(10) フランスの鋳工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 鋳工業生産の直近は6月。

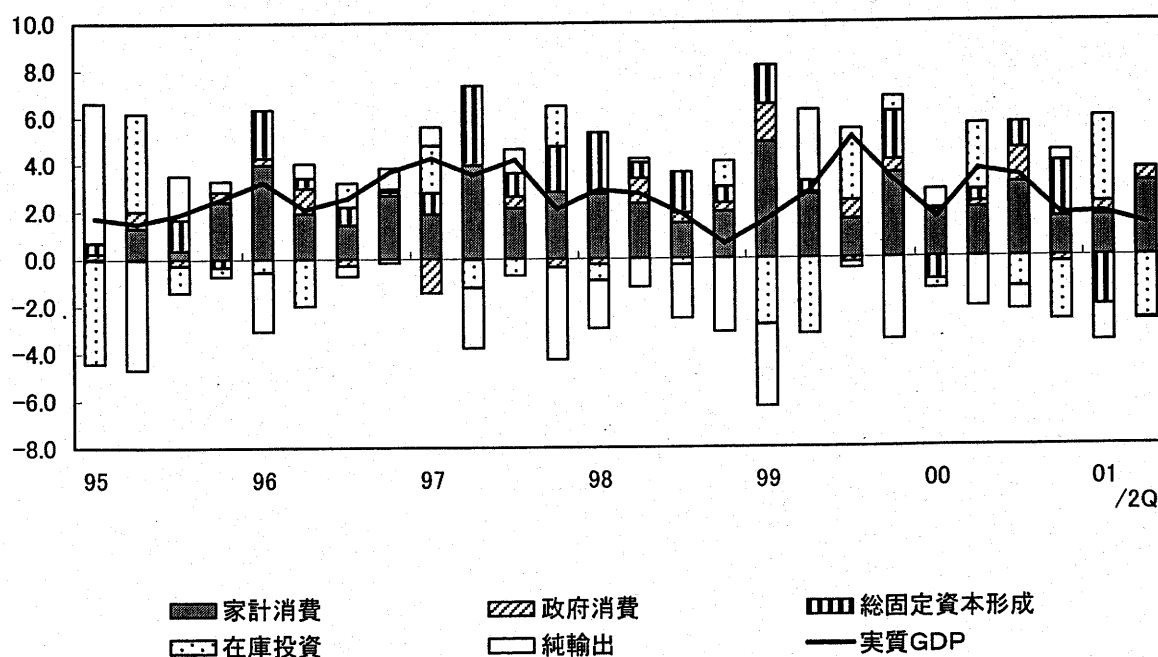
イギリスの主要経済指標

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	1.8	1.8	1.3					
2. 輸出 <前期比、%>		3.0	2.4	▲2.8	▲1.2	2.7	▲1.7	-	-
(前年比、%)	12.6	13.0	12.0	4.4	7.1	6.1	0.2	-	-
輸入 <前期比、%>		3.0	1.8	▲0.6	▲1.0	0.7	2.5	-	-
(前年比、%)	12.3	12.8	12.1	6.3	7.2	6.0	5.6	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲288.1	▲25.5	▲24.8	▲28.3	▲27.9	▲24.8	▲32.3	-	-
3. 小売売上数量 (前期比、%)	4.5	1.3	1.6	1.6	0.7	0.8	▲0.1	0.6	-
4. 鉱工業生産 (前期比、%)	1.5	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.2	▲1.0	0.1	▲0.5	-
5. 失業率 (%) *	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	1.9	2.3	2.0	2.4	2.4	2.2	-
7. ハリファックス指数 (前年比、%)	9.8	5.3	2.8	7.5	5.7	7.3	9.7	9.6	10.9
8. レボ金利 (期末、%)	6.00	6.00	5.75	5.25	5.50	5.25	5.25	5.25	5.00

* 失業率の四半期計数は期初月ベース、貿易収支は月平均ベース

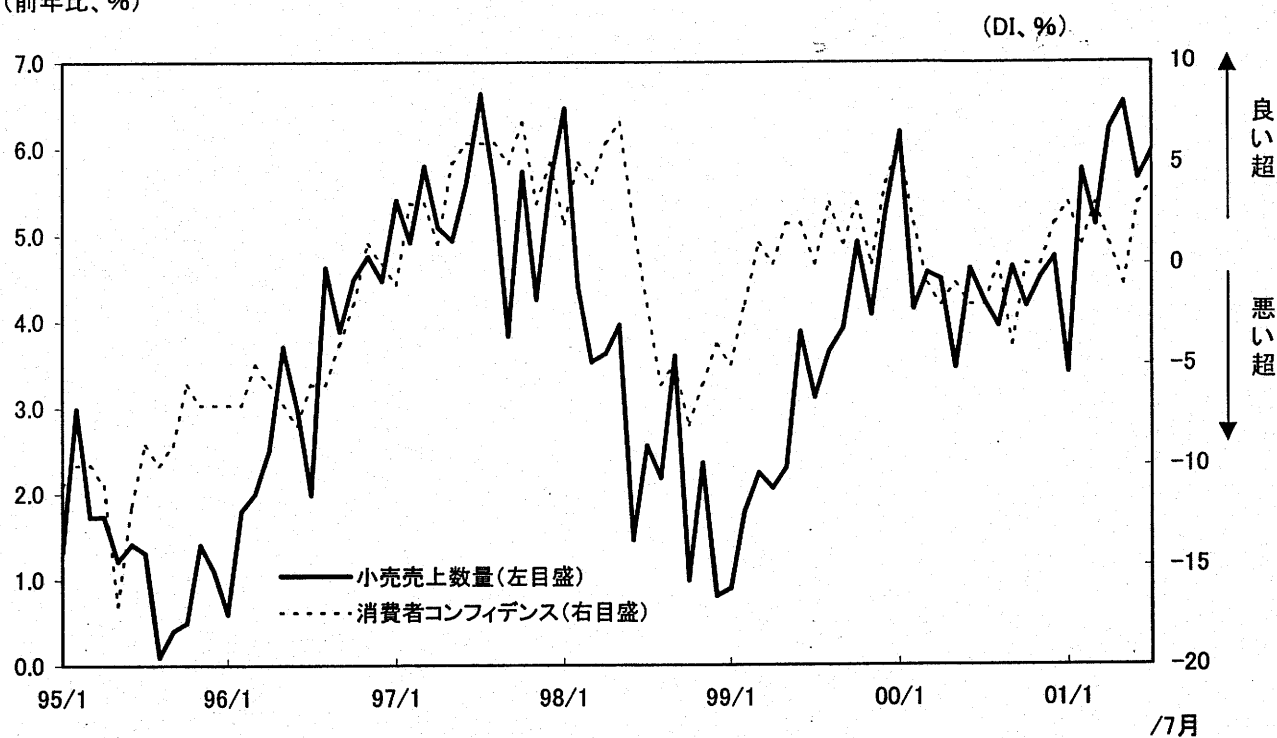
(1) イギリスの実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



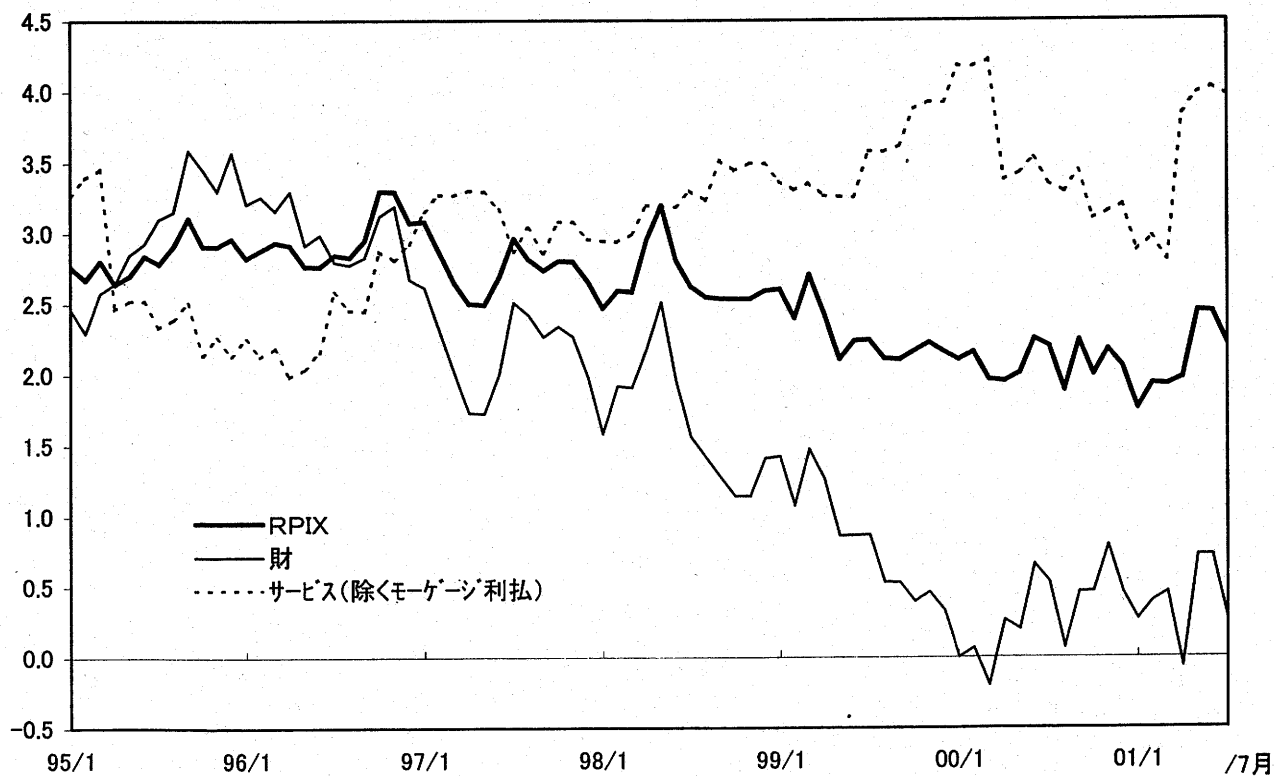
(2) イギリスの小売売上数量と消費者コンフィデンス

(前年比、%)



(3) イギリスの RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

(前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q
中国	8.0	7.6	8.0	8.2	7.3	(11.0)	(5.0)
韓国	8.8	3.2	4.8	9.2 (9.8)	4.6 (▲1.7)	3.7 (1.3)	2.7 (1.8)
台湾	5.9	1.4	4.4	6.7 (2.7)	3.8 (▲0.3)	0.9 (▲2.6)	▲2.4 (▲8.8)
香港	10.5	2.3	4.3	10.8 (7.6)	7.0 (1.2)	2.3 (0.0)	0.5 (▲6.8)
シンガポール	9.9	▲0.3	4.9	10.3 (9.8)	11.0 (10.3)	4.7 (▲10.8)	▲0.9 (▲10.7)
タイ	4.4	2.0	3.9	2.9 (1.8)	3.2 (3.9)	1.8 (▲1.0)	- (-)
インドネシア	4.8	2.6	3.7	4.4 (▲3.8)	5.2 (4.9)	3.2 (5.0)	3.5 (7.9)
マレーシア	8.3	1.1	4.7	7.6 (4.5)	6.3 (4.6)	3.1 (▲0.6)	0.5 (▲6.3)
フィリピン	4.0	2.3	3.4	4.6 (4.6)	3.8 (1.7)	3.2 (0.3)	3.3 (6.0)

(注1) 2001・2002年予測は、コンパス・フォークスト(8月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	15.5	14.6	4.6	3.5	▲0.6	6.6	-	23.1
韓国	19.9	6.1	2.1	▲11.4	▲9.0	▲14.6	▲20.5	▲19.4	37.7
台湾	22.0	13.0	▲3.6	▲17.1	▲22.7	▲16.6	▲28.4	▲25.8	47.9
香港	16.1	11.9	2.0	▲4.9	▲3.6	▲8.4	▲0.8	-	123.2
シンガポール	20.2	15.0	7.3	▲7.4	▲9.7	▲9.7	▲17.9	-	149.4
タイ	18.1	11.1	▲1.9	0.6	11.4	▲0.2	▲11.3	-	56.6
インドネシア	27.7	18.0	5.1	▲5.1	▲0.2	▲10.2	▲10.1	-	40.5
マレーシア	16.1	5.8	2.0	▲8.7	▲7.2	▲13.5	▲17.7	-	109.5
フィリピン	8.7	7.8	▲0.5	▲17.6	▲11.3	▲24.4	▲19.4	-	51.0

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
中国	0.4	0.9	0.7	1.6	1.7	1.4	1.5	1.0
韓国	2.3	2.8	4.2	5.3	5.4	5.2	5.0	4.7
台湾	1.3	1.6	0.6	0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	0.4
香港	▲3.9	▲2.6	▲2.1	▲1.4	▲1.6	▲1.2	▲1.1	-
シンガポール	1.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3	-
タイ	1.6	1.6	1.4	2.5	2.8	2.3	2.2	1.4
インドネシア	3.8	8.8	9.3	11.1	10.8	12.1	13.0	12.2
マレーシア	1.5	1.8	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4	-
フィリピン	4.4	5.9	6.8	6.7	6.5	6.7	6.8	6.3

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	6.7	3.7	2.2	3.4	3.0	3.1	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.5	66.0	72.0	84.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	70.3	72.2	86.8	88.3	91.1	88.2	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	7.1	▲ 0.4	▲ 13.1	▲ 4.8	3.5	▲ 3.5	▲ 19.5	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	68.0	58.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	74.0	82.2	102.5	105.4	101.8	88.9	79.0
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	7.6	5.0	1.6	2.3	▲ 2.8	▲ 5.9	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	75.0	74.7	74.5	74.8	74.1	71.0	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	4.2	3.7	3.6	3.6	3.7	
経常収支 (億ドル)	110.4	33.2	30.7	37.9	21.6	10.5	5.1	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	1.8	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 10.4	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	13.7	0.7	▲ 13.8	▲ 14.0	▲ 19.9	▲ 16.8	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	3.2	3.8	4.4	4.4	4.6	4.7	
経常収支 (億ドル)	89.0	39.7	40.6	36.8				

(6) シンガポールの経済指標

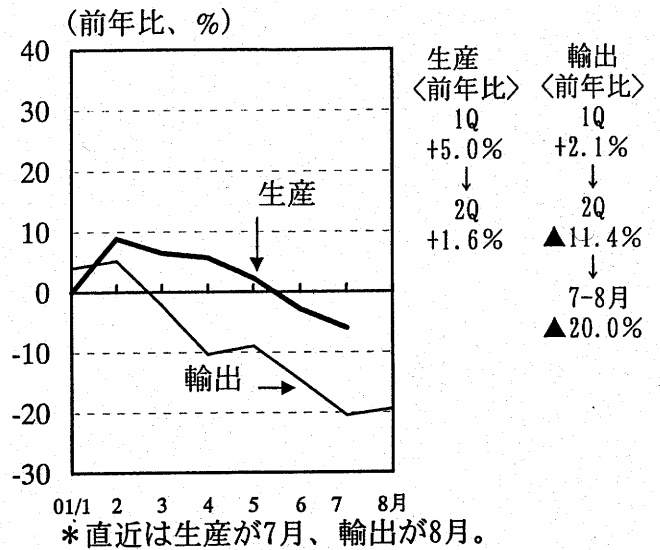
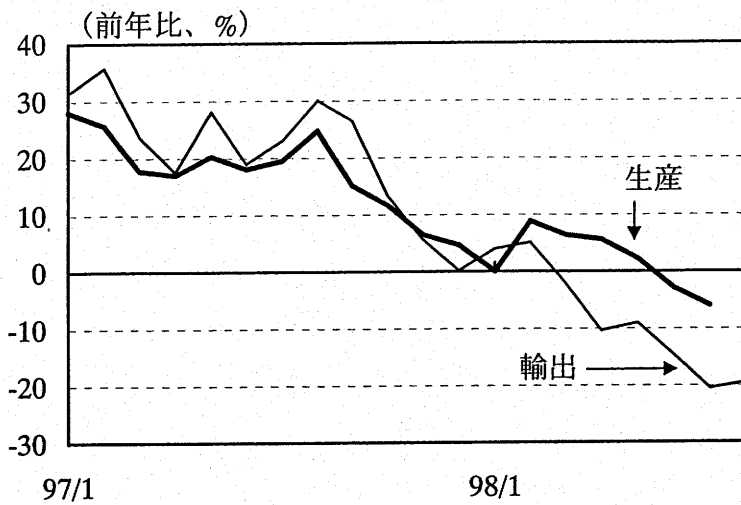
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	18.9	2.5	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 16.2	▲ 13.2	
PMI (購買マネージャ-指数) **		55.1	49.0	46.5	46.8	46.5	45.4	47.8
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.8	2.4	2.6				
経常収支 (億ドル)	218.0	53.9	56.7	55.7				

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

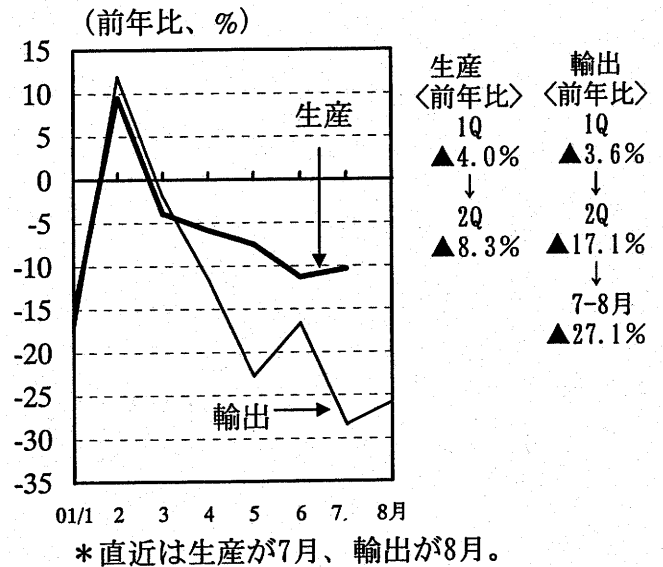
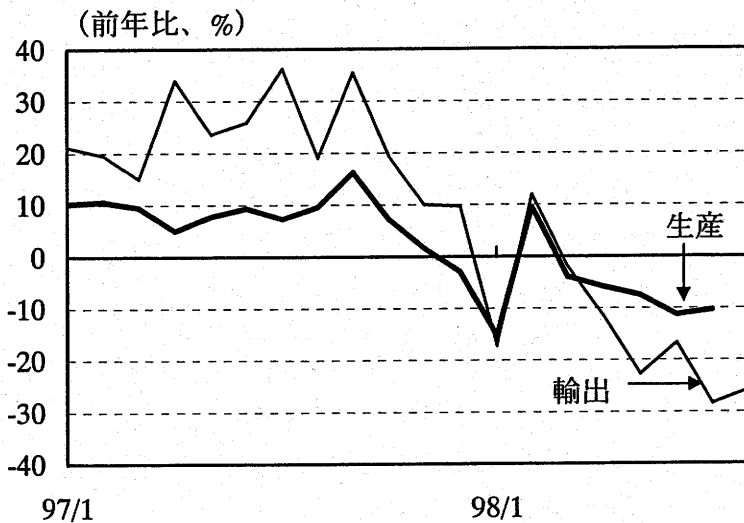
アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表3-3)

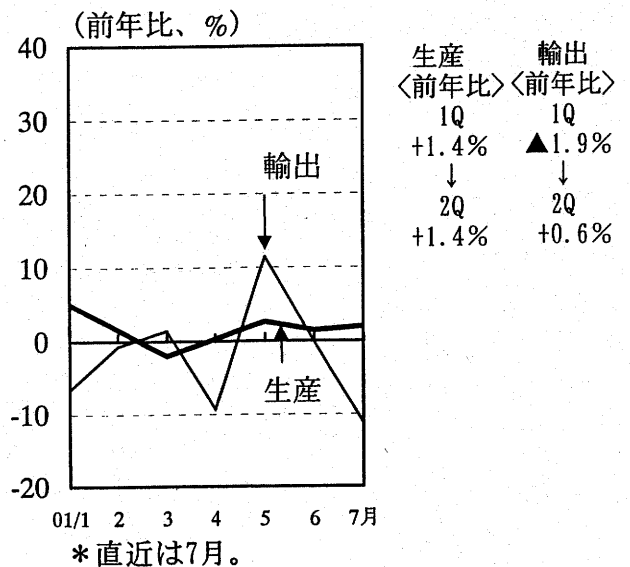
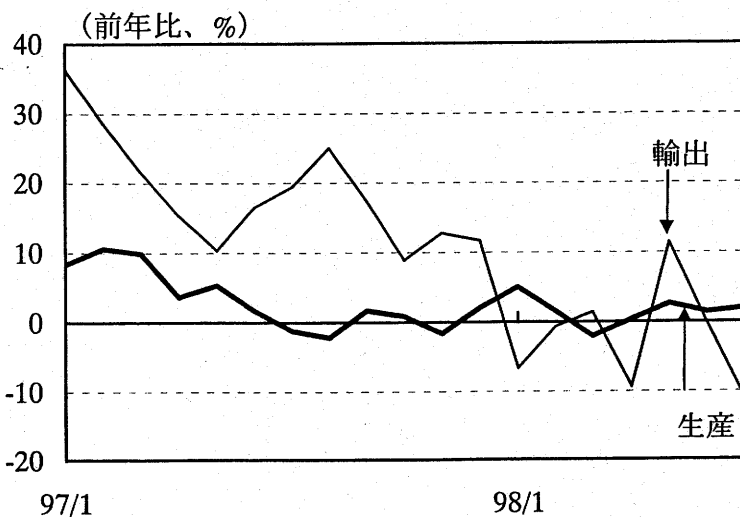
▽韓国



▽台湾

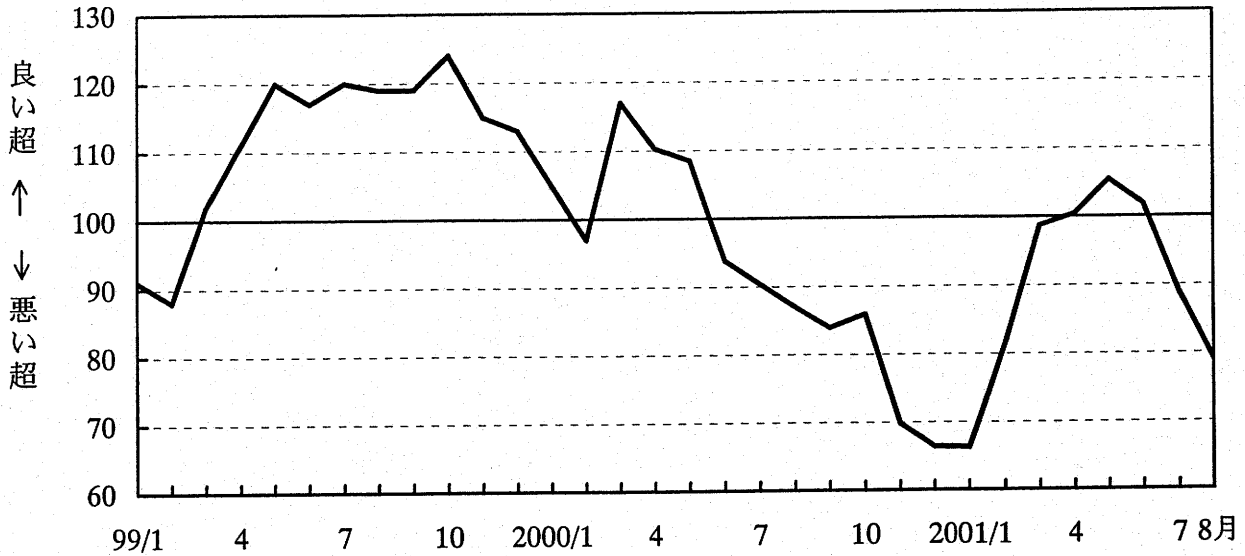


▽タイ



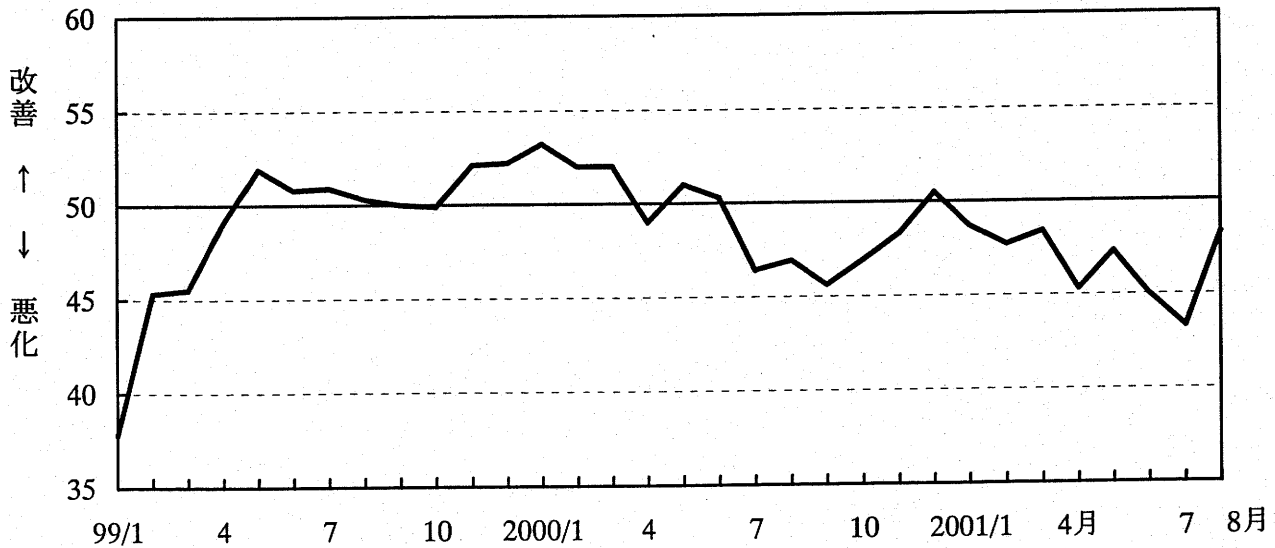
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



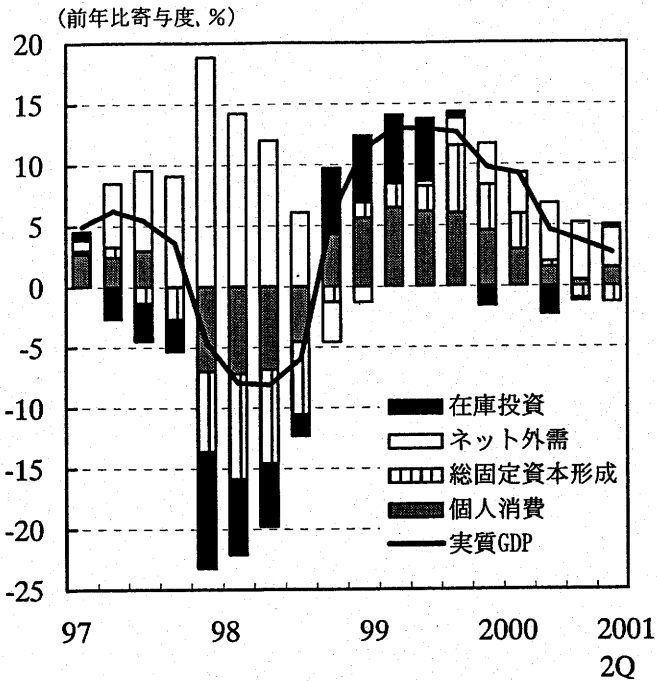
(注1) 景気の実況(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$$BSI = \frac{\text{ポイント数の和}}{\text{全回答数}} \times 100$$

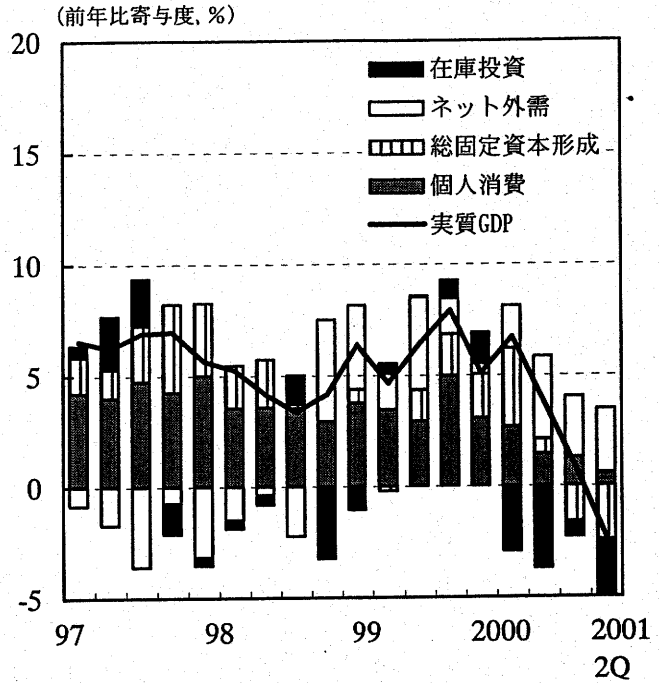
(注2) BSIの2001/7月までの値は、当該月の業況に対する指数。8月の値は、7月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

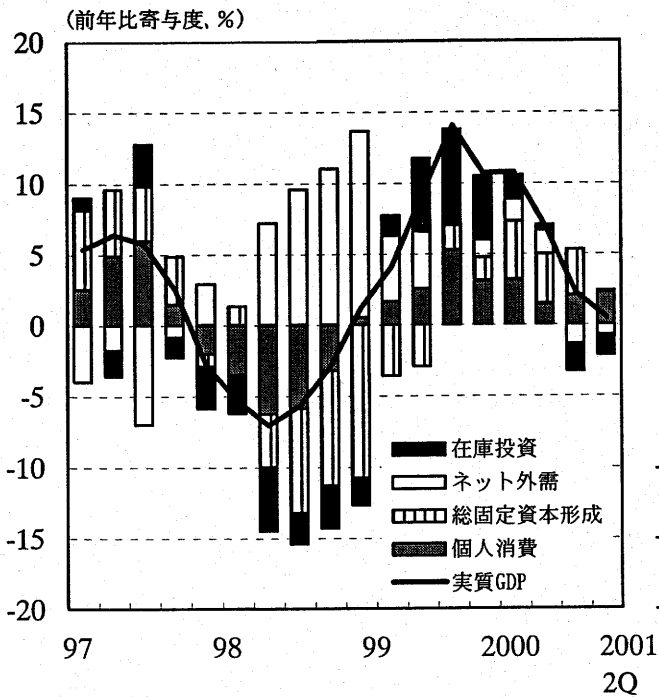
(1) 韓国



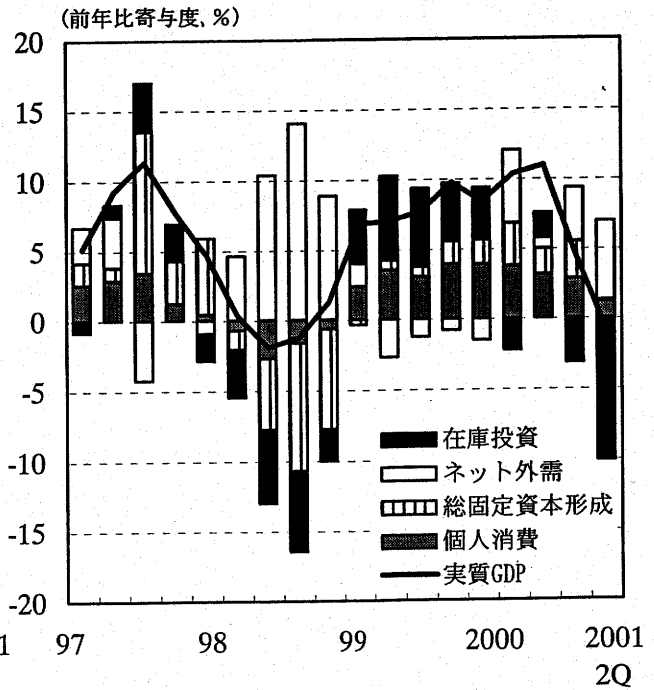
(2) 台湾



(3) 香港

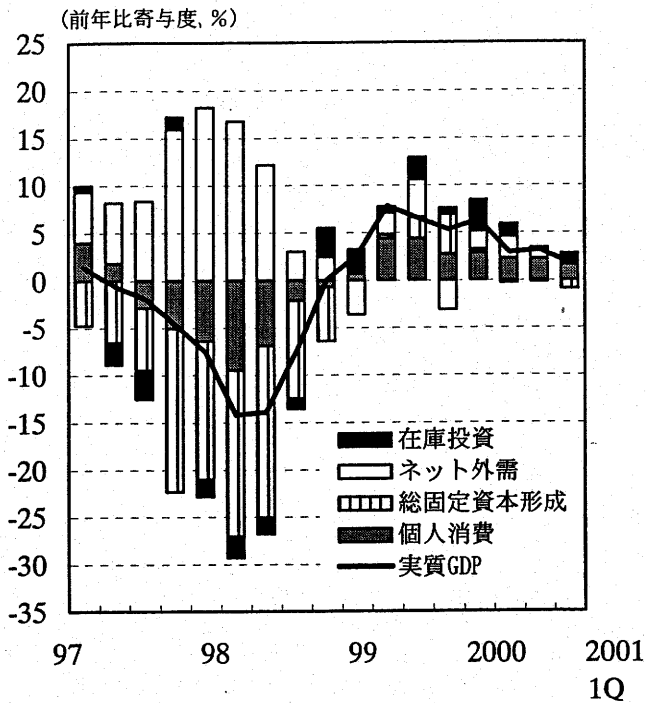


(4) シンガポール

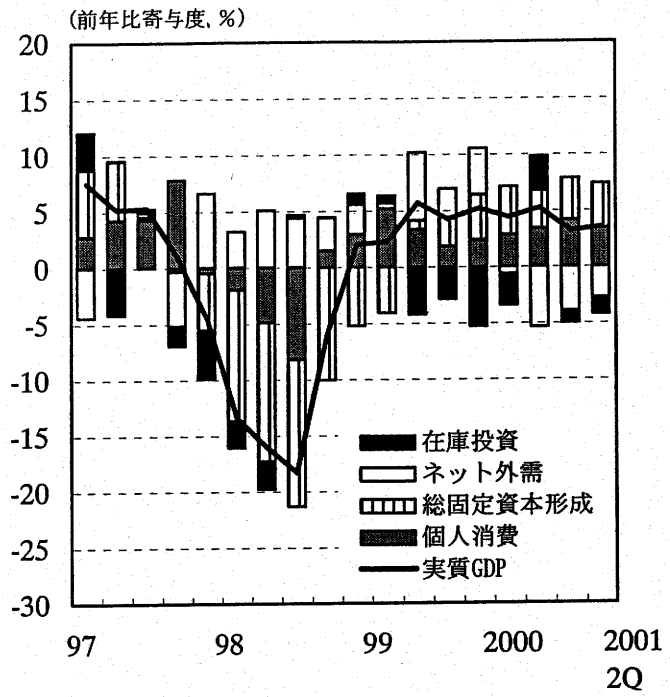


ASEANの実質GDP成長率

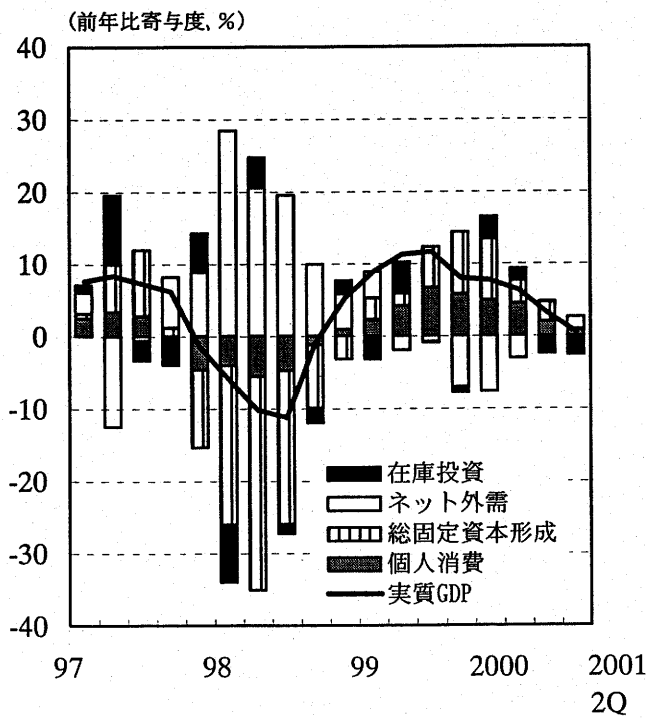
(1) タイ



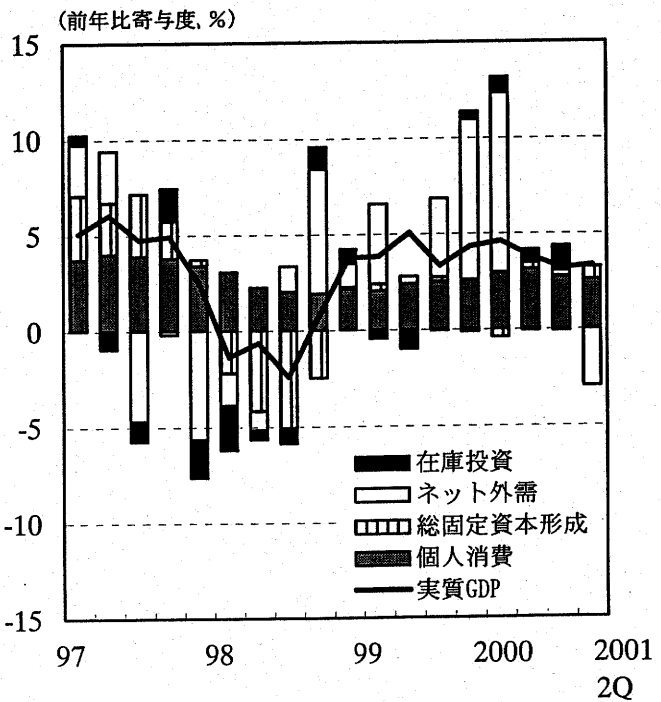
(2) インドネシア



(3) マレーシア

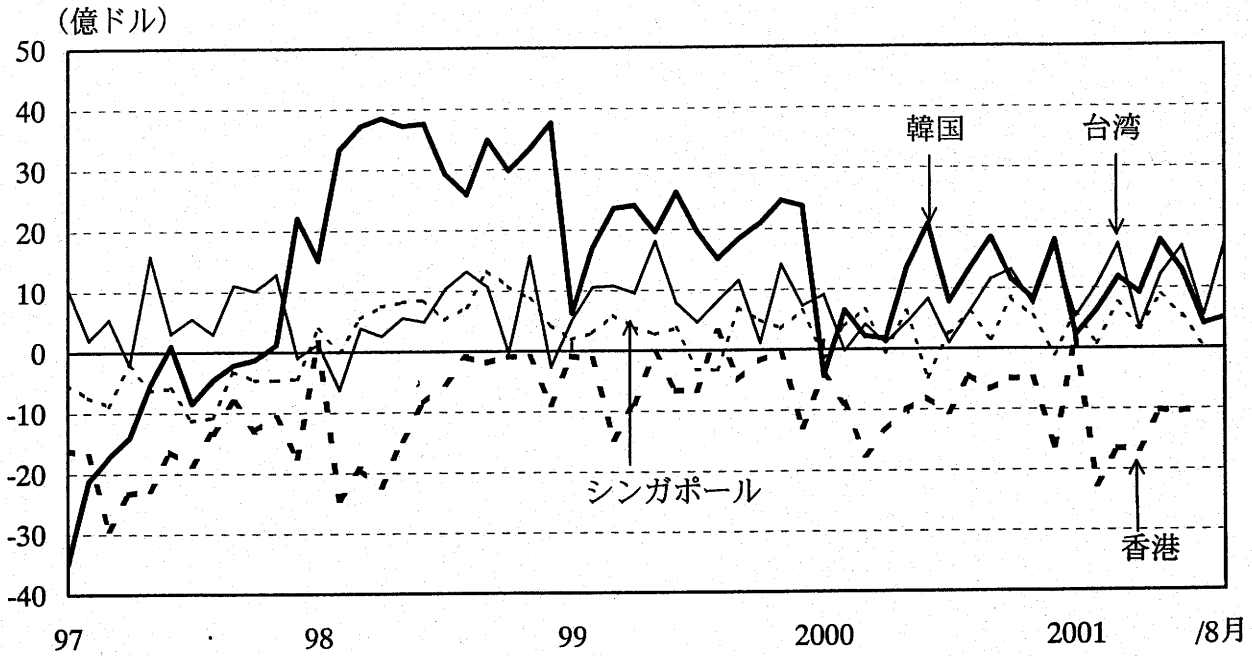


(4) フィリピン

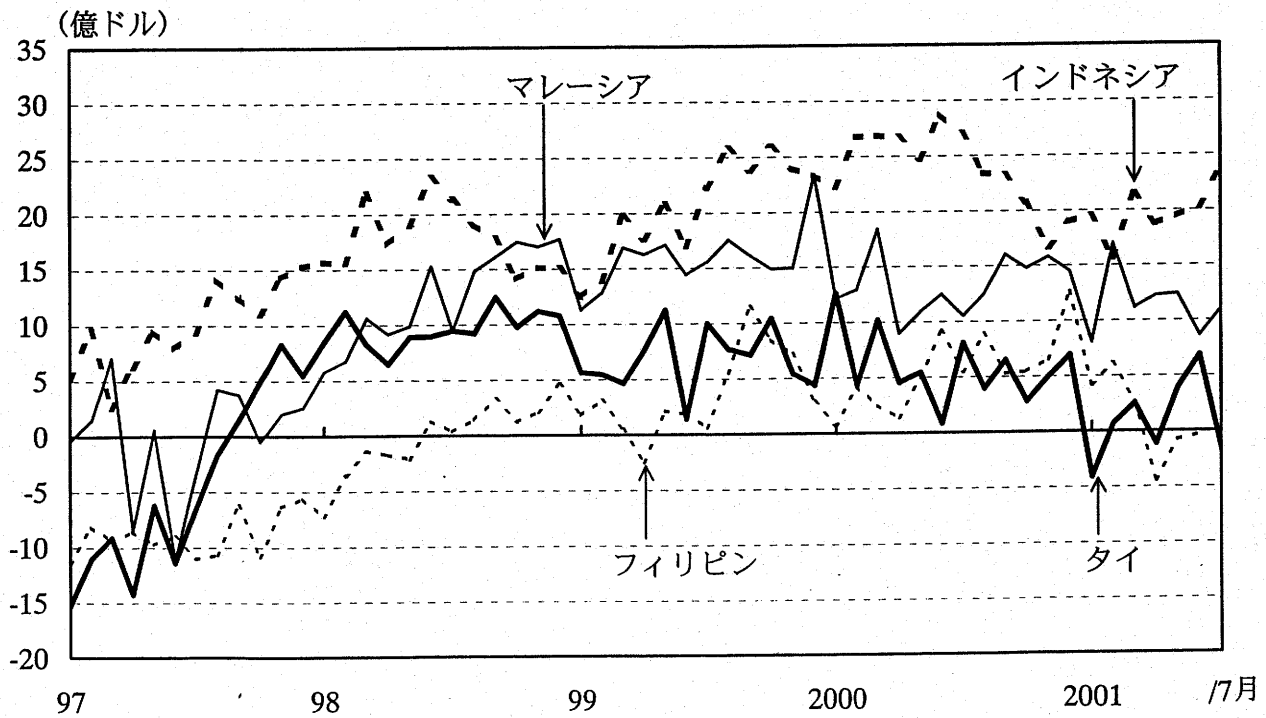


NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



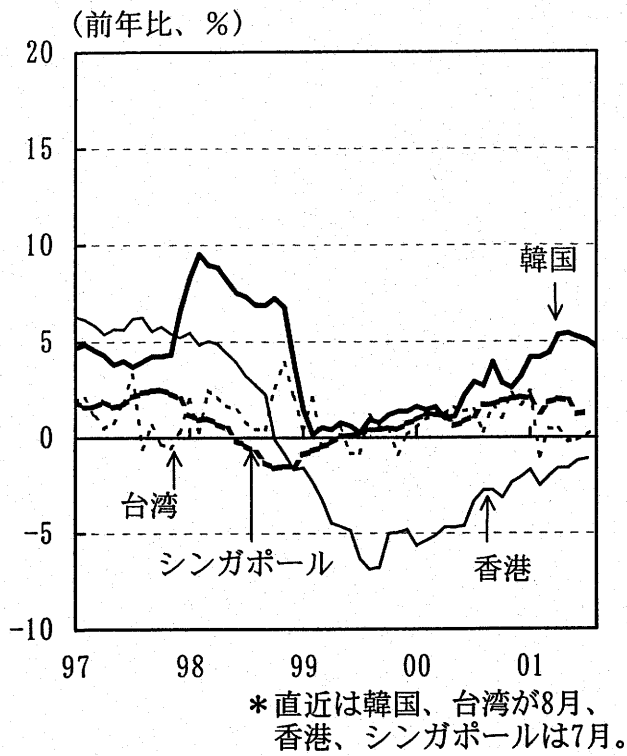
(2) ASEAN



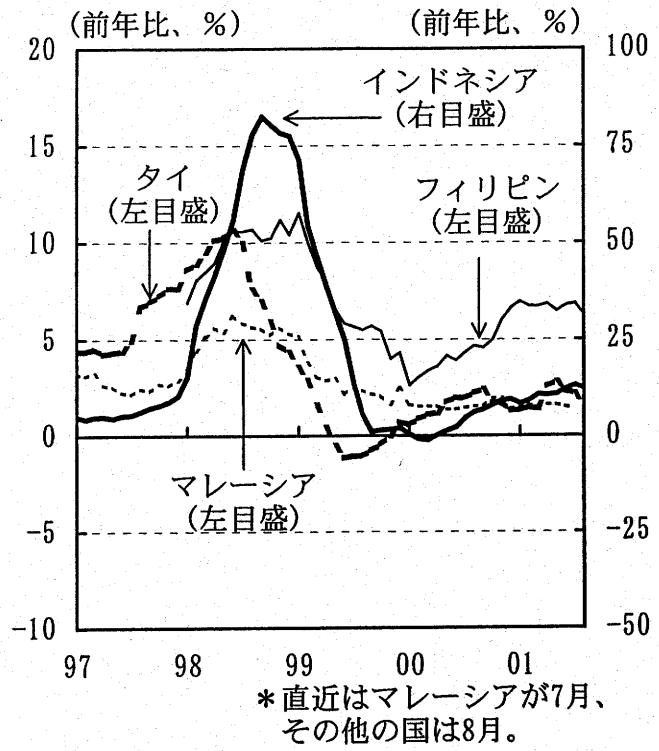
(図表3-8)

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

NIEs



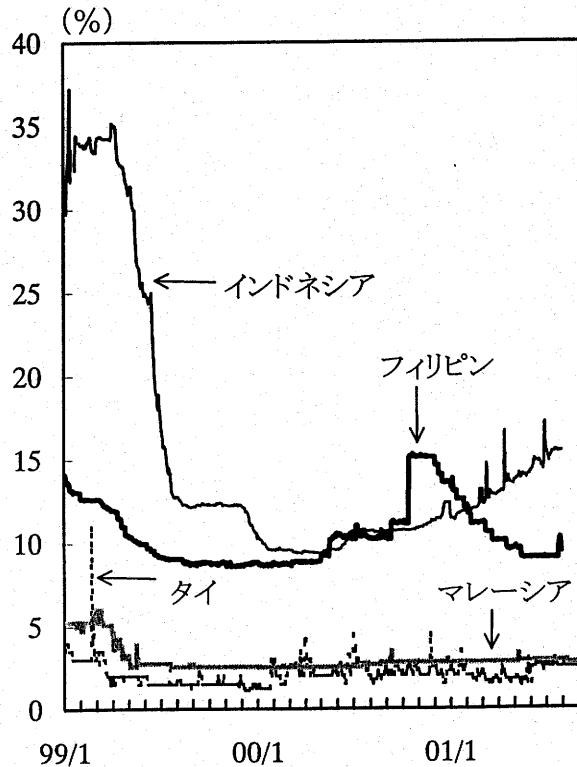
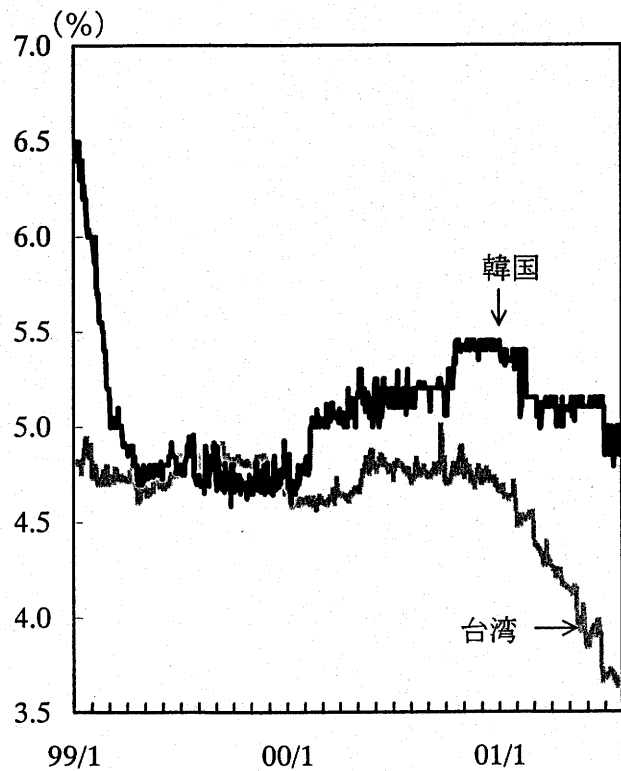
ASEAN



(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンク・オーバーナイト金利

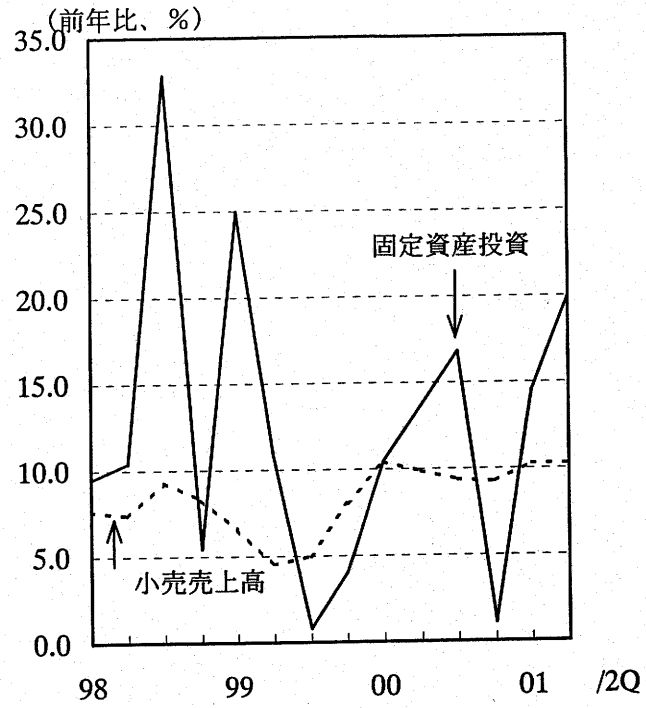
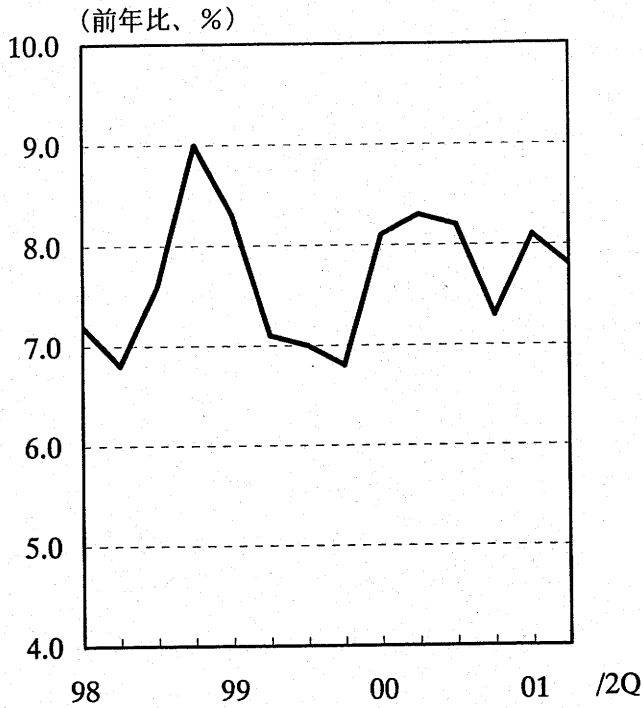
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

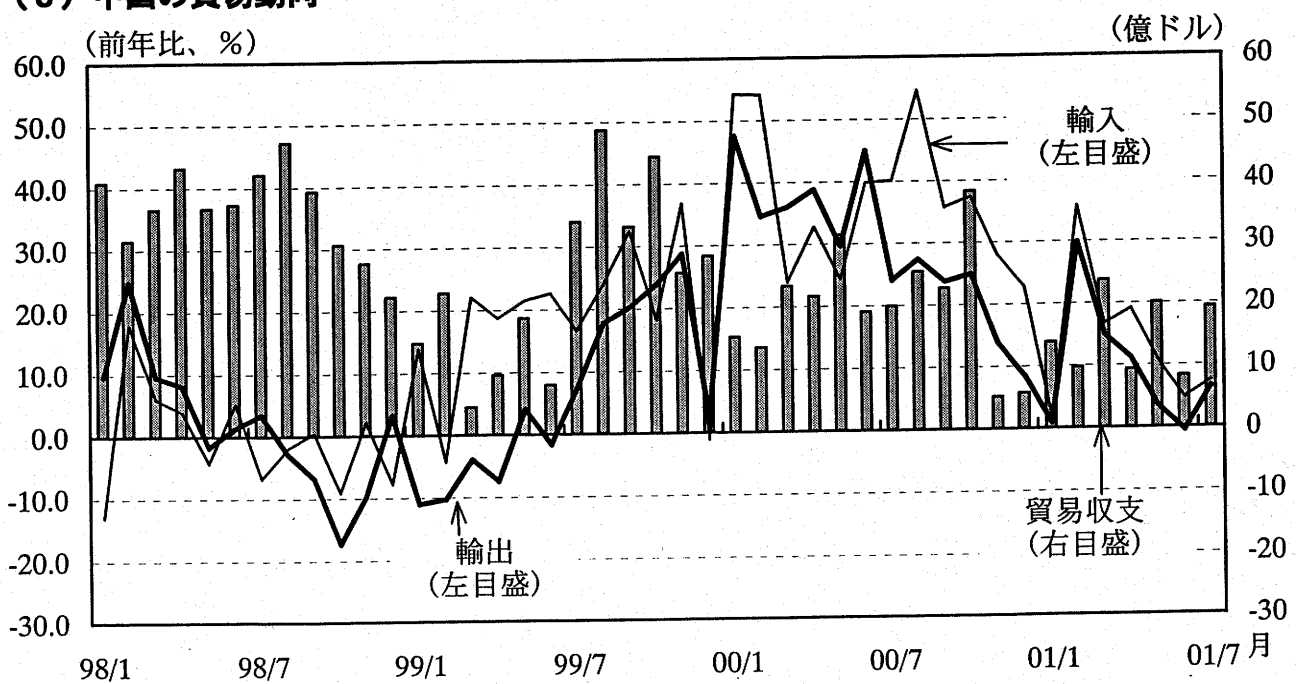


(1) 中国の実質GDP成長率の推移

(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年				2002年				2000年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				7月時点	8月時点			7月時点	8月時点	
米 国	4.1	1.5	1.7	1.8	1.7	2.5	3.1	3.0	2.8	22.0
E U	3.3	2.4	2.6	2.1	2.0	2.8	2.7	2.5	2.5	20.0
ユーロエリア	3.4	2.4	2.6	2.1	2.0	2.8	2.7	2.6	2.5	16.0
ドイツ	3.0	1.9	2.2	1.5	1.3	2.6	2.4	2.2	2.2	4.6
フランス	3.4	2.6	2.6	2.4	2.4	2.6	2.7	2.6	2.5	3.2
英 国	3.1	2.6	2.5	2.2	2.1	2.8	2.6	2.7	2.7	3.1
東 ア ジ ア	7.4	5.7	n.a.	5.8	5.6	6.3	n.a.	6.7	6.6	18.6
NIEs	8.1	3.8	n.a.	3.0	2.3	5.5	n.a.	5.0	4.6	3.4
ASEAN-4	4.9	3.4	n.a.	2.5	2.2	4.7	n.a.	3.9	3.8	3.6
中 国	8.0	7.0	7.5	7.7	7.6	7.1	7.8	8.0	8.0	11.6
日 本	1.5	0.6	1.0	▲0.1	▲0.2	1.5	1.1	0.8	0.6	7.3
世界計	4.6	3.2	n.a.	3.0	2.8	3.9	n.a.	3.8	3.7	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年				2002年			
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し	
				7月時点	8月時点			7月時点	8月時点
米 国	3.4	2.6	2.3	3.2	3.2	2.2	1.9	2.6	2.5
E U	2.1	2.3	2.2	2.5	2.5	1.8	2.1	1.9	1.9
ユーロエリア	2.4	2.3	2.2	2.7	2.6	1.7	2.1	1.9	1.9
ドイツ	1.9	2.0	1.1	2.7	2.6	1.3	1.4	1.7	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.7	1.6	1.4	1.9	1.5	1.5
英 国	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4
東 ア ジ ア	1.1	2.2	n.a.	2.6	2.5	2.3	n.a.	2.9	2.8
NIEs	1.2	2.8	n.a.	2.3	2.3	2.3	n.a.	2.1	2.1
ASEAN-4	3.1	5.7	n.a.	6.3	6.4	4.7	n.a.	5.8	5.6
中 国	0.4	1.0	0.8	1.5	1.4	1.5	1.2	2.3	2.2
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.5

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・フィグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストの各月号による。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO(2001/5月)による。

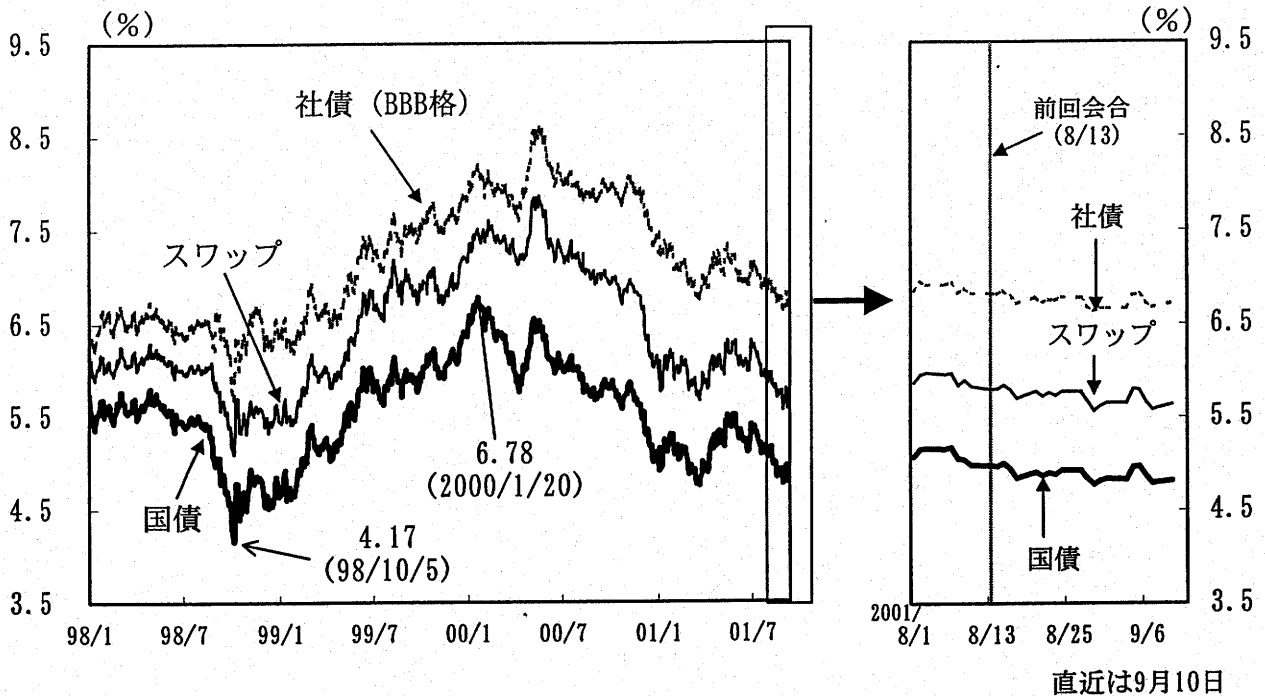
(注4) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダ、ラミ、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース(ただし、中国のみCPIベース)。

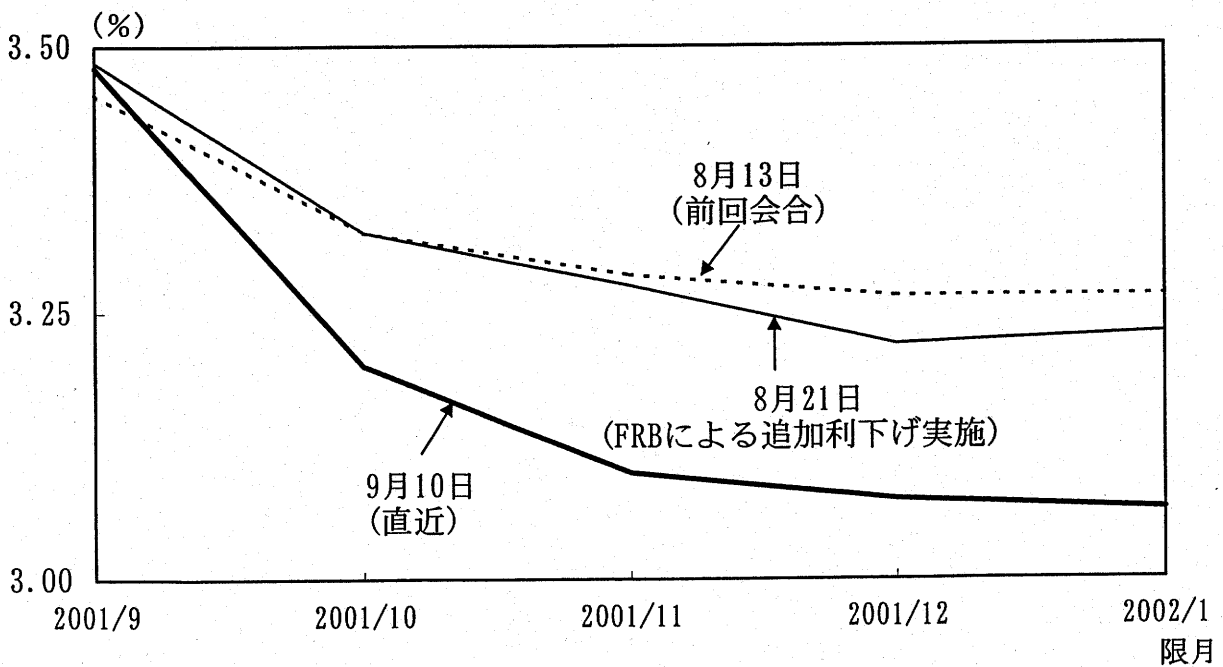
米国金利・株価

長期金利（10年物）



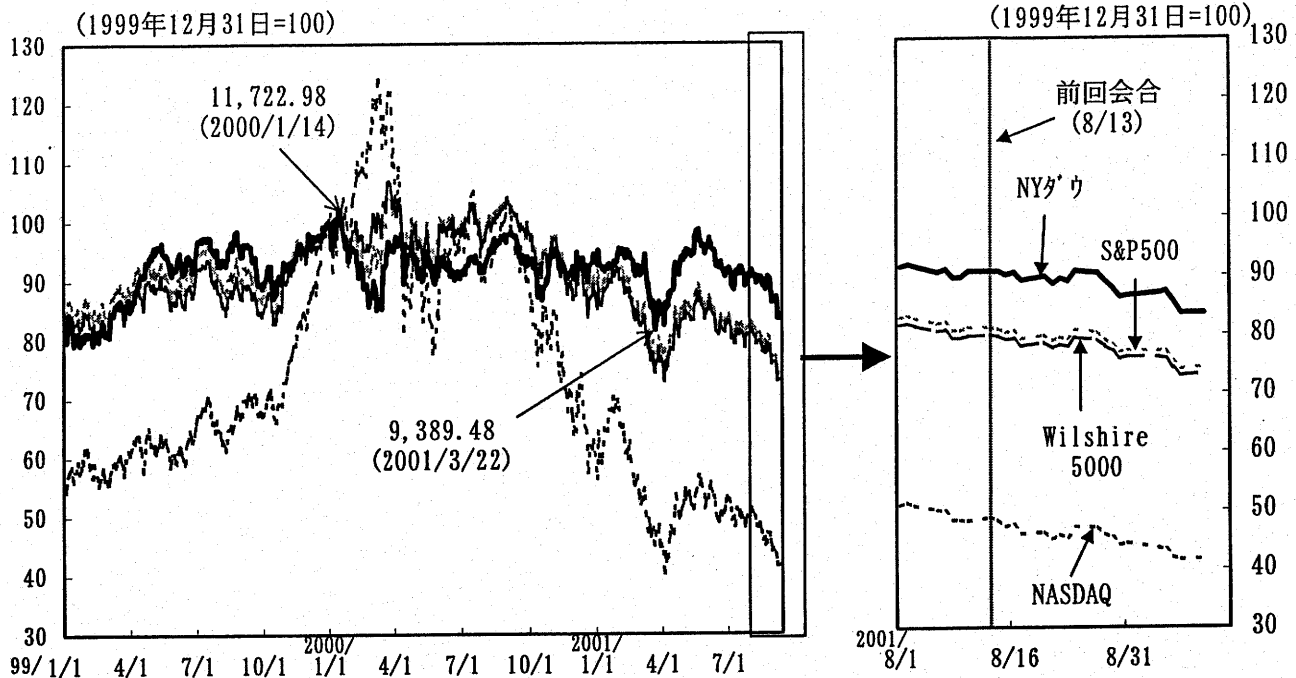
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

FF先物金利



(出所) Bloomberg

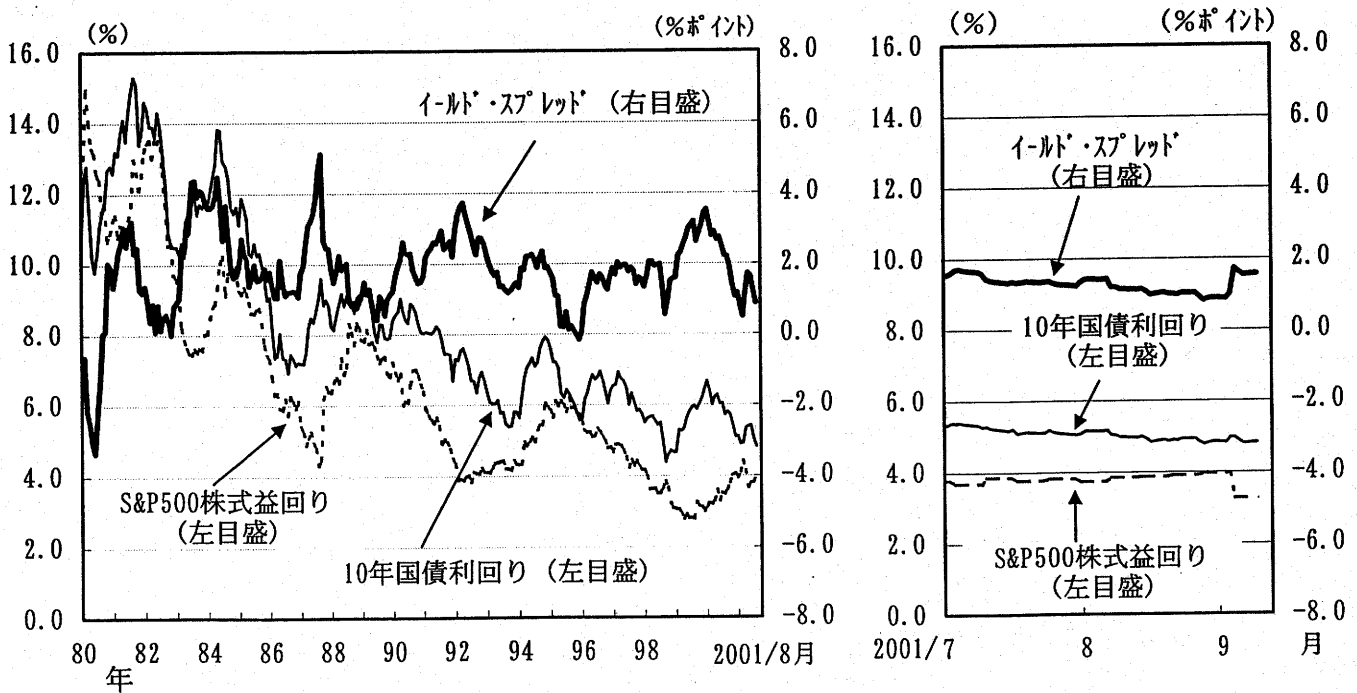
株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は9月10日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

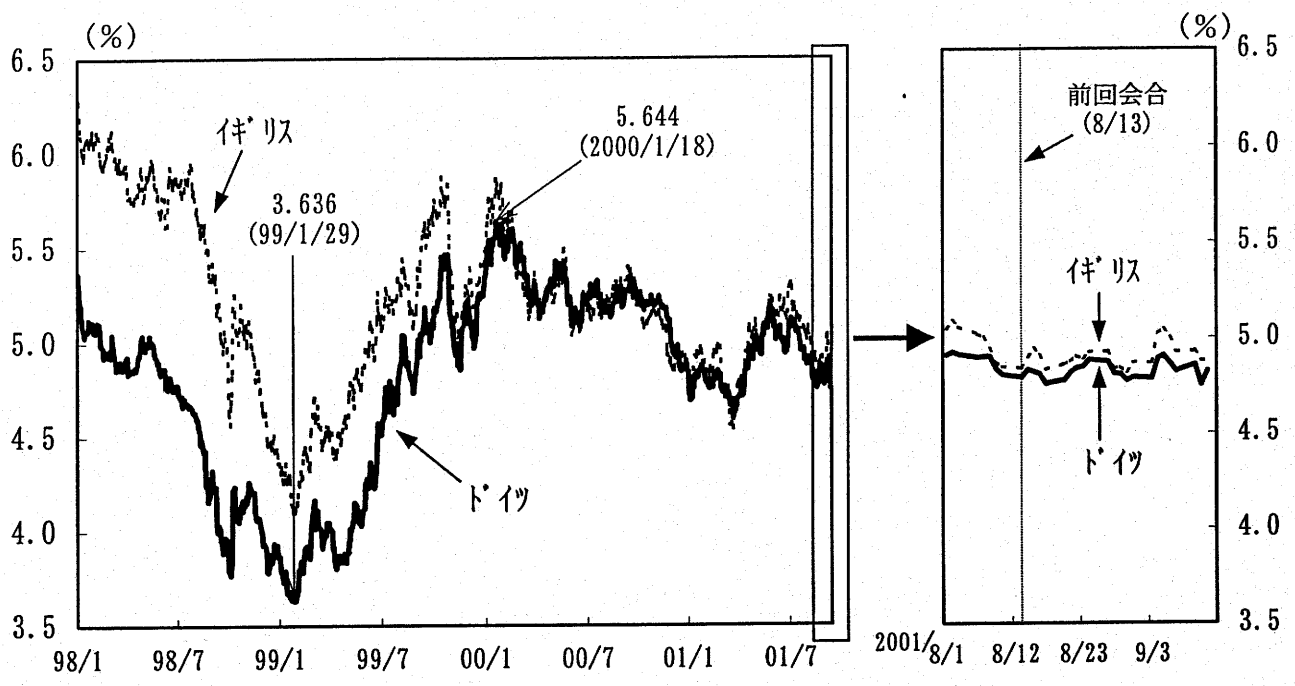
イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

(図表6)

欧州金利・株価

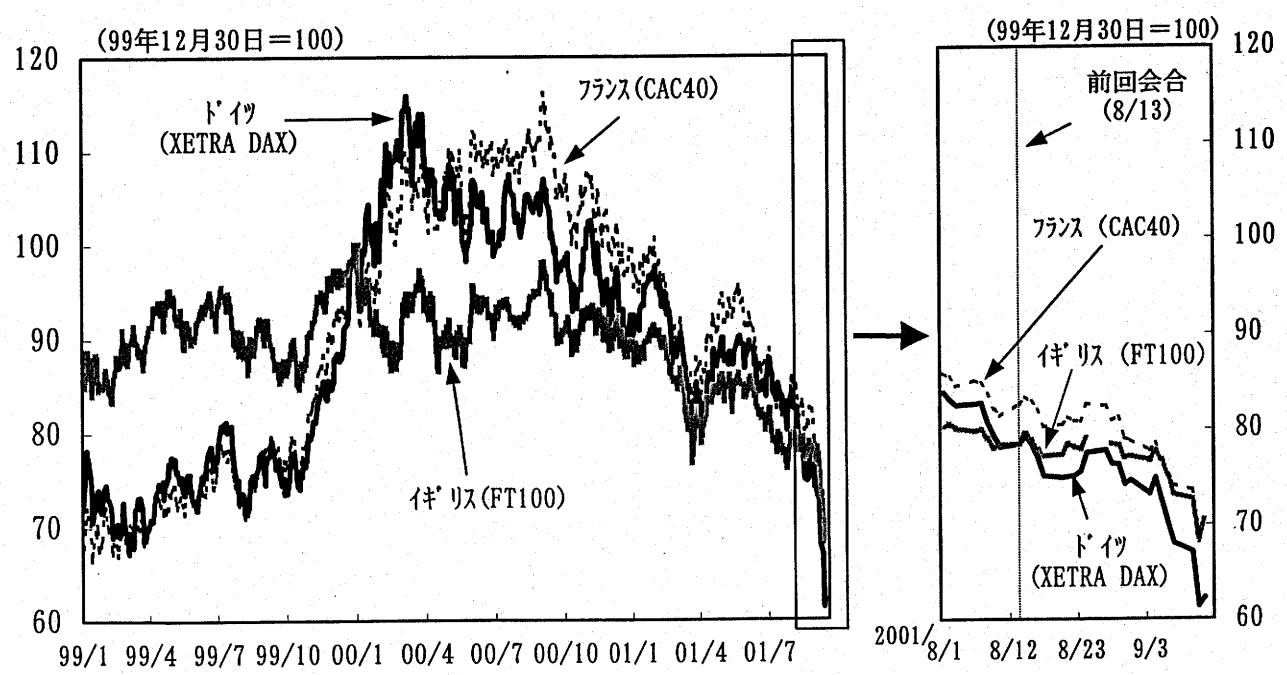
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は9月12日

株価 (独、仏、英)

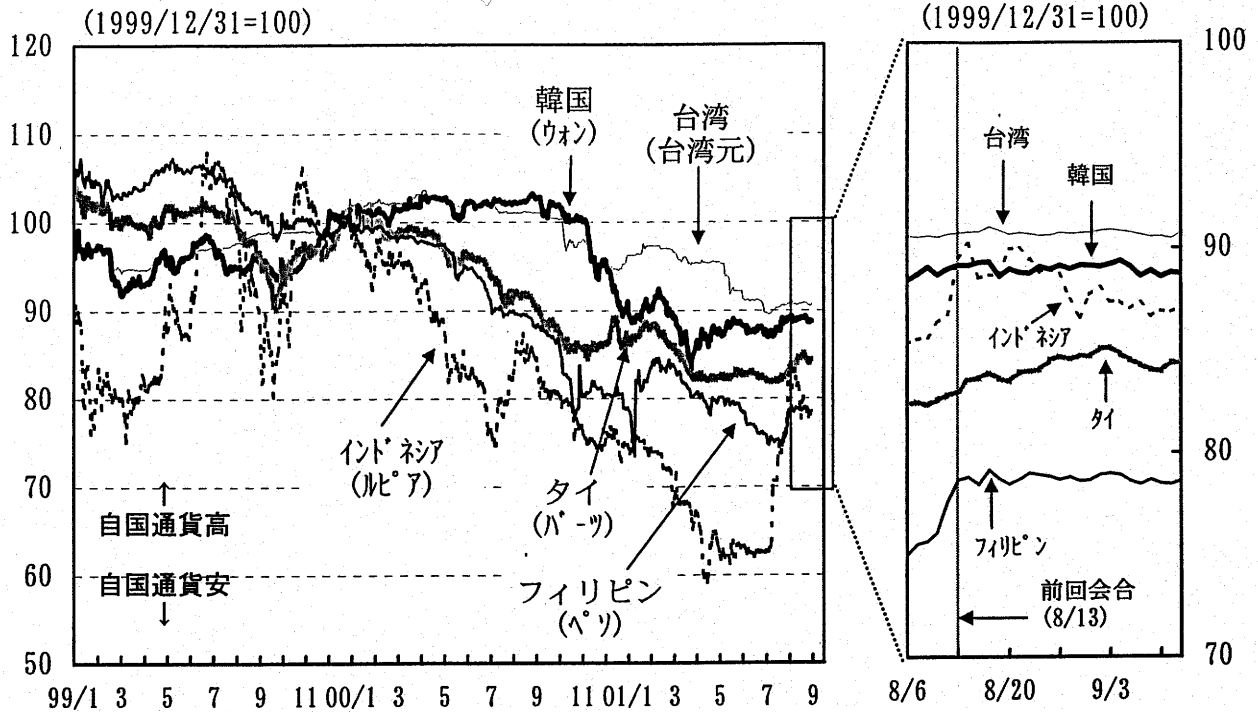


(出所) Bloomberg

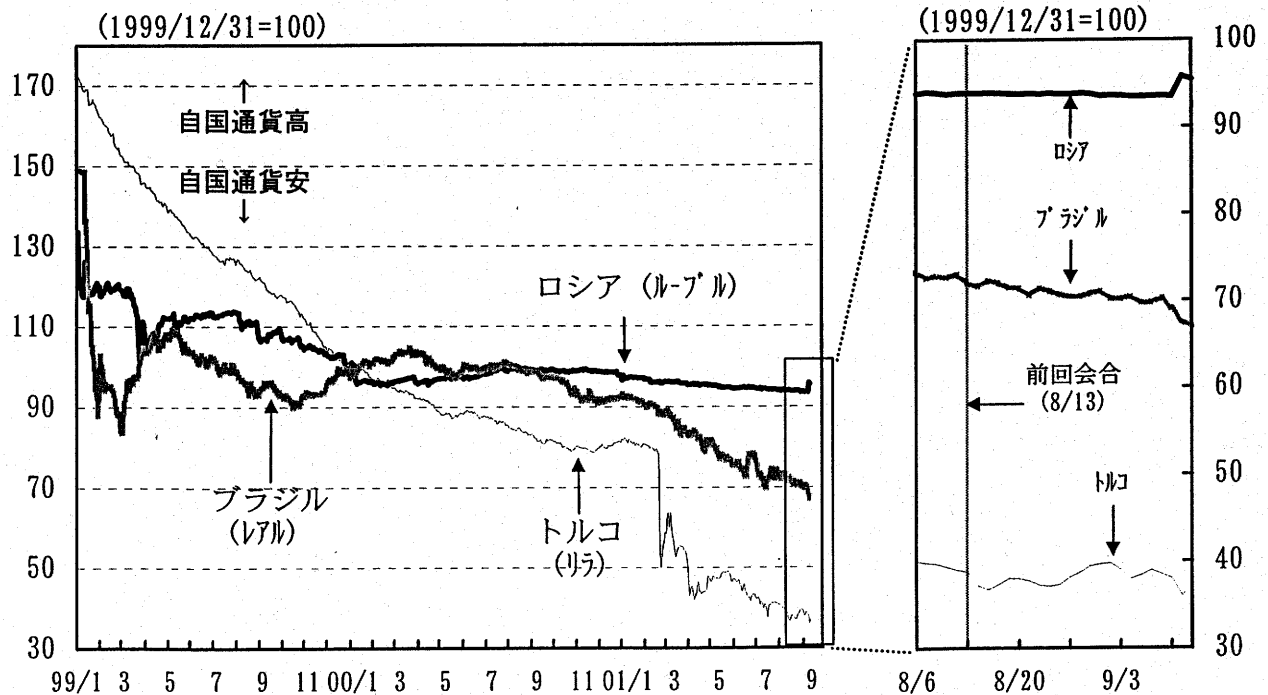
直近は9月12日

エマージング諸国の金融市況 通貨

(1) アジア

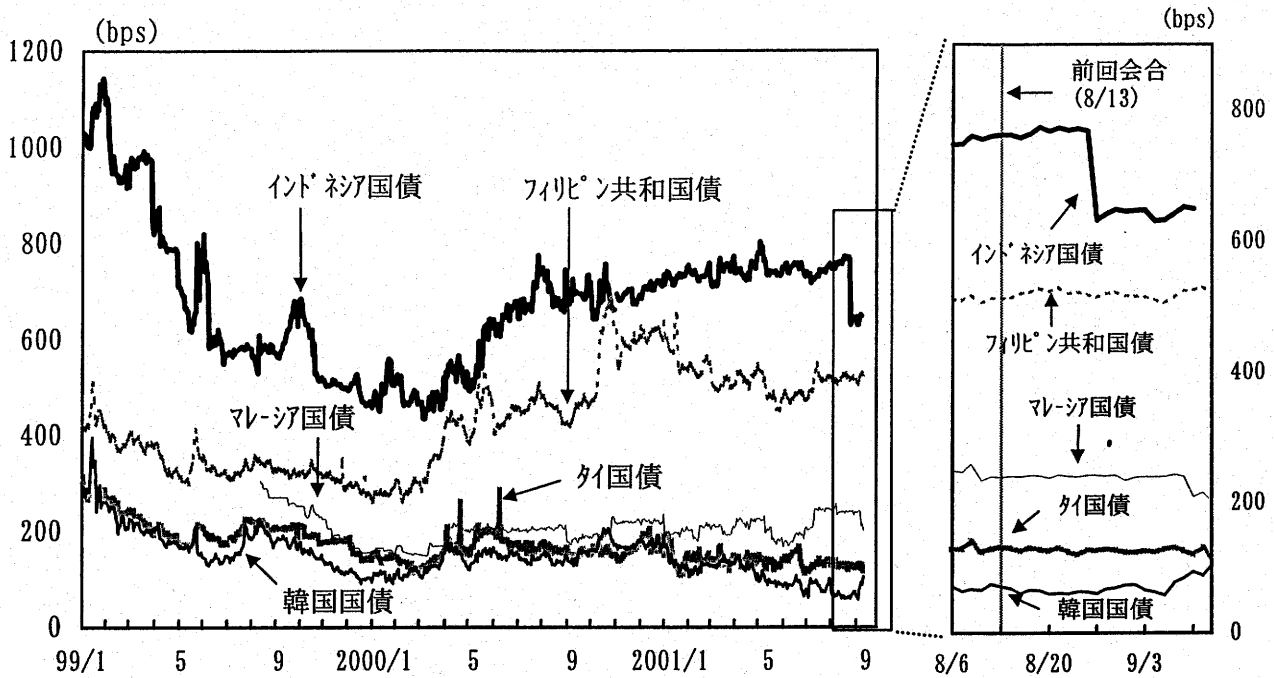


(2) 南米・ロシア・トルコ



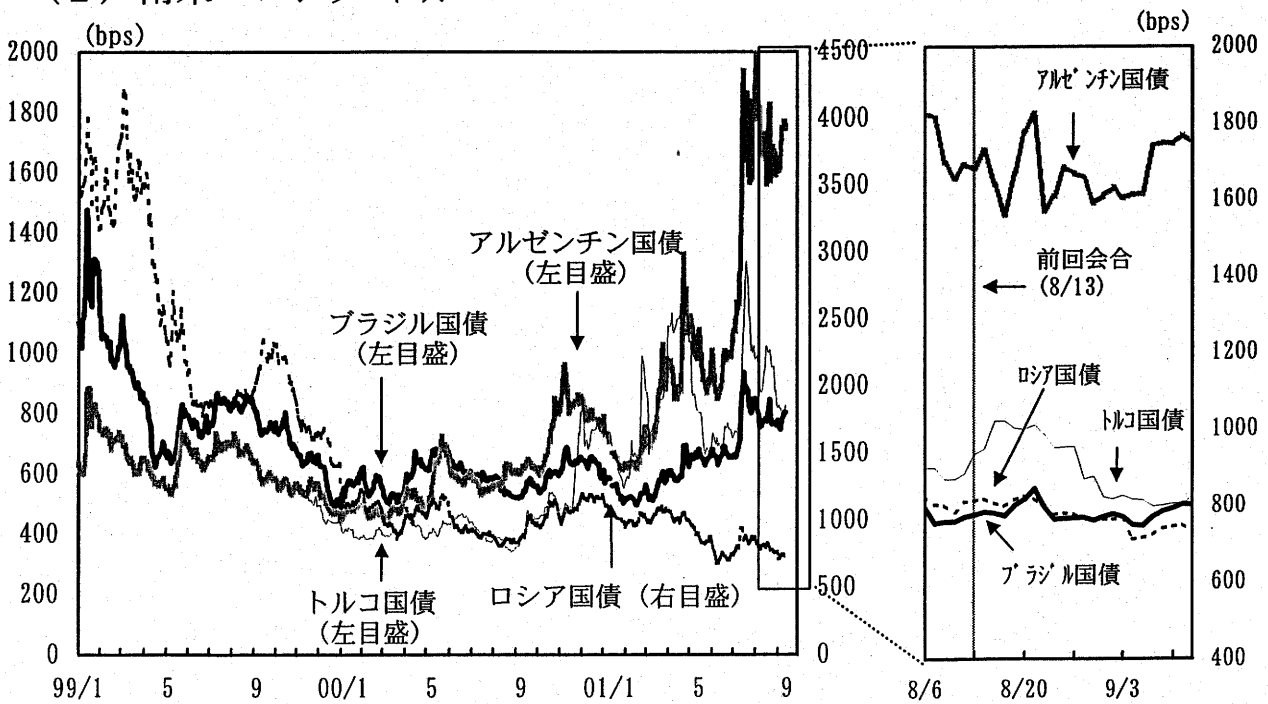
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は9月12日(但し、インドネシアは9月10日)

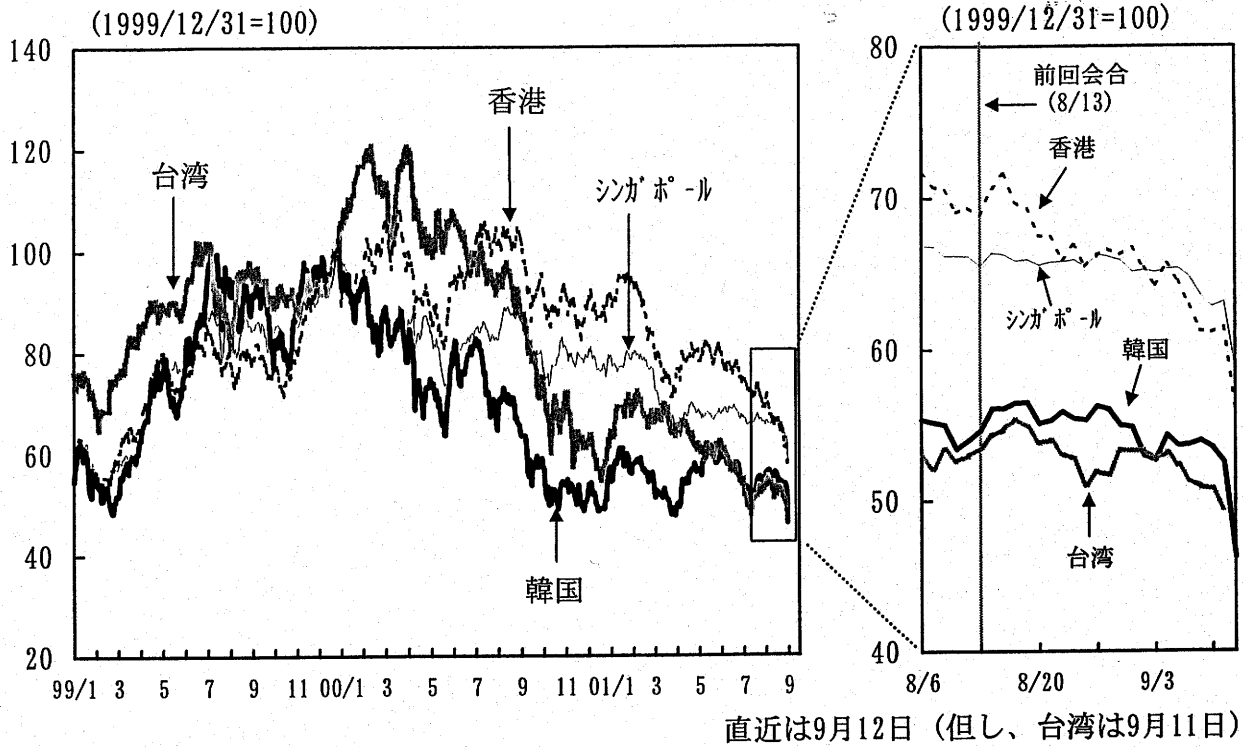
(2) 南米・ロシア・トルコ



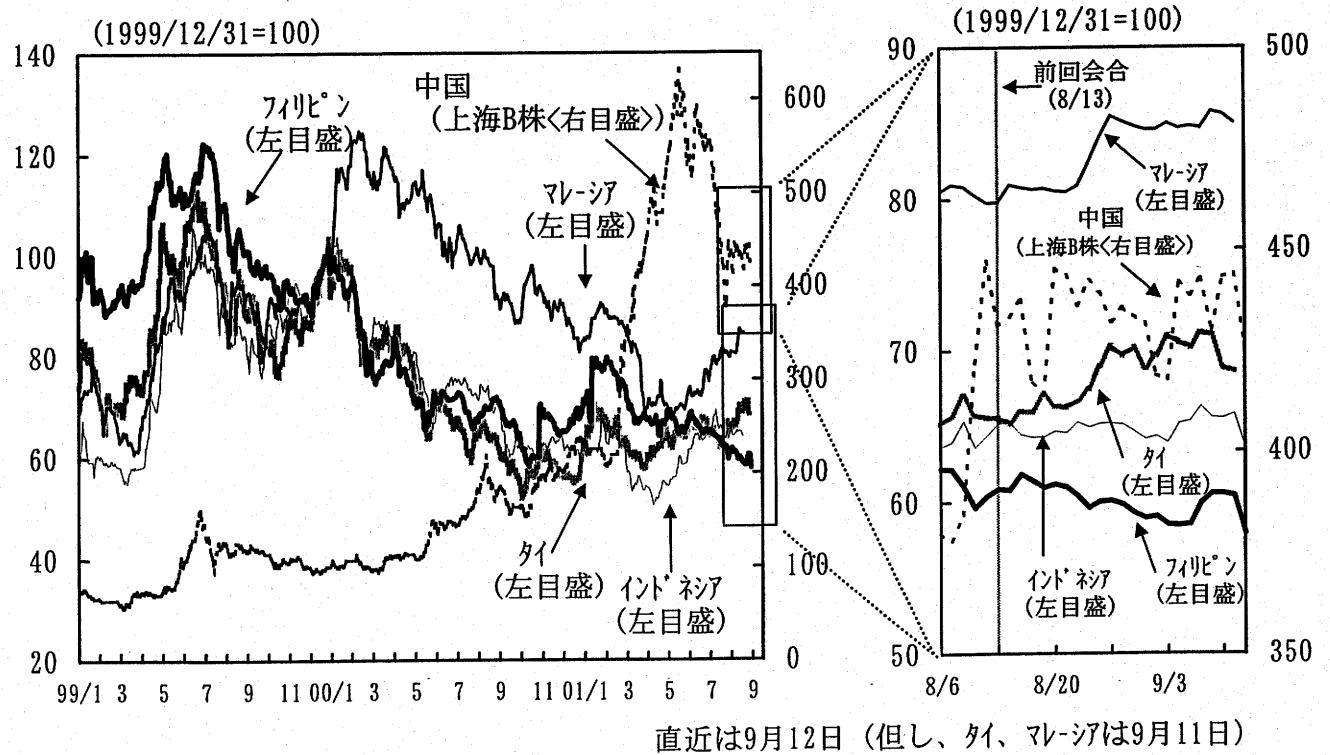
直近は9月12日

株価

(1) NIEs



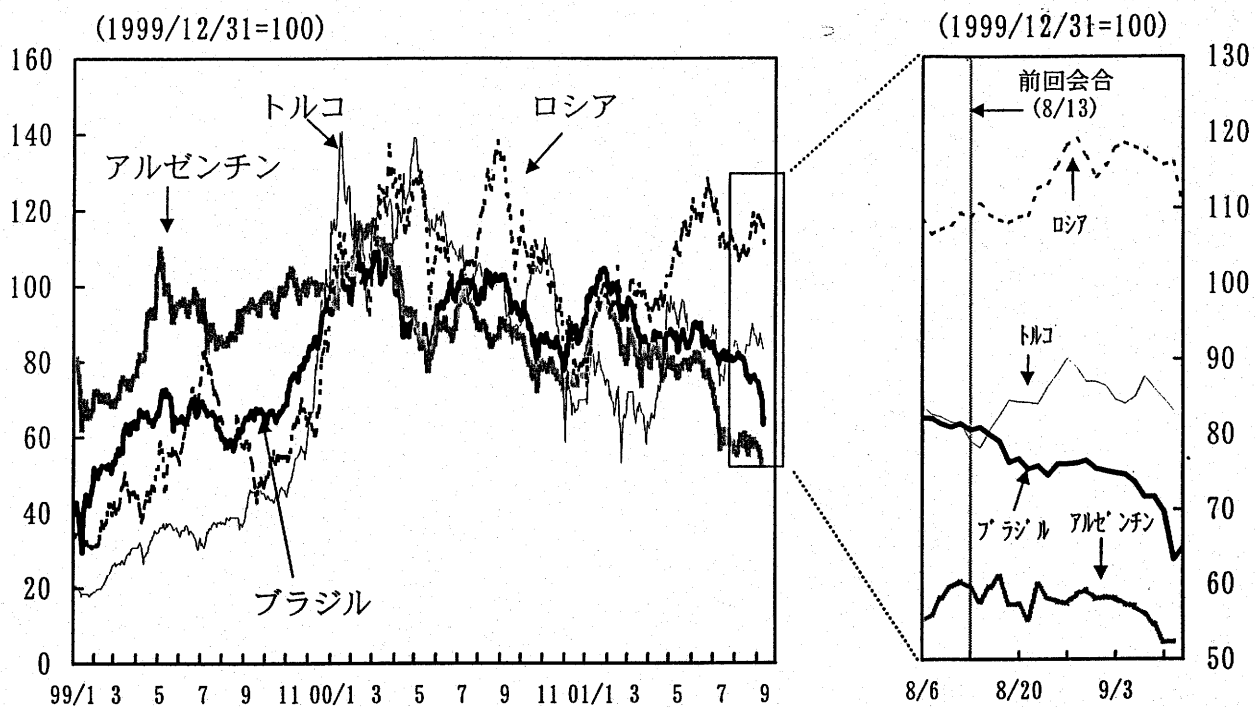
(2) ASEAN、中国



(図表7-4)

株価

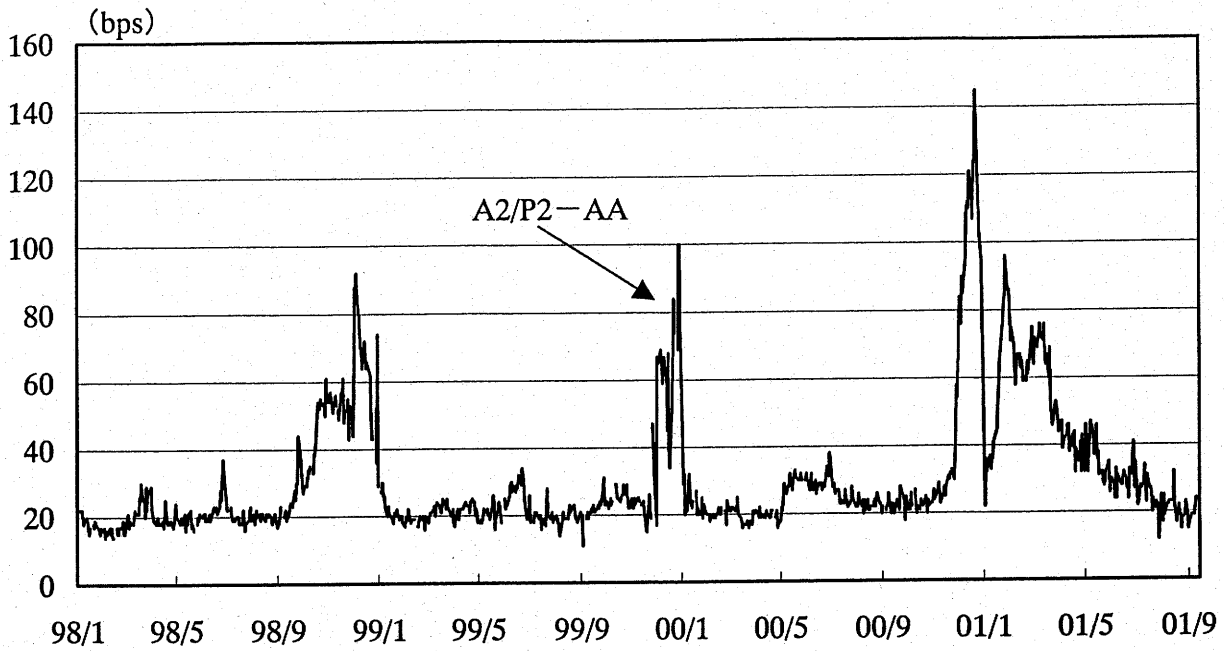
(3) 南米・ロシア・トルコ



直近は9月12日 (但し、アルゼンチン、トルコは9月11日)

金融資本市場のリスク関連指標

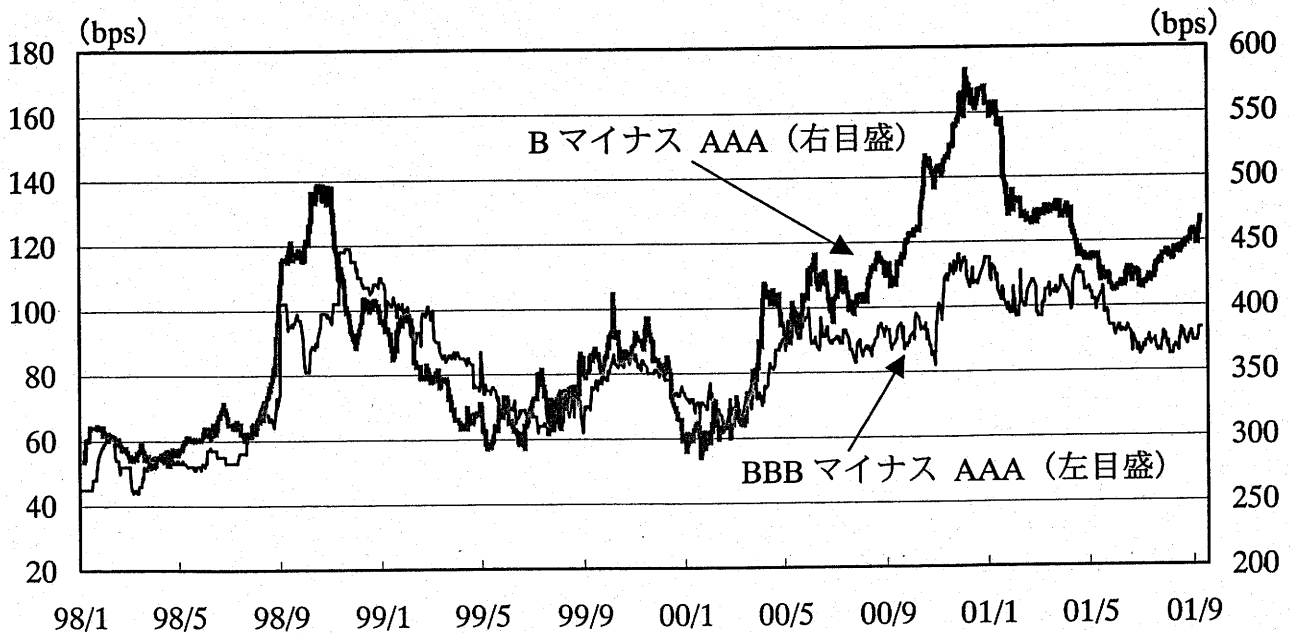
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



直近は9月10日

(出所) FRB

(2) 米社債間スプレッド (10年)

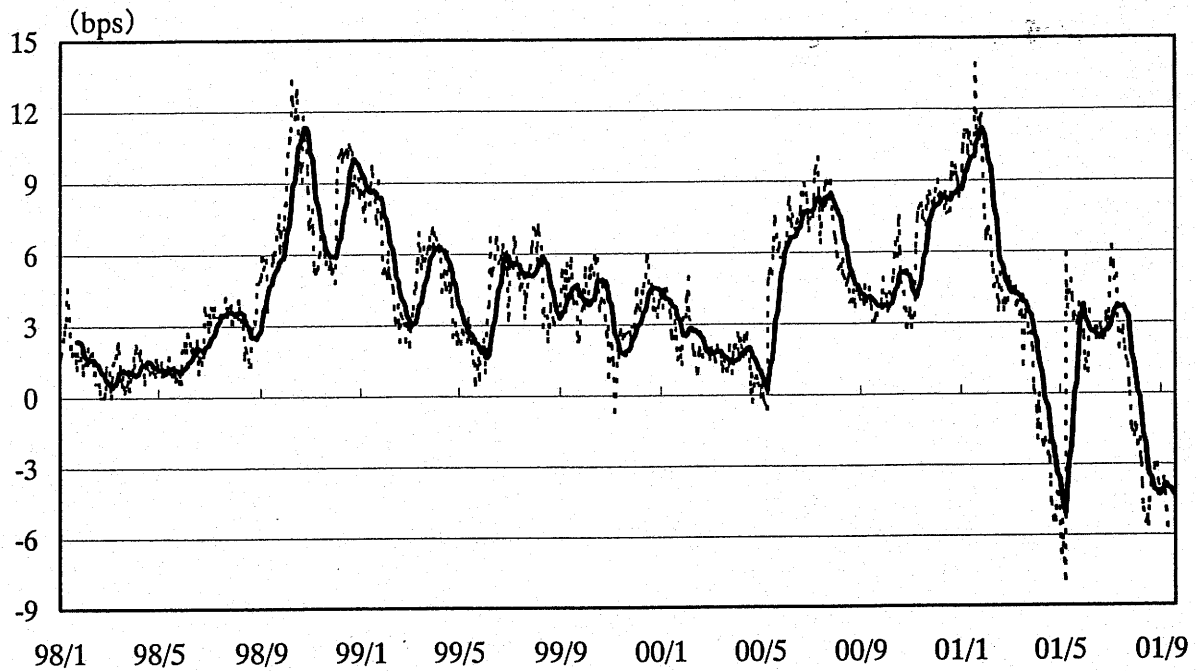


直近は9月10日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は9月10日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

(1999年1月1日=100)

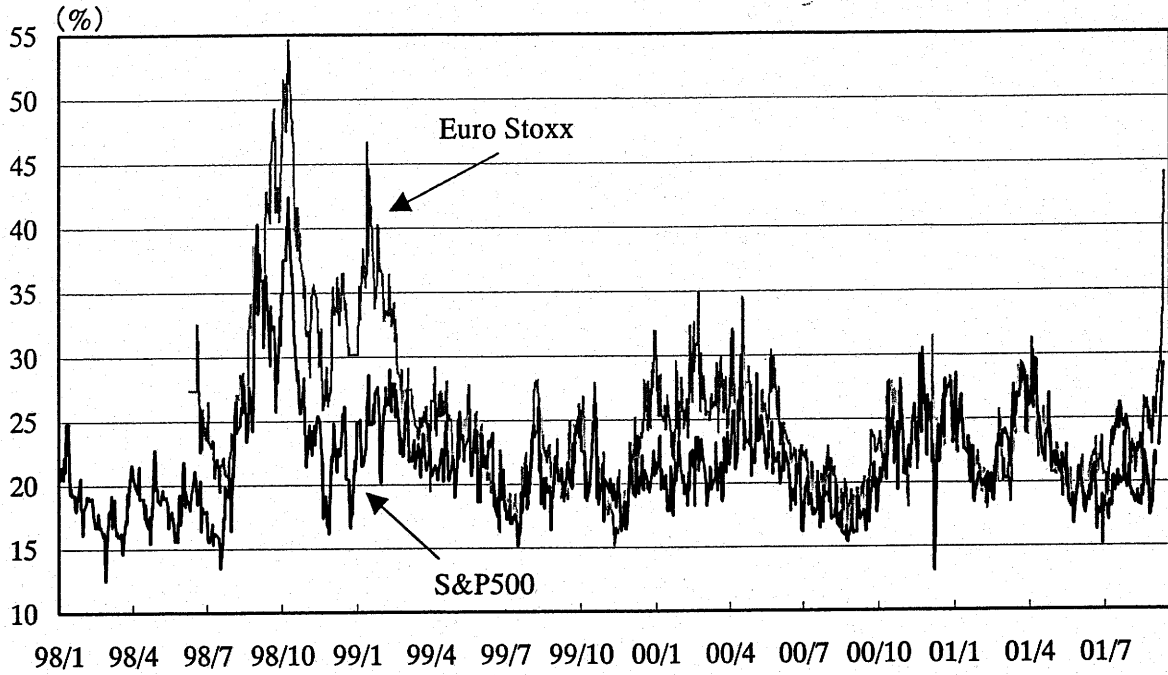


直近は9月11日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World Free 指数。

(出所) Bloomberg

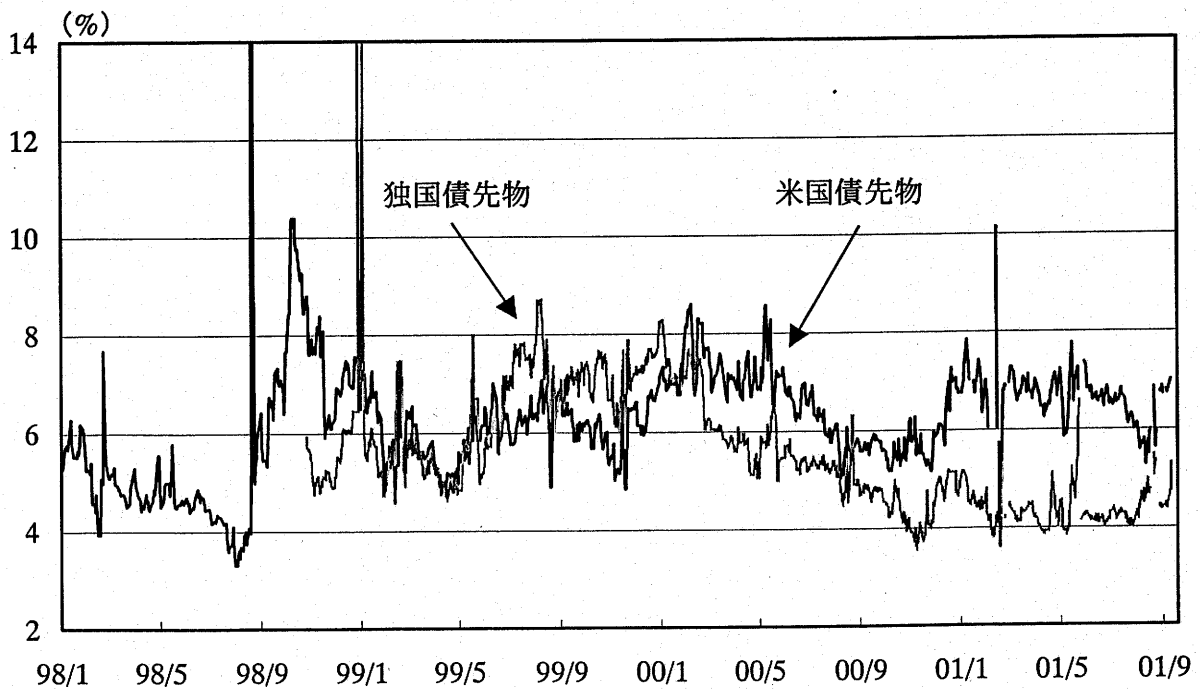
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は9月12日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

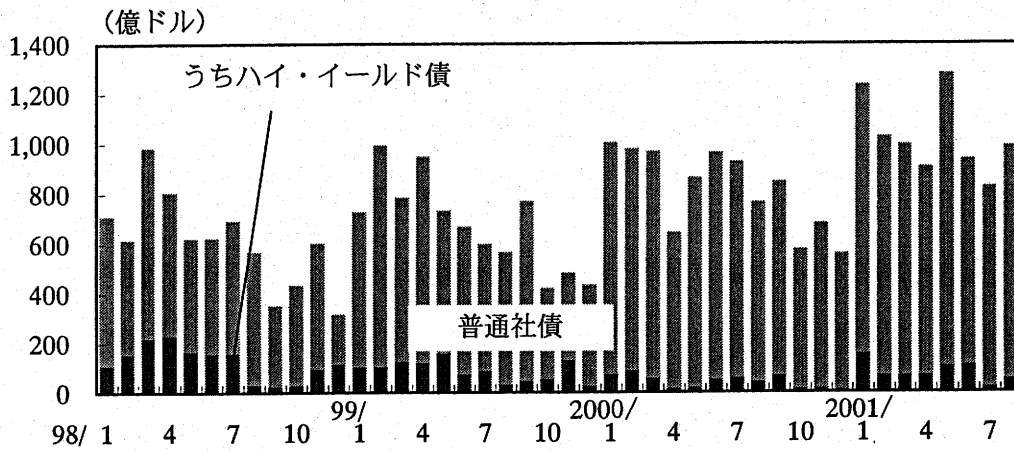


(出所) Bloomberg

直近は9月11日

企業の資金調達

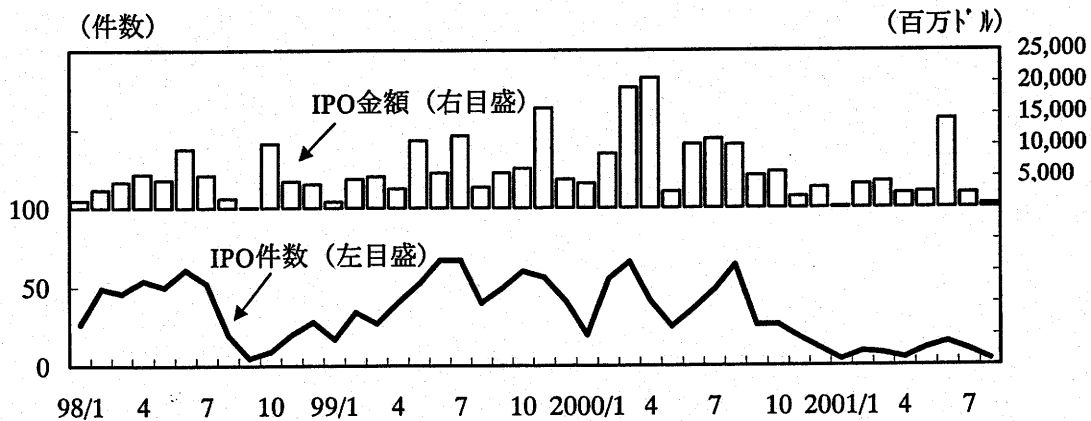
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は8月

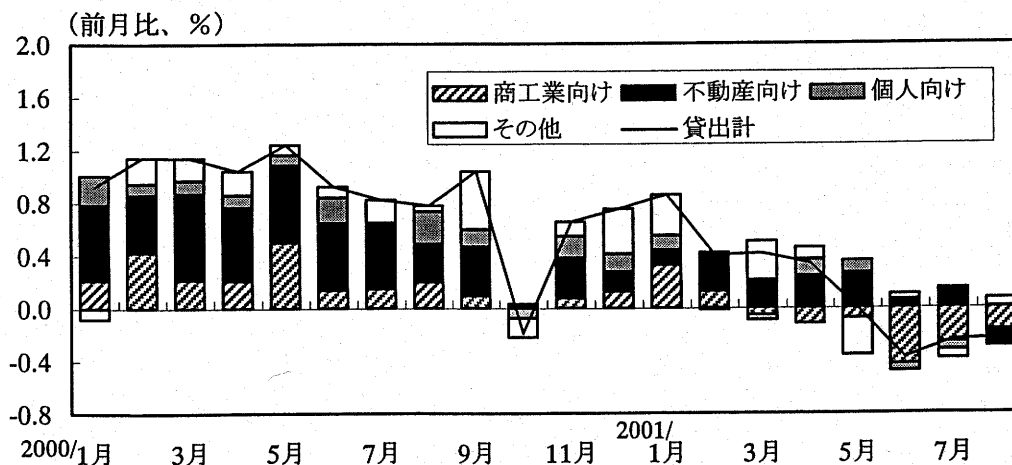
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



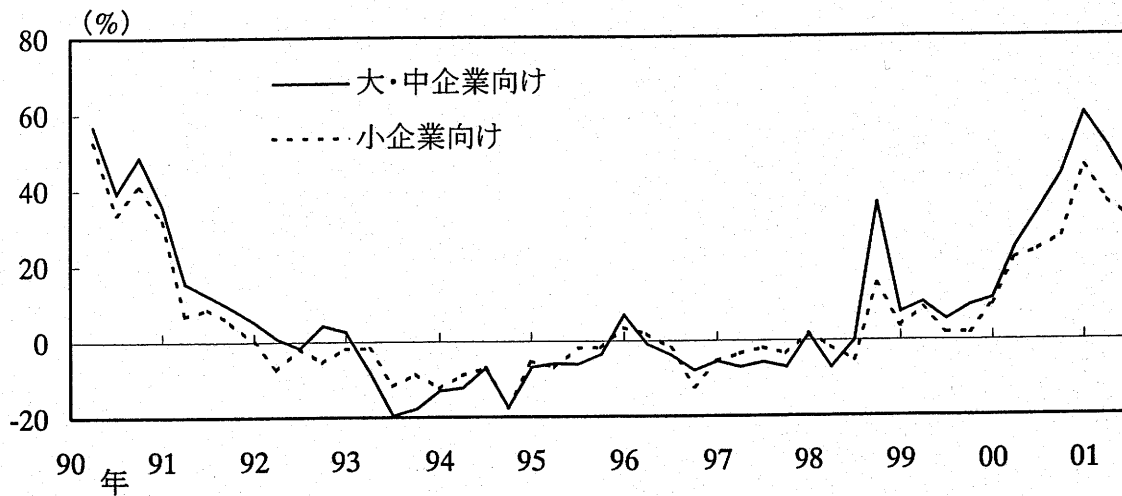
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

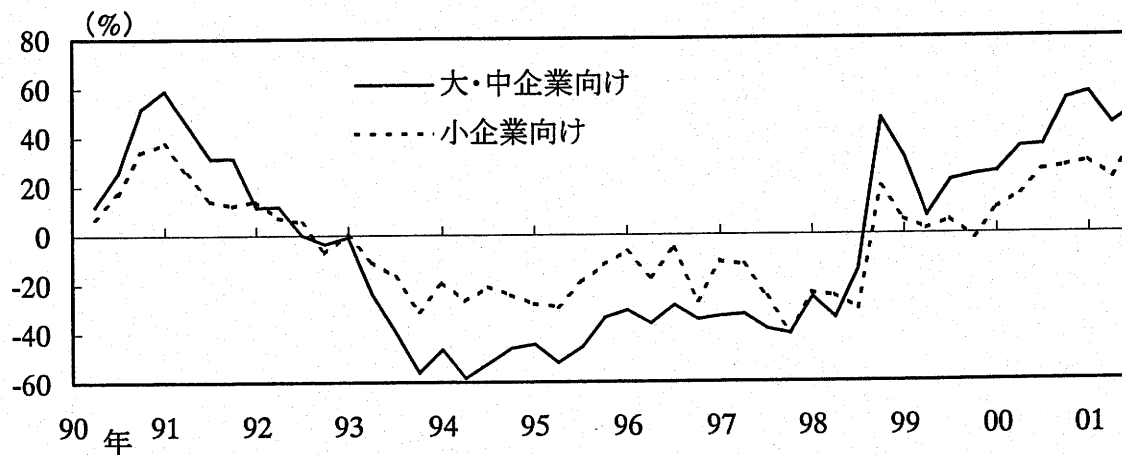
直近は8月29日

FRBによる2001年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

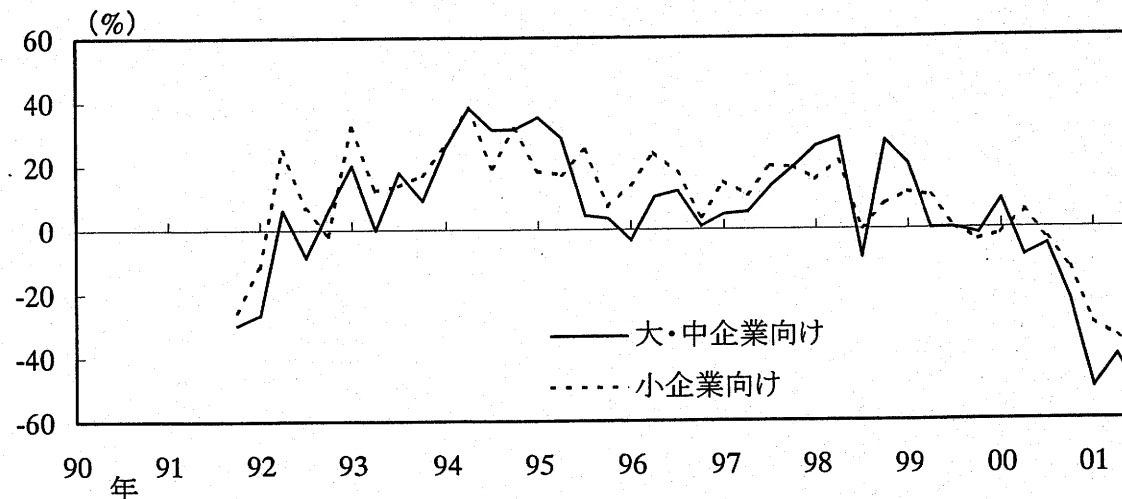
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



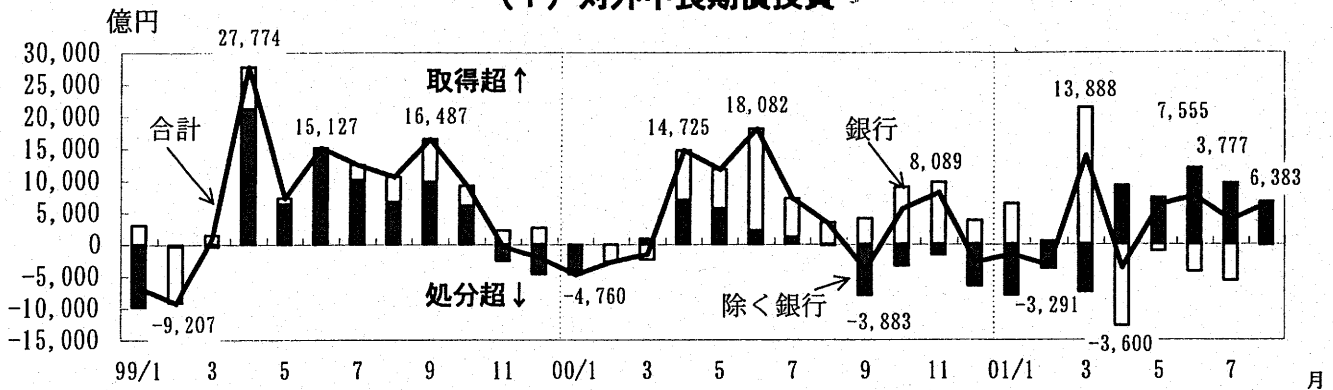
(注) 直近は8月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

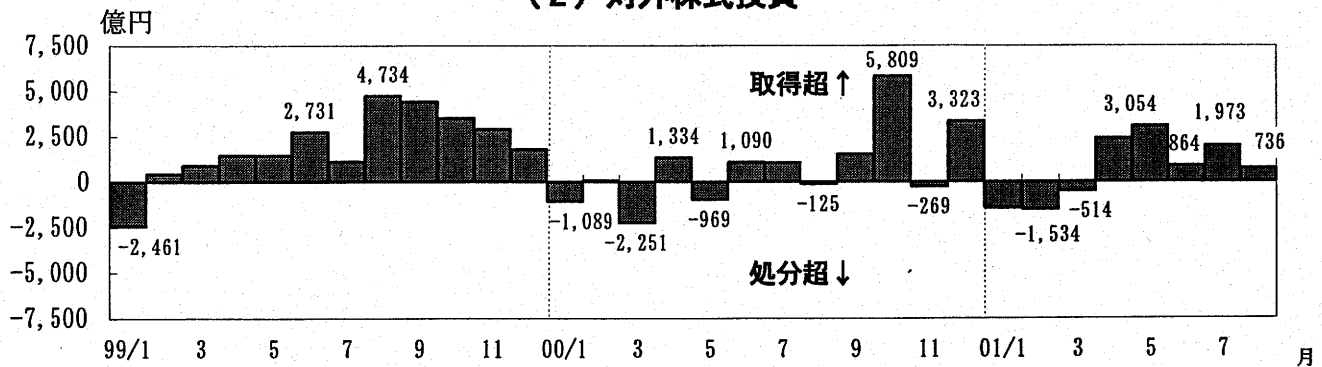
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/8月の計数は8/12公表済み。

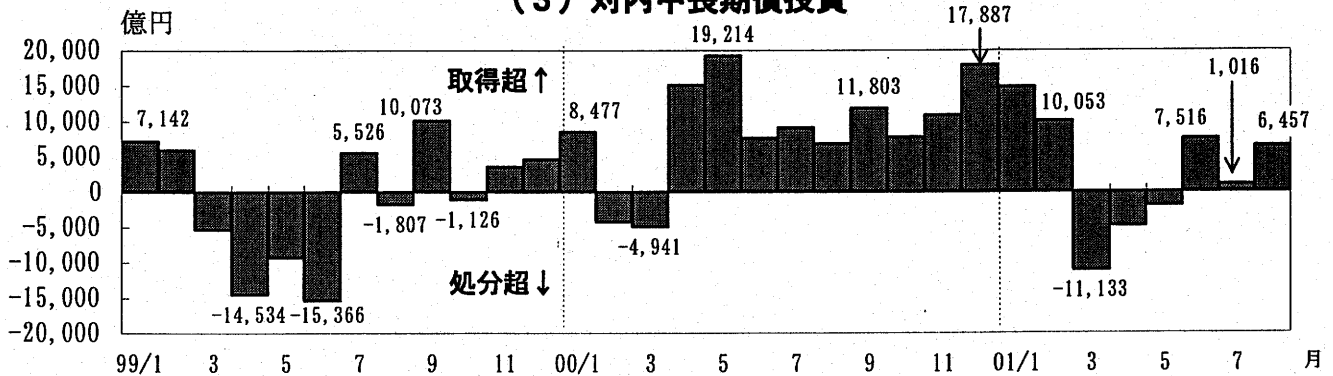
(1) 対外中長期債投資



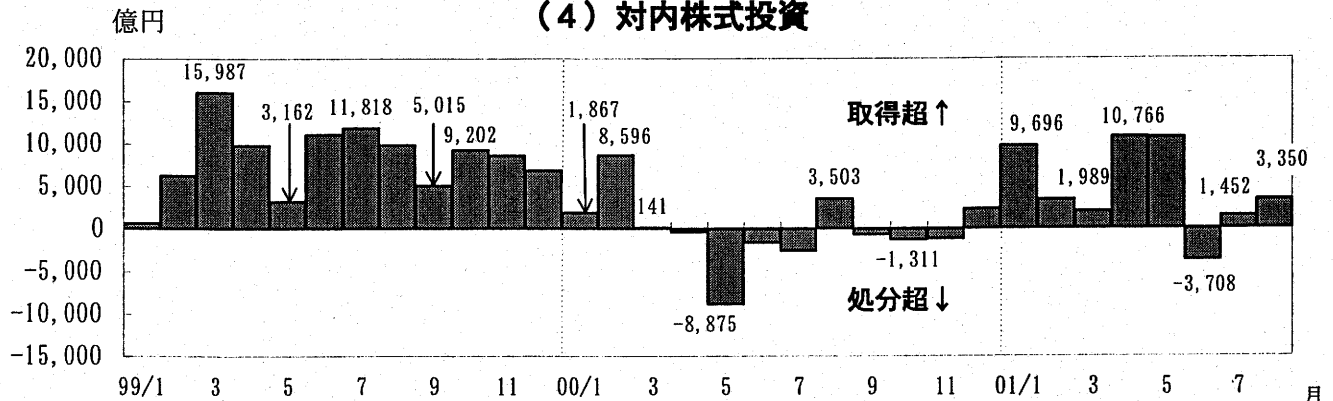
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



(4) 対内株式投資



「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標……………	1～3
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標……………	4～6
（図表3）	東アジア諸国の主要経済指標……………	7
（図表4）	世界株価……………	8
（図表5）	欧米金利……………	9
（図表6）	金融資本市場のリスク関連指標……………	10～11
（図表7）	エマージング諸国債券の対米国債スプレッド……………	12

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月13日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

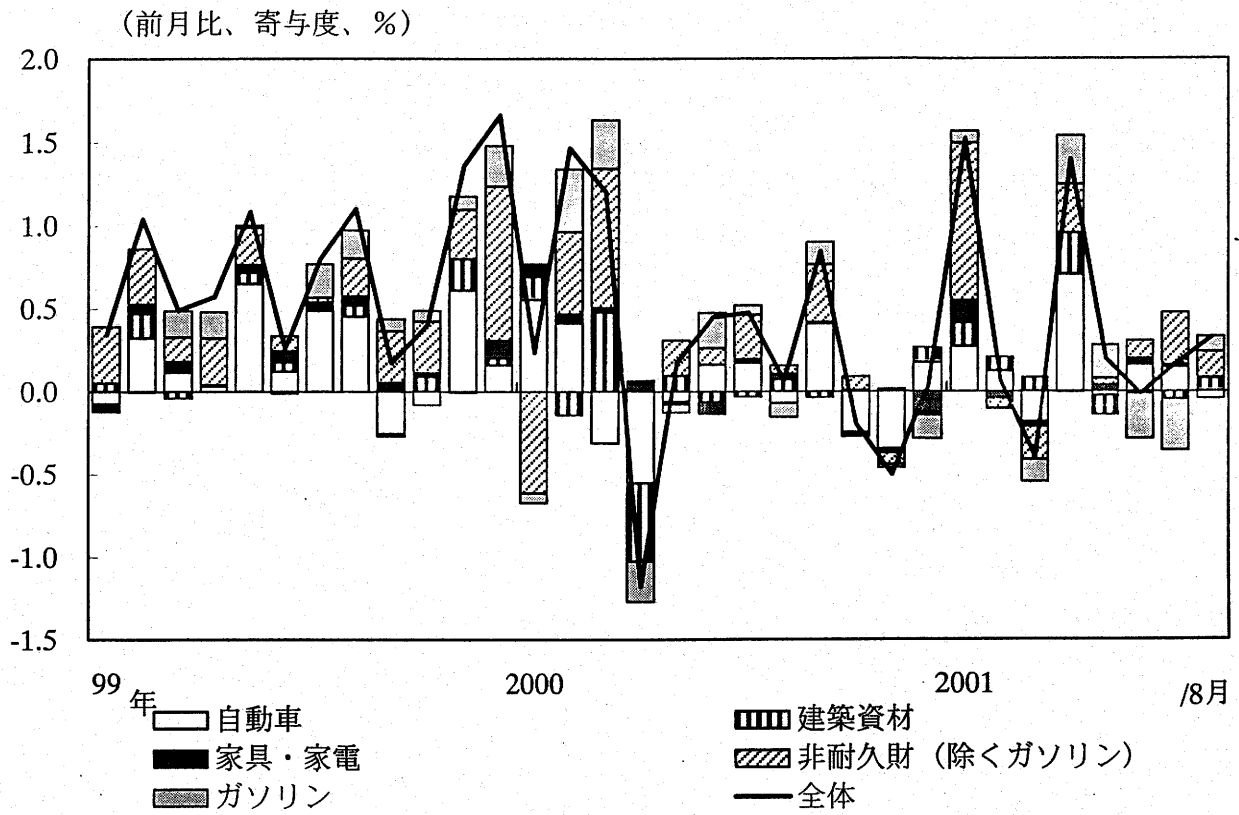
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	4.1	1.9	1.3	0.2			
2. 実質可処分所得 〈前期比、%〉	3.5	1.0	0.7	0.6	0.1	1.8	
3. 実質個人消費 〈前期比、%〉	4.8	0.8	0.7	0.6	0.3	0.2	
4. 小売売上高 〈前期比、%〉 (前年比、%)	7.6	0.1	1.3	1.3	0.0	0.2	0.3
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,681	1,736	1,710	1,756	1,678	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	132.3	113.9	115.0	118.9	116.3	114.3
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,539	1,627	1,621	1,627	1,672	
8. 製造業受注 〈前期比、%〉 (前年比、%)	7.1	▲1.0 2.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲2.9 ▲15.2	0.1 ▲8.6	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) 〈前期比、%〉 (前年比、%)	11.4	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲3.1 ▲20.3	▲1.3 ▲18.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲334.3	▲316.7	▲299.6	▲294.1		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、%)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,163.2 ▲4.6	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2			
12. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	46.8	42.1	43.3	44.7	43.6	47.9
13. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	5.6	▲0.2 4.4	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.4	▲1.0 ▲3.5	▲0.1 ▲3.4	▲0.8 ▲4.6
14. 製造業稼働率(%)	81.3	80.3	77.9	76.4	75.6	75.5	74.6
15. 失業率 (除く軍人、%)	4.0	4.0	4.2	4.5	4.5	4.5	4.9
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	107 97	96 63	▲74 ▲113	▲99 ▲157	13 ▲82	▲113 ▲110
17. 時間当り賃金 (全産業、前年比%) (製造業、前年比%)	3.8 3.4	4.2 3.5	4.1 2.9	4.2 3.3	4.3 3.2	4.2 3.5	4.2 3.8
18. PPI 〈前期比、%〉 (前年比、%) コア〈前期比%〉 (前年比%)	3.7 1.3	1.0 3.7 0.3 1.2	1.3 3.9 0.4 1.5	0.3 3.3 0.4 1.6	▲0.4 2.5 0.1 1.6	▲0.9 1.5 0.2 1.6	0.4 2.1 ▲0.1 1.4
19. CPI 〈前期比、%〉 (前年比、%) コア〈前期比%〉 (前年比%)	3.4 2.4	0.7 3.4 0.6 2.6	1.0 3.4 0.8 2.7	0.8 3.4 0.6 2.6	0.2 3.2 0.3 2.7	▲0.3 2.7 0.2 2.7	
20. マネーサプライ(M2) (前年比%)	6.1	6.2	7.5	8.5	9.0	9.2	9.2
21. 公定歩合 (期末値、%)	6.00	6.00	4.50	3.25	3.25	3.25	3.00
22. FFRレート誘導目標水準 (期末値、%)	約6.50	約6.50	約5.00	約3.75	約3.75	約3.75	約3.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

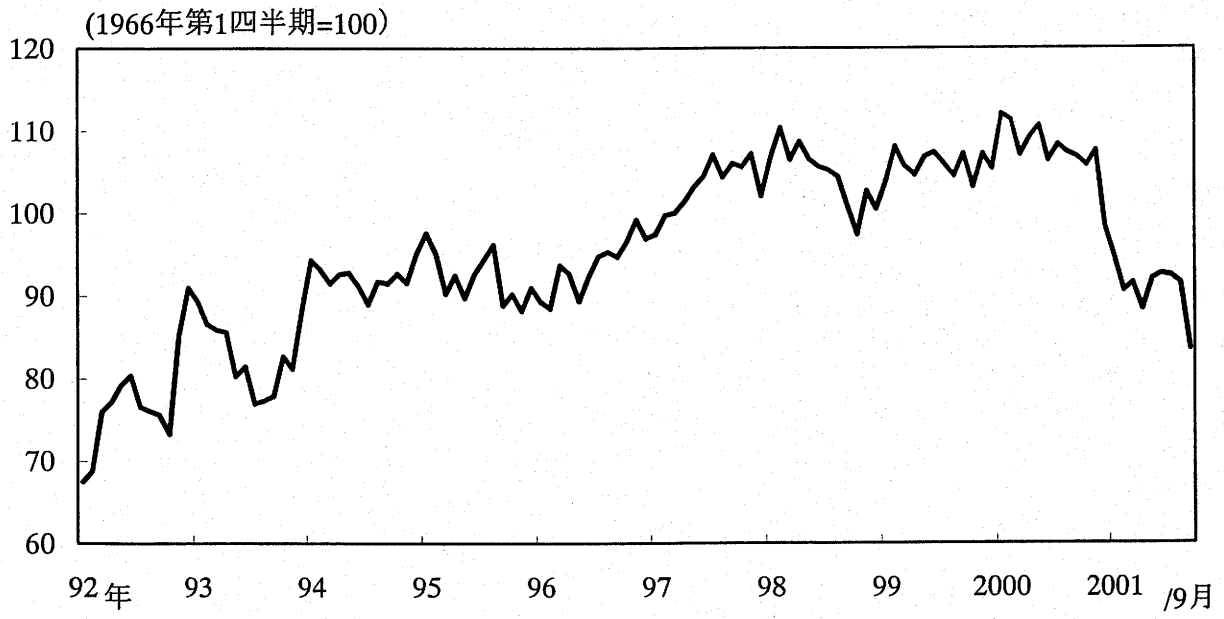
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

※・FRBでは、9月17日、公定歩合を50bps引下げ、2.50%とすること、FFRレート誘導目標水準を50bps引下げ、3.00%とすることを決定・実施。

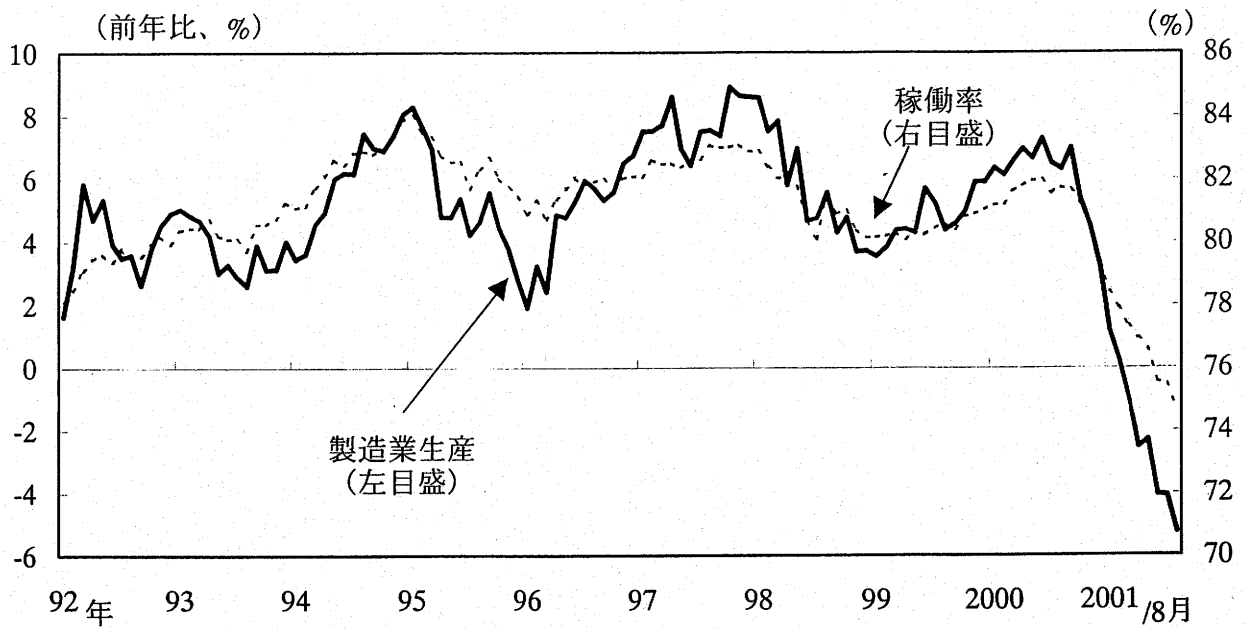
(1) 小売売上高



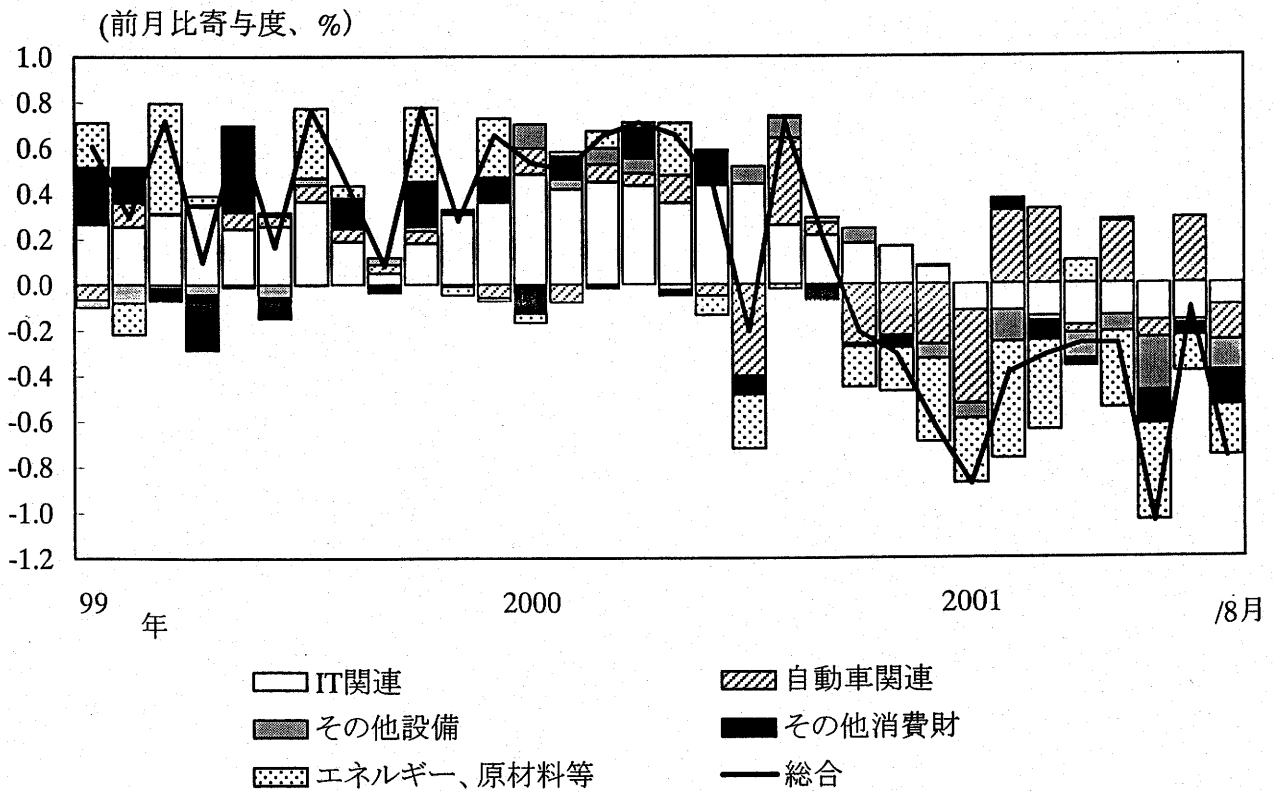
(2) ミシガン大学消費者信頼感指数



(3) 製造業生産・稼働率



(4) 業種別生産



(注) その他は、IT関連、自動車関連およびエネルギー関連以外のすべての業種を含む。

ユーロエリアの主要経済指標

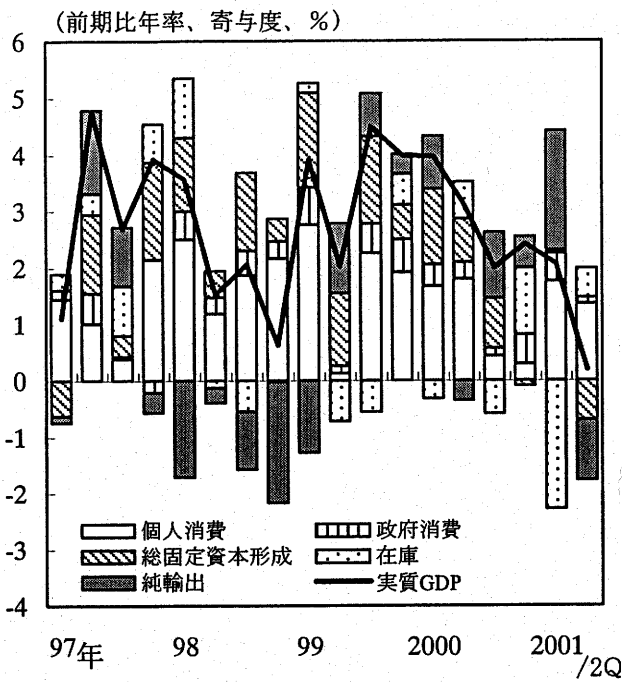
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.1	<9/13日> 0.2				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.5	0.5	0.2	▲0.3	<9/4日> 0.6		
(前年比、%)	2.3	1.6	2.1	1.0	▲0.2	2.1		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,144	1,111	1,144	1,222	1,206	1,285		
(前年比、%)	▲2.2	▲3.2	▲5.0	1.8	0.0	7.5		
4. 輸出 (前年比、%)	21.3	21.2	11.9	6.0	0.4	<9/7日> 9.4		
5. 輸入 (前年比、%)	28.9	28.6	12.3	5.6	▲1.4	2.7		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	77	3	▲10	17	6	50		
7. 鉱工業生産 <前期比、%>		1.4	▲0.3	▲0.8	▲0.2	<8/20日> 0.6		
(前年比、%)	5.6	5.5	4.1	0.6	▲0.5	1.4		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	104.4	103.6	103.0	101.8	101.9	101.2	100.6	
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	5	5	1	▲5	▲5	▲7	▲9	
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲3	▲2	▲4	▲4	▲5	▲7	
9. PMI (ユーロリア購買者指数) (DI、%)	57.5	54.5	52.1	48.5	48.5	47.9	47.3	<9/3日> 47.6
10. 失業率 (%)	8.8	8.5	8.4	8.3	8.4	8.3	<9/4日> 8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%>		1.4	0.0	0.6	0.2	0.0	<9/6日> ▲0.4	
(前年比、%)	5.5	6.2	4.6	3.7	3.7	3.3	2.3	
12. 消費者物価 <前期比、%>		0.6	0.6	1.3	0.5	0.2	<8/17日> ▲0.1	
(前年比、%)	2.4	2.7	2.6	3.2	3.4	3.0	2.8	
コア (前年比、%)	1.2	1.4	1.8	2.0	2.1	2.1	2.0	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	4.8	4.8	4.5	6.1	5.2	6.1	<8/28日> 6.4	
(同3M移動平均)	4.8	4.8	4.6	5.9	5.3	5.9		
14. 主要リファイナンス・レート (期末値、%)	4.75	4.75	4.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

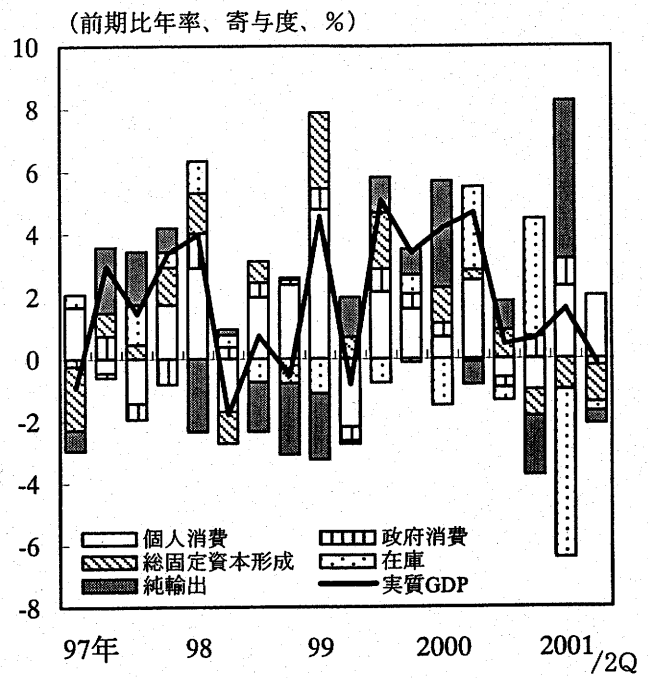
- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比) , 4. ~ 6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~ 6., 10., 13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 + 4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。
 ※ ・ECBでは、8月30日、主要リファイナンス・レートの最低入札金利を25bps引下げ、4.25%とすることを決定・公表し、9月4日分オペより実施。

ユーロエリアの実質GDP

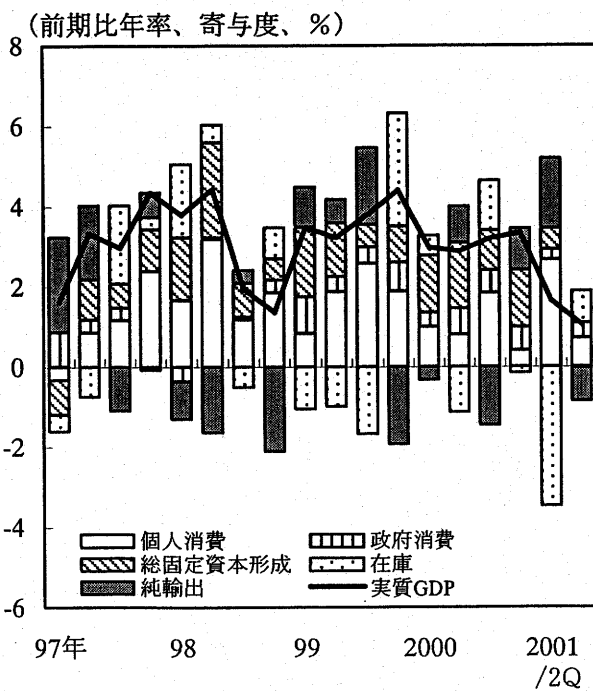
(1) ユーロエリア



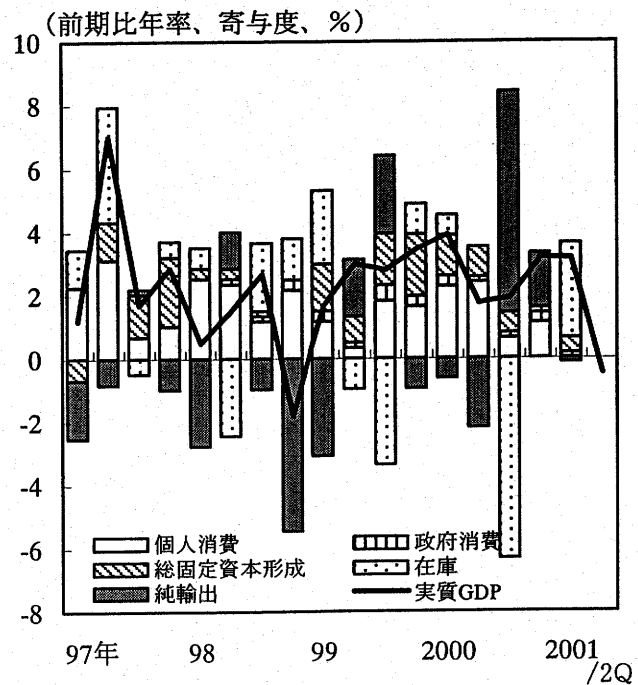
(2) ドイツ



(3) フランス



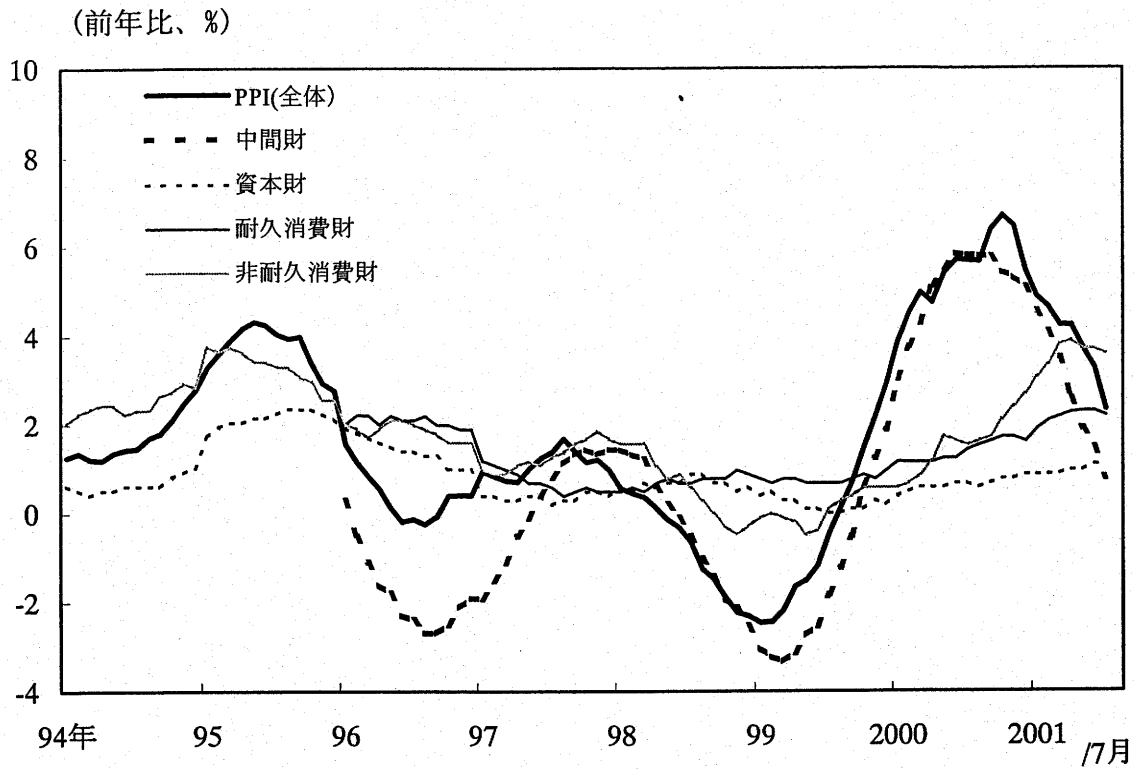
(4) イタリア



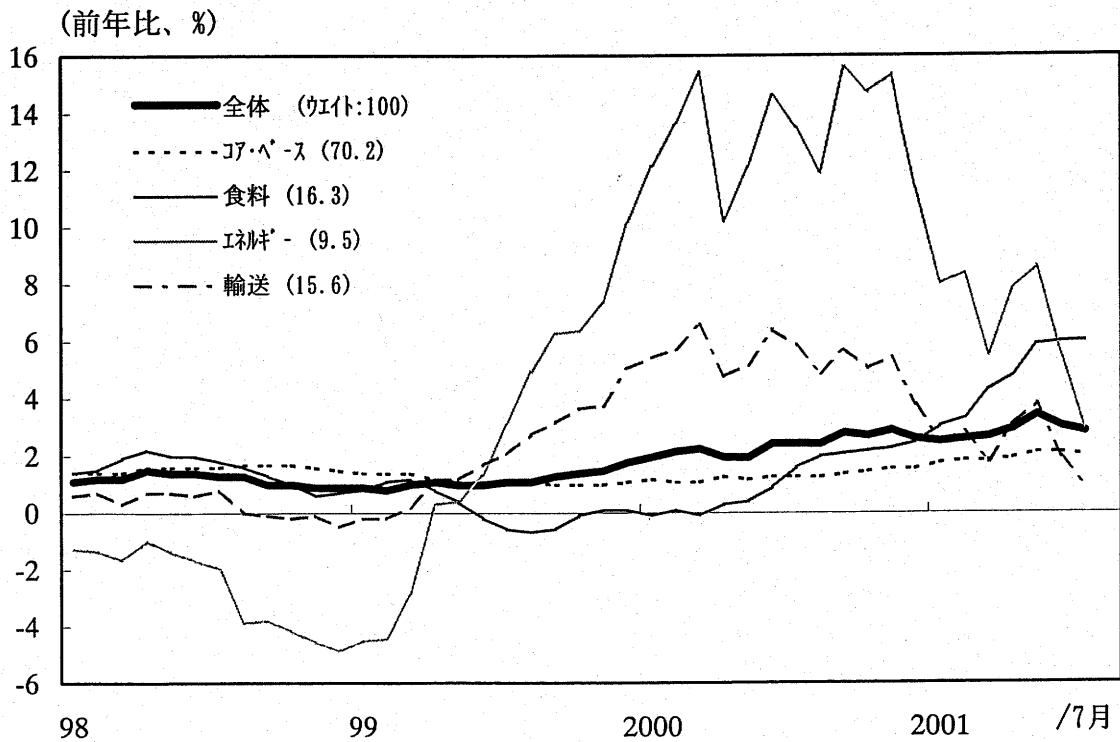
(注) 2000年2Qの需要コンポーネント内訳はn.a..

ユーロエリアの物価動向

(1) ユーロエリアのPPI



(2) ユーロエリアのHICP



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季節調整前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q
中国	8.0	7.6	7.9	8.2	7.3	8.1 (11.0)	7.8 (5.0)
韓国	8.8	2.9	4.7	9.2 (9.8)	4.6 (▲1.7)	3.7 (1.3)	2.7 (1.8)
台湾	5.9	▲1.3	3.3	6.7 (2.7)	3.8 (▲0.3)	0.9 (▲2.6)	▲2.4 (▲8.8)
香港	10.5	0.8	3.6	10.8 (7.6)	7.0 (1.2)	2.3 (0.0)	0.5 (▲6.8)
シンガポール	9.9	▲0.6	4.7	10.3 (9.8)	11.0 (10.3)	4.7 (▲10.8)	▲0.9 (▲10.7)
タイ	4.4	1.9	3.4	2.9 (1.1)	3.2 (3.8)	1.8 (▲0.5)	1.9 (3.8)
インドネシア	4.8	3.0	3.9	4.4 (▲3.8)	5.2 (4.9)	3.2 (5.0)	3.5 (7.9)
マレーシア	8.3	0.7	4.5	7.6 (4.5)	6.3 (4.6)	3.1 (▲0.6)	0.5 (▲6.3)
フィリピン	4.0	2.5	3.4	4.6 (4.6)	3.8 (1.7)	3.2 (0.3)	3.3 (6.0)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォーキャスト(9月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	15.5	14.6	4.6	3.5	▲0.6	6.6	0.9	23.1
韓国	19.9	6.1	2.1	▲11.4	▲9.0	▲14.6	▲20.5	▲19.4	37.7
台湾	22.0	13.0	▲3.6	▲17.1	▲22.7	▲16.6	▲28.4	▲25.8	47.9
香港	16.1	11.9	2.0	▲4.9	▲3.6	▲8.4	▲0.8	-	123.2
シンガポール	20.2	15.0	7.3	▲7.4	▲9.7	▲9.7	▲18.0	▲21.3	149.4
タイ	18.1	11.1	▲1.9	0.6	11.4	▲0.2	▲11.3	-	56.6
インドネシア	27.7	18.0	5.1	▲5.1	▲0.2	▲10.2	▲10.1	-	40.5
マレーシア	16.1	5.8	2.0	▲8.7	▲7.2	▲13.5	▲17.7	-	109.5
フィリピン	8.7	7.8	▲0.5	▲17.6	▲11.3	▲24.4	▲19.4	-	51.0

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月	8月
中国	0.4	0.9	0.7	1.6	1.7	1.4	1.5	1.0
韓国	2.3	2.8	4.2	5.3	5.4	5.2	5.0	4.7
台湾	1.3	1.6	0.6	0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	0.4
香港	▲3.9	▲2.6	▲2.1	▲1.4	▲1.6	▲1.2	▲1.1	-
シンガポール	1.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3	-
タイ	1.6	1.6	1.4	2.5	2.8	2.3	2.2	1.4
インドネシア	3.8	8.8	9.3	11.1	10.8	12.1	13.0	12.2
マレーシア	1.5	1.8	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3
フィリピン	4.4	5.9	6.8	6.7	6.5	6.7	6.8	6.3

(図表4)

世界株価

(前日比、%)

	米国 S&P500	英国 FT100	ドイツ DAX30	フランス CAC40	日本 日経225
9月11日	休場	▲5.7%	▲8.5%	▲7.4%	+1.0%
9月12日	休場	+2.9%	+1.4%	+1.3%	▲6.6%
9月13日	休場	+1.3%	+1.3%	+0.0%	+0.0%
9月14日	休場	▲3.8%	▲6.3%	▲5.0%	+4.1%
9月17日	▲7.1%	+3.0%	+2.9%	+2.7%	▲5.0%
9月17日 (10日比、%)	▲7.1%	▲2.7%	▲9.3%	▲8.4%	▲6.8%

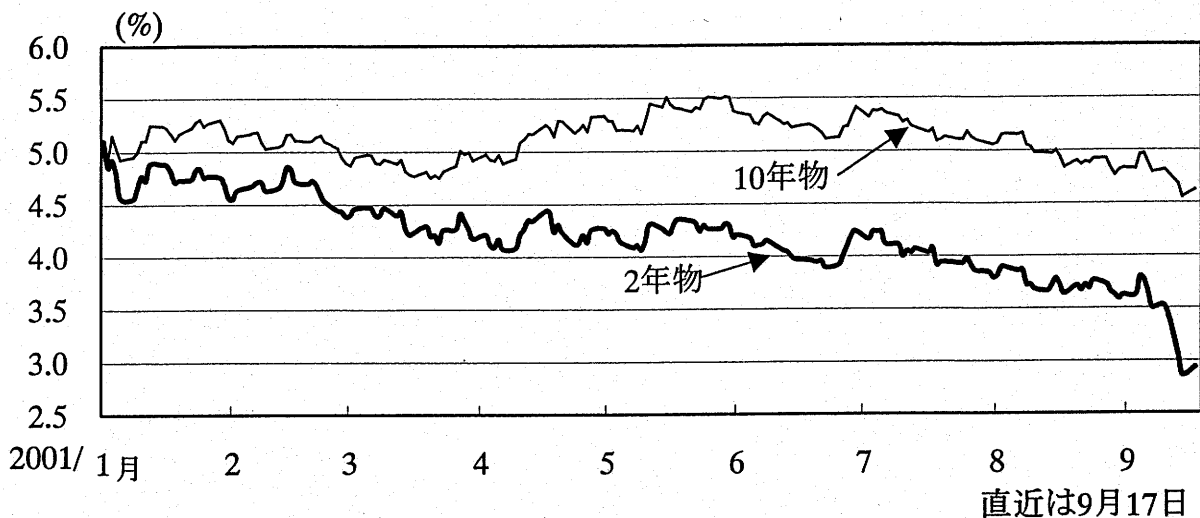
(前日比、%)

	韓国 KOSPI	香港 ハンセン指数	シンガポール ST指数	インドネシア ジャカルタ総合指数	中国 上海B株
9月11日	▲1.8%	+0.5%	+0.5%	+0.4%	+0.2%
9月12日	▲12%	▲8.9%	▲7.4%	▲3.5%	▲4.2%
9月13日	+5.0%	+0.8%	▲0.8%	+0.6%	▲0.6%
9月14日	▲3.4%	+0.9%	▲2.7%	▲1.6%	▲4.8%
9月17日	▲2.8%	▲3.5%	▲4.7%	▲4.3%	▲6.7%
9月17日 (10日比、%)	▲14.9%	▲10.1%	▲14.4%	▲8.2%	▲15.3%

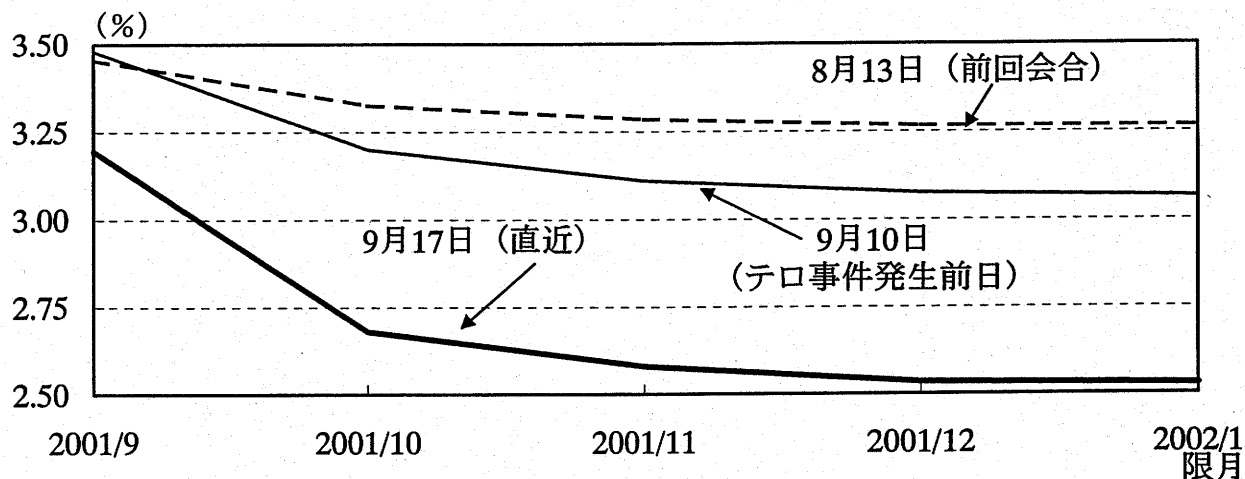
(出所) Bloomberg

欧米金利

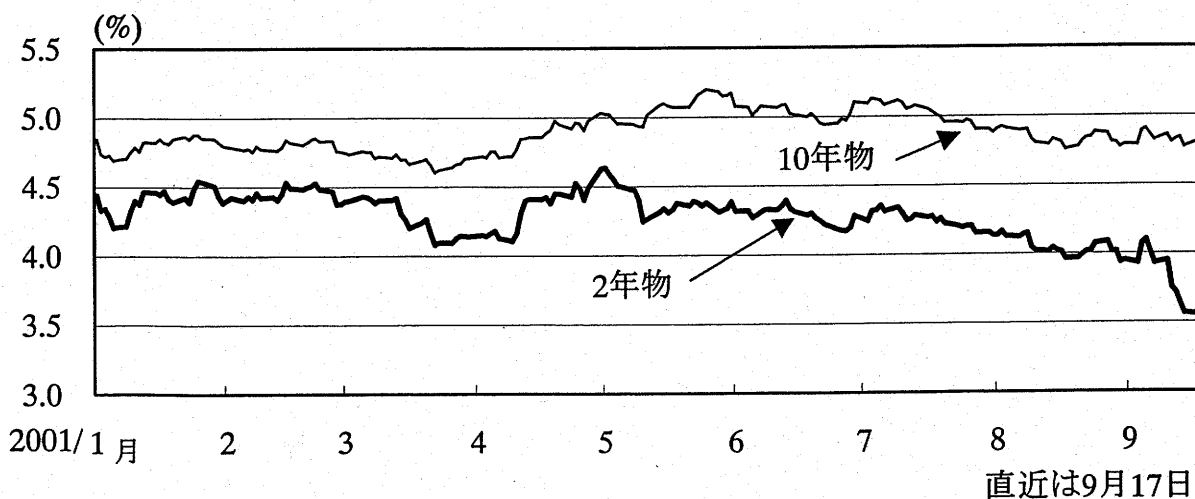
(1) 米国債10年物と2年物利回り



(2) 米国FF先物金利



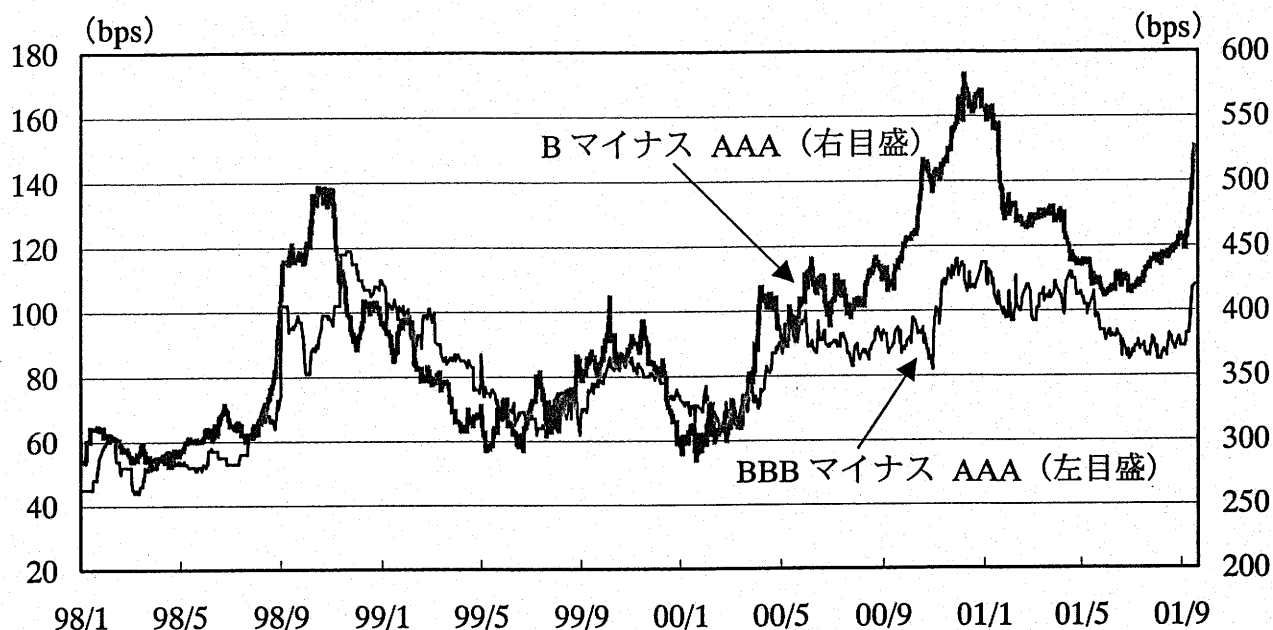
(3) 独国債10年物と2年物利回り



(注) 米国債券市場は9月11、12日取引停止(13日再開)。
(出所) Bloomberg

金融資本市場のリスク関連指標

(1) 米社債間スプレッド (10年)



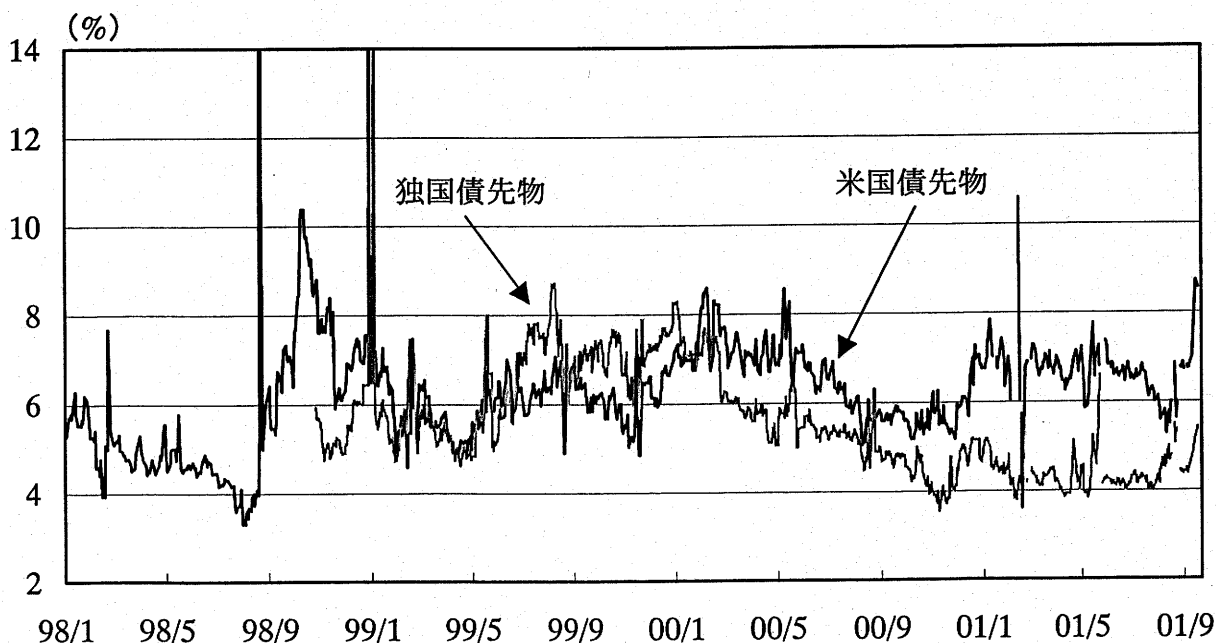
直近は9月17日

(注1) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(注2) 米国債券市場は9月11、12日取引停止（13日再開）。ただし、社債スプレッドについては13日もN.A.。

(出所) Bloomberg

(2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

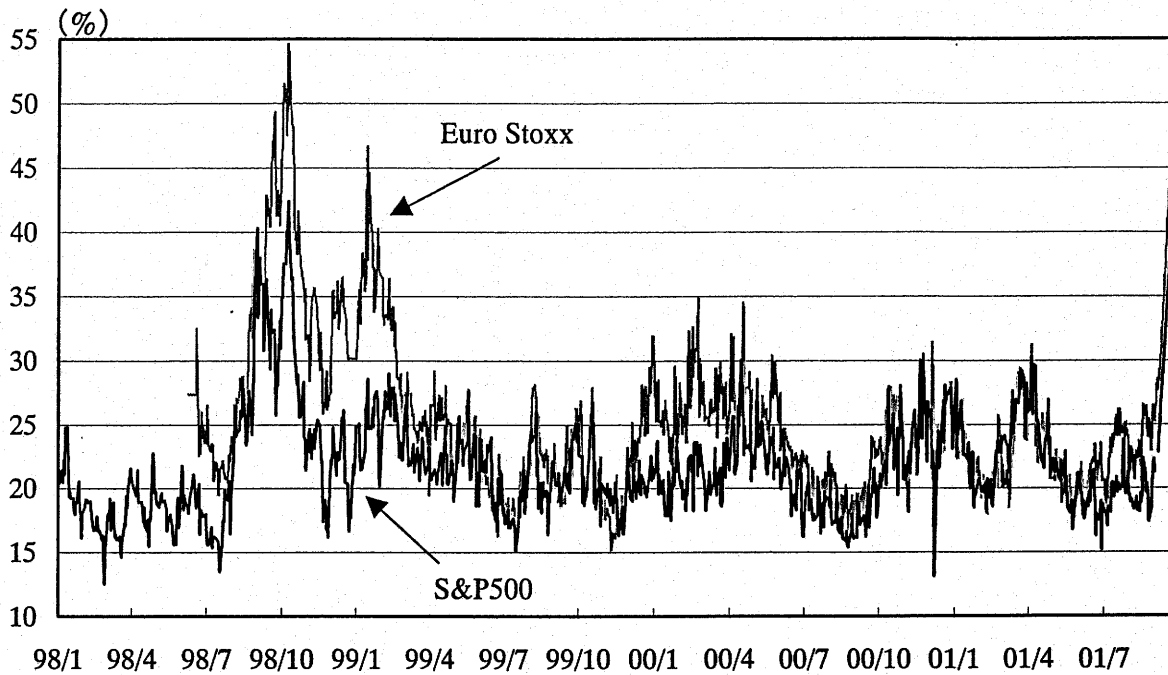


(注) 米国債券市場は9月11、12日取引停止（13日再開）。

直近は9月17日

(出所) Bloomberg

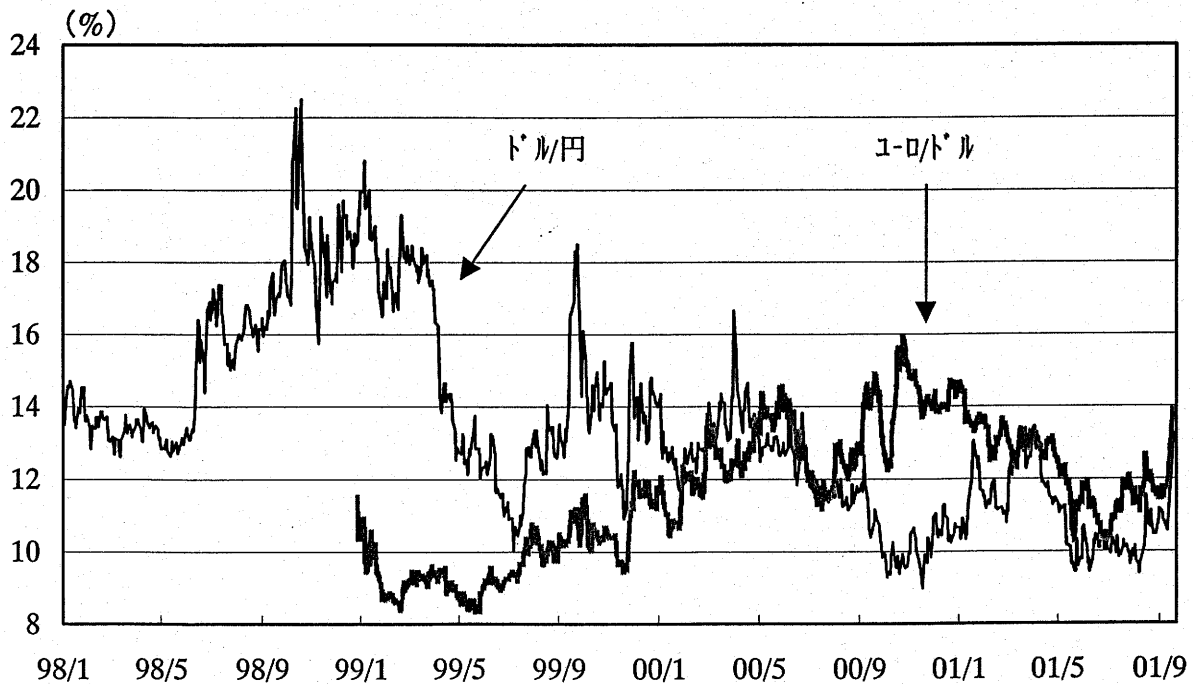
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 米国株式市場は9月11～14日取引停止 (17日再開予定)。
(出所) Bloomberg

直近は9月17日

(4) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)



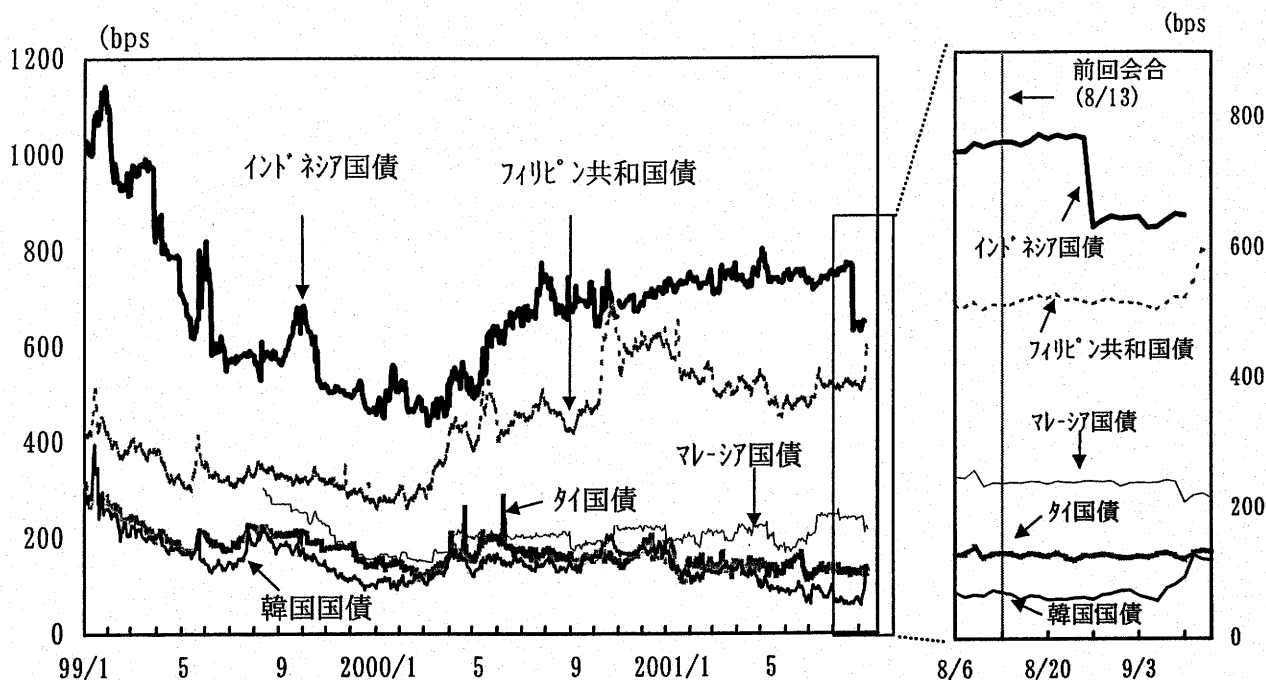
(出所) Bloomberg

直近は9月17日

(図表7)

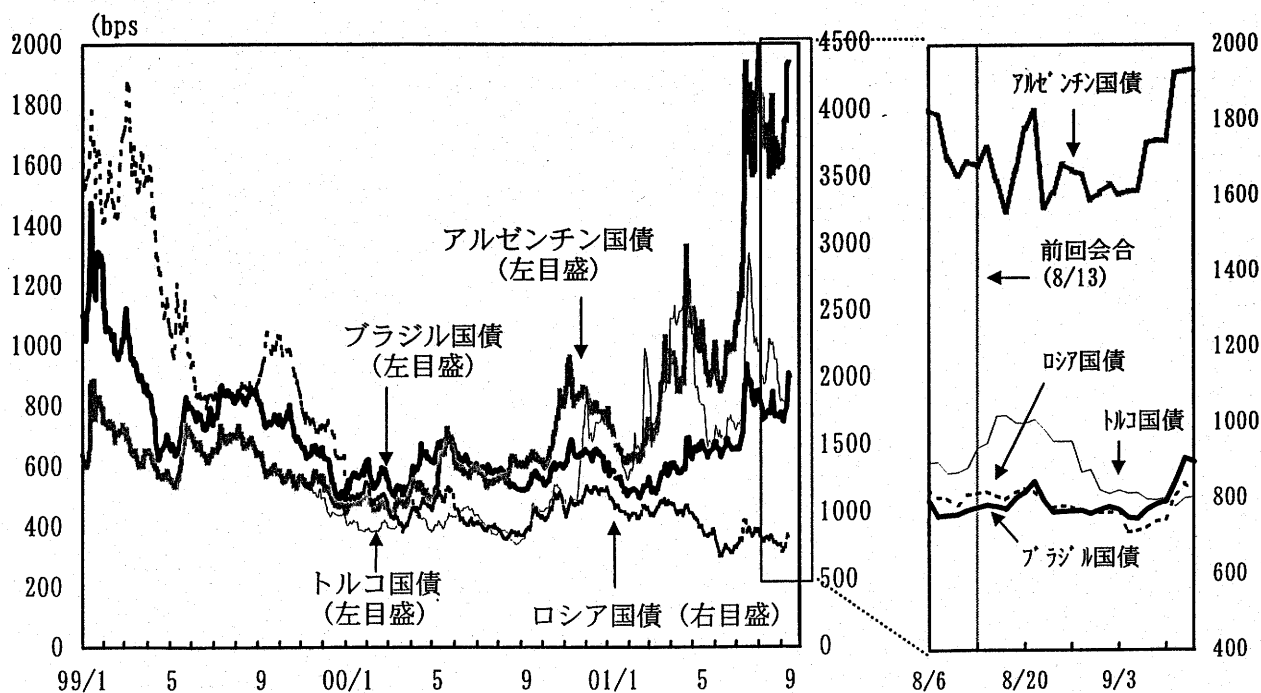
エマージング諸国債券の対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は9月17日 (但し、インドネシアは9月10日)

(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は9月17日

(注) 米国債券市場は9月11、12日取引停止 (13日再開) のため、スプレッドも計算不可能。

(出所) bloomberg

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている。また、輸出環境の悪化を受けて、設備投資の減少もはっきりとしてきている。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。この間、個人消費については、一部に弱めの指標もみられるが、総じてみれば横這いで推移している。

以上のような最終需要の動向に加え、電子部品や素材分野での在庫調整圧力が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。このため、企業収益は製造業を中心に悪化している。また、雇用者所得は徐々に弱まりつつあり、失業率も緩やかに上昇するなど、家計の雇用・所得環境は厳しさを増している。このように、輸出の落ち込みを起点とした生産の大幅減少の影響が、雇用・所得面にも拡がり始めるなど、景気の調整は厳しさを増している。

—— 先月と比べると、世界経済の同時的な減速傾向が一段と鮮明化しているほか、情報関連財の在庫調整も、最終財の需要減退が続く中で一層の長期化が避けられない状況となっている。こうした事情を背景に、わが国の大手電機メーカーの間では、9月中間決算に先立ち、業績予想の大幅下方修正と同時に、設備投資の大幅な圧縮や希望退職等による人員削減を含めたリストラ計画を公表する動きが相次いだ。この動きは、情報関連財の輸出急減のインパクトを、もはや関連企業だけでは吸収しきれなくなってきたことを示すものとして、注目される。

—— 一方、先月段階（6月速報）ではかなり弱めの数字であった夏季賞与については、7月支給分（速報）を併せてみると、前年を若干下回る程度

までマイナス幅が縮小した。ただ、製造業が前年を上回る一方、建設業、卸小売業等の非製造業の弱さが目立つという構図自体は変わっていない。また、①労働時間の減少、失業率の上昇が続いていること、②製造業が既に減益に転じる中で、上記のように電機メーカーでのリストラの動きが広がっているほか、冬季賞与も抑制方向にあること等を考え併せると、雇用・所得環境は徐々に厳しさを増していると判断される。

—— 以上のように、輸出の大幅減少を起点とした生産調整が続く下で、電機メーカーの急速な投資抑制から設備投資の減少傾向が明確になってきている。個人消費については、今のところ横這い圏内を維持しているとみられるが、雇用・所得環境も徐々に厳しさを増す中で、いずれその影響が及んでいくことは避け難いと考えられる。これらの点を踏まえ、景気の総括判断についても下方修正した。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調に推移しているほか、国際商品市況を反映した非鉄金属などの下落もあって、全体として、マイナス幅がやや拡大している。消費者物価は、輸入・同競合品の価格下落を主因に、弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

—— 8月末に消費者物価指数の基準改定が実施された。パソコン等が新規品目として採用された結果、前年比マイナス幅は旧指数に比べ0.3%程度拡大したが、マイナス幅自体は新・旧指数ともに安定しており、物価下落が加速する兆候はみられていない。

(先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、情報関連財の需要低迷に加え、世界経済の同時減速傾向が強まっていることから、当面減少が続くとみられる。国内需要面においても、設備投資は、企業収益の悪化を背景に減少傾向を辿り、公共投資も減少を続けると見込まれる。また、個人消費についても、雇う者所得が減少に転じる下で、今後弱まっていく可能性が高いと考えられる。こうした最終需要の動向に加え、電子部品を中心とした在庫調整圧力も根強いことから、鉱工業生産は少なくとも本年中は減少傾向を辿るとみられる。

—— 米国経済や世界的な情報関連需要に関する民間調査機関等の予測を先月と比べると、まず、情報関連財については在庫調整完了の時期が年末

から「来年初～来春頃」に後ズレしているほか、その後の需要回復テンポについても一段と慎重な見方が増えている。また、米国経済についても、なお来年入り後の回復が期待されてはいるが、雇用環境の一段の悪化もあって、調整期間が長引くとの見方が徐々に優勢となってきた。こうした点を踏まえると、年明け以降、速やかに輸出が回復に向かうと期待するのは難しいとみておくべきであろう。

情報関連財の在庫調整が進捗すれば、その段階で生産の減少ペースは現在よりも小幅になるであろう。しかし、①海外経済が一段と減速していること、②国内では、企業収益から雇用・賃金に向かう所得形成メカニズムがマイナス方向に働き始めていること、③政府支出の減少がマイナス方向に作用すること等を考えると、生産の下げ止まりから反転への道筋が描きにくくなっているのも事実である。

以上を総合すると、今後暫くは景気調整の動きがしわじわと拡がっていく局面が続く、それが一巡して民需の自律反発に至るには相当の時間を要するとみておくのが適当と思われる。また、景気の脆弱な地合いが続く中で、株価の急落等のショックが企業や消費者心理の急速な冷え込みを通じて实体经济に悪影響を及ぼすリスクが一段と高まっている点にも、警戒が必要である。

—— 今回の米国におけるテロ事件発生が、内外の金融資本市場や国際商品市況の動き、さらには心理面などを通じて、实体经济や物価にどのような影響を及ぼしていくかについても、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きを規定する要因についてみると、景気の調整が続く下で、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が強まり易い状況にある。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、当面、各種物価指数のマイナス幅は横這いしないし幾分拡大するとみられる。また、景気の調整が長期化する中であっては、需要の弱さに起因する物価低下圧力が徐々に強まることとなる点についても、十分に留意が必要である。

—— 今後、冬季賞与が大幅に削減されるなど、賃金の抑制傾向が強まれば、それが消費者物価の下押しに繋がるリスクについても、警戒的にみておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 1、2)、発注ベース、工事進捗ベースとも減少しており、今後についても、減少傾向を辿ると予想される。

—— 7月の公共工事請負金額は、国の直轄事業や公団事業団の発注がやや集中したことから増加したが、ミクロ・ヒアリングによれば、8月には再び減少に転じている模様。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表 3、4(1)、5)、1~3月(前期比-4.7%)、4~6月(同-4.8%)と大きく減少したあと、7月も4~6月対比で-6.6%と引き続き大幅な減少となった。財別にみると、自動車は4~6月に続き増加したが、情報関連財(電子部品等)、資本財(半導体製造装置等)や中間財(アジア向けの鉄鋼、化学)が大幅な減少となっている。また、地域別にみると、東アジアや米国向けの減少が続いていることに加え、このところ欧州向けの弱さが目立ってきている。今後についても、世界的な情報関連需要の不振が続く下で、当面は輸出の減少が続く可能性が高いと考えられる。

—— わが国の輸出に占めるウエイトが大きい半導体の世界需要の動きをWSTS(世界半導体市場統計)でみると、4~6月にマイナス幅を拡大させたあと、7月も4~6月対比で大幅減少となるなど、5月時点での業界見通しを大きく下回る推移となっている(図表 6(1))。これには、過剰在庫の調整だけでなく、ネットワーク機器や、携帯電話、パソコンといった最終財の需要自体が減退していることが影響している。この点、最近明らかとなった4~6月の携帯電話の世界出荷をみると、パソコンと同様、前年割れに転じている(図表 6(4))。

—— NIEsの輸出、生産は、米国への情報関連財輸出の依存度が高く、わが国にやや先立った動きをするが、依然として下げ止まりの兆しはみられない(図表 7(2))。

—— 海外経済についての民間見通しは、欧州や東アジアにおいて、下振れが目立っている(図表 9)。米国経済の先行きについては、情報関連投資を中心とした設備投資が低迷する一方、減税の効果等から個人消費が底

固く推移するほか、在庫調整も進捗することを背景に、年明け以降には回復すると期待されている。しかし、8月の失業率が4.9%まで上昇するなど（7月4.5%）、雇用環境が一段と悪化しているため、個人消費の先行きについても警戒的な見方が拡がりつつある。

また、今回のテロ事件発生が、金融資本市場や国際商品市況の動向、米国をはじめとする各国の経済活動にどのような影響を及ぼすかについても、注意深くみていく必要がある。

実質輸入は（図表3、4(1)、11）、1～3月（前期比-3.3%）、4～6月（同-1.6%）に続いて、7月も4～6月対比-1.8%と減少した。こうした輸入の低迷は、情報関連財における世界的な貿易縮小、およびこれに伴う国内生産調整の影響が大きいと考えられる。先行きの輸入についても、生産調整の影響から情報関連財や中間財等が減少するとみられるほか、既往の為替円安の影響もあって、当面は減少気味に推移すると予想される。

—— 消費財は、4～6月に増加したあと、7月は再び減少するなど、一進一退の動きとなっている。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表3、4(2)）、減少が続いている。当面は、輸入が減少するとしても、輸出の減少幅がこれを上回ることから、減少傾向を続ける可能性が高い。

—— また、名目貿易・サービス収支の黒字は、このところゼロ近傍まで急速に縮小している。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資（図表12）は、製造業を中心に減少傾向がはっきりとしてきている。先行きについても、①先行指標が減少傾向にあること、②企業収益は製造業を中心に悪化傾向にあること、③2001年度の設備投資計画も電気機械の大幅な下方修正などからさらに弱めとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を辿る可能性が高い。

—— 法人季報で設備投資動向をみると（図表12、14、15）、全体では1～3月に前期比-2.1%と減少に転じたあと、4～6月も-0.4%と小幅の減少となった。4～6月の動きを業種別にみると、前期まで増加を続けていた製

造業が、電気機械を中心に減少に転じた。非製造業については、前期が大きい減少となった反動から、小幅増加しており、均してみれば、横這い圏内で推移している。なお、個人企業等も含めたSNAベースでの設備投資をみると、4～6月は前期比-3.1%（実質-2.8%）とやや大きいマイナスとなった。

企業収益をみると、法人季報ベースの売上高経常利益率は（図表 13、14）、1～3月に2.7%まで低下したあと、4～6月は2.9%と小幅上昇した。業種別には、非製造業では小売・サービスを中心になお底固く推移している一方、製造業の減益傾向が明確となっている。また、2001年度（大企業ベース）の経常利益を直近の日経収益インデックス¹でも（図表 16）、小売など非製造業が比較的底固く推移する一方、製造業では、ここにきて電気機械を中心に大きく下振れており、上期は前年比-2割強、下期も同-1割弱のマイナスが見込まれている。

— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は（図表 17(1)）、4～6月に続き7月も減少している。一方、ソフトウェア投資は（図表 17(2)）、底固く推移している。

— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 18(1)）、1～3月に前期比-7.0%と大きい減少となったあと、4～6月は+1.1%の小幅増加となったが、7月は4～6月対比で-6.7%と再び減少した（7～9月の当初見通し-5.1%）。これを業種別にみると、非製造業は、1～3月-2.8%、4～6月+5.7%のあと、7月は-4.6%（同-6.0%）と、振れを伴いつつも横這い圏内で推移している。一方、製造業については、1～3月-12.8%、4～6月-6.6%のあと、7月も-8.5%（同-1.8%）と大幅な減少が続くなど、非製造業に比べ弱さが目立っている。

また、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 18(2)）、本年4～6月まで5四半期連続で減少したあと、7月は4～6月対比で増加した。業種別にみると、非製造業では、7月は大型案件の着工を背景に大きく増加した一方、鉱工業では4～6月に続いて7月も減少した。

— 日経調査で主要企業の2001年度設備投資計画（8/1日時点調査）をみると（図表 19）、前回（2/1日時点調査）に比べ、電気機械（製造業の約3割）を中心に下方修正されている。また、6月短観と比較すると、製造業では、電気機械の相違を主因に、かなり弱めの計画となっている。

¹ 東証1・2部上場企業（除く金融・保険）を対象とした収益インデックス（経常利益ベース、月次調査）。

(家計支出)

個人消費については、一部に弱めの指標もみられているが、総じてみれば横這い圏内にある。最近の各種関連指標をみると(図表20~24)、パソコンやチェーンストア販売額が引き続き低調なほか、6月まで堅調に推移していた百貨店販売額も、7月は弱めの動きとなった。一方、サービス関連統計は総じて底固く推移しており、乗用車販売はこのところ堅調に推移している。消費動向を包括的に表わすと考えられる指標をみると、消費財供給指数がこのところ弱めの動きとなっている一方、販売統計合成指数は横這い圏内で推移している。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、昨年10~12月以降、3期連続で前期比増加となっていたが、7月はセール前倒しの反動もあって大きめの減少となった。もっとも、業界へのヒアリングによると、8月入り後の販売は、営業日数の増加もあって幾分持ち直している模様である。チェーンストア販売額は、4~6月に比較的大きな減少となったあと、7月も弱めとなった。この間、7月のコンビニエンス・ストア売上高は、ゲームソフトの販売増加から高い伸びとなった。

家電販売は、猛暑効果からエアコン販売が増加したものの、パソコンの売上げが低迷を続けている。

一方で、乗用車販売(含む軽、出荷額ベース)は、新車投入効果もあって、このところ増加している。

—— サービス関連統計をみると、旅行取扱額や外食売上高は、いずれも底固く推移している。

—— 消費水準指数(家計調査、全世帯)については、4~6月は家電リサイクル法の施行に伴う家具・家事用品(家電を含む)の大幅な減少などから前期比-3.2%の減少となったあと、7月は4~6月対比で横這いにとどまっている。

今後については、所得形成が弱まっていくにつれて、個人消費も次第に弱めになっていく可能性が高いとみられる。また、このところの株価の下落や失業率上昇に代表される雇用環境の悪化が、消費行動の慎重化に繋がるリスクについても、注意深くみていく必要がある。

—— 消費者コンフィデンス指標は、この1か月で新たな材料は出ていない。

今後公表される関連指標をみながら、株価下落などが消費者心理にどのような影響を及ぼしているかを判断していく必要がある（図表 25）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 26、27）、低調に推移している。当面の住宅投資は、住宅金融公庫の申し込み件数の弱さなどを勘案すると、低調に推移すると考えられる。

- 新設住宅着工戸数は、1～3月（118万戸）、4～6月（115万戸）と2期連続で減少したあと、7月は、分譲の大型案件の着工集中から、123万戸に増加した。
- 本年度第2回の住宅金融公庫の申し込み件数（7/16～8/27日）は2.3万戸と、第1回（4/23～5/28日、2.8万戸）に比べ、減少した。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表 28、29）、1～3月（前期比-3.7%）、4～6月（同-4.1%）と大幅に減少したあと、7～9月もかなりの減少となる見込みである。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、国内設備投資の減少も影響している。また、10～12月の生産についても、情報関連財の調整が長引いていることに加え、資本財や建設財の減少も予想されることから、比較的はっきりとした減少となる可能性が高い。

- 7～9月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比-1.9%の減少となる見込み。業種別には、国内販売、輸出ともに底固く推移している輸送機械が増加する（4～6月+2.6%→7～9月+2.8%）一方、情報関連財を中心とした電気機械（同、-11.2%→-4.3%）や半導体製造装置などの一般機械（同、-9.2%→-3.6%）の大幅な減少が見込まれている。予測指数は、5、6月と下方修正の程度が小さくなっていったが、7、8月には、前述のような世界的な情報関連需要の落ち込みが明らかになるにつれ、電気機械（電子部品等）を中心に再び下方修正が大きくなっている。こうした点や企業からのヒアリング情報などを踏まえると、7～9月の生産は、上記の予測指数以上の落ち込みになる可能性が高いと考えられる。
- 10～12月について、企業ヒアリングから生産計画を窺うと、電子部品等の情報関連財では、7～9月までの大幅減産で在庫調整がある程度進捗するものの、情報関連最終財の需要回復が見込み難い下で、さらに在庫

調整を進めるため生産水準を切り下げる計画。また、国内設備投資や公共投資の減少等を反映して資本財や建設財の減少が予想されることもあって、全体として、引き続き減少する可能性が高いと考えられる。

製造業の在庫循環をみると（図表 30）、これまで在庫増加が顕著であった電子部品（電気生産財）において、最終需要の減少傾向にもかかわらず、生産水準を大幅に切り下げてきた結果、このところ在庫が減少に転じており、鉱工業全体でも在庫は 2 か月連続の減少となった。もっとも、生産財の中でも素材では、在庫の積み上がりに歯止めが掛かっておらず、在庫調整の遅れが目立ってきている。在庫率が高水準にある下で、今後、国内最終需要がさらに低迷する可能性が高いことを踏まえると、在庫調整が長引く公算は大きいと考えられる。

—— 最終財については、建設財では、減産にもかかわらず、なお在庫は増加傾向にある。また、資本財や消費財では、今のところ在庫の積み上がりがみられていないが、今後の設備投資や個人消費が弱まるとすれば、在庫調整に繋がっていくリスクがある。

雇用者所得についてみると（図表 31）、景気調整が長引く下で、所得形成が徐々に弱まりつつある。雇用者数については、非製造業ではなお底固く推移しているが、製造業でパート・臨時工を中心に減少方向にある。また、IT 不況の長期化を受けて、このところ大手電機メーカーのリストラ計画が相次いで発表されている。賃金面では、労働時間（所定外やパート等の所定内）の減少を通じて生産減少の影響が現れているほか、夏季賞与も昨年度の好業績にもかかわらず前年並みに止まっている（正社員ベース）。こうした中で、失業率は、自営業主・家族従業者の減少や労働需給のミスマッチの影響もあって、緩やかに上昇しており、7 月は 5.02% と既往ピークを更新した。

先行きについても、生産活動の低下が、所定外給与の減少などを通じて所得の下押し方向に働くほか、企業収益の低下などが冬季賞与の抑制に繋がっていく可能性が高まっており、全体として、所得形成は弱まっていくと考えられる。また、失業率は、上昇傾向を続ける可能性が高い。

—— 労働需給をみると（図表 32）、有効求人倍率は、昨年末をピークに 3 月にかけて低下したあと、概ね横這いで推移している。新規求人は、小売

やサービスなどの非製造業が底固い動きとなっている一方、製造業では電気機械を中心に大幅な減少を続けている。企業からみた労働者の過不足感（労働経済動向調査〈厚生労働省、8月時点調査〉）をみても、小売やサービスではなお不足超となっている一方、製造業や建設業で過剰感がさらに強まっている。この間、失業率は、下記のような自営業主・家族従業者の減少や労働需給のミスマッチの影響もあって、緩やかに上昇しており、7月には5.02%と3か月連続で既往ピーク水準を更新した（6月4.92%）。

—— 雇用者数は（図表 33）、毎勤常用労働者数ベースでは、前年比でみて小幅減少が続いている。業種別には、非製造業では底固い動きが続いているが、製造業において、景気回復局面で増加したパート・期間労働者を中心に減少方向にある。労働力調査ベースでみると、製造業で前年割れに転じており（4～6月0.0%→7月-3.6%）、全体でも徐々に伸びが鈍化している（同、+0.9→+0.5%）。この間、個人企業の業績低迷などを背景に、自営業主・家族従業者数が落込んでいることから、就業者数は減少している。

—— 賃金についてみると（図表 34）、このところややマイナス方向の動きとなっている。これには、製造業部門の生産活動の弱まりから、所定外給与がマイナスに転じていることや、所定内給与も弱めとなっている（景気減速によるパート・期間労働者などの労働日数・時間の減少の影響）ことに加え、特別給与もやや前年を下回っていることが影響している。

夏季賞与について（図表 35）、6～7月の毎勤統計・特別給与をみると、比較的高めの伸びを示した各種アンケート調査とは異なり、小幅ながら前年割れとなった（パート等を除く正社員ベースでは前年並み）。業種・規模別にみると、アンケート調査では十分にカバーされていない非製造業や中小企業で大きめの減少となっている。これには、非製造業（とくに建設業や一部流通業）や中小企業が収益力低下などの構造的な問題を抱えていること、さらには小売やサービスなどにおける低賃金労働力へのシフト（パート比率の上昇）が影響していると考えられる。

4. 物価（図表 36）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 37）、原油価格は、世界経済の減速が意識される中で7月にかけて軟化したあと、同月下旬以降は OPEC による追

加減産決定（実施は9月以降）から概ね横這いで推移していたが、直近では米国におけるテロ事件発生を受けて幾分上昇している。銅など非鉄金属は、世界的な景気減速や情報関連財向けの需要低迷等から、下落傾向にある。この間、為替相場（円／ドル）は、一時120円台半ばまで円安に振れていたが、8月以降は、米国経済の不透明感の強まりなどを材料に円高方向に振れ、最近では120円前後で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表38）、3か月前比でみると、下落に転じている。当面は、国際商品市況等を反映して、軟調に推移するとみられる。

国内商品市況をみると（図表39）、鋼材（H型鋼等）や半導体のほか、非鉄や木材、紙なども軟調に推移している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表40）、3か月前比でややマイナス幅を拡大し、前年比でみても8月は-0.9%と3か月連続でマイナス幅が拡大した。当面は、電子部品や素材等における需給緩和や国際商品市況の軟化の影響などから、下落傾向が続くと考えられる。

—— 3か月前比で最近の変化をみると、機械類（電子部品等）の下落が続いているほか、素材における在庫調整の遅れを反映して、鉄鋼、木材などの建設関連のほか、紙パ等その他素材でも、軟化が目立ってきている。また、国際商品市況の動向を反映して、ここにきて非鉄がはっきりと下落しているほか、石油製品も頭打ちとなってきた。

企業向けサービス価格（国内需給要因²）は（図表42）、3か月前比、前年比とも、引き続き下落している。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3か月前比で最近の動きを仔細にみると、これまで大きく下落してきた通信のマイナス幅が縮小傾向にある一方、プラスで推移してきた広告が、テレビCMの需要鈍化などから、頭打ちとなっている。一般サービスは、リネンサプライなどの洗濯（企業のコスト削減）、建物サービスや自動車サービス（顧客獲得競争の激化）を中心に、下落が続いている。

² 国内需給要因の定義は、図表42の脚注を参照。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 43、44）、3 か月前比で弱含みが続いており、前年比で見ると、ここ数か月は $-0.9\sim 1.0\%$ で推移している（7月 -0.9% 、2000年基準）。

—— 3 か月前比で見ると、財については、耐久消費財（パソコン等）が大幅な下落を続けているほか、被服や食料工業品の下落も続いており、全体としては、このところ同程度のマイナス幅が続いている。一方、一般サービスや公共料金は、振れを伴いつつも概ね横這いで推移している。

—— 前年比で見ると、財は、石油製品の上昇率の低下から、マイナス幅が拡大気味に推移している。一方、一般サービスは、振れを伴いつつも横這い圏内となっている。

—— 消費者物価は今回、基準改定（95年基準→2000年基準）が行なわれたが、本年中は95年基準の計数も公表される。ちなみに、95年基準の前年比をみると、7月は -0.7% となっている。2000年基準のマイナス幅が大きいのは、新規採用品目のパソコンの大幅下落が主因である。

—— 2000年基準で、輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると、輸入・同競合品の下落が一段と目立つ姿になっているが、これには、パソコンが輸入・同競合品に含まれていることが大きく影響している（図表 45）。

消費者物価を巡る環境をみると、既往の為替円安は、輸入品仕入れ価格の上昇などを通じて、当面、消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における合理化の動きは続くとみられるほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強いと考えられる。また、今後個人消費が弱まるとすれば、需要面からも価格押し下げに作用する可能性が高い。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、緩やかな下落傾向を続けると考えられる。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資の推移 | (図表 27) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 6) 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 7) 米国景気減速の影響 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 8) 財別輸出の動向 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 34) 所得 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 35) 賞与 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 37) 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資と収益の推移 | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資の業種別・規模別推移 | (図表 40) 国内卸売物価 |
| (図表 16) 日経収益インデックス | (図表 41) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 設備投資一致指標 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資先行指標 | (図表 43) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 19) 設備投資アンケート | (図表 44) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 45) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 個人消費（その1） | (図表 46) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費（その2） | |
| (図表 23) 消費財供給数量の推移 | |
| (図表 24) クレジットカード利用額の推移 | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンスと消費性向 | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/5月	6	7
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	5.6 (-16.1)	4.7 (-8.0)	5.2 (4.7)	1.5 (-23.5)	1.7 (-7.1)	1.7 (4.7)
		〈13.8〉	〈-16.2〉	〈9.9〉	〈-1.3〉	〈8.5〉	〈4.6〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (-8.8)	2.3 (-16.8)	1.6 (-8.4)	1.9 (11.6)	0.5 (-31.0)	0.6 (-9.9)	0.6 (11.6)
		〈52.1〉	〈-33.5〉	〈21.6〉	〈-10.4〉	〈19.5〉	〈12.3〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.3 (-15.6)	3.2 (-7.7)	3.3 (2.2)	1.1 (-15.5)	1.1 (-5.2)	1.1 (2.2)
		〈-3.3〉	〈-4.0〉	〈4.2〉	〈3.3〉	〈3.6〉	〈0.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 4. 7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値。季調済前期比は7月の4～6月対比。前年比は7月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/5月	6	7
93.5	91.7	90.7	92.0	90.3	86.7	92.0
(0.5)	〈-1.4〉	〈-1.1〉	〈1.4〉	〈-5.1〉	〈-4.0〉	〈6.0〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 7～9月の計数は7月の値。季調済前期比は7月の4～6月対比。なお、7月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

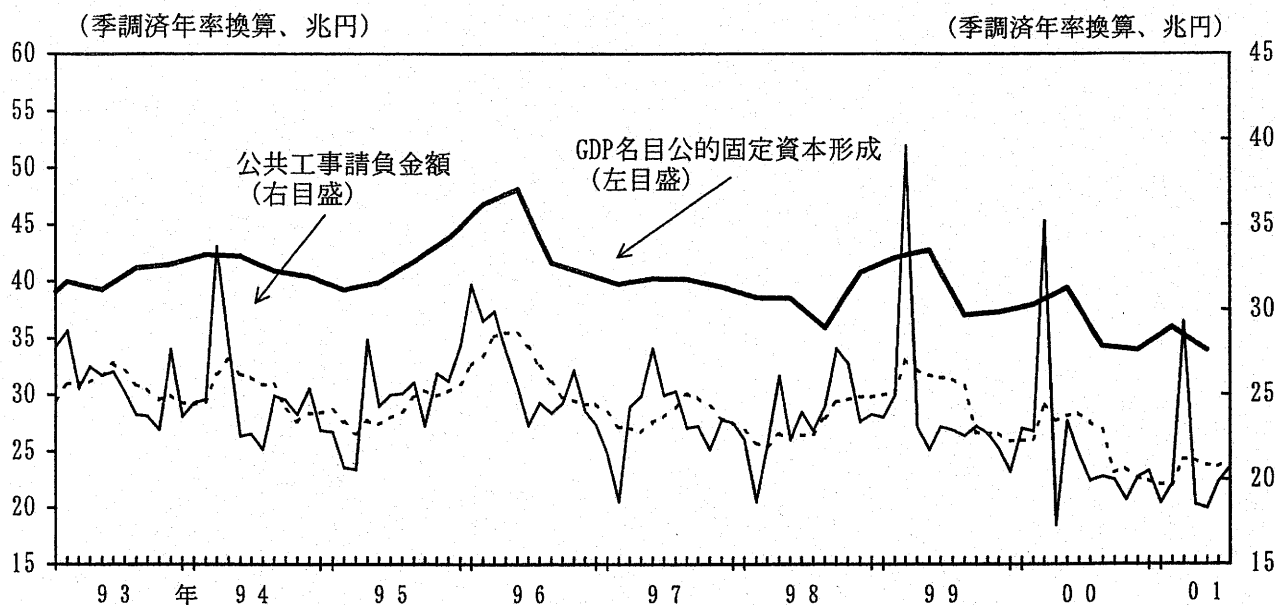
	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/4月	5	6
公共工事出来高金額	29.4 (-6.4)	7.1 (-10.7)	7.7 (3.9)	6.7 (-7.5)	2.5 (3.8)	2.1 (-16.5)	2.2 (-10.5)
		〈-1.9〉	〈8.6〉	〈-13.5〉	〈-7.7〉	〈-16.3〉	〈6.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

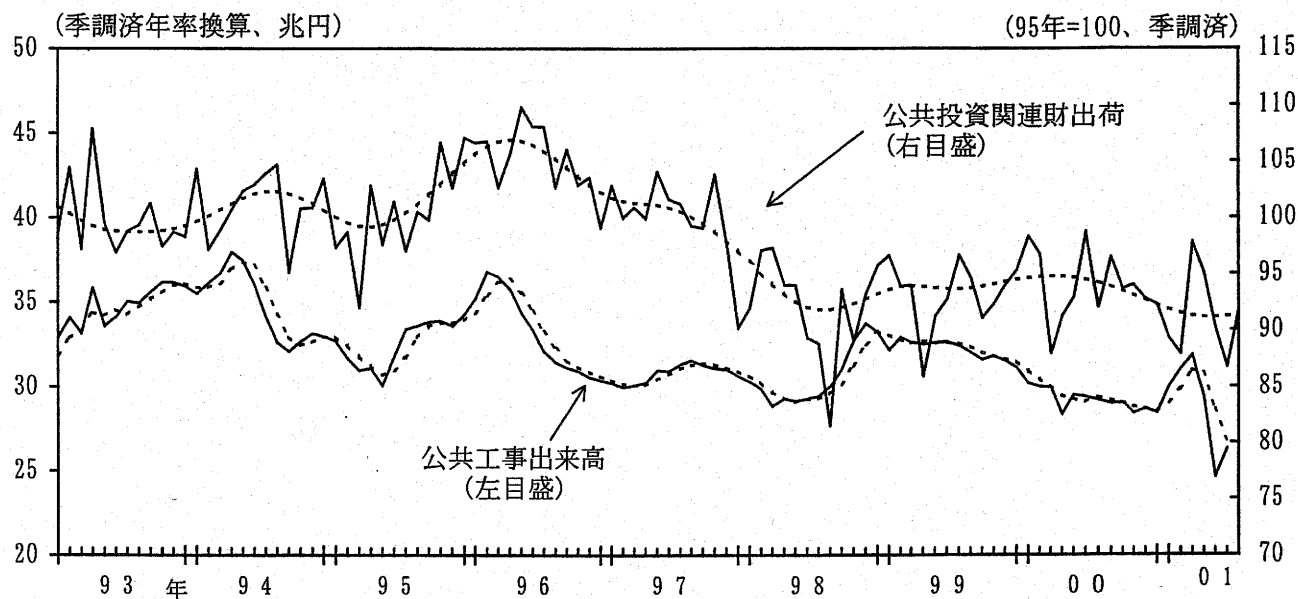
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
6. 公共投資関連財出荷の2001/7月の値は速報値。
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
実質輸出	(10.2)	<-4.7> (0.1)	<-4.8> (-8.3)	<-6.6> (-11.8)	< 1.0> (-4.9)	<-2.3> (-11.9)	<-5.5> (-11.8)
実質輸入	(12.8)	<-3.3> (8.7)	<-1.6> (1.1)	<-1.8> (1.8)	< 11.2> (5.7)	<-12.2> (-4.8)	< 3.5> (1.8)
実質貿易収支	(3.5)	<-8.7> (-21.4)	<-15.0> (-31.6)	<-24.3> (-43.1)	<-31.7> (-44.9)	< 49.1> (-27.2)	<-33.0> (-43.1)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/7~9月の季調済前期比は7月の四半期換算値の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
経常収支	12.08	3.00 < 9.9>	2.06 <-31.4>	2.64 < 28.2>	0.66 <-35.7>	0.37 <-44.1>	0.88 < 137.9>
[名目GDP比率]		[2.3]	[1.6]				
貿易・サービス収支	6.36	1.13 <-12.0>	0.42 <-62.9>	0.29 <-29.8>	0.06 <-80.8>	0.02 <-71.6>	0.10 < 433.7>

(注) 2001/7~9月の季調済金額は7月実績の四半期換算値、季調済前期比は7月の四半期換算値の4~6月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
輸出総額	52.05 (7.2)	12.75 (3.2)	12.29 (-3.4)	12.11 (-6.4)	3.82 (-0.9)	4.14 (-7.8)	4.04 (-6.4)
輸入総額	42.44 (16.4)	11.05 (15.8)	10.79 (10.0)	10.85 (9.2)	3.74 (14.1)	3.38 (2.6)	3.62 (9.2)
収支尻	9.61 (-20.6)	1.70 (-39.5)	1.50 (-48.5)	1.26 (-58.1)	0.08 (-86.6)	0.76 (-36.4)	0.42 (-58.1)

(注) 2001/7~9月の原計数金額は7月実績の四半期換算値、前年比は7月の前年同月比。

<為替相場>

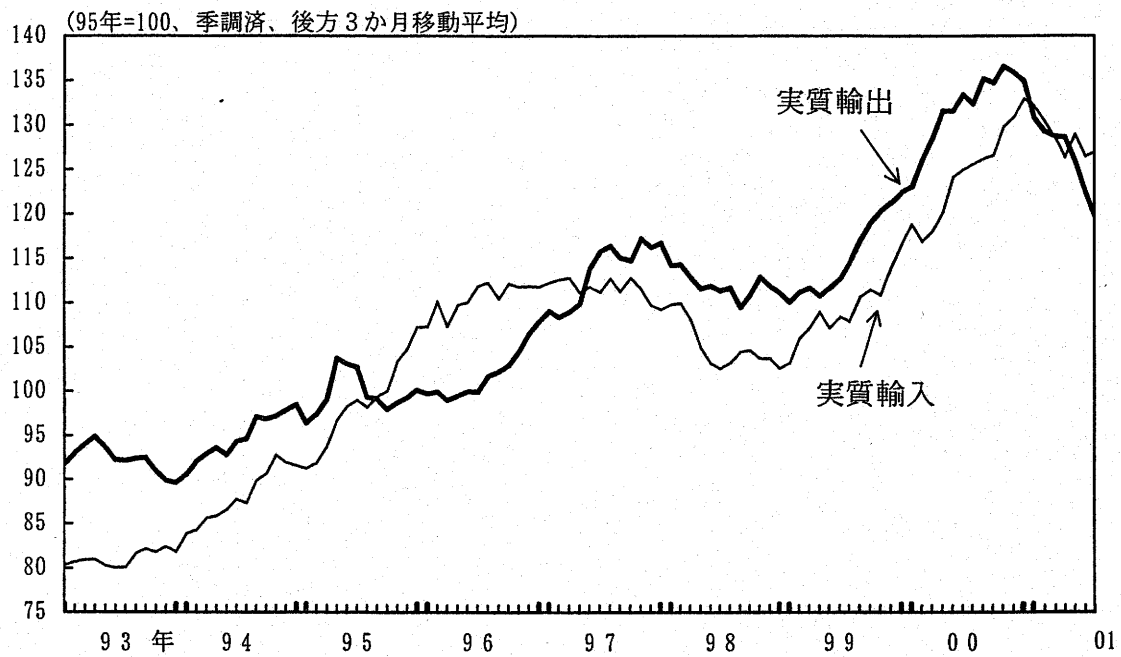
	98年末	99	00	01/4月末	5	6	7	8
ドルー円	115.20	102.08	114.90	124.06	119.06	124.27	124.79	118.92
DMー円	68.91
ユーロー円	102.73	106.77	112.04	101.14	105.21	109.24	109.20

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

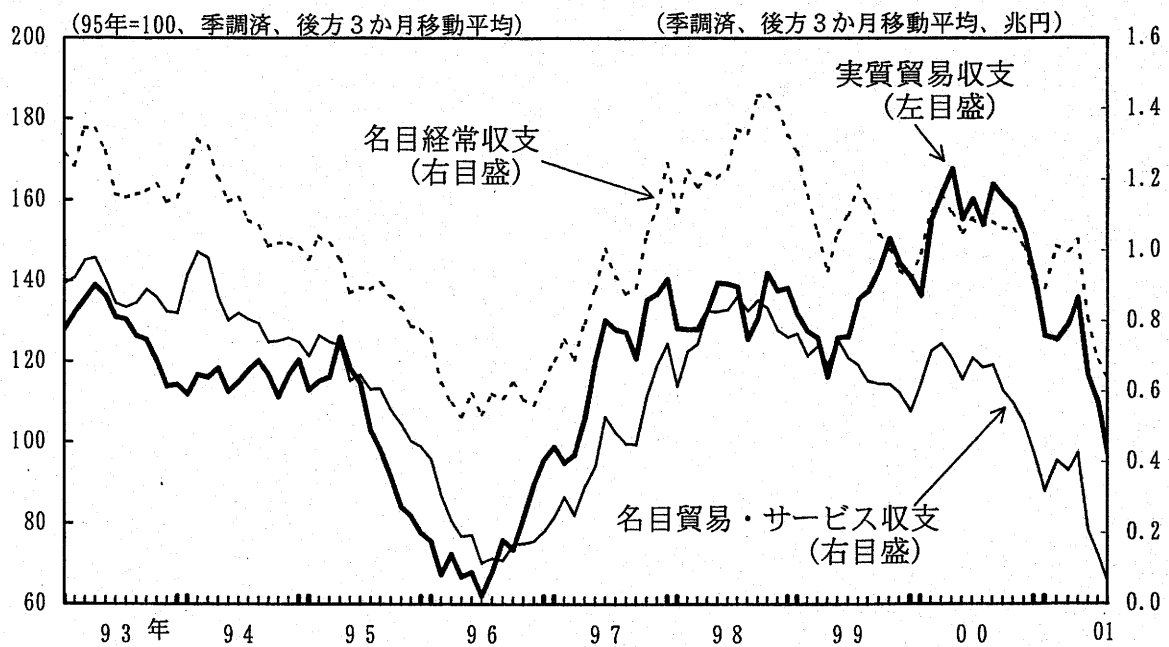
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえで指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。いずれも、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 5月	6	7
米国	<29.7>	4.6	11.7	0.8	6.0	-6.7	-6.6	-3.9	-3.0	-0.1	-2.9
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-2.3	1.2	-10.0	-12.6	-2.6	-0.8	-11.3
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	2.7	-1.7	-4.4	-5.7	-8.0	3.8	-3.0	-7.3
中国	<6.3>	12.3	27.7	11.5	1.3	10.1	-5.3	-6.4	14.2	-9.0	-4.5
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	1.4	-2.3	-9.5	-6.2	-7.5	0.8	-2.0	-6.5
台湾	<7.5>	7.8	22.4	2.8	-9.2	-16.6	-3.1	-15.1	3.7	-7.0	-11.9
韓国	<6.4>	43.9	30.3	1.1	-0.8	-5.4	-8.2	2.0	7.1	4.0	-2.7
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	0.8	-2.3	-1.8	-4.9	-10.3	3.2	-0.3	-11.1
タイ	<2.8>	15.3	18.9	4.7	1.6	-5.2	-4.6	-5.1	-1.8	-1.5	-3.6
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.6	1.0	-2.3	-5.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 5月	6	7
中間財	<14.1>	5.4	5.1	0.7	0.7	-2.1	-4.2	-5.0	7.6	-5.3	-3.8
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	1.1	-0.5	2.9	-0.6
消費財	<7.0>	5.0	13.0	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-4.6	-4.2	4.6	-6.1
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-11.2	-1.4	-1.1	-10.1
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-9.6	0.5	-4.4	-7.0
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.6	1.0	-2.3	-5.5

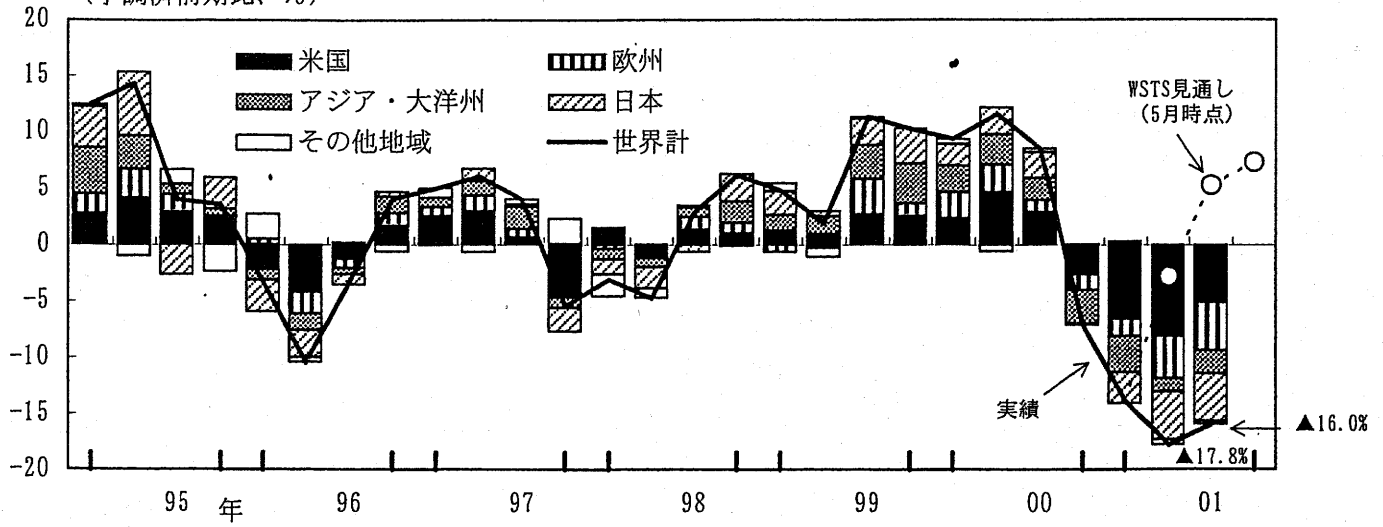
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

世界的な情報関連需要の動向

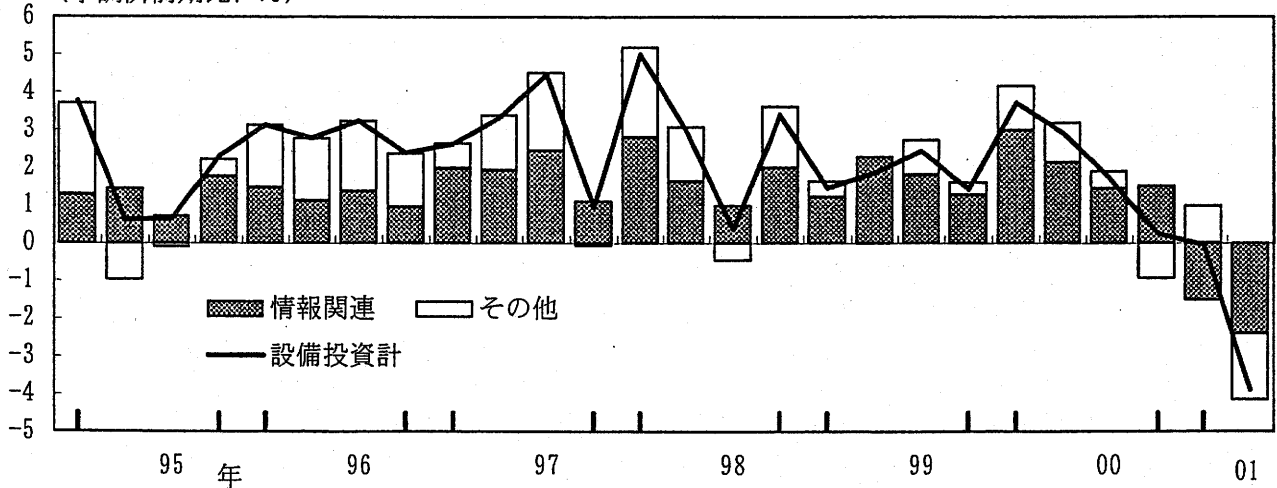
(1) 世界の半導体出荷 (実質、仕向け地域別寄与度)

(季調済前期比、%)



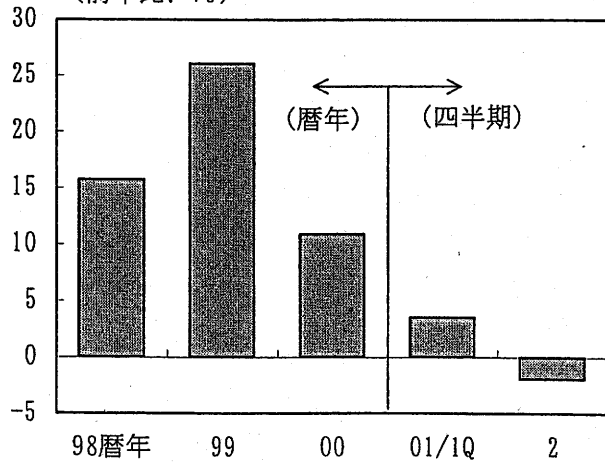
(2) 米国の情報関連設備投資 (実質)

(季調済前期比、%)



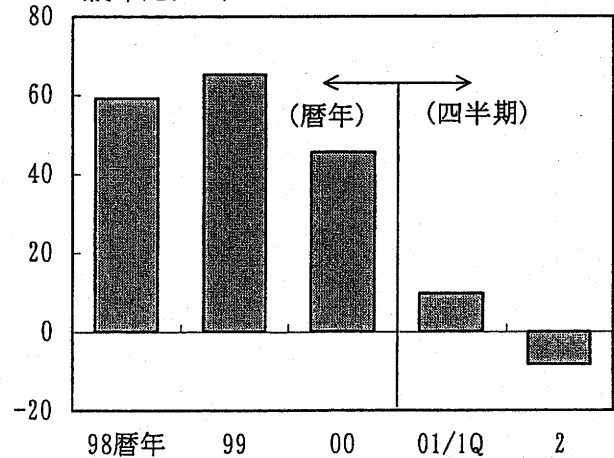
(3) 世界パソコン出荷

(前年比、%)



(4) 世界携帯電話出荷

(前年比、%)



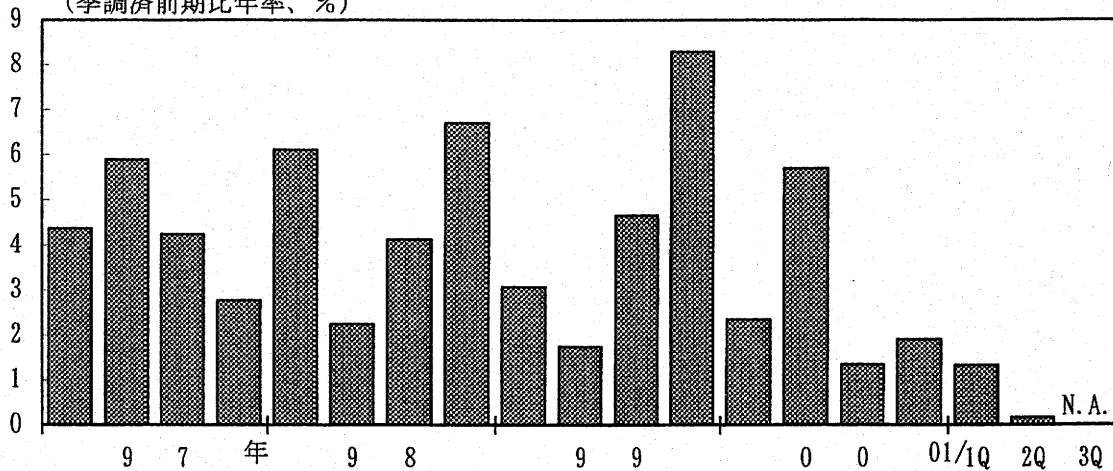
(注) 1. (1) の2001/3Qは、7月実績の四半期換算値。なお、WSTS見通しは名目値。
 2. (2) の「その他」は、構造物、設備機械、輸送機械などの合計。
 3. (3) および (4) はいずれも台数ベース。

(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",

米国景気減速の影響

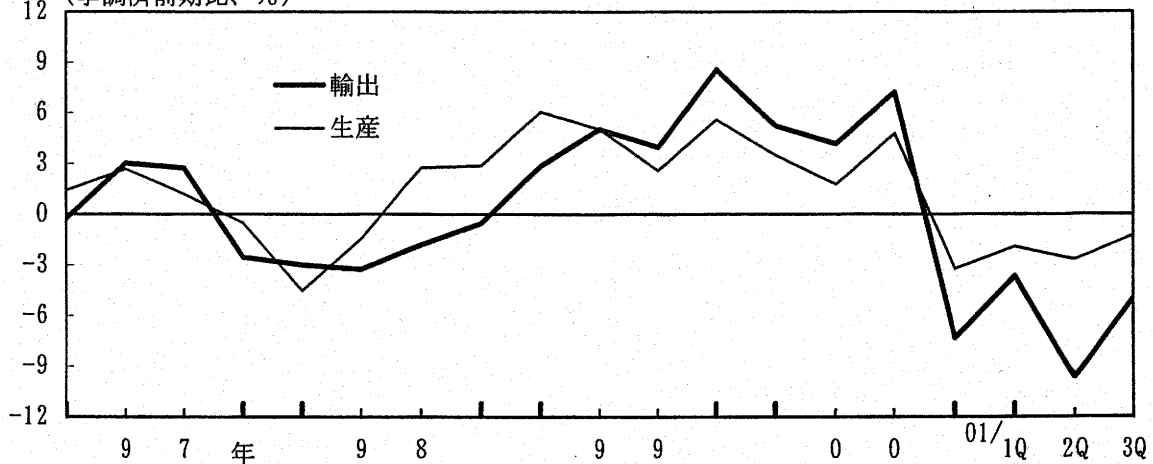
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



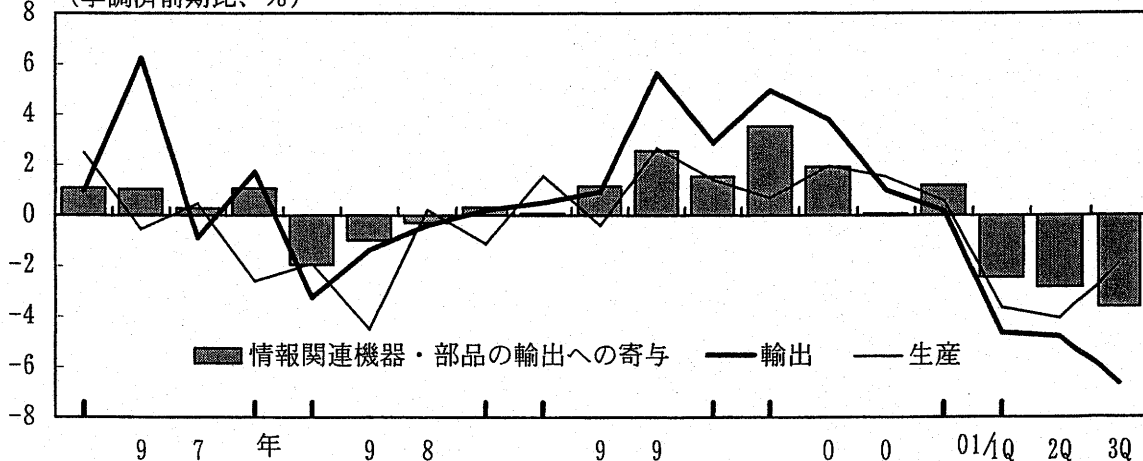
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

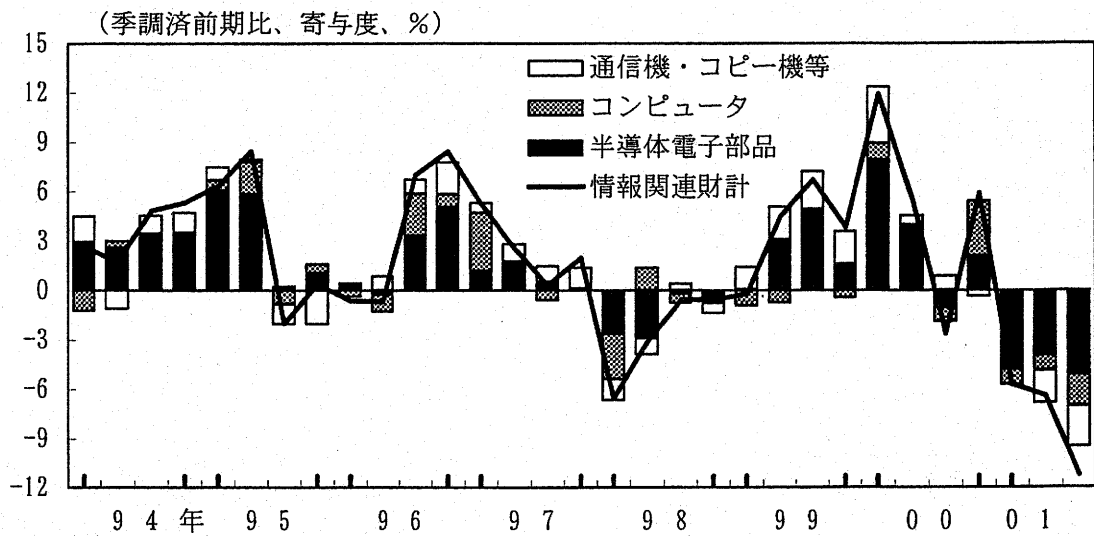


- (注) 1. NIEs および日本の輸出・生産の2001/3Qは、7月実績の四半期換算値。
 2. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

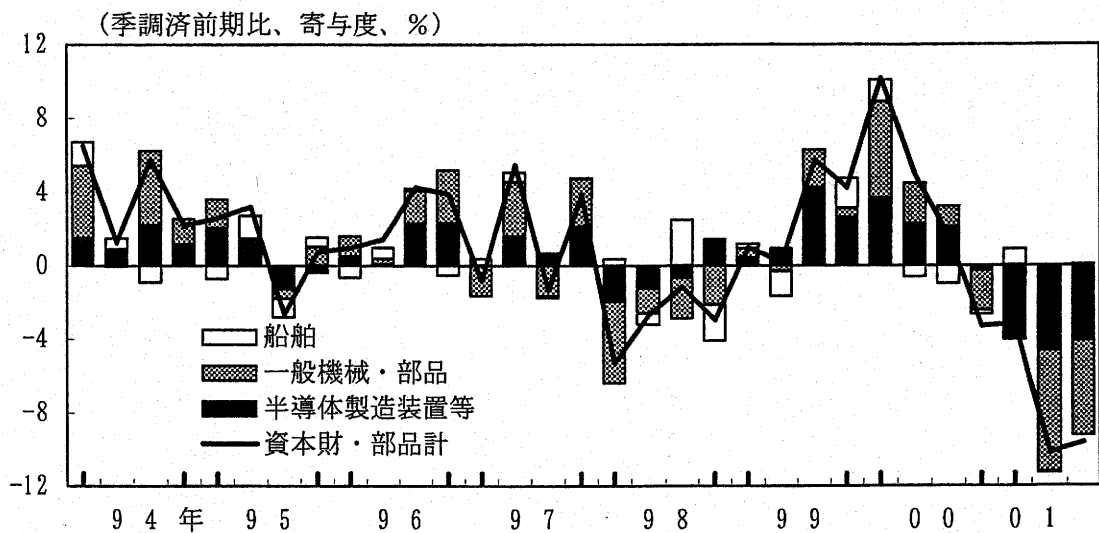
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

財別輸出の動向

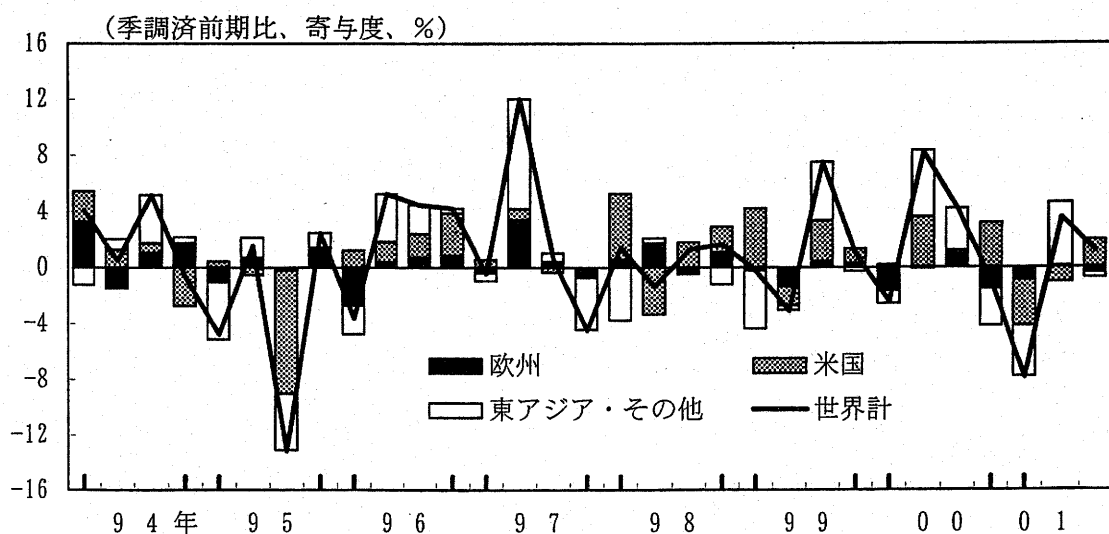
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(注) 2001/3Qは7月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

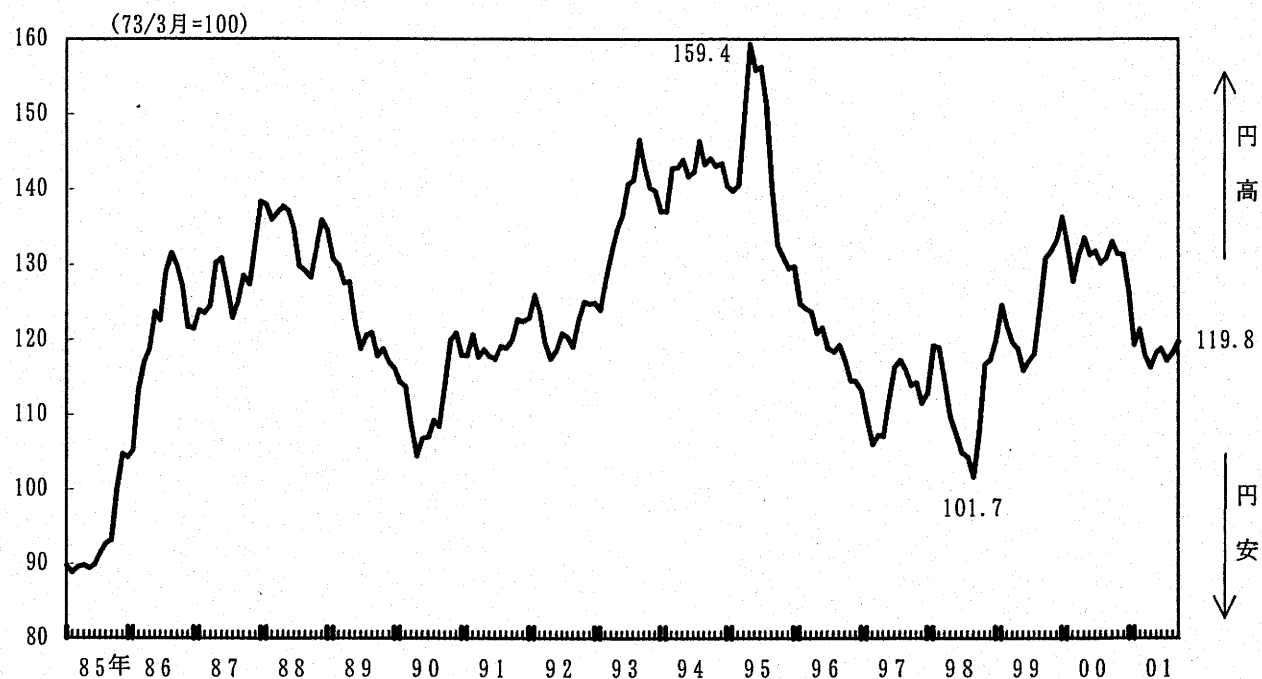
	[2000年通関 輸出額ウェイト]	2000年実績		2001年見通し		2002年見通し	
		今回	8/13・14日 決定会合時点	今回	8/13・14日 決定会合時点	今回	8/13・14日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(4.1)	1.7	(1.8)	2.8	(3.0)
E U	[16.3]	3.3	(3.3)	2.0	(2.1)	2.5	(2.5)
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	1.3	(1.5)	2.2	(2.2)
フランス	[1.6]	3.4	(3.4)	2.4	(2.4)	2.5	(2.6)
英国	[3.1]	3.1	(3.1)	2.1	(2.2)	2.7	(2.7)
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	2.7	(3.4)	5.0	(5.3)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.6	(7.7)	8.0	(8.0)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	1.8	(2.7)	4.6	(5.0)
うち 台湾	[7.5]	5.9	(6.0)	1.4	(2.2)	4.4	(4.8)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	3.2	(3.6)	4.8	(5.2)
ASEAN 4	[9.5]	5.6	(5.6)	1.9	(2.4)	4.0	(4.1)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	2.0	(2.1)	3.9	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.8)	1.2	(1.9)	2.9	(3.4)
ロシア	[0.1]	7.5	(7.5)	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	2.2	(2.6)	3.7	(3.9)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/8月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/8月号
 ラテンアメリカ—同2001/8月号
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号
 「8/13・14日決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/7月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/7月号
 ラテンアメリカ—同2001/7月号
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計は、2000年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

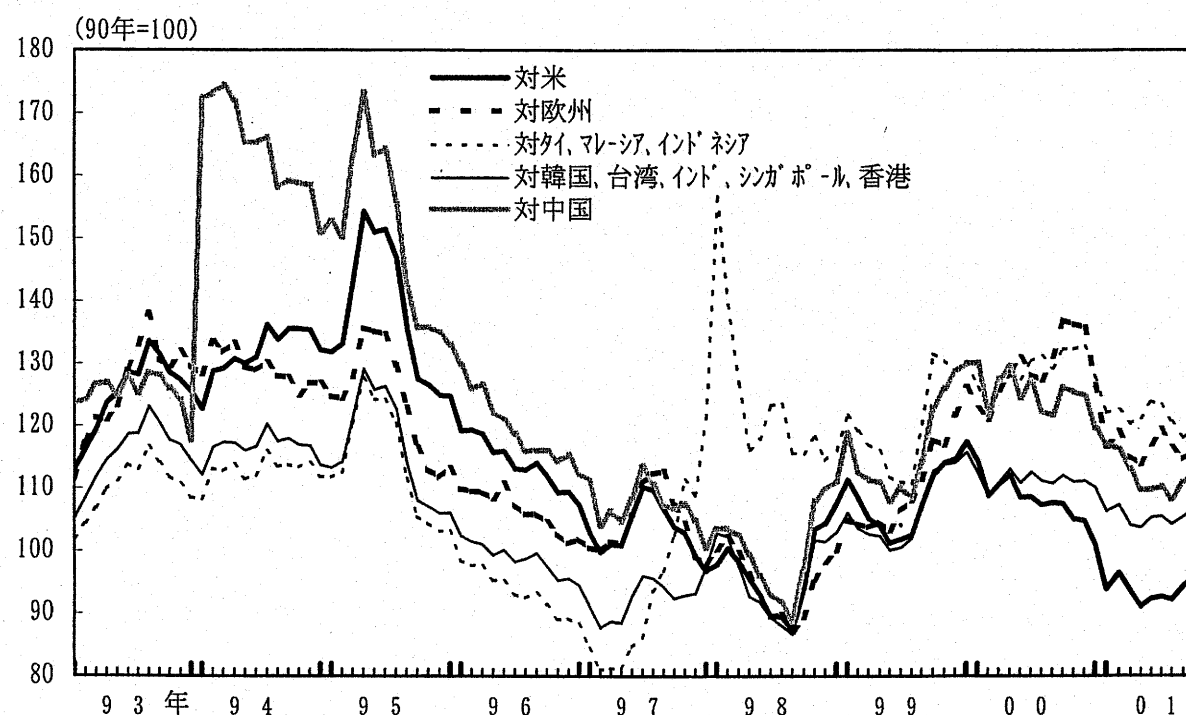
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。
3. 相手地域別に記載している対中国の実質実効レートのデータに誤りがありましたので、遡及訂正しました(対中国以外は問題ありません)。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 5月	6	7
米国	<19.0>	-2.9	8.0	2.4	4.7	-5.5	-0.4	-6.0	8.2	-10.9	-1.0
EU	<12.3>	5.8	8.5	2.1	4.3	2.1	-4.8	0.3	15.8	-15.0	6.8
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	6.5	-1.1	-3.9	-2.0	8.8	-10.1	2.4
中国	<14.5>	11.9	28.1	1.4	10.1	5.2	-1.3	-2.5	13.2	-10.3	0.7
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	8.1	4.4	-5.3	-9.8	-1.9	4.2	-10.6	4.4
台湾	<4.7>	25.6	43.6	6.3	8.1	-7.7	-12.7	-8.1	3.3	-8.4	-3.6
韓国	<5.4>	30.8	22.5	6.3	2.4	-2.6	-7.3	-2.3	12.0	-10.0	1.1
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.3	5.0	-3.8	-1.5	-1.4	7.8	-9.4	2.8
タイ	<2.8>	5.4	19.3	1.6	8.9	-4.1	4.2	-6.4	6.0	-6.7	-3.8
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-1.8	11.2	-12.2	3.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 5月	6	7
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	-1.1	8.5	-16.5	8.8
中間財	<13.0>	3.6	8.3	-1.1	5.6	0.1	-4.1	-1.1	12.5	-14.1	5.5
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-0.1	2.2	-2.3	-1.2	0.6	13.9	-11.1	4.3
消費財	<10.5>	8.1	21.3	1.3	9.3	-2.7	1.2	-3.1	12.0	-11.5	1.3
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-7.1	5.7	-7.5	-3.9
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-3.8	10.0	-10.4	0.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.5	8.9	0.5	-0.9	-3.4	5.4	-10.1	2.0
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-1.8	11.2	-12.2	3.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお2001/3Qは7月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9(注1)	01/5月	6	7
機械受注(注2)	(16.6)	<-7.0>	<1.1>	<-6.7>	<-2.1>	<-6.6>	<-1.6>
[民需、除く船舶・電力]		(4.6)	(0.8)	(-5.1)	(4.3)	(-9.5)	(-5.1)
製造業	(19.1)	<-12.8>	<-6.6>	<-8.5>	<-0.8>	<-12.0>	<0.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	<-2.8>	<5.7>	<-4.6>	<-2.3>	<-2.7>	<-2.1>
建築着工床面積	(2.0)	<-5.6>	<-7.2>	<12.4>	<1.6>	<0.0>	<11.8>
[民間非居住用]		(-19.4)	(-23.0)	(-7.4)	(-23.0)	(-23.4)	(-7.4)
うち鉱工業	(33.9)	<9.0>	<-18.5>	<-5.2>	<7.3>	<2.6>	<-8.9>
うち非製造業	(-6.4)	<-9.4>	<-1.1>	<24.3>	<0.2>	<1.2>	<23.2>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(9.5)	<-0.4>	<-8.1>	<-7.8>	<3.6>	<-3.5>	<-6.7>
		(5.4)	(-0.6)	(-8.5)	(3.7)	(-5.7)	(-8.5)

(注1) 前期比は2001/7月の4~6月対比。前年比は7月の前年同月比。

(注2) 機械受注の01/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-5.1%、製造業-1.8%、非製造業(除く船舶・電力)-6.0%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	99年度	00年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	4~6
全産業	(-8.8)	(8.6)	<-1.5>	<9.6>	<-2.1>	<-0.4>
うち製造業	(-14.0)	(18.6)	<6.4>	<4.2>	<6.6>	<-4.0>
うち非製造業	(-6.3)	(4.0)	<-6.5>	<15.6>	<-7.6>	<1.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	2000年実績			2001年計画			01/1~3	4~6月
	上期	下期	計画	上期実績見込み	下期計画	月実績	実績見込み	
法人企業動向調査(6月)	(3.5)	(1.6)	(5.5)	(0.8)	(4.6)	(-3.0)	<-1.7>	<-8.6>
							(3.4)	(6.1)
うち製造業	(2.6)	(-5.1)	(10.8)	(3.4)	(11.7)	(-4.3)	<0.8>	<-9.6>
うち非製造業	(4.0)	(5.1)	(3.0)	(-0.5)	(1.2)	(-2.3)	<0.0>	<-10.4>

— 前年比: %、()内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績		2001年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-0.9(-0.2)	-0.6	-5.9(-8.6)	2.3
	製造業	10.1(13.8)	-3.2	-0.4(-3.9)	0.3
	非製造業	-4.4(-4.8)	0.4	-8.0(-10.5)	3.1
うち大企業	全産業	1.5(4.5)	-2.9	-1.3(-4.7)	0.6
	製造業	8.3(14.6)	-5.5	7.7(2.3)	-0.5
	非製造業	-2.5(-1.4)	-1.2	-7.1(-9.5)	1.4
うち中小企業	全産業	1.6(-2.5)	4.2	-18.9(-21.3)	7.4
	製造業	15.2(11.2)	3.6	-20.4(-22.9)	7.1
	非製造業	-2.6(-6.7)	4.5	-18.4(-20.7)	7.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	4.61 (32.3)	0.21 (5.6)	4.53 (-0.3)	0.06 (1.6)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.82 (-13.9)	5.17 (11.4)
非製造業	2.66 (6.1)	0.09 (2.8)	2.70 (1.4)	0.02 (-0.9)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.56 (-12.1)	2.82 (16.4)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (24.1)	0.17 (6.6)	2.99 (-1.4)	-0.17 (-6.4)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	2.32 (-8.8)	3.63 (3.6)
非製造業	2.33 (7.3)	0.15 (6.5)	2.37 (1.5)	-0.07 (-3.4)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	2.08 (2.8)	2.65 (0.7)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2000年		2001年	
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
製造業	大企業	4.97	4.75	4.97	3.96
	中堅中小企業	3.91	4.28	3.46	2.69
非製造業	大企業*	1.75	2.97	2.63	2.74
	中堅中小企業	2.10	2.40	2.02	2.55

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

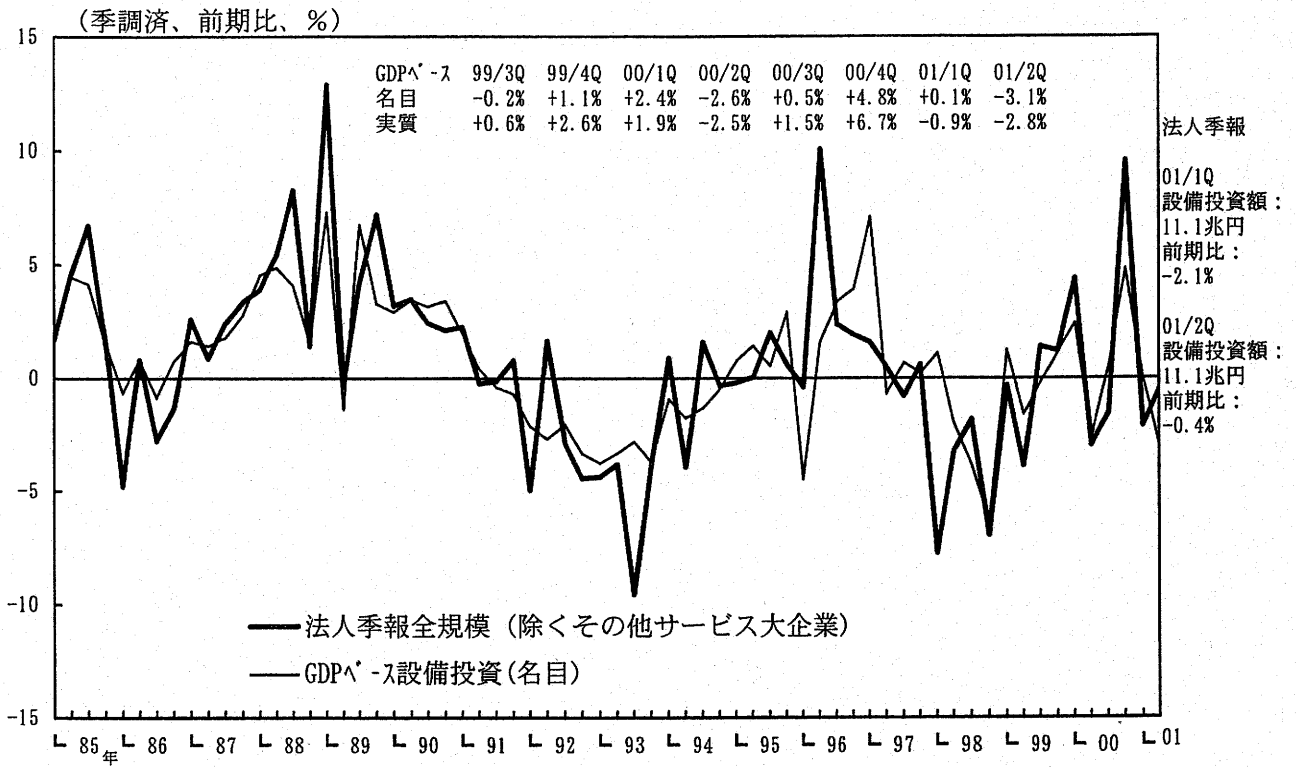
〈民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年9月公表分）〉

— 前年比、%、()内は前回<01年6月>時点

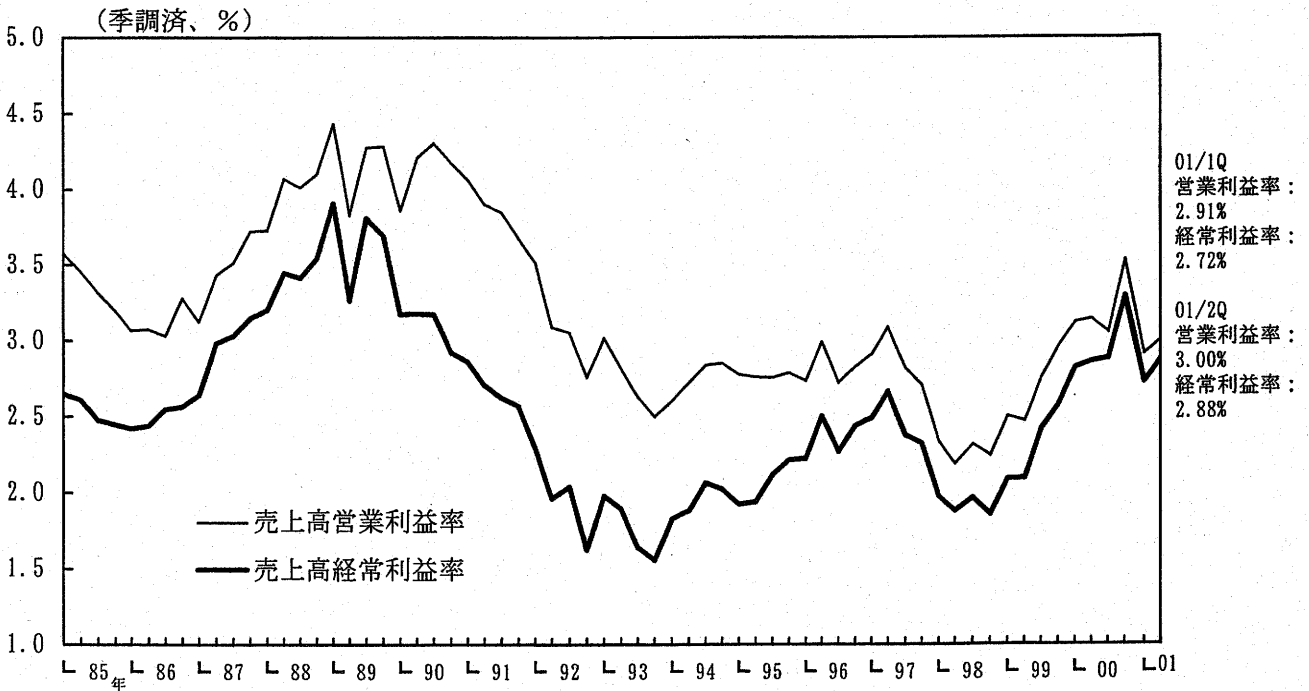
	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	20.2	-12.0 (-1.3)	16.5 (13.1)
	19.5	-14.3 (-1.3)	15.9 (12.5)
製造業	31.9	-21.9 (-3.5)	21.8 (14.1)
	33.6	-22.1 (-2.1)	19.1 (13.1)
非製造業	5.3	0.4 (1.4)	11.5 (12.0)
	0.8	-0.5 (0.2)	11.6 (11.6)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の365社(ただし、2000年度は363社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

設備投資と収益の推移



(参考) 収益率の推移 (法人季報ベース、全規模<除くその他サービス大企業>)

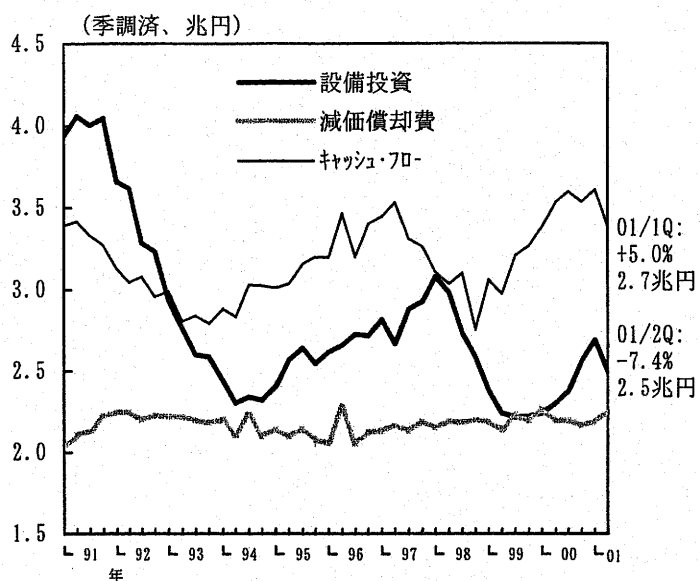


(注) 断層修正済み。

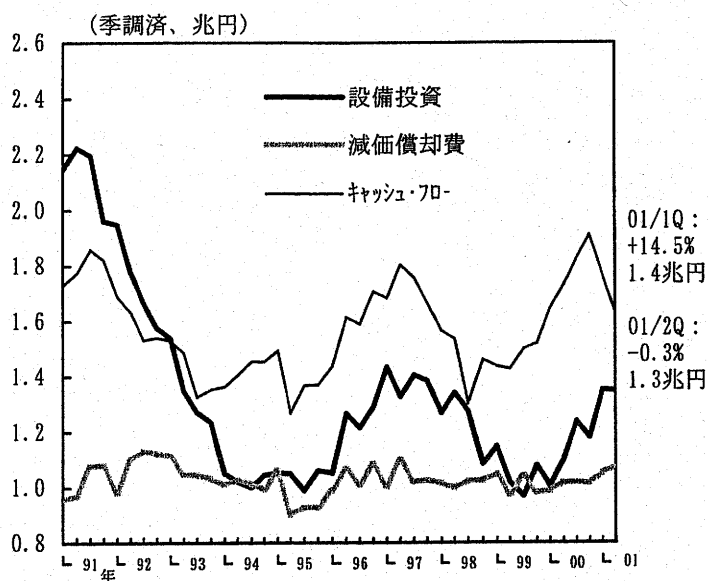
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

設備投資の業種別・規模別推移

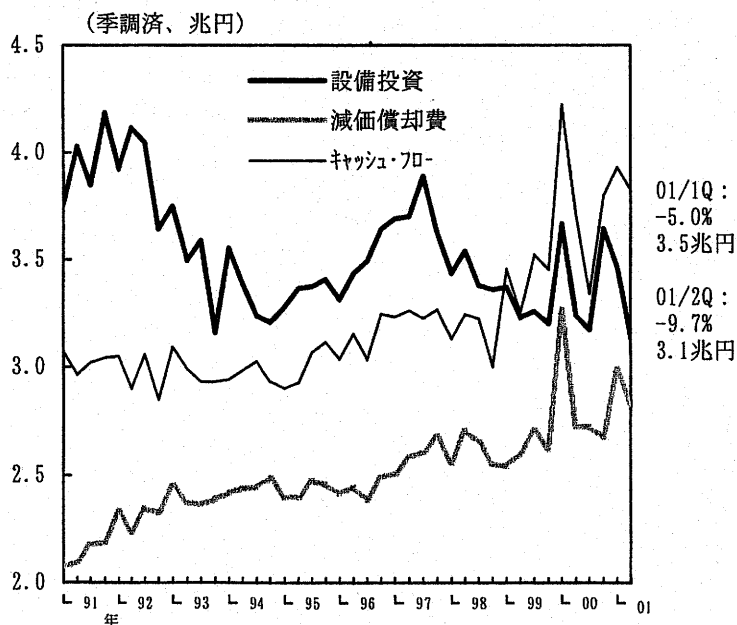
(1) 製造業・大企業



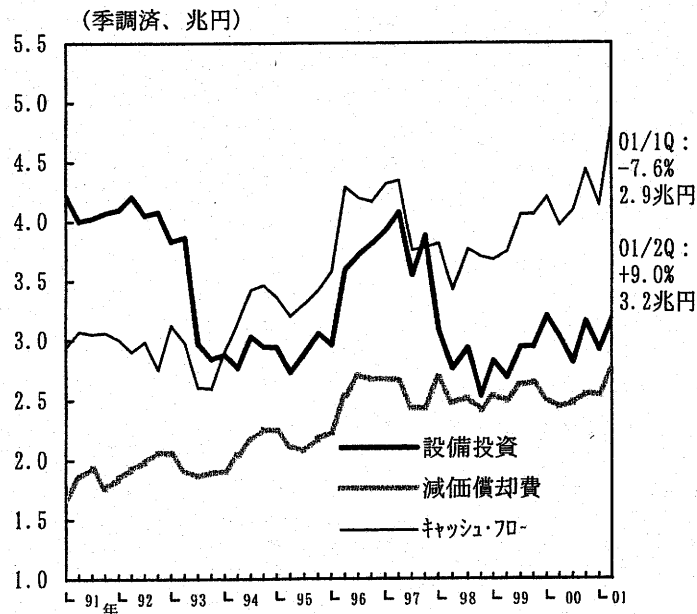
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



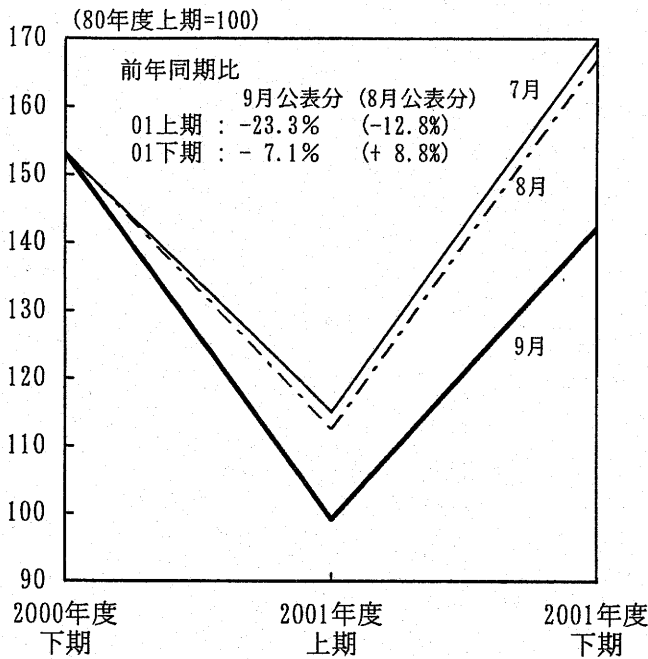
(注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

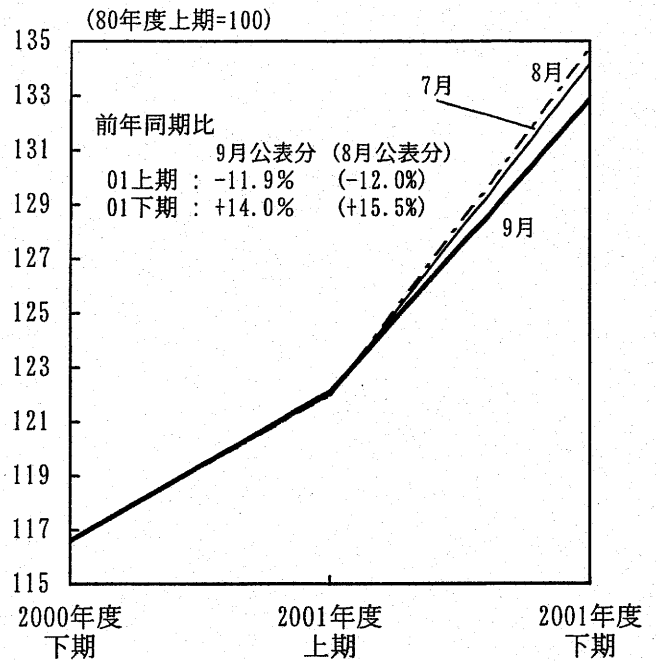
日経収益インデックス

—利益見通しの修正状況—

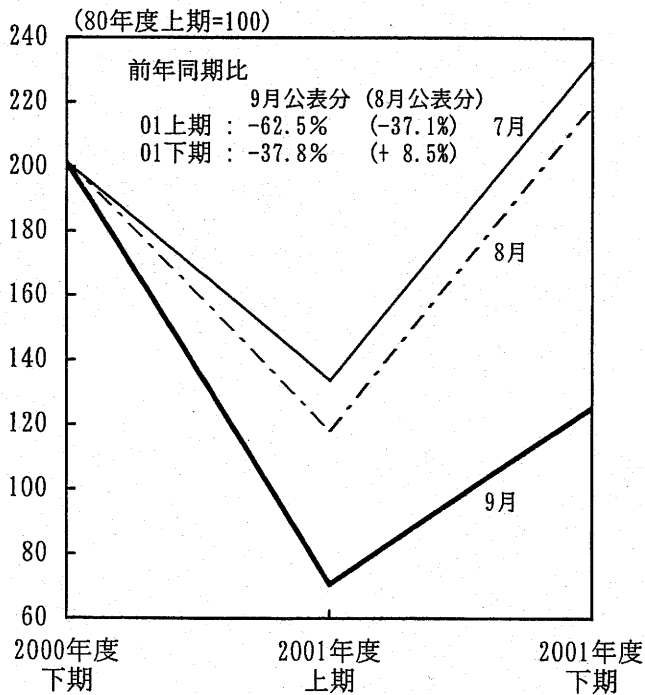
(1) 製造業



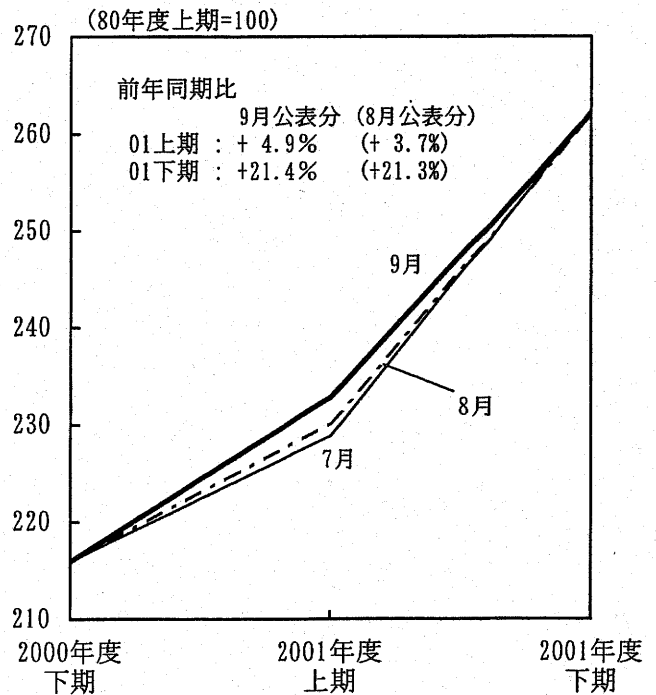
(2) 非製造業



(3) 電気機器



(4) 小売



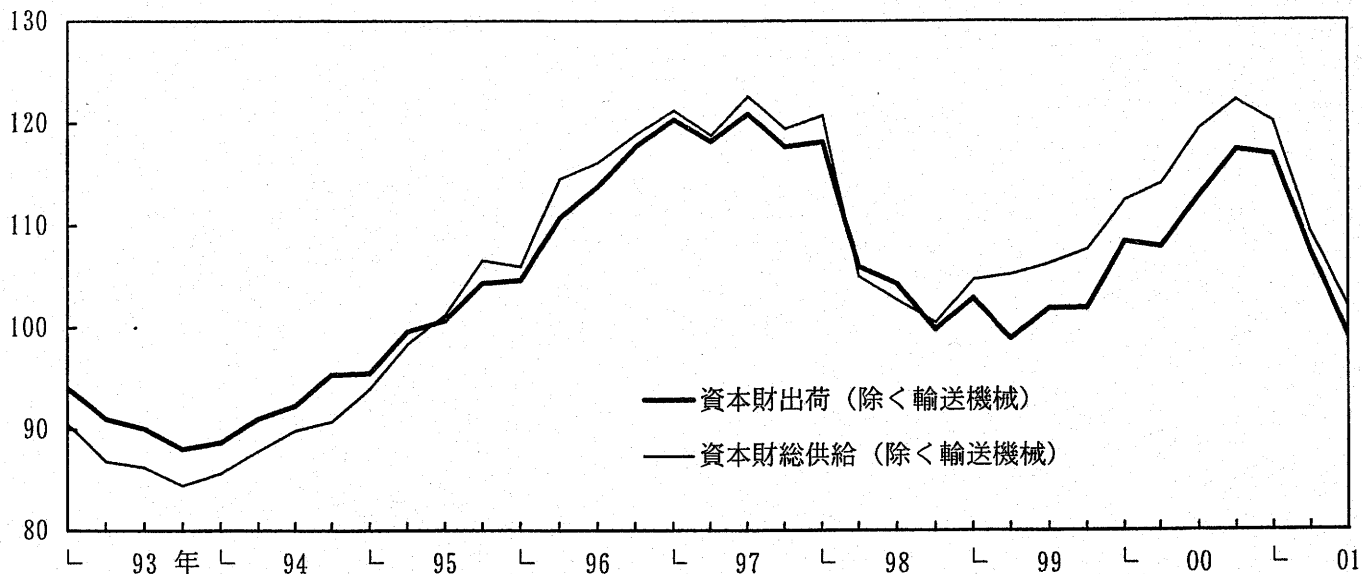
(注) 日経収益インデックスは、80年度上期を100とした経常利益の指数。
対象は東証1、2部上場企業(除く銀行・証券・保険)。
季節調整はしていない。

(資料) 日本経済新聞 「日経収益インデックス」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給

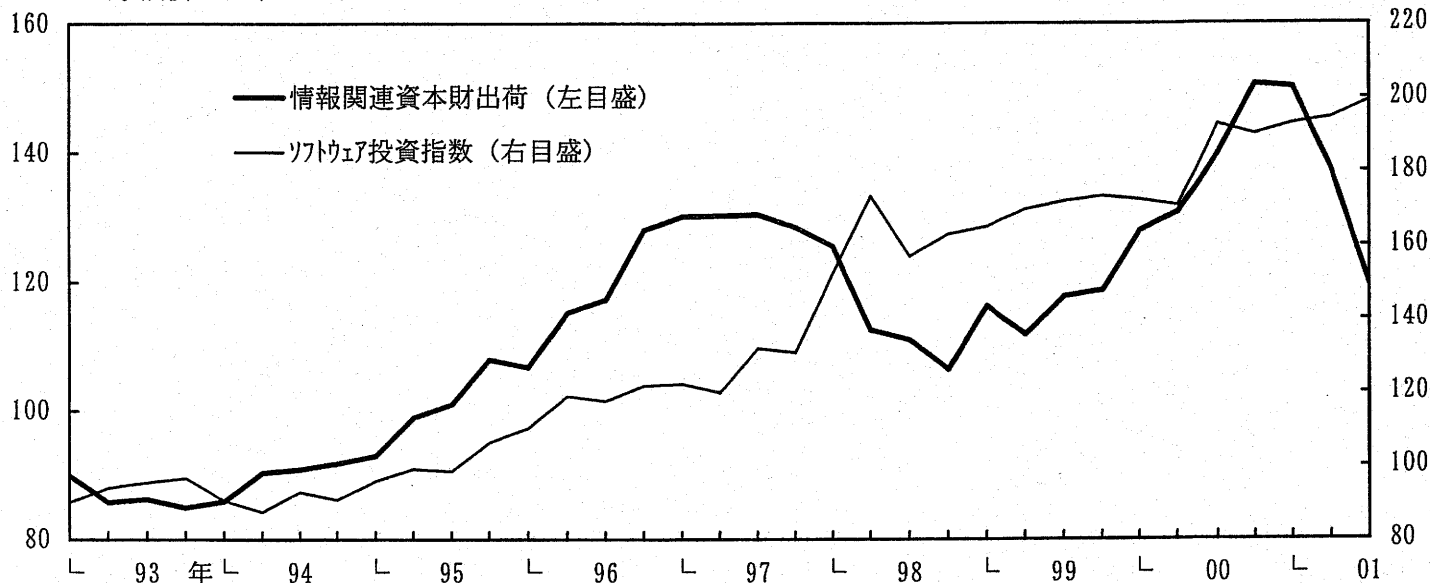
(季調済、95年=100)



(2) 情報関連投資の推移

(季調済、95年=100)

(季調済、実質、95年=100)



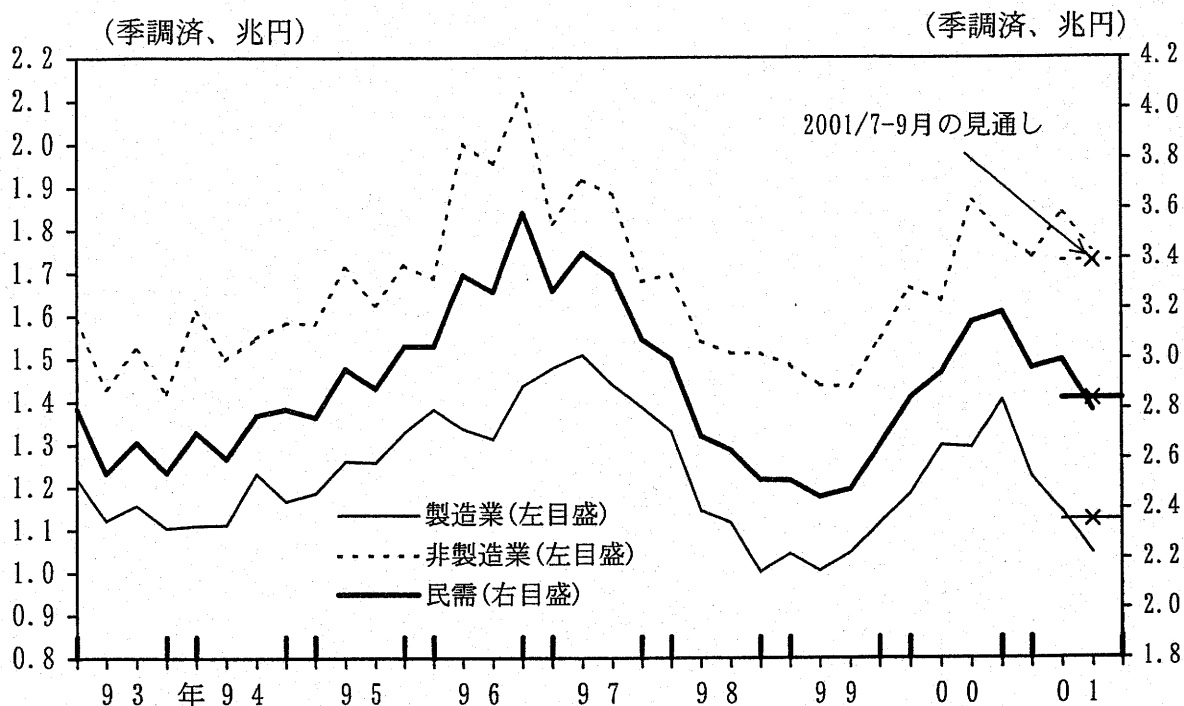
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレッシャーホット、数値制御ホット、静電間接式複写機、デジタル・カラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財（除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2001/3Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
- 2001/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

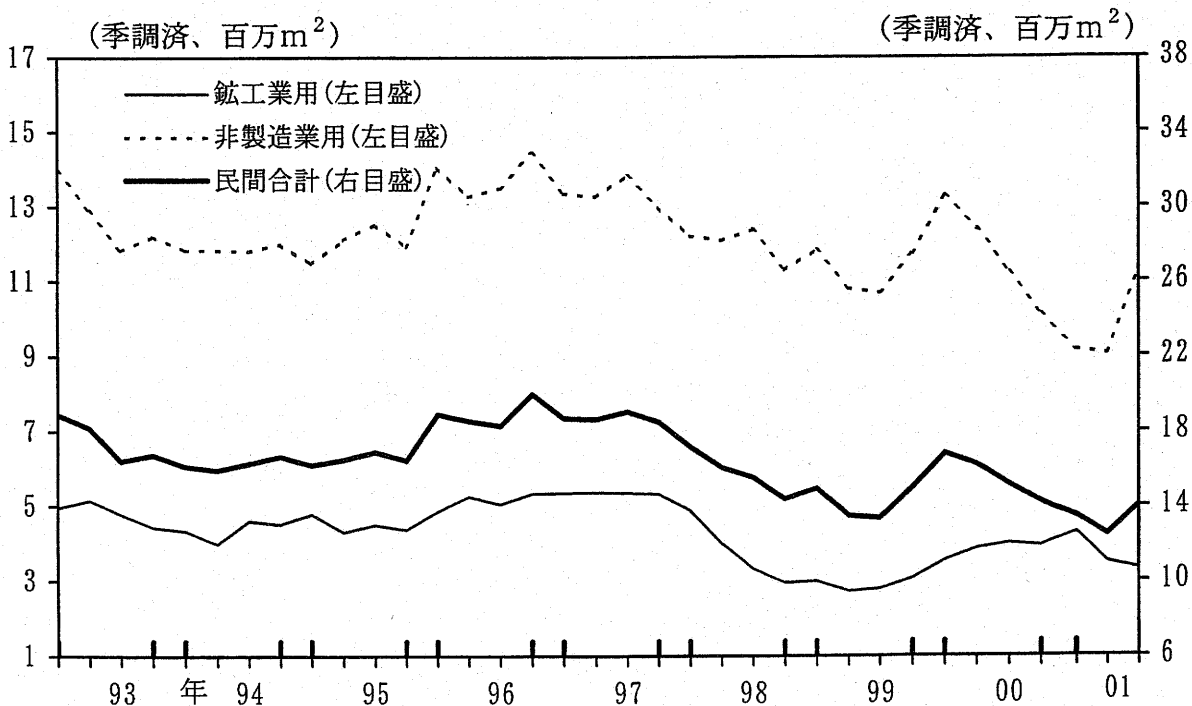
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年7~9月は、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

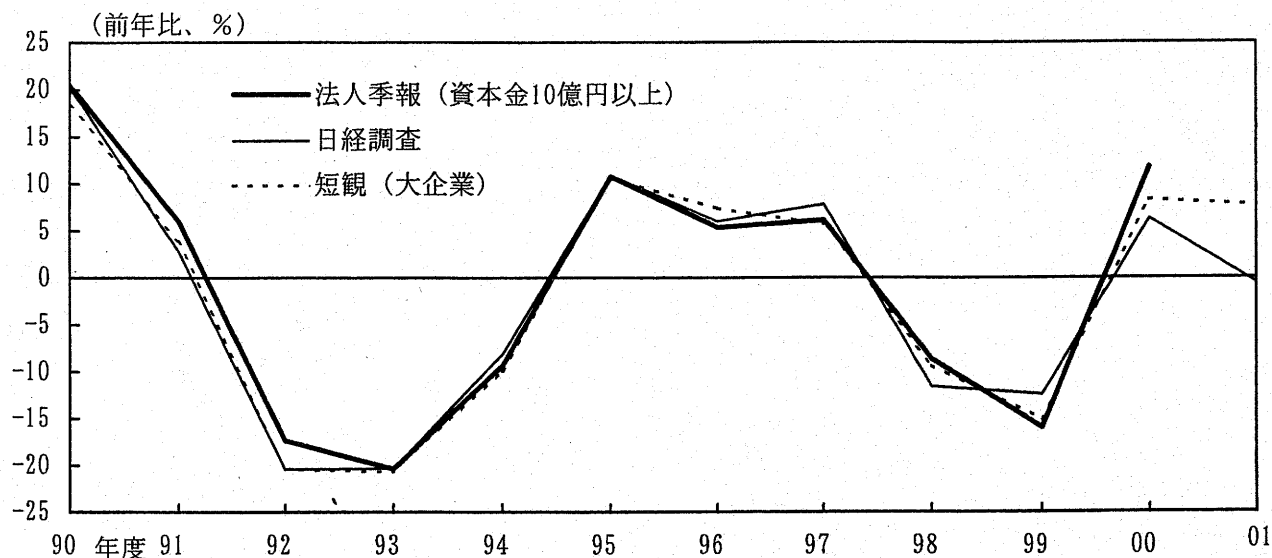


(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-シヨ)による季節調整値。
 2. 2001年7~9月は、7月の計数を四半期換算。

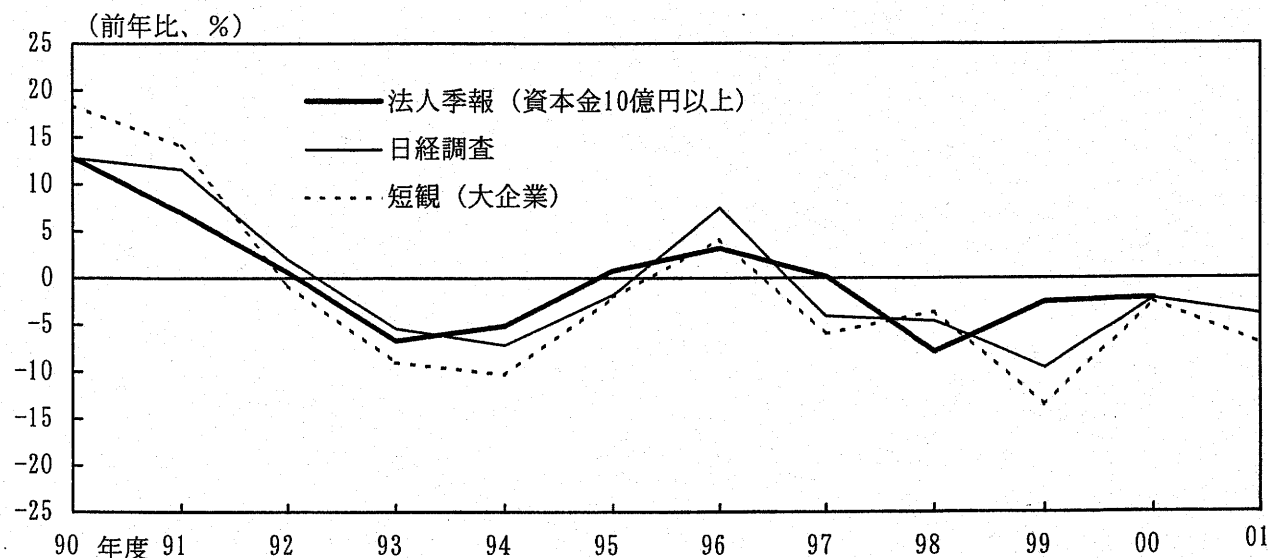
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資アンケート

(1) 製造業



(2) 非製造業



(前年比、%)

	日経調査 (8/1日時点調査<括弧内は2/1日時点調査比修正率>)	
	2000年度	2001年度
全産業	+ 1.3	- 2.5 (- 1.2)
製造業	+ 6.3	- 0.6 (- 2.7)
電気機械	+31.4	-18.1 (- 7.9)
非製造業	- 2.2	- 3.9 (0.0)

6月短観・大企業	
2000年度	2001年度
+ 1.5	- 1.3
+ 8.3	+ 7.7
+26.2	+ 0.2
- 2.5	- 7.1

(注) 1. 2000年度までは実績、2001年度は計画。

2. 日経調査は、金融機関を除く上場企業、店頭公開企業、主要非上場企業を対象 (直近調査の調査対象: 2,910社、有効回答企業数: 2,217社)。

3. 法人季報は断層修正済、非製造業はその他サービスを除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

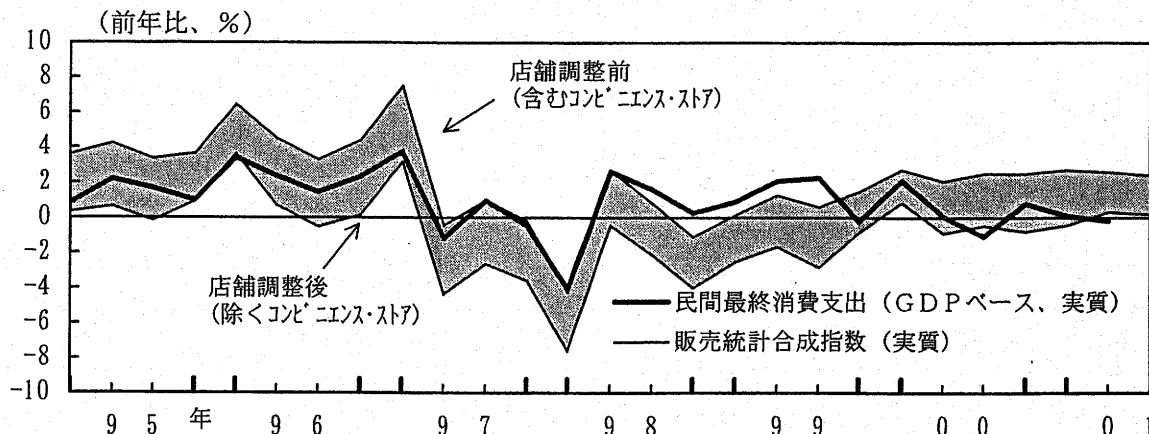
	00年度	01/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	01/5月	6	7	8
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(2.1)	(-3.1)	(-1.7)	(-1.8)	(-3.4)	(-1.7)	
		< 1.0>	< -3.2>	< 0.1>	< 1.4>	< -2.7>	< 1.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.5)	(2.3)	(-3.2)	(-0.9)	(-2.4)	(-3.2)	(-0.9)	
		< 2.3>	< -3.4>	< 0.1>	< -1.5>	< -2.9>	< 2.6>	
小売業販売額(実質)	(0.0)	(1.5)	(-0.3)	(-1.1)	(-0.2)	(-1.0)	(-1.1)	
[126,772]		< 0.9>	< -2.0>	< 0.1>	< 0.3>	< -0.5>	< 0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(-0.2)	(0.7)	(6.6)	(2.1)	(0.9)	(7.3)	(5.5)
[426万台]		< 0.3>	< -0.1>	< 2.9>	< 4.7>	< 1.8>	< 0.8>	< -1.4>
同 出荷額ベース	(2.1)	< -1.3>	< -0.3>	< 4.6>	< 5.5>	< 3.0>	< 0.3>	< 1.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(0.8)	(1.9)	(11.5)	(4.5)	(1.2)	(11.8)	(11.0)
[299万台]		< -0.6>	< 0.5>	< 6.1>	< 6.3>	< -0.6>	< 4.0>	< 0.8>
家電販売(NEBAベース、実質)	(24.0)	(33.4)	(18.4)	(14.3)	(14.4)	(20.5)	(14.3)	
[2,855]		< 13.0>	< -7.4>	< 2.7>	< -0.2>	< 5.9>	< -1.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.0)	(0.4)	(-1.7)	(-0.2)	(2.0)	(-1.7)	
[9,429]		< 0.4>	< 0.8>	< -3.1>	< 0.1>	< 1.0>	< -3.8>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.7)	(2.1)	(0.3)	(-0.1)	(3.8)	(0.3)	
[2,166]		< 0.4>	< 1.3>	< -2.3>	< -2.2>	< 1.6>	< -2.6>	
全国チェーンストア売上高		(-4.5)	(-5.1)	(-4.7)	(-4.9)	(-4.8)	(-4.7)	
[16,285]		< 店舗調整後>	< -0.1>	< -2.6>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.1>
		< 店舗調整前>	< 0.5>	< -1.7>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.2>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(3.7)	(4.4)	(4.7)	(3.6)	(5.1)	(4.7)	
[6,737]		< 0.6>	< 0.9>	< 5.1>	< 0.3>	< 0.5>	< 4.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(2.7)	(0.9)	(2.4)	(0.2)	(1.0)	(2.4)	
[5,691]		< 0.7>	< -1.2>	< 1.6>	< 1.5>	< -1.3>	< 2.0>	
うち国内	(-0.2)	< -0.5>	< 0.1>	< 1.3>	< -0.1>	< -3.4>	< 3.8>	
うち海外	(6.6)	< 0.4>	< -0.5>	< 0.8>	< 2.3>	< 2.4>	< -1.5>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	73.2	69.5	73.1	70.6	68.9	73.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。今回、CPIの基準改定に伴い、遡及改訂された。
4. 新車登録台数は7~8月、それ以外は7月の値を使用。
5. 消費水準指数は、今回、基準改定に伴い、遡及改訂された。

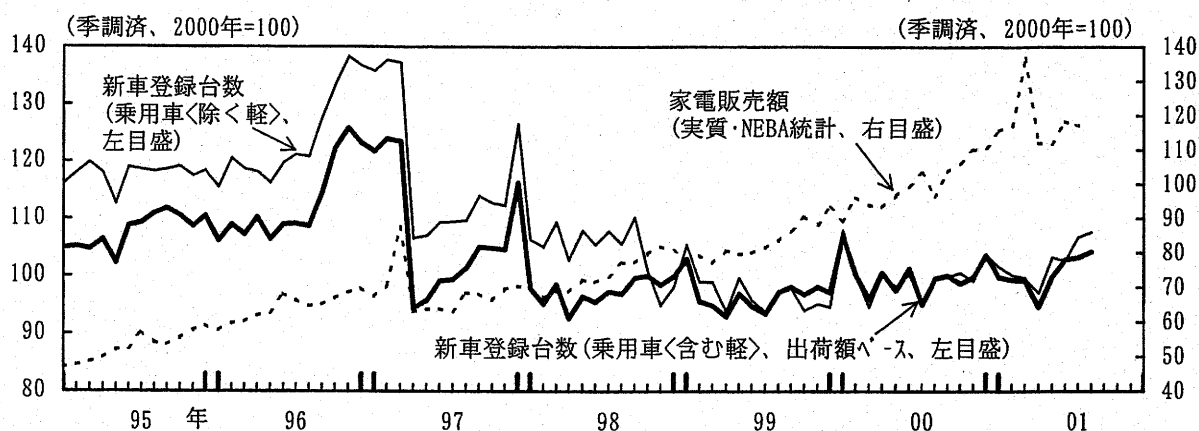
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その 1)

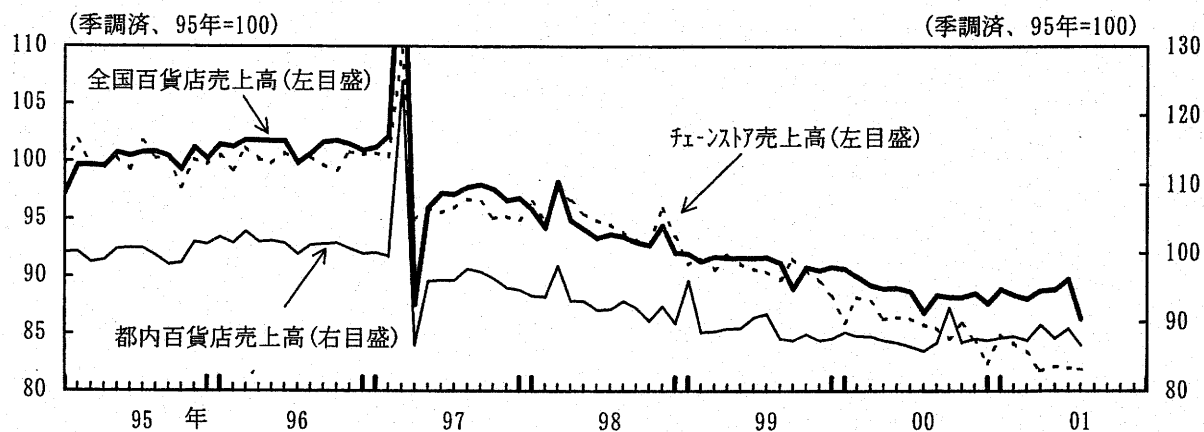
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

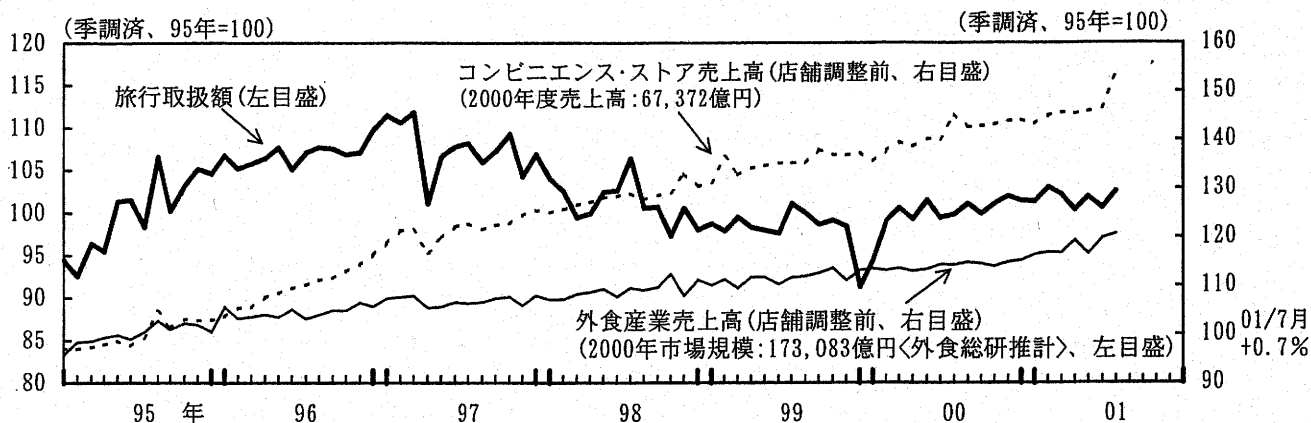


- (注) 1. X-12-ARIMA (B/A-シジョン)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。今回、CPIの基準改定に伴い、遡及改訂された。2001/3Qは、7月の前年同月比。
 3. 家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。今回、CPIの基準改定に伴い、遡及改訂された。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

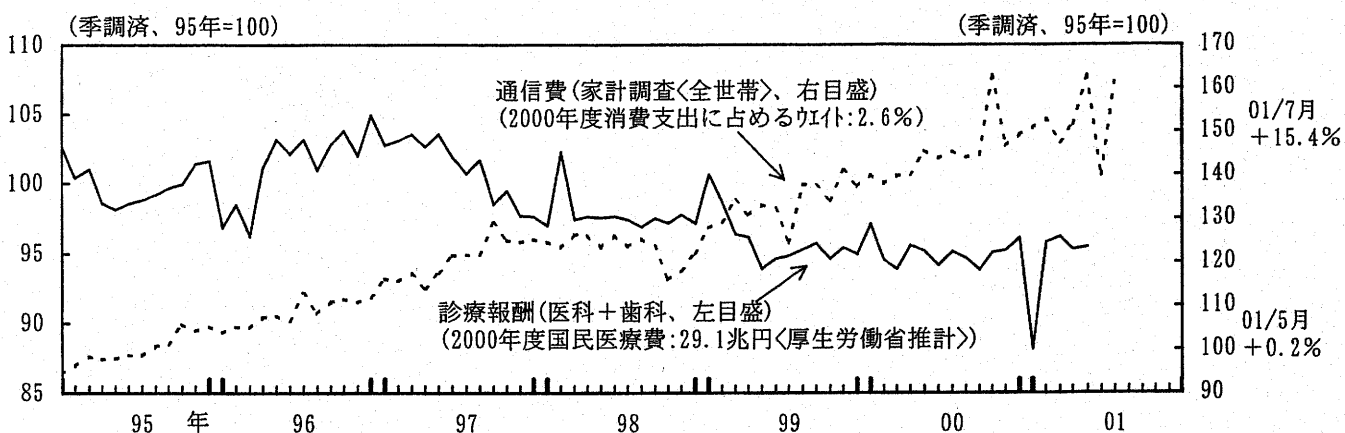
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その 2)

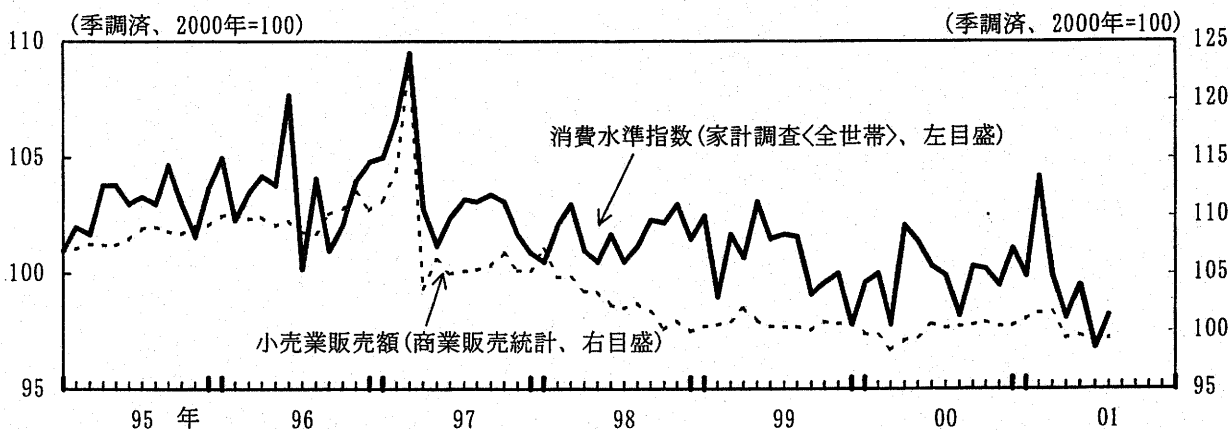
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

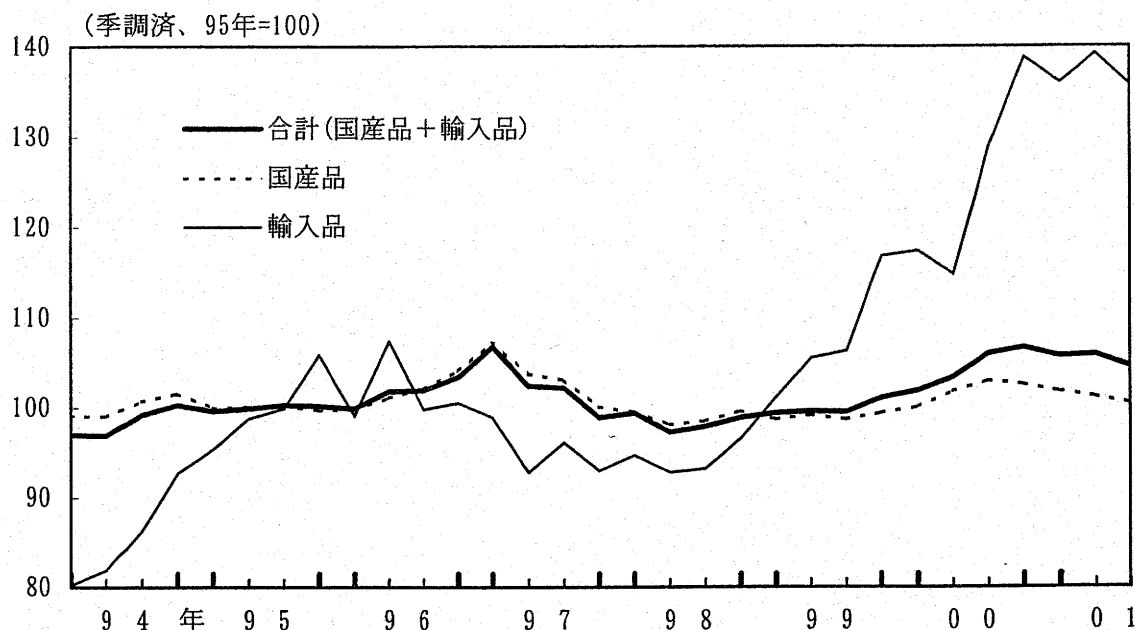


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したものと。
6. 消費水準指数は、今回、基準改定に伴い、遡及改訂された。
7. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(財)で実質化。今回、CPIの基準改定に伴い、遡及改訂された。

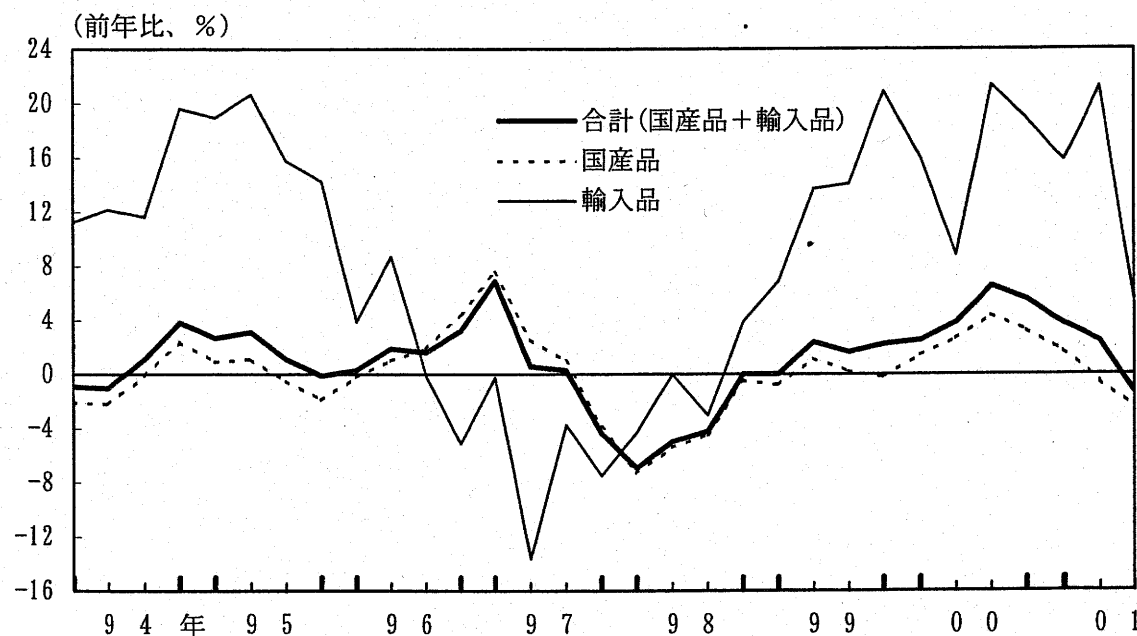
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



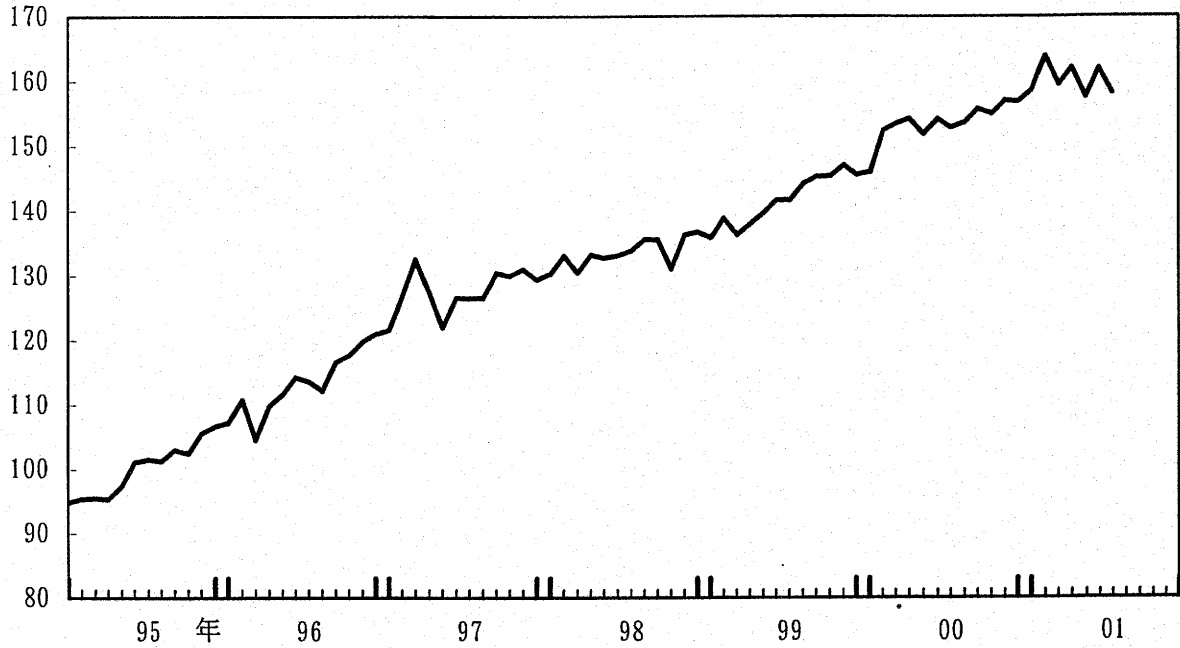
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。2001/3Qの値は、2001/7月の四半期換算値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

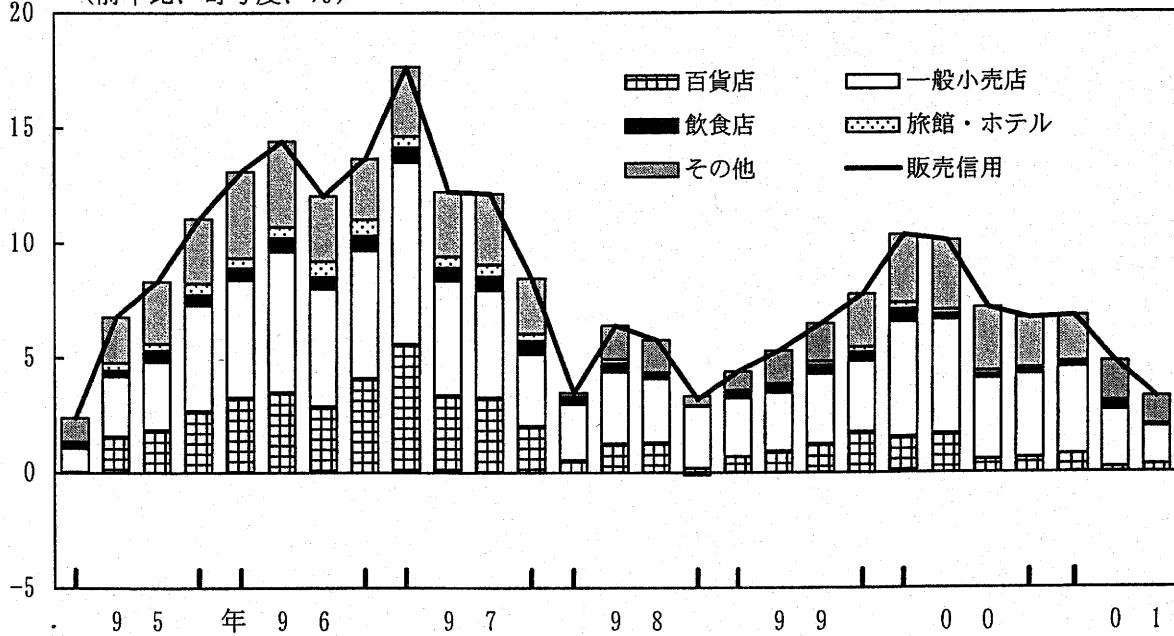
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

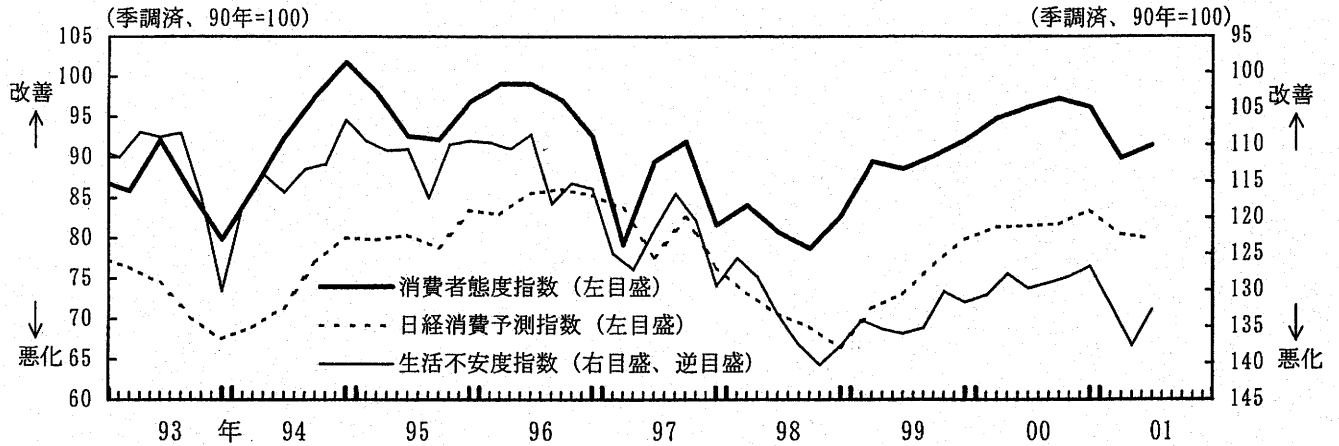


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
2. 「その他」には、海外を含む。
3. 2001/3Qは7月の前年同月比。なお、2001/7月は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

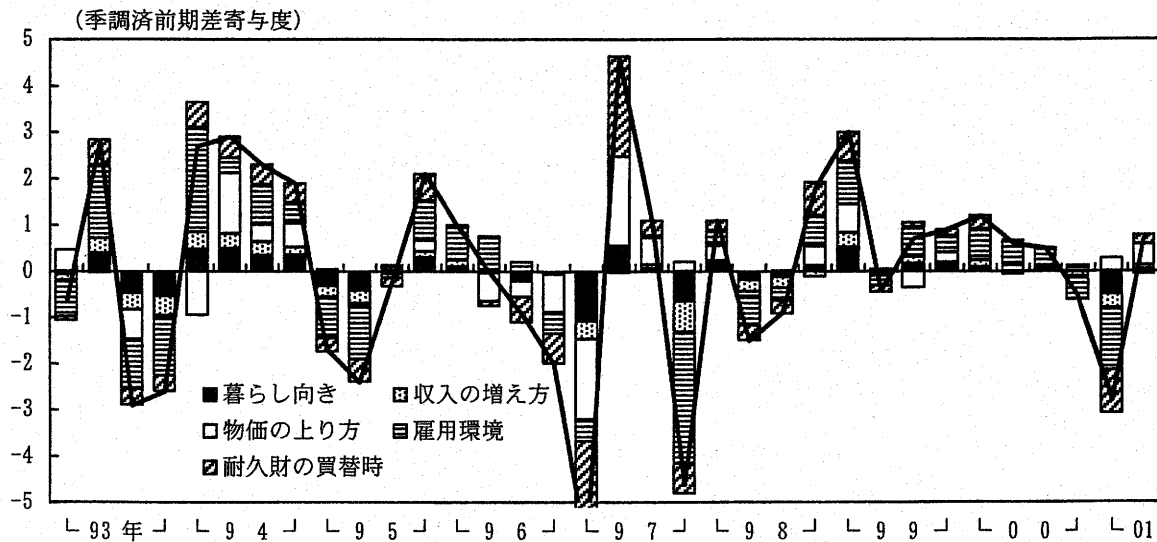
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

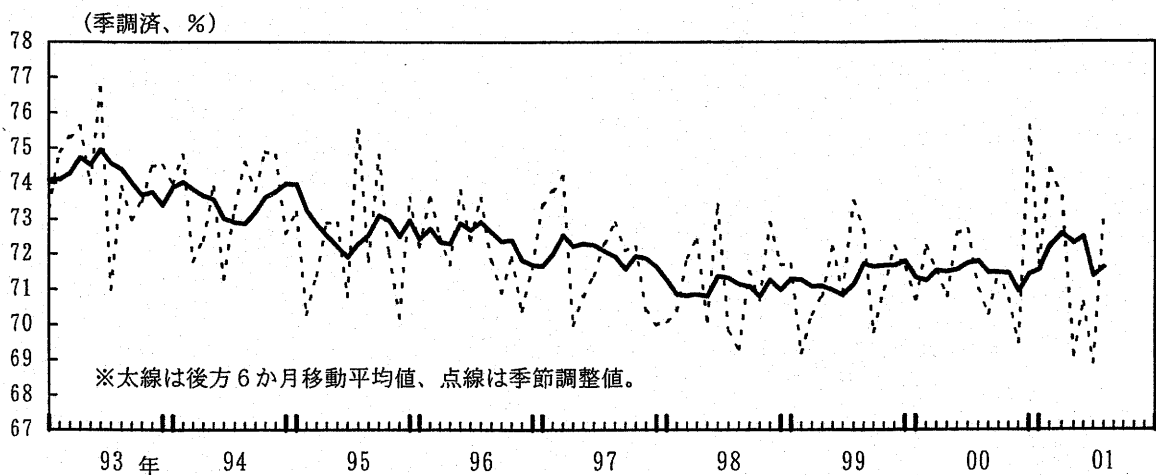


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/5月	6	7
総戸数	121.3	118.2	114.8	122.7	120.0	110.6	122.7
		〈 -4.0〉	〈 -2.9〉	〈 6.9〉	〈 5.6〉	〈 -7.9〉	〈 11.0〉
	(-1.1)	(-6.0)	(-6.2)	(1.4)	(-0.2)	(-10.5)	(1.4)
持家	43.8	40.2	37.3	39.2	36.6	38.7	39.2
		〈 -13.1〉	〈 -7.1〉	〈 4.8〉	〈 -0.6〉	〈 5.8〉	〈 1.2〉
	(-8.0)	(-13.2)	(-13.2)	(-9.5)	(-14.0)	(-9.9)	(-9.5)
分譲	34.6	32.7	33.1	39.8	34.6	30.4	39.8
		〈 -8.5〉	〈 1.3〉	〈 20.4〉	〈 0.9〉	〈 -12.2〉	〈 31.1〉
	(11.0)	(1.3)	(-5.3)	(3.2)	(6.0)	(-17.9)	(3.2)
貸家系	42.9	43.5	46.0	44.5	49.8	44.4	44.5
		〈 2.6〉	〈 5.7〉	〈 -3.2〉	〈 14.1〉	〈 -10.9〉	〈 0.2〉
	(-2.1)	(-4.2)	(0.7)	(12.2)	(10.6)	(-5.4)	(12.2)

(注) 7～9月の季調済年率換算戸数は、7月の値。前期比は7月の4～6月対比。前年比は7月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/第3回	4	00/1	2	3	4	01/1 ^(注1)	2
公庫申込戸数（万戸）	3.7	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8	2.3
＜1日当たり件数 ^(注2) ＞	＜483＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞	＜253＞
基準金利（％）	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45	2.50

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
総販売戸数（年率、万戸）	9.4	8.8	8.0	9.2	8.5	9.8	8.6
		〈 -17.0〉	〈 -9.2〉	〈 14.2〉	〈 -1.3〉	〈 15.3〉	〈 -12.0〉
	(4.0)	(-4.1)	(-11.1)	(-2.9)	(-8.9)	(5.5)	(-17.0)
期末在庫（戸）	8,678	8,678	9,056	8,354	9,056	8,898	8,354
新規契約率（％）	78.7	76.6	78.2	78.6	80.5	79.5	77.7

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シフト) による季節調整値。

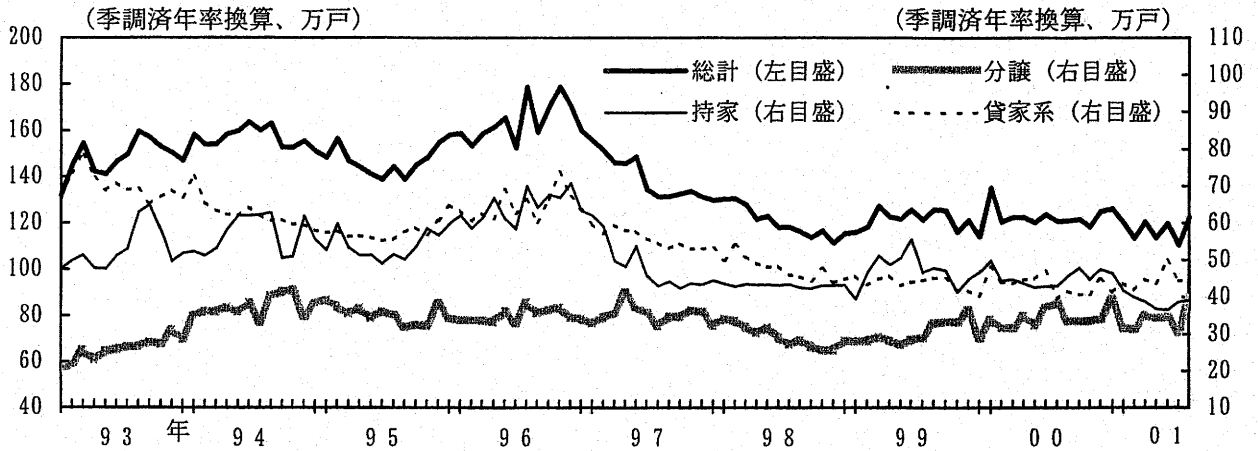
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 7～9月の総販売戸数は7～8月の四半期換算値。期末在庫は8月の値。新規契約率は7～8月の平均値。前期比は、7～8月の4～6月対比。前年比は、7～8月の前年同期比。

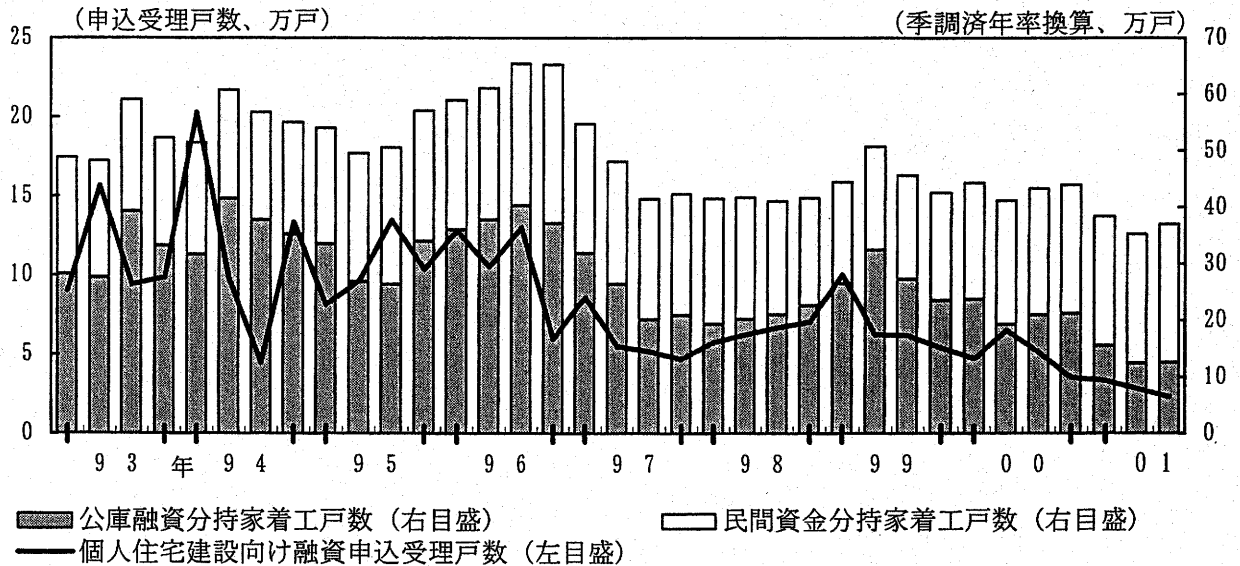
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

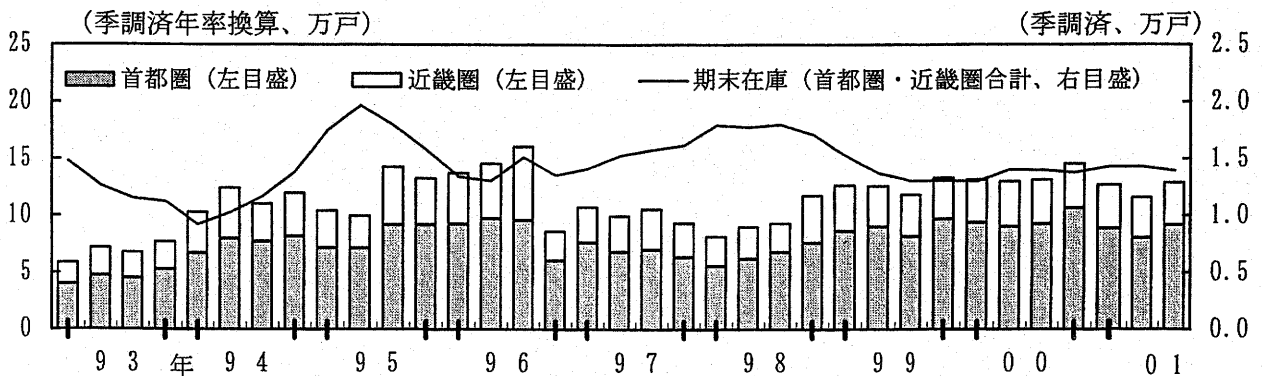


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/3Qは7月の値。

(3) マンション販売動向



(注) 2001/3Qは7~8月の四半期換算値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月*	01/5月	6	7	8*	9*
生産	(4.0)	<-3.7> (-1.1)	<-4.1> (-5.8)	<-1.9> (-8.9)	<-1.2> (-3.9)	<-0.8> (-8.7)	<-2.8> (-8.5)	<4.3> (-8.5)	<-3.0> (-8.4)
出荷	(4.2)	<-3.5> (-1.1)	<-3.9> (-5.9)	<-3.1> (-8.0)	<0.0> (-3.8)	<-0.1> (-8.6)	<-3.0> (-8.0)		
在庫	(3.0)	<2.3> (3.0)	<2.4> (5.2)	<-1.4> (3.8)	<0.8> (5.9)	<-0.6> (5.2)	<-1.4> (3.8)		
在庫率	106.6	106.6	112.5	112.9	109.7	112.5	112.9		
稼働率	98.6	96.7	94.0		93.8	93.2			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.8> (0.5)	<-1.5> (-1.3)	<1.6> (-1.2)	<-1.3> (-1.0)	<-0.2> (-2.4)	<2.2> (-1.2)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/7~9月の出荷、在庫及び在庫率は7月の値。季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β パ・ジヨ)による季節調整値。

7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

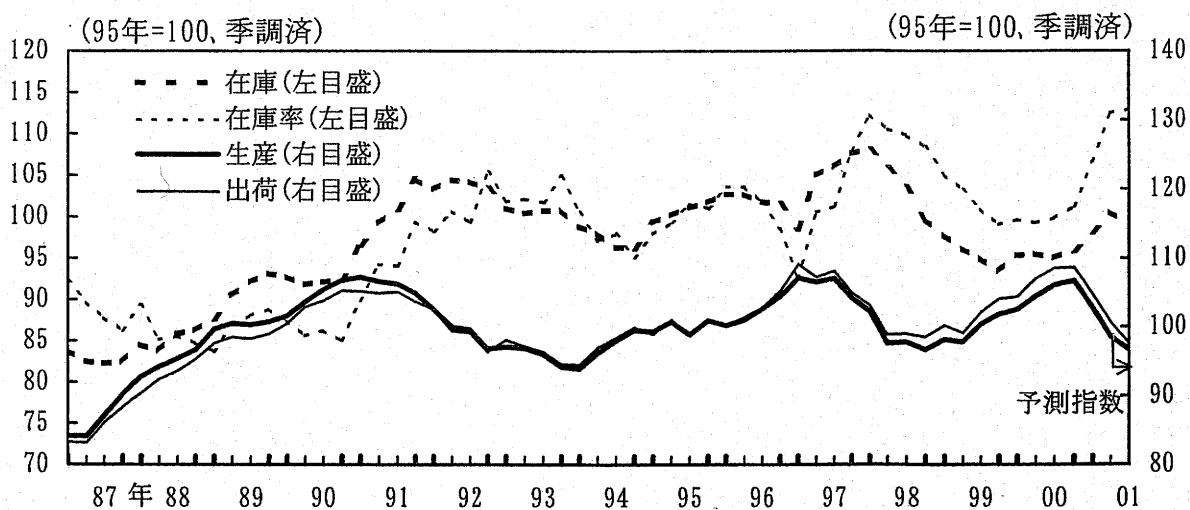
	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月	01/3月	4	5	6
第3次産業	(2.2)	<0.8>	<2.0>	<-0.7>	<1.0>	<-2.4>	<0.2>	<0.6>
総合		(2.3)	(1.8)	(1.8)	(2.5)	(2.1)	(2.5)	(0.9)
全産業*	(2.3)	<0.4>	<0.9>	<-1.9>	<0.6>	<-2.3>	<-1.0>	<0.3>
活動指数		(2.2)	(1.2)	(-0.6)	(1.2)	(0.2)	(-0.1)	(-2.0)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

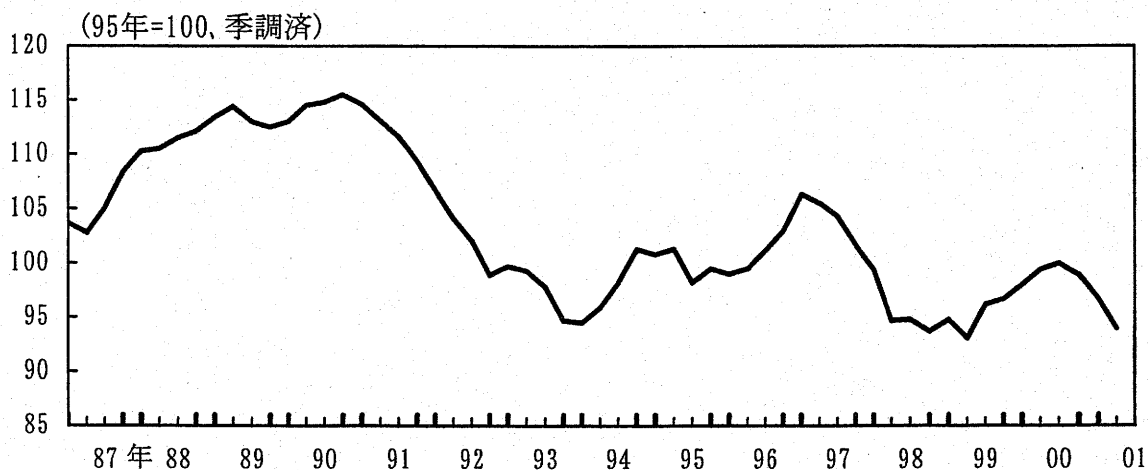
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

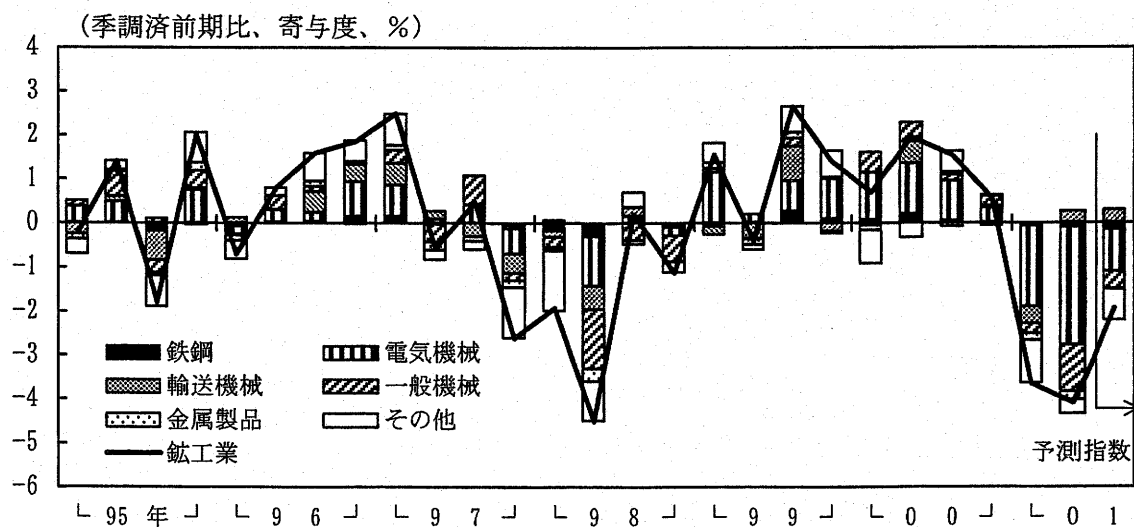
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

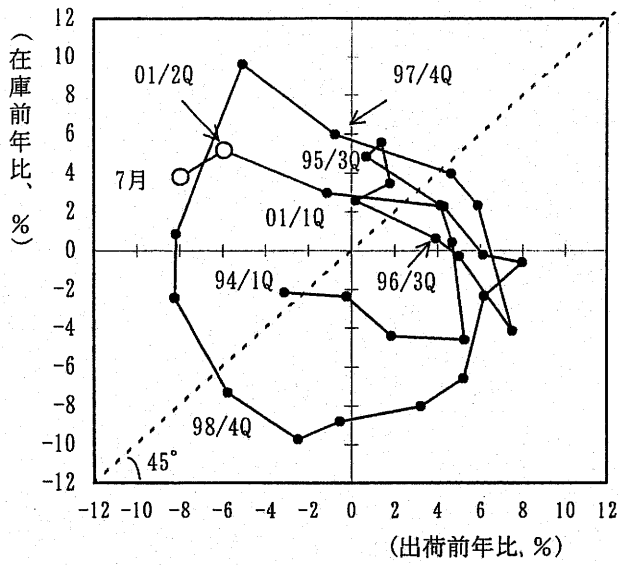


(注) 1. 2001/3Qの出荷、在庫及び在庫率は前掲図表の通り。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

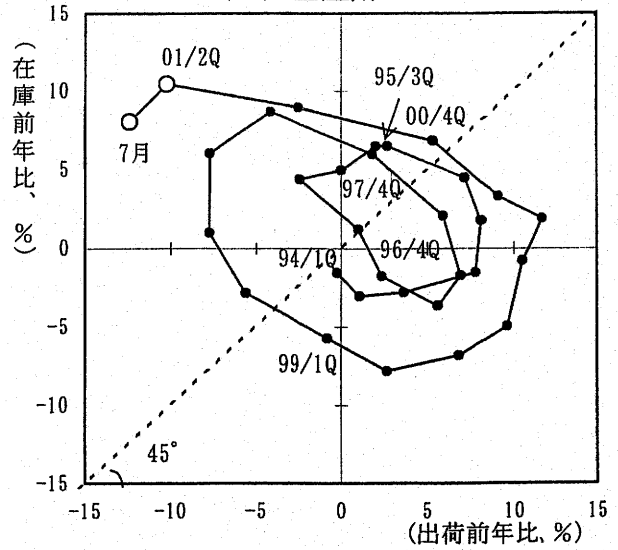
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

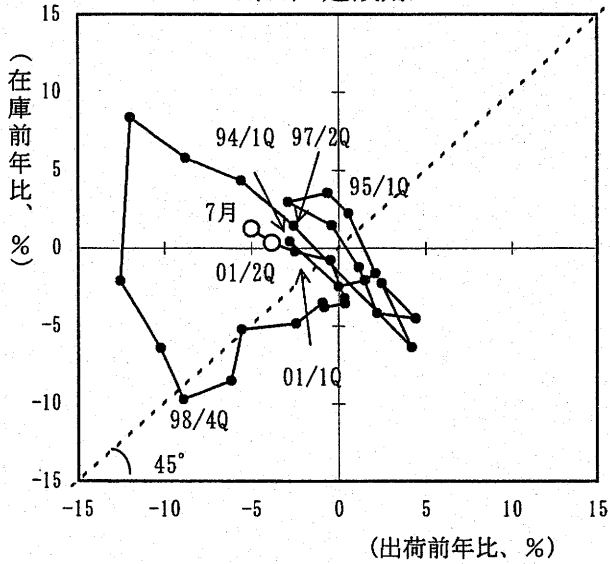
(1) 鉱工業



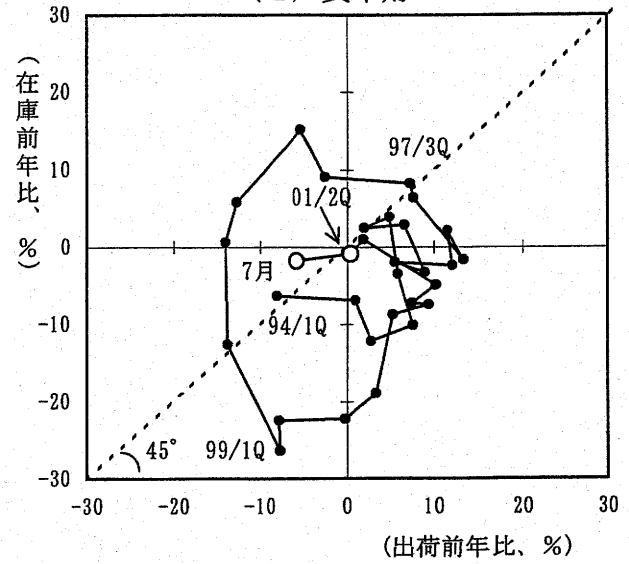
(2) 生産財



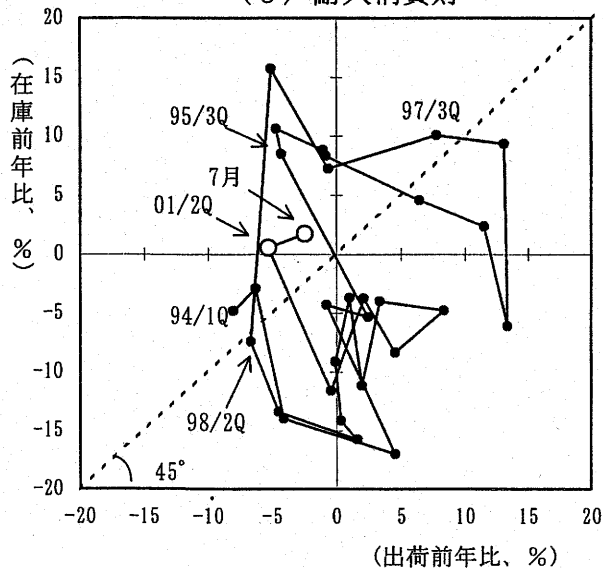
(3) 建設財



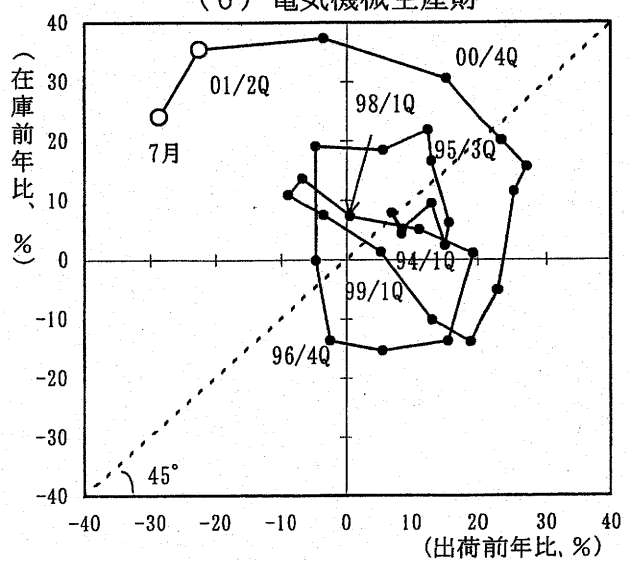
(4) 資本財



(5) 耐久消費財



(6) 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.63	0.61	0.60	0.61	0.61	0.60
有効求職	(-1.6)	< 0.1>	< 2.7>	< 1.6>	< 2.6>	< -1.2>	< 1.6>
有効求人	(24.1)	< -2.6>	< -1.0>	< 0.2>	< 1.6>	< -2.2>	< 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	1.06	1.04	1.08	1.07	1.04
新規求職	(-0.7)	< 0.2>	< 1.8>	< 4.3>	< 0.1>	< -6.1>	< 8.7>
新規求人	(20.0)	(12.4)	(6.4)	(3.1)	(10.4)	(-1.1)	(3.1)
		< -6.3>	< 1.1>	< 1.6>	< 3.0>	< -6.8>	< 5.5>
うち製造業	(21.5)	(8.5)	(-10.4)	(-18.6)	(-7.1)	(-20.8)	(-18.6)
うち非製造業	(19.6)	(13.3)	(10.3)	(8.5)	(14.4)	(3.6)	(8.5)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.48	1.52	1.48	1.46	1.49	1.48	1.46

<労働力調査>

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
労働力人口	(0.0)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)
		< -0.2>	< -0.8>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.2>
就業者数	(0.0)	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
		< -0.2>	< -1.0>	< -0.1>	< -0.3>	< -0.2>	< 0.1>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
		< -0.3>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	319	322	327	338	329	330	338
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	98	95	100	99	84	100
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.75	4.87	5.02	4.89	4.92	5.02

<毎月勤労統計>

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< -0.1>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(-1.4)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.9)	(-1.7)	(-1.7)	(-1.9)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
名目賃金(b)	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)	(-0.9)	(0.0)
所定内給与	(0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)
所定外給与	(3.8)	(1.2)	(-2.3)	(-5.7)	(-2.2)	(-2.8)	(-5.7)
特別給与	(-0.1)	(9.9)	(-1.4)	(0.8)	(5.0)	(-2.0)	(0.8)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(0.0)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-1.1)	(-0.2)

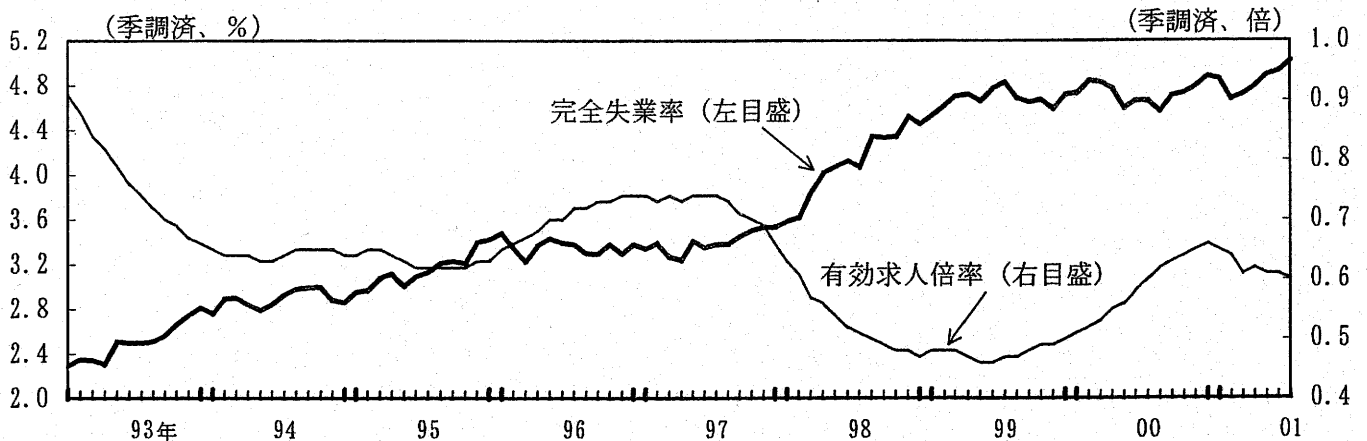
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/7月の値は速報値。

2. 2001/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

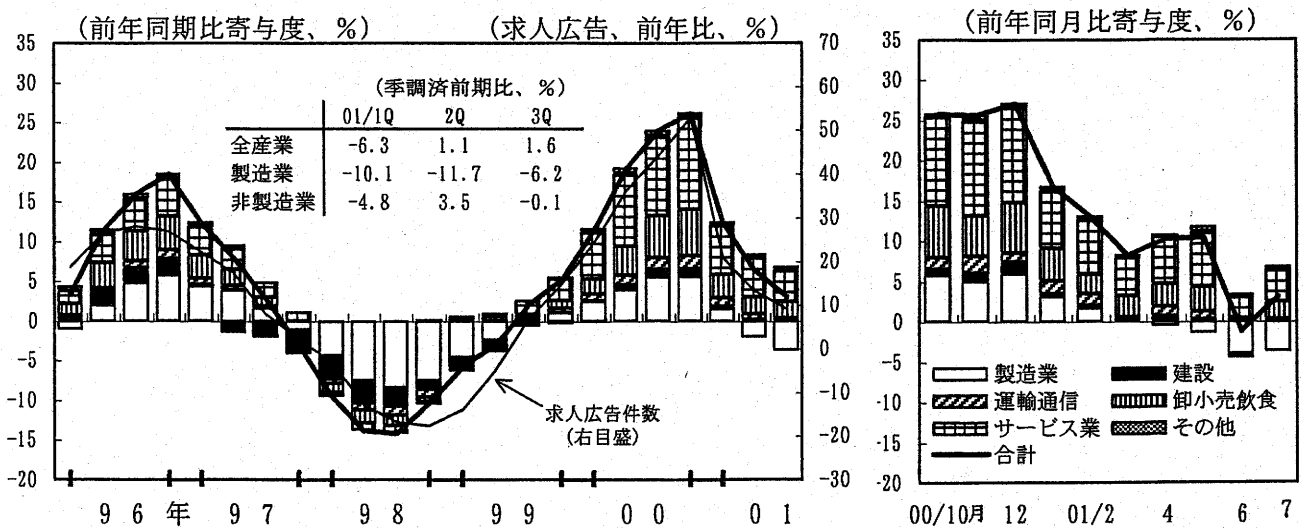
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



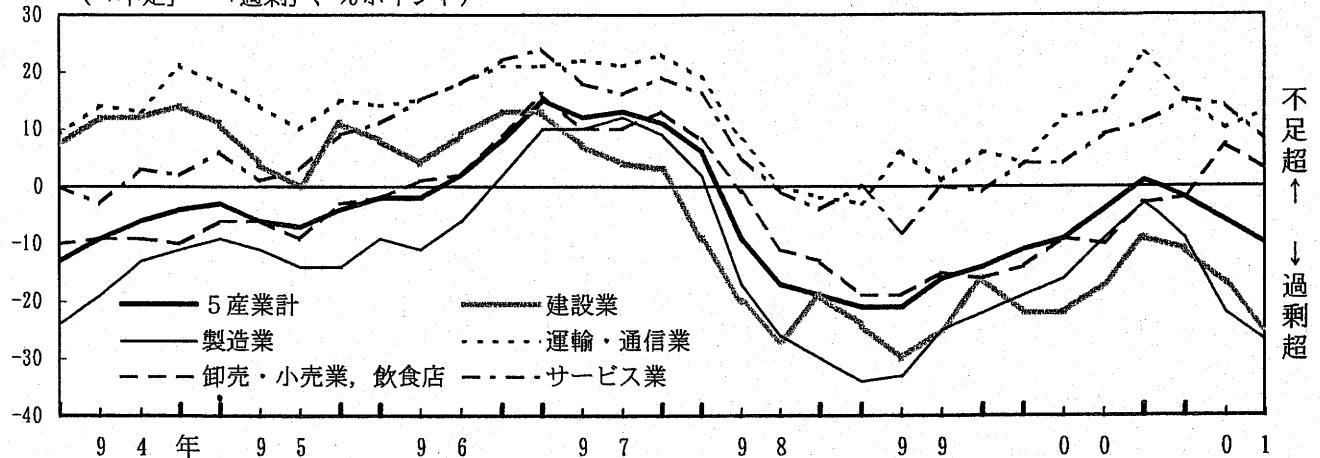
(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



(注) 2001/3Qは、前年同期比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

(3) 労働者過不足判断D. I. (労働経済動向調査)

(「不足」-「過剰」、%ポイント)



(注) 1. 1Qは2月調査、2Qは5月調査、3Qは8月調査、4Qは11月調査による。

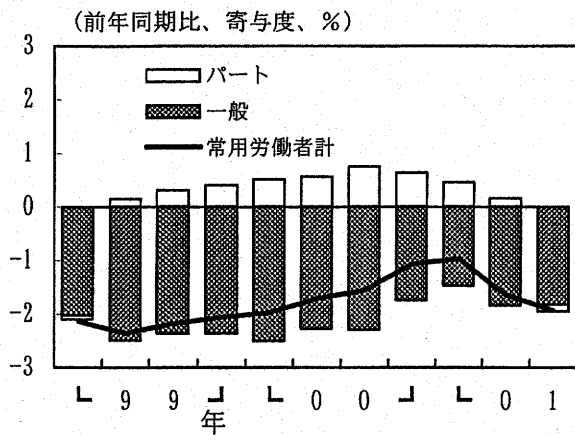
2. 調査対象は、常用労働者30人以上を雇用する5,342事業所。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「労働経済動向調査」

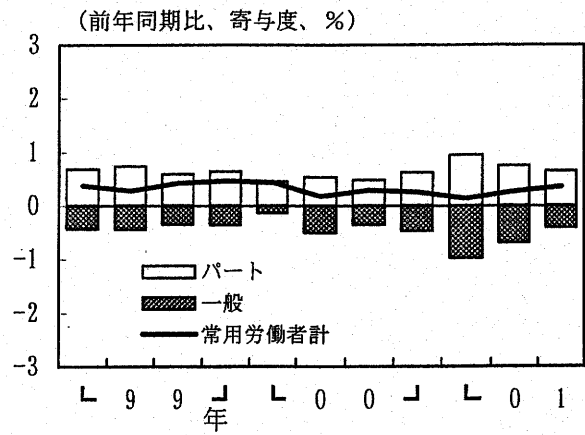
雇用者数

(1) 就業形態別常用労働者数 (毎勤)

① 製造業

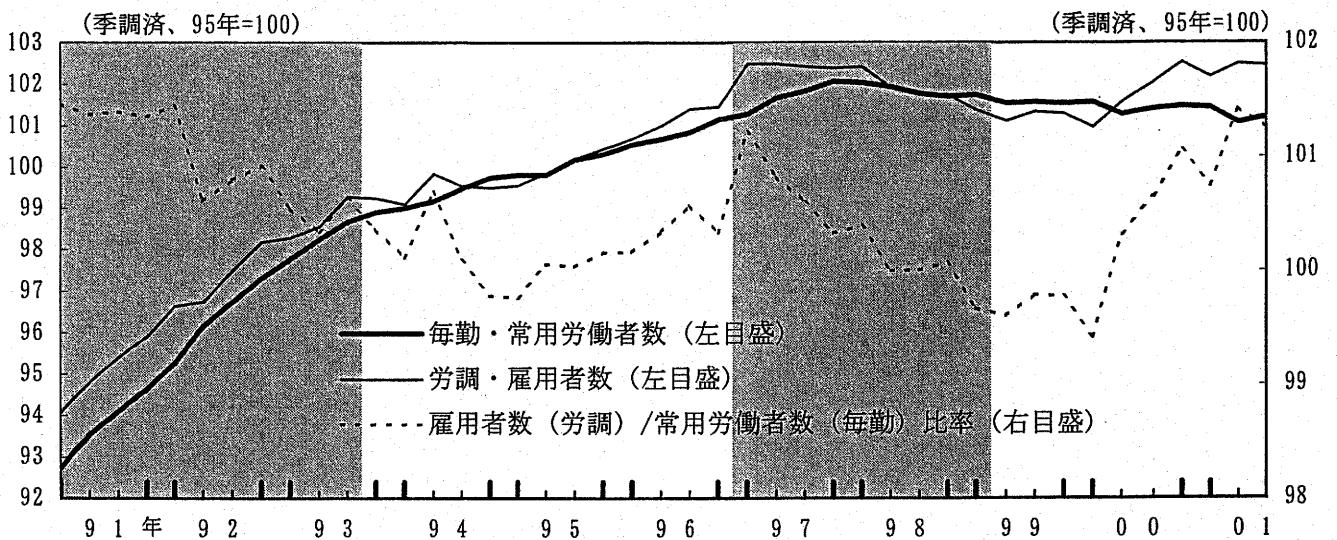


② 非製造業



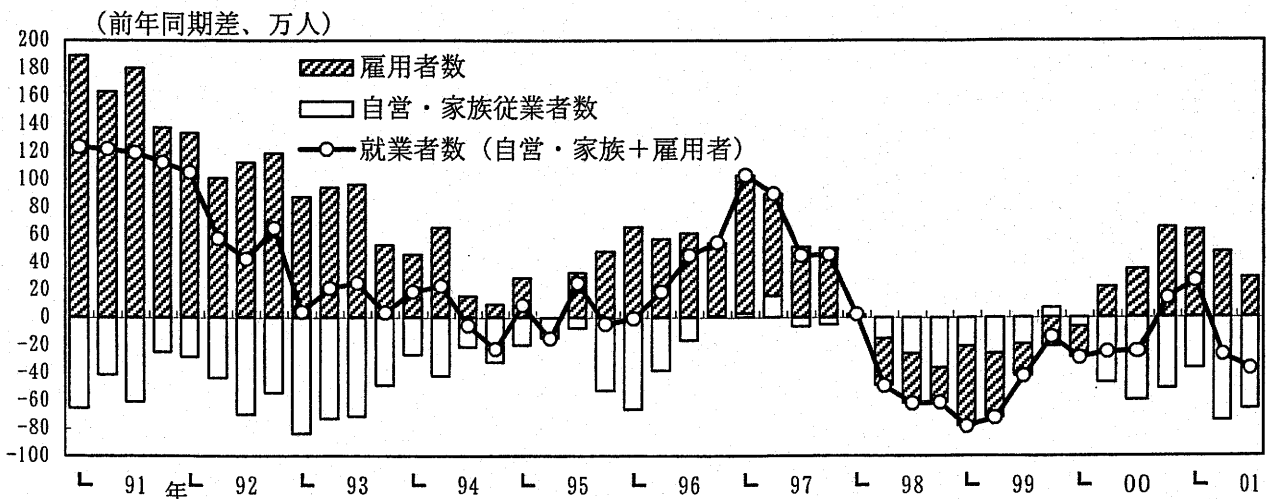
(注) 1. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2001/3Qは、2001/7月の前年同月比。なお、2001/7月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 2001/3Qは2001/7月の値。

(3) 就業者 (労働力調査<自営業主・家族従業者・雇用者>)



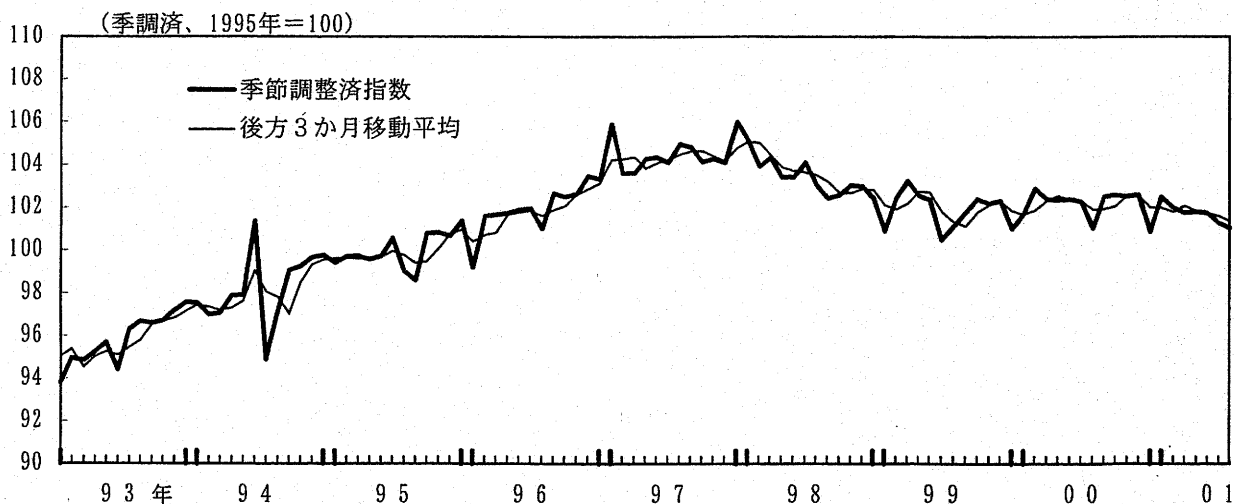
(注) 2001/3Qは、2001/7月の前年同月差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

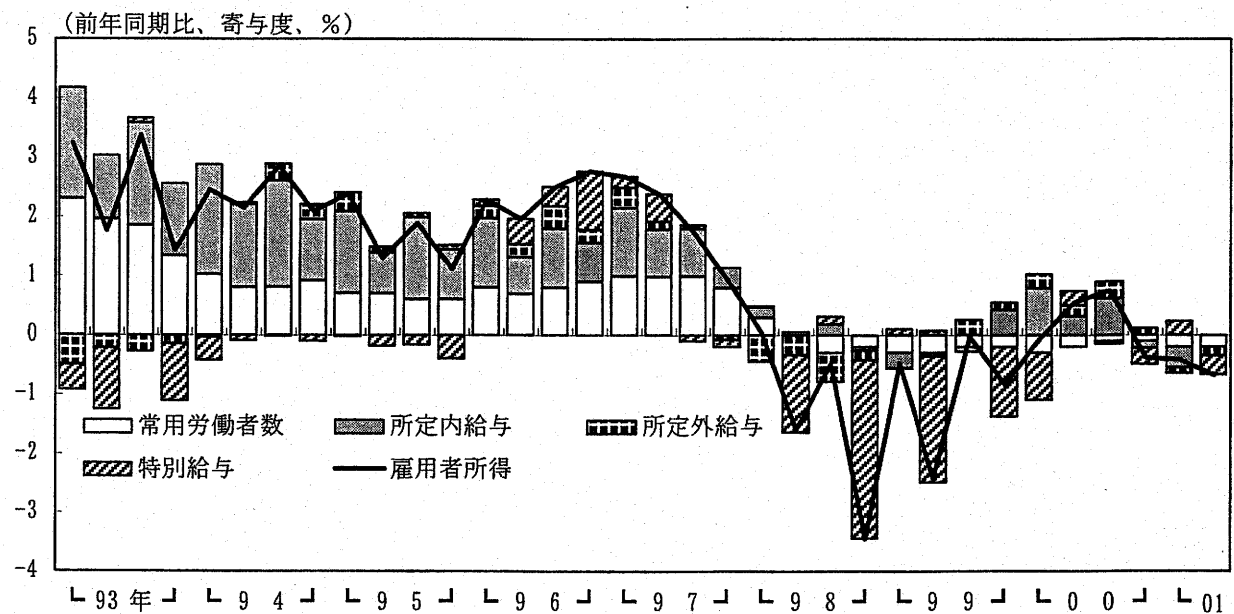
(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/7月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βパージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

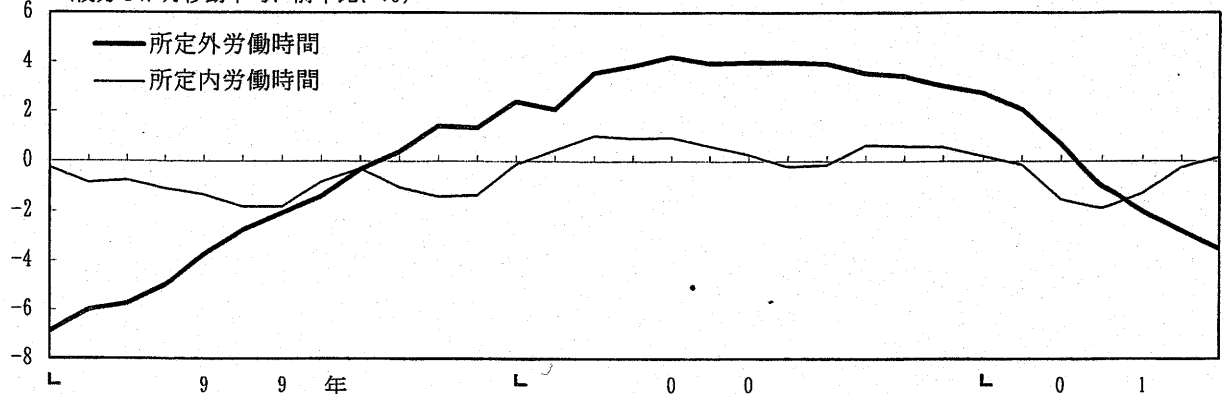
② 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/2Qは6～7月の前年同期比。

(2) 労働時間の推移

(後方3か月移動平均、前年比、%)

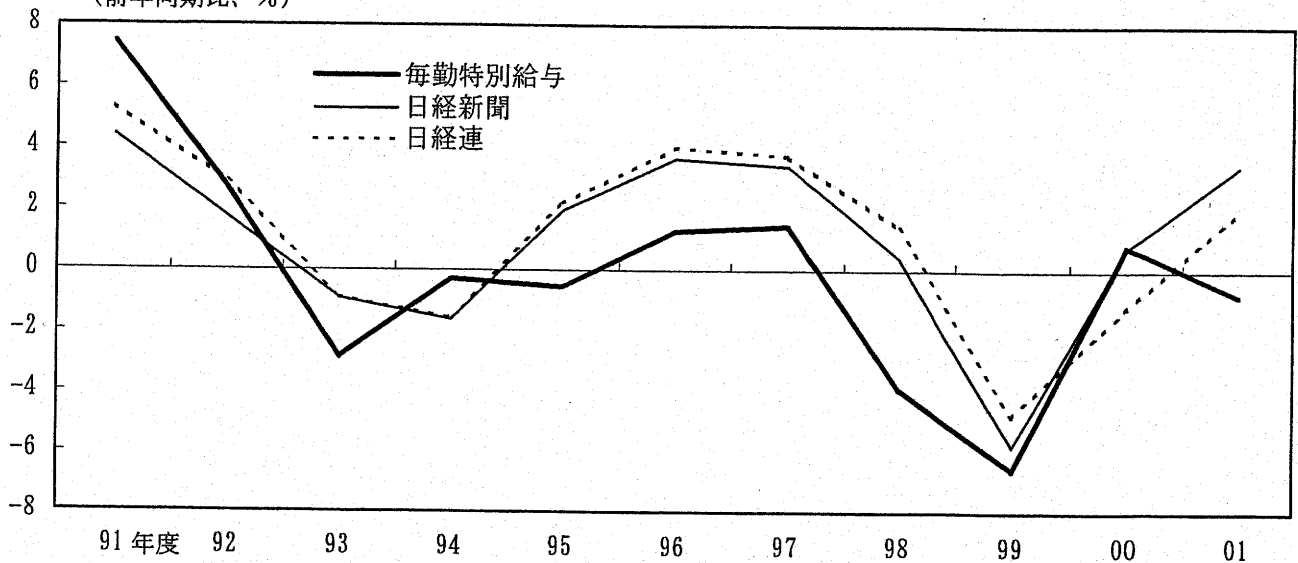


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

賞与

(1) 夏季賞与の推移 (毎勤特別給与とアンケート調査の比較)

(前年同期比、%)



(注) 1. 毎勤の特別給与は、賞与支給月の特別給与の6~8月合計の前年比。2001年度は6~7月の前年同期比。2001/7月は速報値 (2)、(3)も同じ。

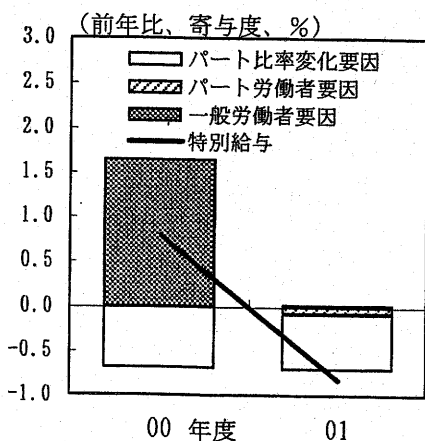
2. 毎勤特別給与は事業所規模5人以上。

(2) 業種別規模別

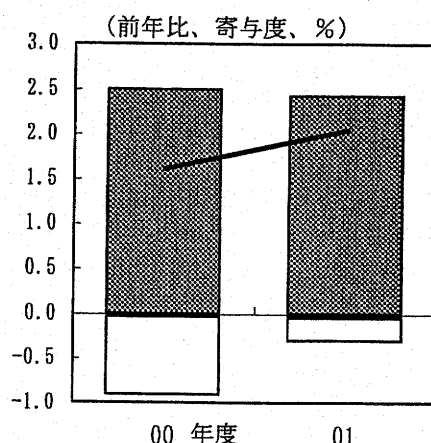
	(前年比%)			<参考> 日経新聞調査
	99/6~8月	00/6~8月	01/6~7月	
全体 (5人以上)	-6.5	0.8	-0.8	3.4
製造業	-8.0	1.6	2.1	4.5
非製造業	-5.9	0.6	-1.8	0.4
建設	-6.4	-1.3	-8.7	
卸・小売	-9.3	2.6	-0.6	
サービス	-4.0	-0.6	-0.8	
30人以上	-7.0	1.1	0.4	
5~29人	-7.5	1.3	-2.4	

(3) パートシフトの影響

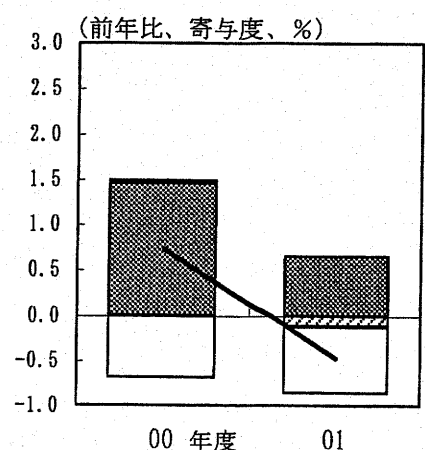
①全体



②製造業



③卸小売、サービス



(注) 事業所規模5人以上。

(資料) 日本経済新聞、日本経営者団体連盟「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

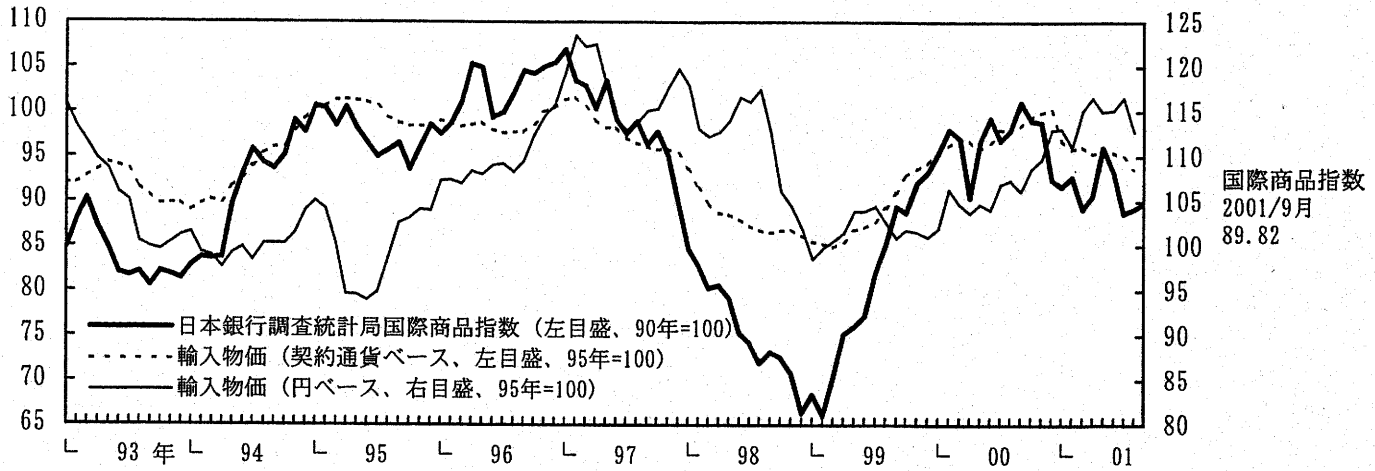
	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(-2.5)	(3.1)	(4.7)	(4.1)	(3.6)	(4.0)	(5.1)	(3.2)
		<4.6>	<0.6>	<-0.4>	<-1.5>	<-0.6>	<1.4>	<-1.6>
同(契約通貨ベース)	(-0.5)	(-3.3)	(-4.6)	(-4.3)	(-4.5)	(-4.8)	(-4.0)	(-4.5)
		<-1.0>	<-1.6>	<-0.5>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.4>
輸入物価(円ベース)	(5.5)	(8.3)	(10.9)	(7.0)	(9.8)	(10.7)	(9.1)	(5.0)
		<2.4>	<2.2>	<-0.8>	<-1.4>	<0.2>	<1.2>	<-3.3>
					[3.5]	[0.0]	[0.0]	[-1.9]
同(契約通貨ベース)	(6.9)	(0.1)	(-1.0)	(-3.8)	(-0.5)	(-1.1)	(-3.1)	(-4.5)
		<-3.5>	<-0.9>	<-1.0>	<-0.1>	<0.2>	<-0.5>	<-1.4>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-5.8>	<2.3>	<-4.7>	<5.9>	<-2.9>	<-4.9>	<0.5>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-1.0>	<-0.2>	<-2.9>	<-0.8>	<-0.5>	<-1.9>	<-0.9>
国内卸売物価	(0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]
C S P I	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	
うち		<-0.1>	<-0.5>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.3>	<0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.6)	(-1.4)	
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.1>	<0.0>	
					[-0.5]	[-0.5]	[-0.4]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	
うち		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.8)	(-1.8)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)
公共料金 [1705]	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^h-ジョ)により季節調整。
 5. CPIは、今月より2000年基準に変更。
 6. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 7. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^h-ジョ)による季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている)。
 8. 東京CPIの2001/8月のデータは中旬速報値。
 9. CSPI、全国CPIの2001/7~9月は、7月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2001/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

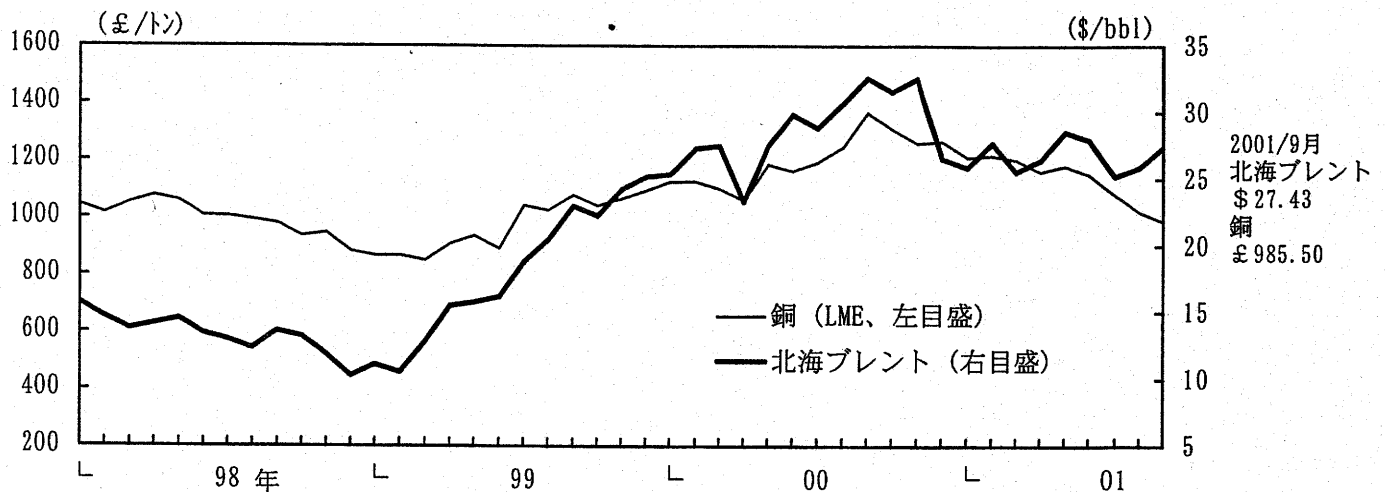
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



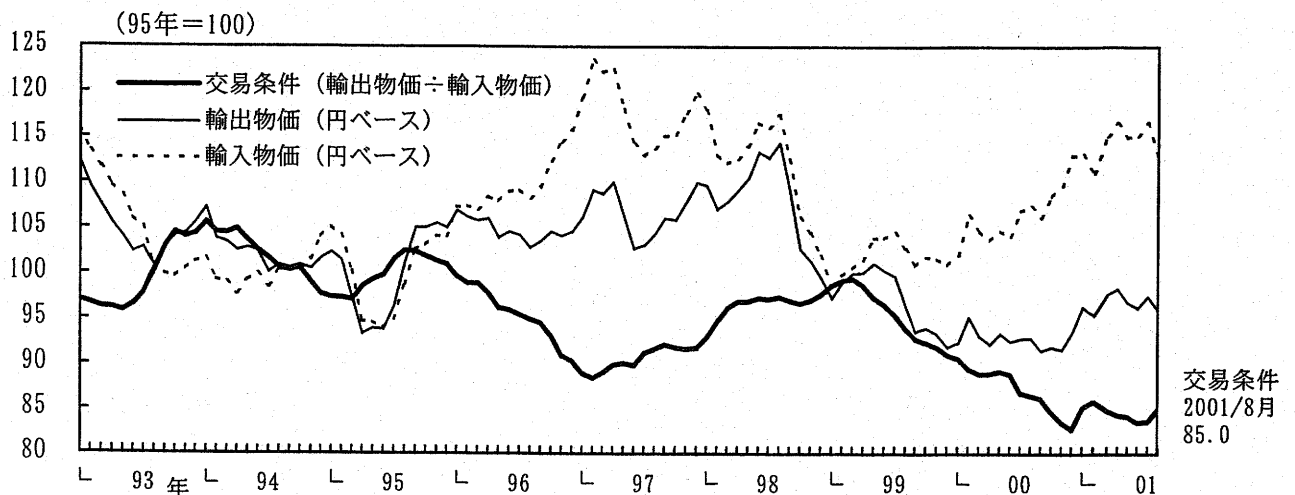
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近9月は、9/1~12日の平均値。

(2) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は、9/1~12日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	10.0	8.3	10.9	7.0	9.8	10.7	9.1	5.0
金属・同製品	[11.3]	10.7	9.0	7.9	-1.9	7.3	5.0	0.7	-4.5
木材・同製品	[5.2]	2.3	3.3	7.2	3.6	5.8	6.8	6.0	1.3
石油石炭天然ガス	[17.8]	33.9	15.7	19.5	11.0	19.2	20.8	14.6	7.4
化学製品	[7.5]	5.5	7.3	7.6	3.1	6.5	6.4	5.8	0.5
その他	[58.2]	1.1	5.4	8.2	7.6	6.7	7.7	8.6	6.7

— []はウェイト (%)

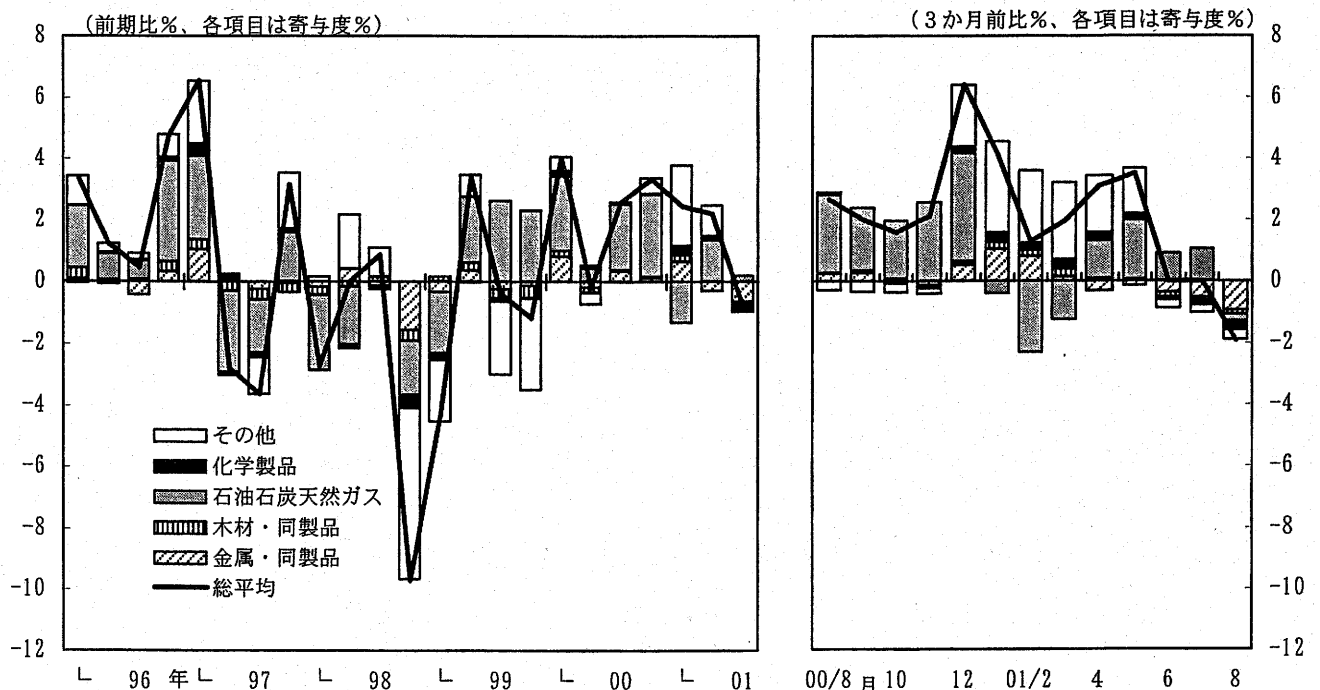
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	3.3	2.4	2.2	-0.8	3.5	0.0	0.0	-1.9
金属・同製品	[11.3]	1.1	6.2	-2.7	-6.1	-1.5	-3.5	-5.1	-9.0
木材・同製品	[5.2]	1.3	5.5	-0.4	-2.5	0.9	-3.8	-2.8	-3.6
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.0	-4.6	5.0	0.7	7.4	3.3	3.8	-0.8
化学製品	[7.5]	0.3	4.2	1.8	-2.5	2.8	-1.2	-1.9	-4.3
その他	[58.2]	1.0	5.2	2.0	-0.1	2.9	-0.6	-0.5	-0.6

— []はウェイト (%)



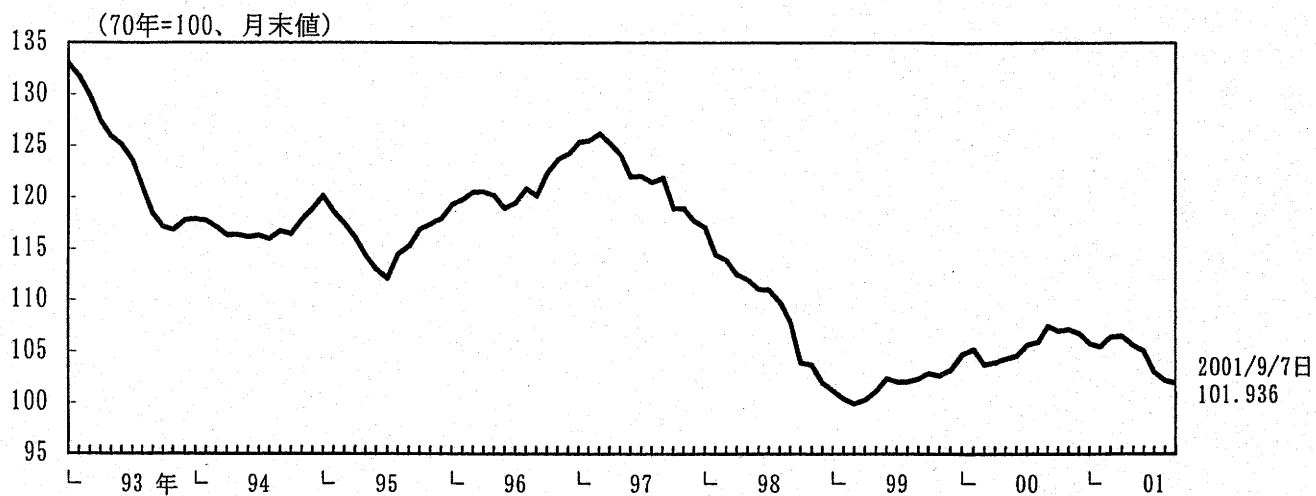
(注) 1. 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。
 2. 2001/3Qのデータは、7~8月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

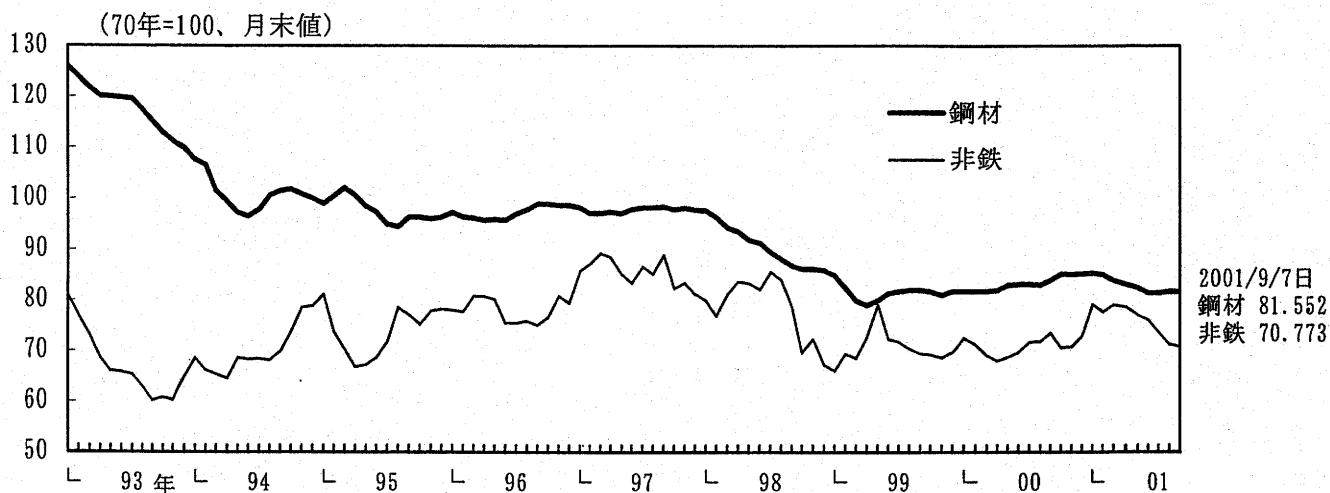
国内商品市況

(1) 日経商品指数

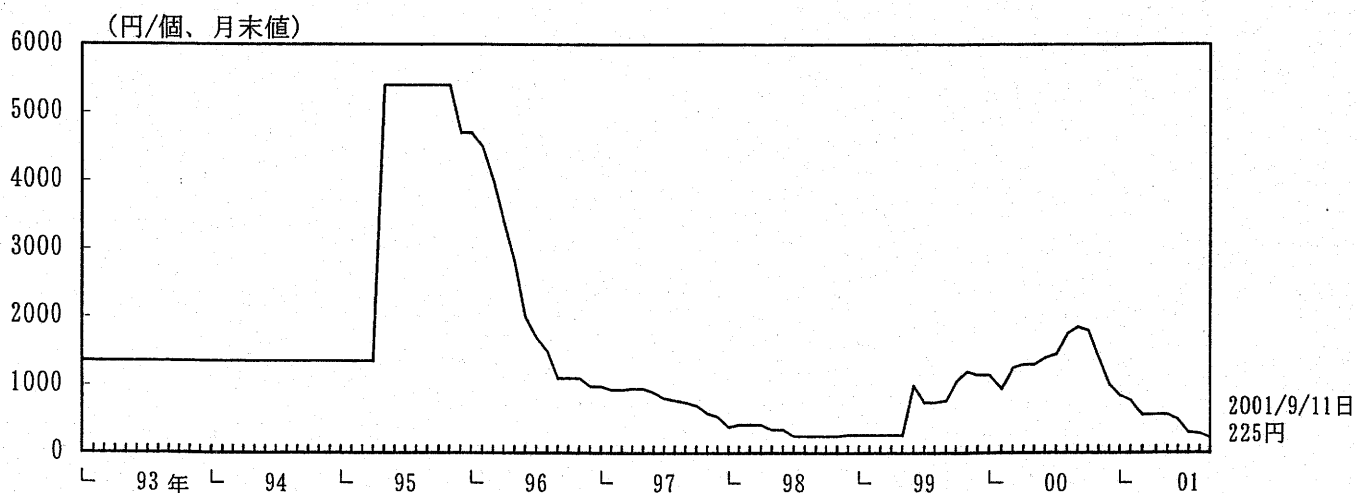
① 全体 (42種)



② 内訳



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、ビット数の生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
機械類	[35.2]	-2.1	-2.4	-2.8	-2.9	-2.9	-2.8	-2.9	-2.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.2	-0.6	-1.3	-1.7	-1.2	-1.4	-1.6	-1.8
素材(その他)	[17.4]	1.2	1.1	0.8	0.3	0.8	0.5	0.5	0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	9.6	6.4	5.9	4.8	7.1	5.7	5.3	4.3
電力・都市ガス	[3.9]	-0.8	-1.0	-0.9	-2.6	-0.9	-0.9	-2.6	-2.6
その他	[24.2]	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

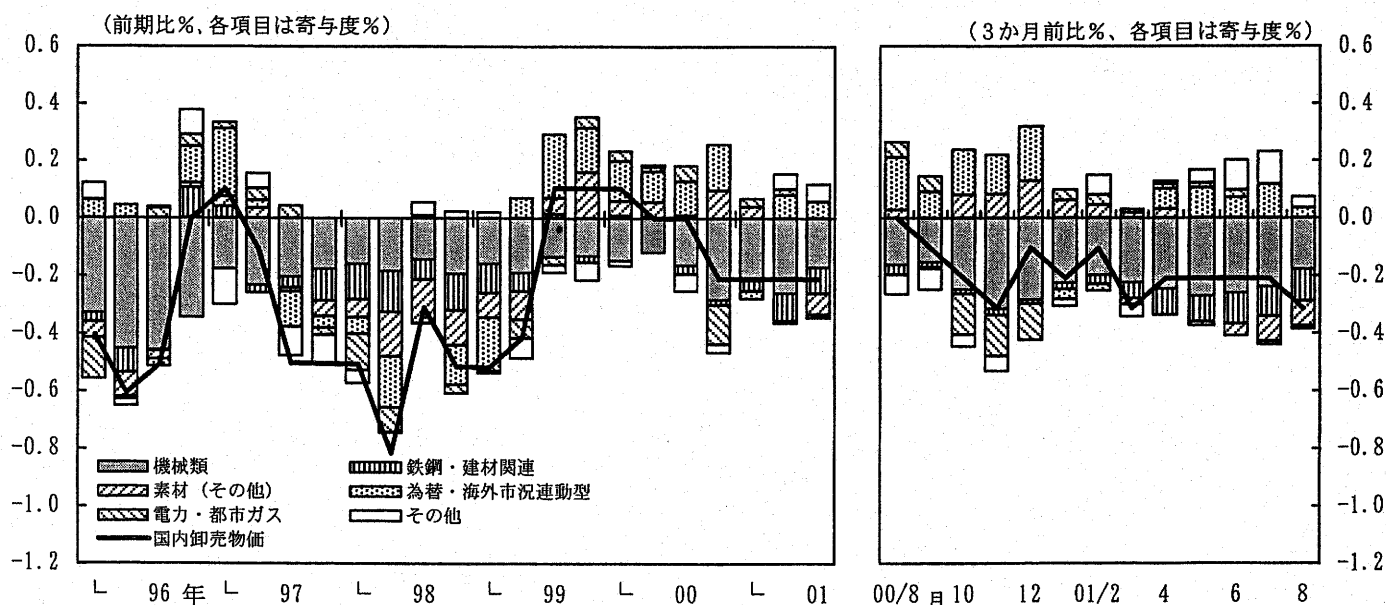
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
機械類	[35.2]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.1	-0.3	-0.7	-0.6	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8
素材(その他)	[17.4]	0.5	0.2	0.0	-0.4	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.8	-0.5	1.4	0.9	1.7	1.2	1.9	0.6
電力・都市ガス	[3.9]	-3.5	0.8	0.5	-0.3	0.4	0.7	-0.3	-0.3
その他	[24.2]	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.2

— []はウェイト(%)



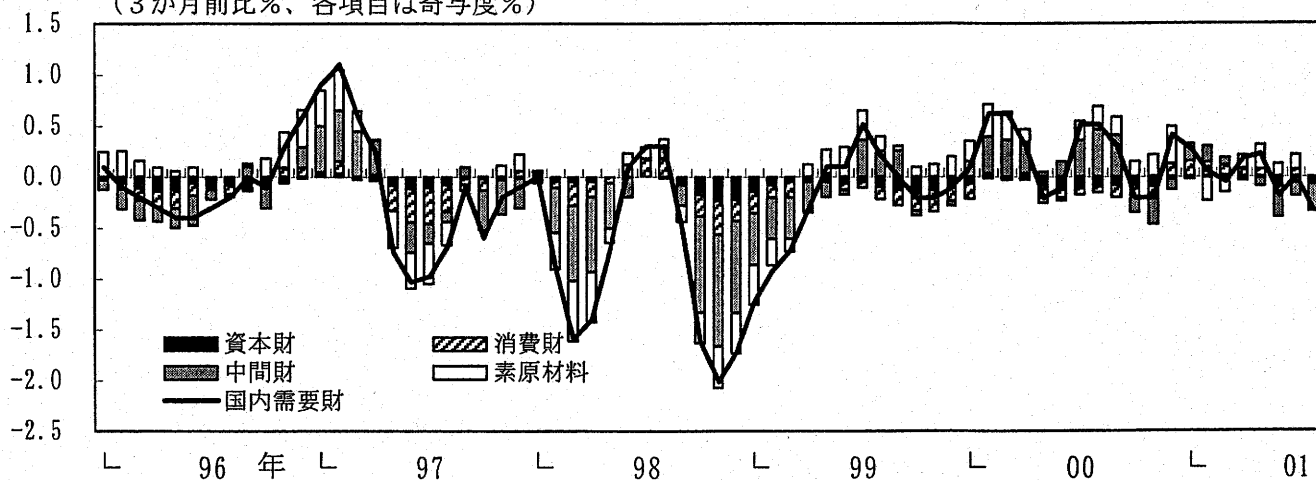
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/3Qのデータは、7~8月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

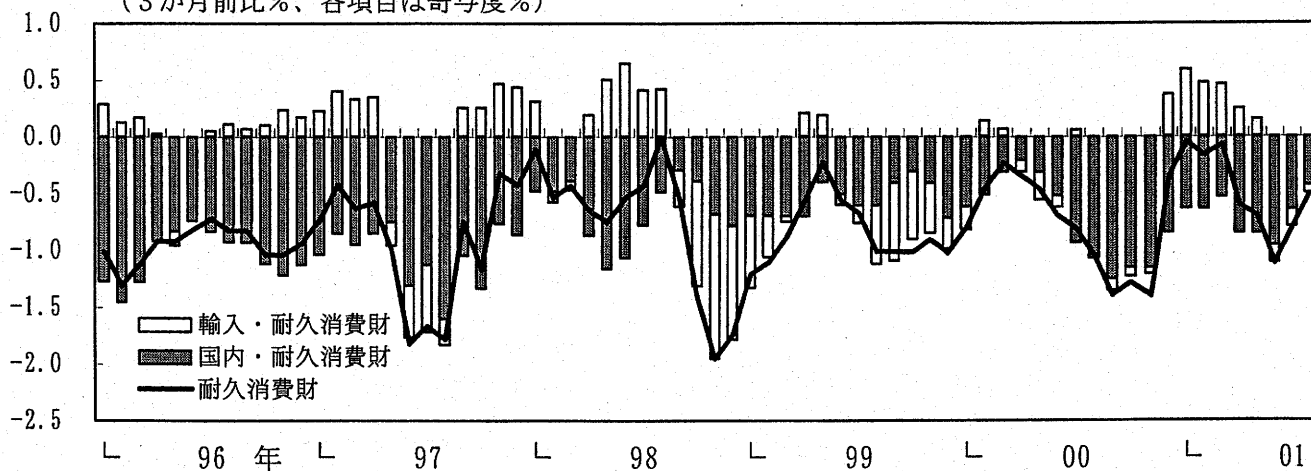
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



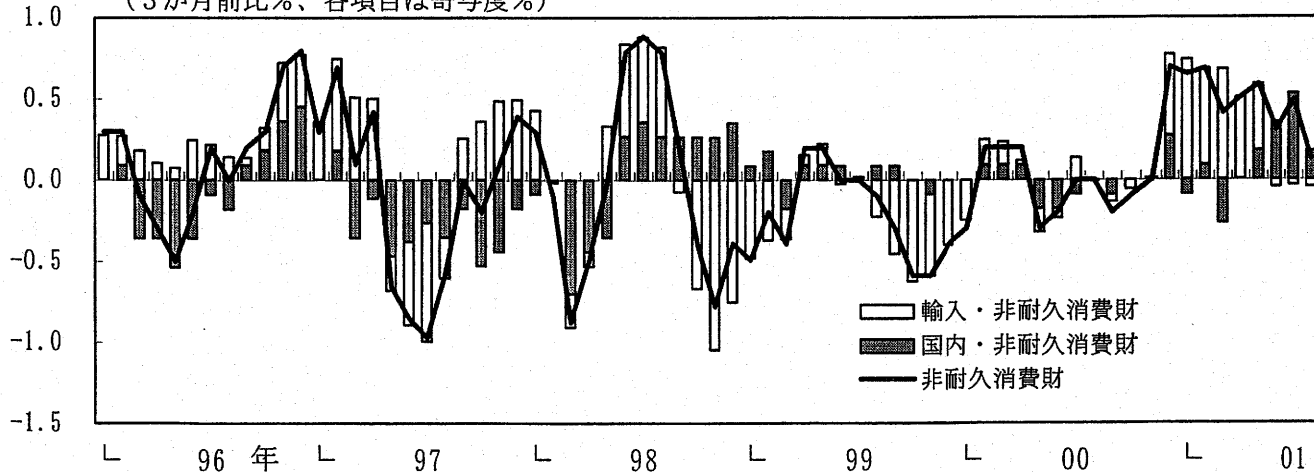
(2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
総平均		-0.4	-0.5	-0.9	-0.9	-0.7	-0.9	-1.0	-0.9
国内需給要因	[100.0]	-1.0	-1.4	-1.5	-1.4	-1.2	-1.4	-1.6	-1.4
リース・レンタル	[10.4]	-5.2	-6.0	-6.3	-5.8	-6.6	-6.1	-6.1	-5.8
通信・放送	[6.2]	-2.4	-4.5	-7.3	-7.8	-6.1	-7.9	-7.9	-7.8
不動産	[11.0]	-1.7	-1.5	-1.3	-1.2	-1.3	-1.3	-1.3	-1.2
一般サービス	[65.0]	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7
広告	[7.4]	1.5	1.2	0.5	0.2	1.3	0.5	-0.2	0.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

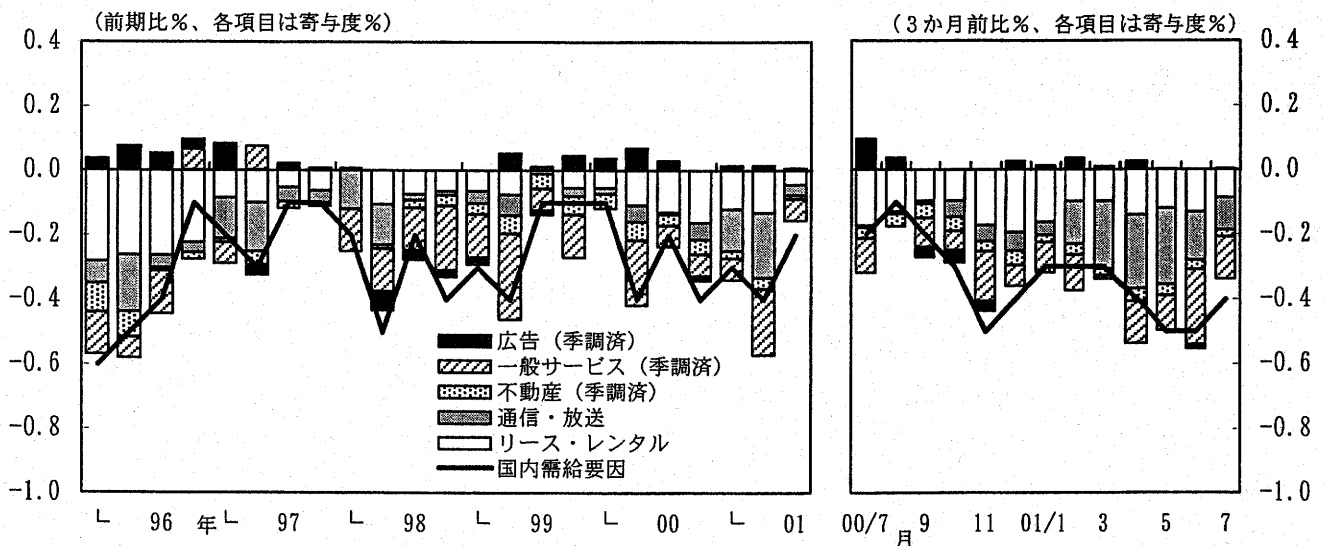
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
総平均		-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	-0.6	-0.4	-0.7	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-1.9	-1.4	-1.6	-0.5	-1.7	-1.5	-1.6	-1.1
通信・放送	[6.2]	-1.0	-2.5	-3.9	-0.7	-4.3	-4.5	-3.0	-1.9
不動産(季調済)	[11.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	-0.1	0.0

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

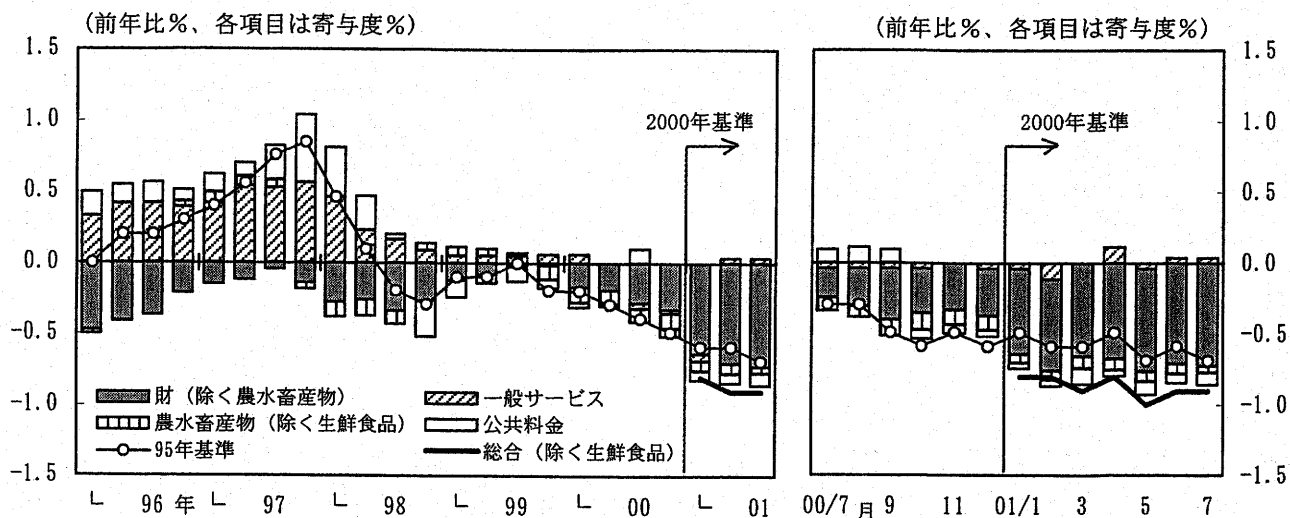


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

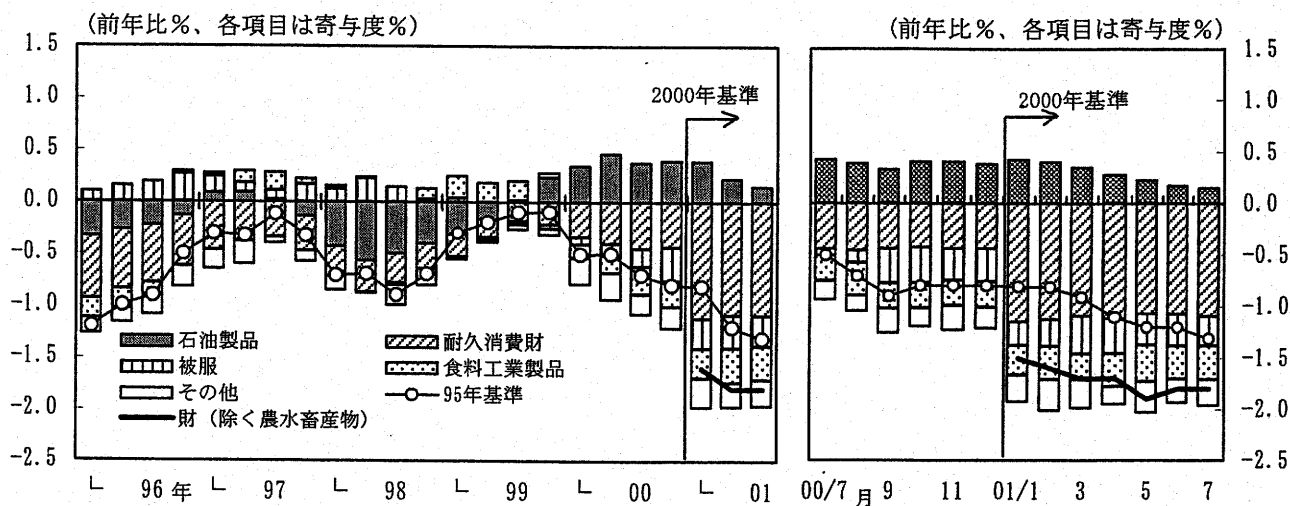
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

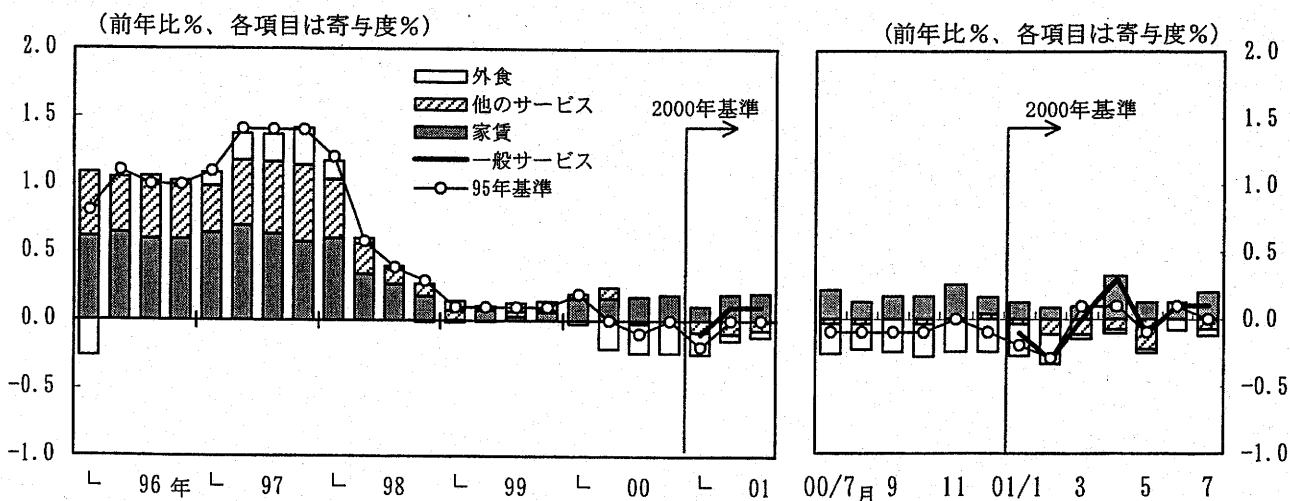
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

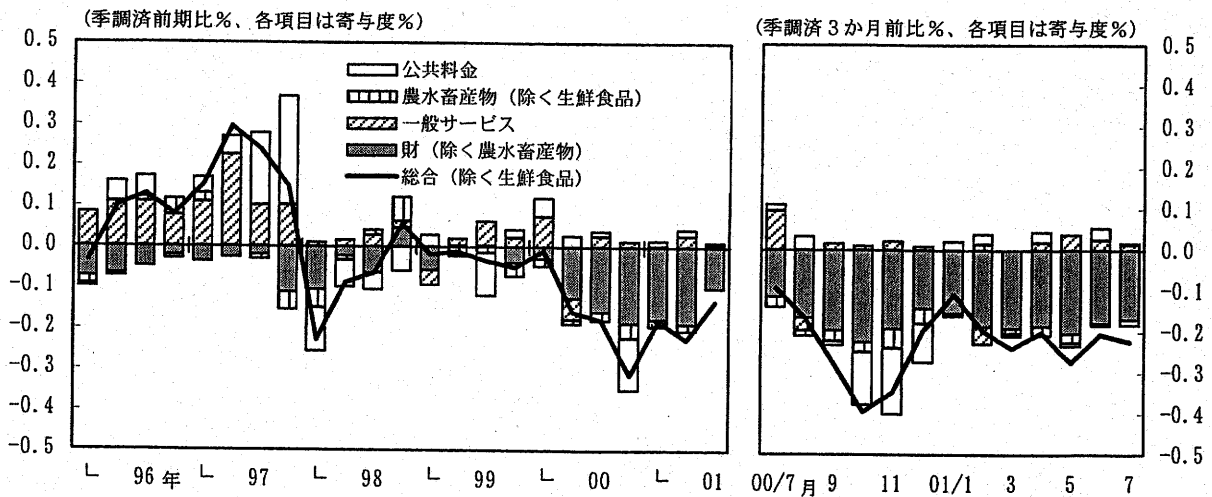


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に記載のない項目は総務省公表ベースと同内容。
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 3. 2001/3Qのデータは、2001/7月の前年同月比。

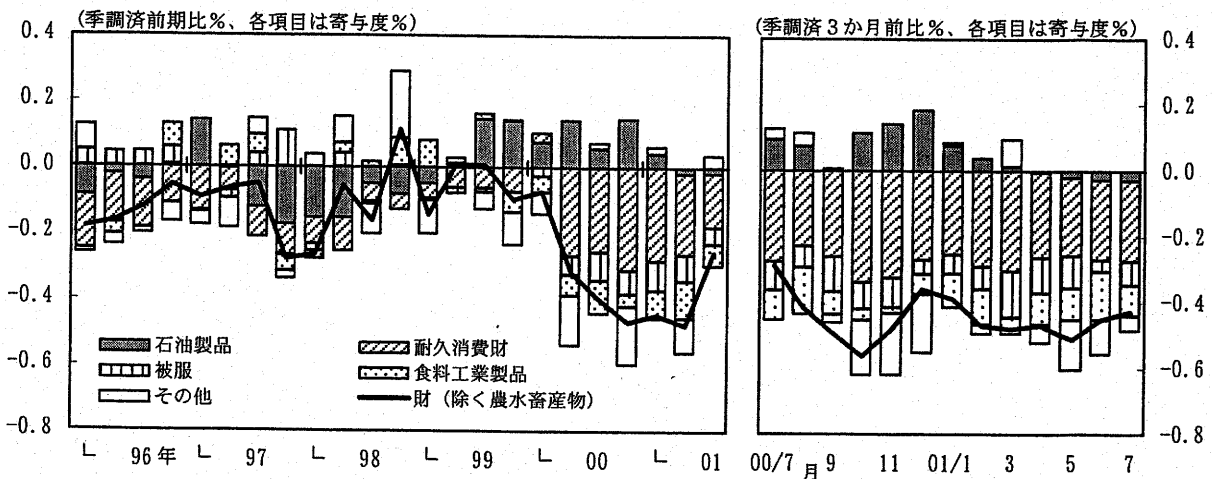
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

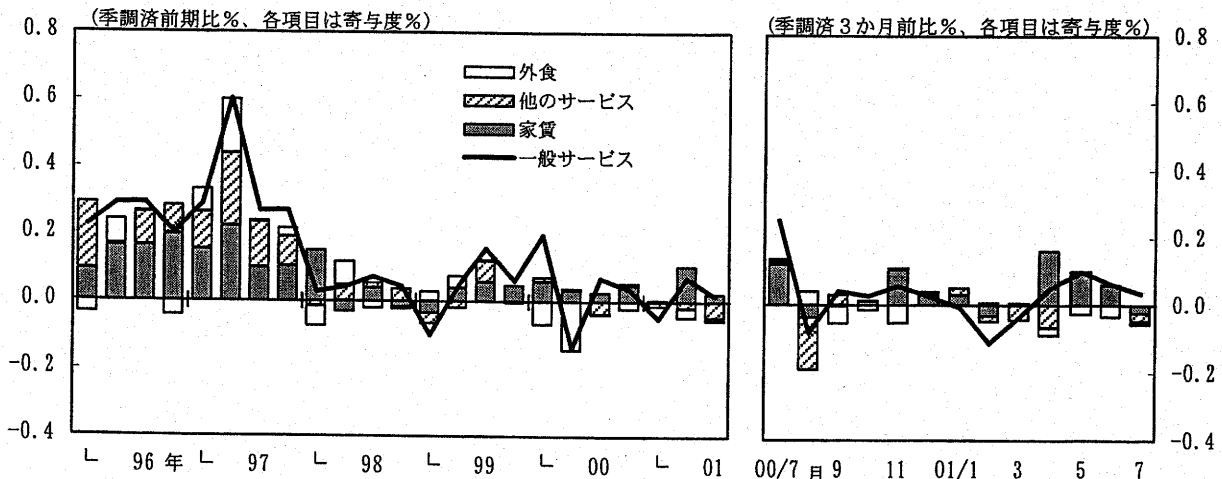
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

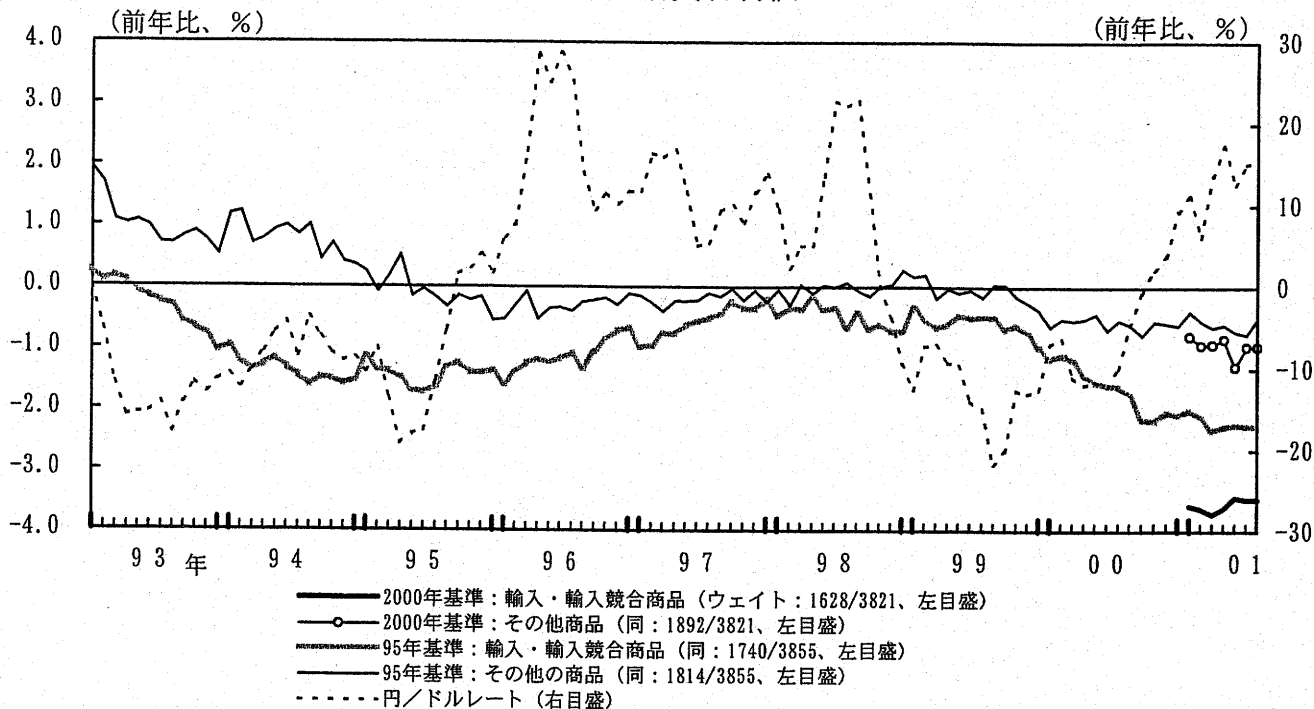


- (注) 1. 今月より2000年基準に変更された。
 2. X-12-ARIMA (βバージョン) による季調済系列。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
 3. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に記載のない項目は総務省公表ベースと同内容。
 4. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 5. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 6. 2001/3Qのデータは、2001/7月の2001/4~6月平均対比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

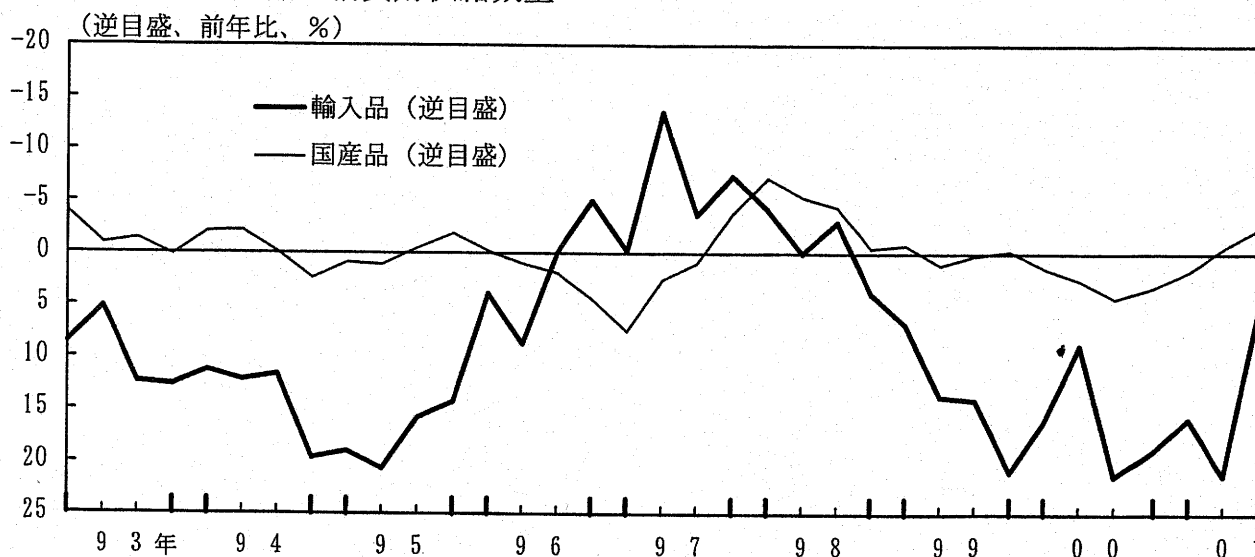
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目 (「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分 (実質輸出<消費財>より推計) を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入 (消費財) の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入 (消費財) は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 4. 前年比は、季節調整済系列より算出。2001/3Qの値は、2001/7月の四半期換算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		98/1月時点	7	99/1	7	00/1	7	01/1
住宅地	東京圏	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8
	大阪圏	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7
	名古屋圏	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9
	三大圏平均	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6
	地方平均	-0.6	—	-1.9	—	-2.3	—	-2.8
商業地	東京圏	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0
	大阪圏	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0
	名古屋圏	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6
	三大圏平均	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3
	地方平均	-5.1	—	-6.8	—	-7.0	—	-7.0

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %						
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q
空室率								
	東京23区	5.2	4.6	4.2	3.8	3.6	3.7	
	大阪市	8.9	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	
	名古屋市	5.8	6.2	6.4	6.1	6.1	6.3	
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	-0.6	0.7	-1.1	-2.6	0.1	0.1	
	大阪市	-0.7	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	
	名古屋市	-1.3	-0.6	-1.1	0.0	0.7	-0.6	
空室率(東京23区)		4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	1.7	2.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。なお、2001/3Qは8月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
99年	00年	00/3Q	4Q	01/1Q	01/3月	4	5
1,718	1,700	373	454	438	184	152	129
(0.8)	(-1.1)	(-3.4)	(4.7)	(-5.0)	(-9.7)	(-3.5)	(1.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.63	0.61	0.60	0.61	0.61	0.60
有効求職	(-1.6)	< 0.1>	< 2.7>	< 1.6>	< 2.6>	< -1.2>	< 1.6>
有効求人	(24.1)	< -2.6>	< -1.0>	< 0.2>	< 1.6>	< -2.2>	< 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	1.06	1.04	1.08	1.07	1.04
新規求職	(-0.7)	< 0.2>	< 1.8>	< 4.3>	< 0.1>	< -6.1>	< 8.7>
新規求人	(20.0)	(12.4)	(6.4)	(3.1)	(10.4)	(-1.1)	(3.1)
うち製造業	(21.5)	(8.5)	(-10.4)	(-18.6)	(-7.1)	(-20.8)	(-18.6)
うち非製造業	(19.6)	(13.3)	(10.3)	(8.5)	(14.4)	(3.6)	(8.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.52	1.48	1.46	1.49	1.48	1.46

<労働力調査>

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
労働力人口	(0.0)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)
就業者数	(0.0)	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
完全失業者数(季調済、万人)	319	322	327	338	329	330	338
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	98	95	100	99	84	100
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.75	4.87	5.02	4.89	4.92	5.02

<毎月勤労統計>

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7	7速
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
製造業	(-1.4)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.9)	(-1.7)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.9)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
名目賃金(b)	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.6)	(0.0)
所定内給与	(0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)	(-0.4)	(-0.1)
所定外給与	(3.8)	(1.2)	(-2.3)	(-5.6)	(-2.2)	(-2.8)	(-5.6)	(-5.7)
特別給与	(-0.1)	(9.9)	(-1.4)	(-0.2)	(5.0)	(-2.0)	(-0.2)	(0.8)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(0.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.2)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

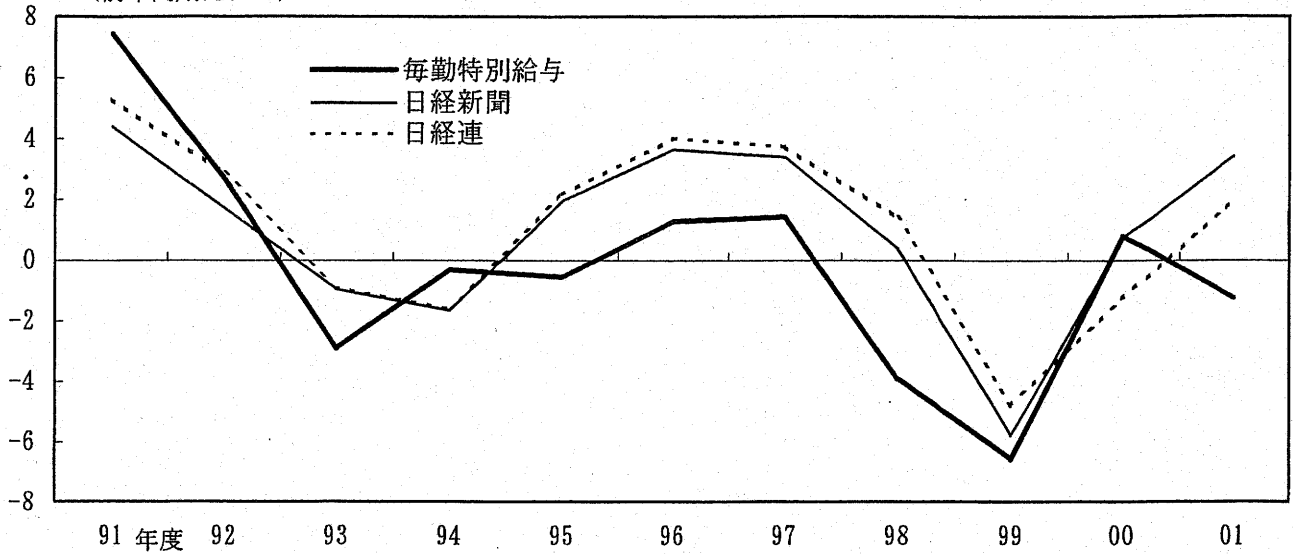
2. 2001/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

賞与

(1) 夏季賞与の推移 (毎勤特別給与とアンケート調査の比較)

(前年同期比、%)



(注) 1. 毎勤の特別給与は、賞与支給月の特別給与の6~8月合計の前年比。2001年度は6~7月の前年同期比((2)、(3)も同じ)。
2. 毎勤特別給与は事業所規模5人以上。

(2) 業種別規模別

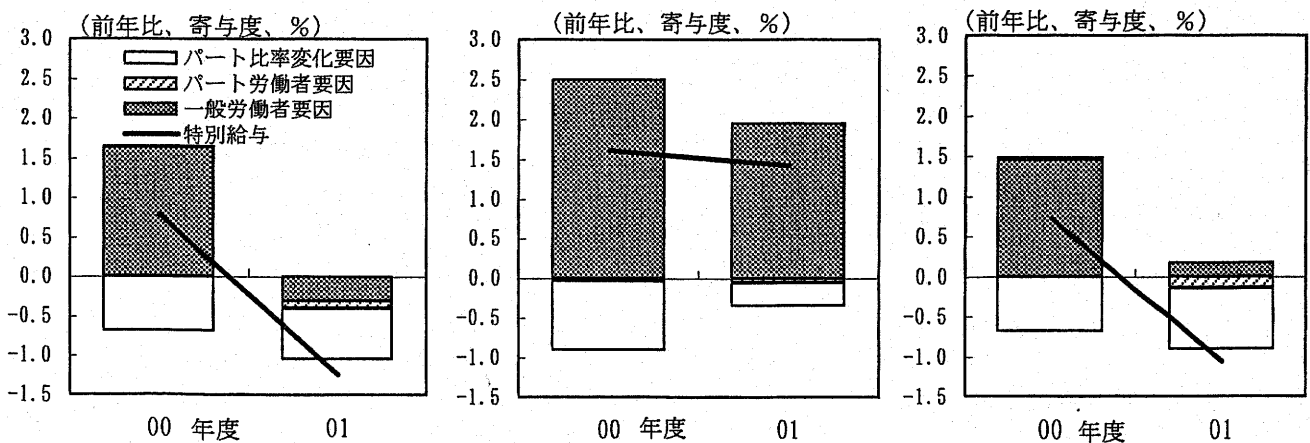
	(前年比%)			<参考> 日経新聞調査
	99/6~8月	00/6~8月	01/6~7月	
全体 (5人以上)	-6.5	0.8	-1.2	3.4
製造業	-8.0	1.6	1.4	4.5
非製造業	-5.9	0.6	-2.1	0.4
建設	-6.4	-1.3	-7.8	
卸・小売	-9.3	2.6	-1.6	
サービス	-4.0	-0.6	-1.2	
30人以上	-7.0	1.1	0.0	
5~29人	-7.5	1.3	-2.8	

(3) パートシフトの影響

①全体

②製造業

③卸小売、サービス



(注) 事業所規模5人以上。

(資料) 日本経済新聞、日本経営者団体連盟「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」